東京大学 社会科学研究所年報

No.52

Institute, o

Institute of Social Science

2015
THE UNIVERSITY OF TOKYO

はしがき

「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、[中略]組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」.

これは、2015年6月8日に文部科学大臣が通知した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の一節である。2013年以来の国立大学改革の動きの所産の一つであり、廃止や転換に取り組む文脈としてあげられたのは、「18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定」、である。教員養成系と人文社会科学系が「特に」指名される理由は、このかぎりでは不明である。

ひるがえって社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦に至る苦い経験の反省のうえに、東京大学を再生するための最初の改革として、「民主主義的平和国家」の建設に資することを事由としつつ 1946 年に設置され、以来このミッションのもとに活動を展開してきた。70 年後のこんにち、日本の社会科学の教育研究は転機に立たされているともいえよう。

2014年6月に学校教育法および国立大学法人法が改正されたことをうけ、東京大学と各部局の規則が改正されている(2015年4月1日施行). 教授会の役割の限定化や学長のリーダーシップの確立により、大学ガバナンス改革を推進する方向である. 憲法で保障された学問の自由と大学における自治の理念をどのように担保していくのかが、大学としても研究所としてもますます問われる時代に、東京大学は五神真新総長を擁して国立大学法人としての第3期中期目標・中期計画期間に入っていく(2016年度から).

このような大きな流れの中で、社会科学研究所はそのミッションのもとに、東京大学そして学術コミュニティにどのような貢献ができるのか、という問いに真摯に向き合っている。そうした努力の一環が、この年報の作成である。社会科学研究所の年報は、1964年に刊行された『研究実績並びに計画』から少しずつ形を変えながら、研究所の多様な活動の全体像を網羅するようになり、資料的な価値も高い刊行物へと練り上げられてきた。とくに、新たに任用した教授・准教授の選考報告、教授昇進後10年を経過した所員を対象に行われる外部研究者による評価の報告を掲載している点は(ホームページにも登載)、東京大学における教員評価の結果の開示のあり方として、最も公開性が高いものであると自負している。

折から,2014年末から15年初にかけて,社会科学研究所を含む数部局を対象に職場改善に関する教職員意識調査が行われた.浮き彫りになった点の一つは,東京大学が「社会に対して,重要な公共的使命を果たしたり,大きな影響を与えていける組織」であることを望む割合が,社会科学研究所の教職員では,調査対象部局の平均値よりも有意に高いこと,教員と職員の意識や認識の差が小さいこと,などである(本誌のI-4-4)を参照).歴代執行部による運営上の努力がもたらした「資産」であると受けとめたい.

今後もより説得力のある自己点検・自己評価のあり方を考えていく必要がある。そのためにも皆さまから忌憚のないご意見、ご批判をいただくことができれば幸いである。

2015年7月

2014年度の事業と活動(日誌)

- * 2014 年 4 月 1 日 辞令交付、新入教職員の紹介と歓迎会(社会科学研究所コミュニケーションスペース)
- *同年4月4日 第7回諮問委員会
- *同年4月8日 社研セミナー「社研の全所的プロジェクト研究と『ガバナンスを問い直す』」(末廣昭, 社会科学研究所教授, 大沢真理, 社会科学研究所教授)
- *同年5月1日 研究着想を揉む会「流通市場における不実開示による発行会社の責任」(田中亘, 社会科学研究所准教授)
- *同年5月13日 社研セミナー「Gender Empowerment and Proactive Economic Rationality」(佐々木弾、社会科学研究所教授)
- *同年5月22日 若手研究員の会「「授業会話の順番交代組織――『一斉発話』と『挙手』をめぐる秩序」(森一平、社会科学研究所助教)
- *同年5月29日 ハラスメント防止講習会(非管理職職員,助教,特任研究員,短時間有期雇用者向け)
- *同年6月5日 研究着想を揉む会「租税行政の不確実性(uncertainty)と『法の支配(rule of law)』の意味」 (藤谷武史、社会科学研究所准教授)
- *同年6月10日 社研セミナー「アローの不可能性定理と厚生経済学」(加藤晋, 社会科学研究所准教授)
- *同年6月13日 ソウル大学日本研究所・社会科学研究所共同国際シンポジウム「韓国と日本の市民社会とガバナンス」(ソウル大学)
- *同年6月19日 ハラスメント防止講習会(教員,管理職向け)
- *同年6月26日 若手研究員の会「職歴データを用いた初期キャリア移動の構造の検討」(石田賢示,社会科学研究所助教)
- *同年7月3日 研究着想を揉む会「教育達成の社会経済的格差の説明:理論・社会調査・計量モデル」(藤原 翔、社会科学研究所准教授)
- *同年7月8日 社研セミナー「経済の国際的変動と政党の政策位置の運動―競争的民主統治ではなぜ左派政権 でも新自由主義的改革に着手するのか?」(樋渡展洋、社会科学研究所教授)
- *同年7月9日 人材フォーラム公開シンポジウム「労働者派遣法改正を考える」(山上会館)
- *同年7月11日, 12日 パリ EHESS・社研ワークショップ「Understanding Inequalities: Multidisciplinary approaches and comparative perspectives」
- *同年7月17日 社会科学研究所暑気払い
- *同年7月24日 若手研究員の会「Educational Assortative Mating among Unmarried and Married Couples in Japan and the United States」(茂木暁,社会科学研究所特任研究員)
- *同年8月6日,7日 耐震工事による研究室・事務室・システム管理室の移転
- *同年8月7日 社研サマーセミナー2014(「我が国における近代立憲主義の原点―帝国議会衆議院による予算統制の成立―」中林真幸、社会科学研究所教授、「日本人の政治参加について考える」堺家史郎、社会科学研究所准教授、「家族・財産・法―日本とフランス」齋藤哲志、社会科学研究所准教授)
- *同年8月25日~9月5日 社会調査・データアーカイブ研究センター・計量分析セミナー
- *同年9月9日 社研セミナー「労働調査,人的資源管理そしてデータアーカイブ」(佐藤博樹,社会科学研究 所教授,退職記念講演)(小柴ホール)
- *同年9月25日 若手研究員の会 「計量科学社会学へ向けての一試論」(堤孝晃, 社会科学研究所助教)
- *同年9月29日 「科研費申請に関する説明会」(佐藤香, 社会科学研究所准教授)
- *同年 10 月 2 日 研究着想を揉む会「失業率 45% の 都市――中国の地域的な高失業の発生要因と対策」(丸川 知雄、社会科学研究所教授)
- *同年 10 月 7 日 社研セミナー「日本の高校生の職業希望に関する実証的研究」(多喜弘文,法政大学講師)
- *同年10月16日 「発達障害のある学生を理解して支援する」をテーマにFD・SD (学生相談ネットワーク本 部精神保健支援室、中村光、精神科医師)
- *同年10月18日 ホームカミングデイ社研講演会「ポーランドから見たウクライナ危機」(小森田秋夫, 東京大学名誉教授, 社会科学研究所元所長)
- *同年10月21日 図書館団地防災訓練
- *同年 10 月 23 日 若手研究員の会「ニューヨーク市の公共の緑地空間とその運営の多様化をめぐる考察」(池田

陽子. 社会科学研究所助教) *同年11月6日 研究着想を揉む会「京浜工業地帯調査 女性労働者票の分析」(佐藤香、社会科学研究所教授) *同年11月12日 社研セミナー「明治日本の外国人統治の試み:条約改正史から条約運用史へ」(五百旗頭薫, 大学院法学政治学研究科教授) *同年11月21日 永年勤続者表彰式(谷口京子,図書チーム主任,勤続20年表彰) *同年11月27日 若手研究員の会「企業内訓練と雇用形態による統計的差別」(小川和孝、社会科学研究所特任 研究員) *同年11月27日 東京大学総長選挙 *同年12月4日 研究着想を揉む会「不平等測度と共通部分アプローチ」(加藤晋、社会科学研究所准教授) *同年12月9日 社研セミナー「日本における政治参加格差研究の現状と課題」(境家史郎、社会科学研究所准 教授) *同年12月18日 社会科学研究所忘年会 *同年12月18日 所長選挙 * 2015年1月5日 仕事始め *同年1月8日 研究着想を揉む会「フランス都市法・住宅法におけるソーシャルミックス(を阻むもの)」(齋 藤哲志, 社会科学研究所准教授) *同年1月13日 社研セミナー「ケーススタディの方法―「人材ポートフォリオの編成」を素材に」(中村圭介. 社会科学研究所教授, 最終報告会)(小島ホール) *同年1月15日 副所長, 協議員選挙 *同年1月22日 若手研究員の会「学校から職業への移行形態と初期キャリア類型」(香川めい、社会科学研究 所特任助教) *同年2月5日 研究着想を揉む会「Institutional dynamics in Chinese automotive policy」(Gregory Noble, 社会科学研究所教授) *同年2月5日 社会科学研究所開所記念式 *同年2月5日 研究着想を揉む会「東日本大震災以降の政治状況と内閣 - 感情的知性の理論による検討 - 」 (前田幸男, 社会科学研究所准教授) *同年2月10日 社研セミナー「社研での研究生活を振り返る-感謝・反省・開き直り」(加瀬和俊, 社会科学 研究所教授, 最終報告会)

*同年2月12日, 13日 社会調査・データアーカイブ研究センター・国際コンファレンス「International Conference on Data Preservation and Dissemination in Tokyo 2015」

*同年2月23日 社会調査・データアーカイブ研究センター 寄託者・優秀論文表彰式

*同年2月27日 社会パネル調査成果報告会「格差の連鎖と蓄積について」

*同年3月10日 社研セミナー「アメリカ財政研究とワシントンDC:回顧と反省」(渋谷博史, 社会科学研究 所教授最終報告会)

*同年3月31日 親睦会主催送別会

社研サマーセミナー2014

2014 年 8 月7日 赤門総合研究棟セ

ンター会議室

講師:境家史郎、齋藤哲志、中林真幸 コーディネーター:石川博康、加藤晋



左からコーディネーターの加藤晋准教授、石川博康准教授



セミナー後半の質疑応答

左から講師の境家史郎准教授、齋藤哲志准教授、中林真幸教授



社研ホームカミングデイ

2014 年 10 月 18 日 赤門総合研究棟 センター会議室

「ポーランドから見たウクライナ危機」 小森田秋夫東京大学名誉教授、社会科学 研究所元所長



講師の小森田秋夫氏



当日の会場の様子



社会科学研究所開所記念式 2014年2月5日 山上会館

全所的プロジェクトの活動紹介をする宇野重規教授



会場の様子

International Conference on Data Preservation and Dissemination, 2015

2015年2月13日 赤門総合研究棟会議室

Finnish Social Science Data Archive (FSDA)—Finland Korean Social Science Data Archive (KOSSDA)—Korea Survey Research Data Archive, Academia Sinica (SRDA)—Taiwan Center for Social Research and Data Archives —Japan



Opening Remarks, Prof. Hiroshi

Prof. Hiroshi Ishida (Director, ISS)



Dr. Sami Borg, Director Finnish Social Science Data Archive



社会調査・データアーカイブ研究 センター 寄託者・優秀論文表彰式 2015年2月23日



社研パネル成果報告会

2015年2月27日 福武ラーニングシアター



パネルディスカッション

研究倫理セミナー

2015年3月3日

赤門総合研究棟会議室

主催:社会科学研究所

共催: 史料編纂所



講師の武藤香織氏



会場の様子



社会科学研究所『年報 2014』と社会調査・データアーカイブのパンフレット



英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 17 巻第 2 号 (2014 年夏季号)。



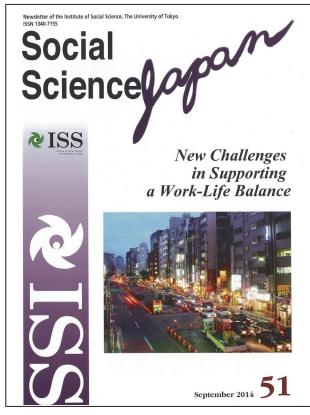


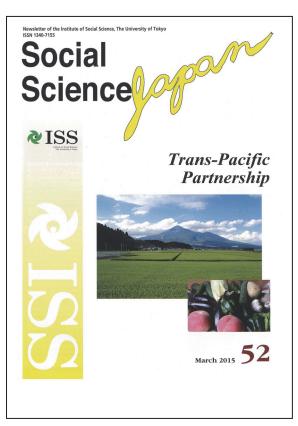
英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第18巻第1号 (2015年冬季号)。





社会科学研究所研究シリーズ No.57 『戦間期日本の家計消費―世帯の対応とその限界』





社会科学研究所の英文ニューズレターSocial Science Japan, 第 51 号、第 52 号

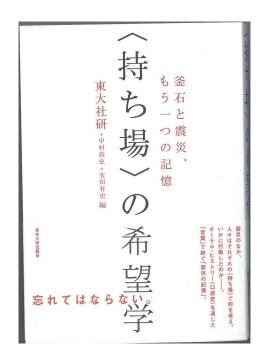
<所員の研究成果物>



















田中 亘 中林真幸 ※

Law and Economics of Corporate Governance:

A Comparative Institutional Analysis

コーポレート・ が・ナンス研究 の最前線

学問の垣根を超えて、精鋭執筆陣が、理論と実証を駆使して迫る。 有学問



目 次

はしがき 2014年度の事業と活動(日誌) 2014年度社会科学研究所の活動(写真集)

Ⅰ. 社会科学研究所の概要	1
1. ミッションと現状	1
1) ミッションと沿革	
2)編成と人員の現状	
2. 社会科学研究所の行動シナリオ	2
3. 社会科学研究所の研究・教育活動―3つの層と3つの柱	3
1) 研究活動の3つの層	3
2) 研究活動の3つの柱	4
3) 国際化の推進	6
4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成	6
4. 2014年度の特筆すべき事項	8
1) 全所的プロジェクト研究の今後のあり方の検討	8
2) 研究倫理問題への取り組み	8
3) テニュアトラック制度	9
4) 職場の改善に向けた教職員意識調査の結果	9
5) 東日本大震災に関する救援・復興と東京大学釜石カレッジ	9
6) 耐震工事の進捗	9
Ⅱ. 活動の基盤	
1. 構成員	
1) 機構図	11
2) 部門構成	12
3) 教職員の異動	14
4) 非常勤講師等	15
5) 各種研究員等	15
6) 人員の変化	16
2. 管理運営の仕組み	17
1) 所長・副所長	17
2)組織図	17
3) 委員会担当	18
4) 歴代所長	20
3. 財務	20
1) 財務の構造	20
2) 大学運営費	21
3) 科学研究費補助金等	21

(1) 2014年度の採択課題一覧	• 22
(2) 過去5年の採択状況	· 24
4) 寄附金等	· 24
4. 建物および施設	· 25
1) 建物の状況	· 25
2) 建物の利用状況	· 25
5. 図書室	· 26
1) 図書室の現状	· 26
2) 蔵書の特色	· 26
3) 2014年度事業	· 27
4) 所蔵数	· 27
5) 新規購入データベースおよび資料	· 27
6) 利用状況	· 28
6. 情報システム	. 29
1)情報ネットワークシステムの現状	. 29
2) 人員配置と予算	. 31
3) 評価と課題	. 32
Ⅲ. 研究活動	. 33
1. 全所的プロジェクト研究	. 33
2. 現代中国研究拠点	. 33
1) 設立の経緯	. 33
2) 研究組織と活動	. 33
3)教育活動	. 35
4) 研究実績	. 36
3. グループ共同研究	. 37
4. 共同研究	• 44
Ⅳ. 教育活動	• 46
1. 大学院教育	. 46
2. 全学自由研究ゼミナール	• 47
3. 他部局・他大学等における教育活動	• 49
V.附属社会調査・データアーカイブ研究センター	• 50
1. 調査基盤研究分野	
2. 社会調査研究分野	
3. 計量社会研究分野	. 60
4. 国際調査研究分野	
Ⅵ. 国際交流	
1. 人の往来	. 66
1) 国際日本社会研究部門特任教授	. 66
(1) 2002年度から2012年度までの一覧	
(2) 国別累計	
2) 客員研究員	
(1) 2014年度	• 68
(2) 客員研究員国別累計	
3)海外学術活動	. 70

4)来訪者	73
2. 出版物	74
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	74
2) 英文ニューズレター	
3. 研究ネットワーク	77
1) ネットワーク・フォーラム(SSJ Forum)	
2) 英語による研究会 Contemporary Japan Group (CJG) ······	
3) Ph.D. Workshop	
4) 国際交流協定······	
Ⅲ. 研究成果の発信および社会との連携····································	
1. 研究戦略室	78
1) 全所的プロジェクト研究の今後のあり方に関する検討	
2) 研究倫理問題への取り組み	
2. 研究倫理審査委員会	
1) 研究倫理審査委員会の発足	
2)活動実績	
3. 研究会およびシンポジウム	
1) 社研セミナー	
2) その他の研究会	
4. 出版物	
1)『社会科学研究』····································	
1)『社会科学研究』 2)『社会科学研究所研究シリーズ』(ISS Research Series) ····································	
2) 『社会科子研究所研究プリース』(ISS Research Series) 3) Discussion Paper Series ····································	
3) Discussion Paper Series 4) 所員の著書	
4)所具の有音 5.社会との連携······	
1) 所員の参加している学会一覧	
1) 所員の参加している字芸一夏····································	
6. 広報······	
Ⅷ. 自己点検と評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1. 各所員の活動	
2. 選考委員会報告書	
《教授昇格》	
1) 佐藤 香教授	
2) 石川博康教授	
3) 田中 亘教授	
4) 林 知更教授	
《准教授への採用》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1) 飯田 高准教授	
2) ケネス・盛・マッケルウェイン准教授	
3) 田中隆一准教授	
4) 三輪 哲准教授	
3. 東京大学社会科学研究所諮問委員会(第8回)議事要旨	
Ⅸ. 名誉教授の称号授与	
渋谷博史名誉教授	227

加瀬和俊名誉教授	231
中村圭介名誉教授	235
佐藤博樹名誉教授	239

1. 社会科学研究所の概要

1. ミッションと現状

1) ミッションと沿革

社会科学研究所のミッション 東京大学社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された。「社会科学研究所設置事由」(1946年3月起草)によれば、戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され、日本における社会科学研究の面目を一新させることが、社会科学研究所を設置する目的とされた。

この設置目的は不変であり、社会科学研究所は以来、「正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて、民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた。「比較研究」については、下記の沿革のなかで、研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている。社会科学研究所は、現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して、法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし、比較総合的な社会科学研究を展開している。

整備・拡大の経緯 社会科学研究所は1946年8月に5部門編成で出発し、順次体制を整備・拡大してきた。1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった。1992年には、国際化を強めるため外国人客員部門(国際日本社会)が加わり、さらに1996年に、社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた。

国立大学法人への移行と中期目標・中期計画 2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことにともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった。また、当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織としての性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これにより、人事上もセンターと研究所本体との一体の運営を行うようになった。

2010年度から15年度にわたる第二期中期目標・中期計画期間においては、「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所(またはその内部組織)のみが「中期目標」に記載される、という方針が示されている。このような制度的位置づけとは別に東京大学では、「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」、との立場がとられている。

2009年の改組と共同利用・共同研究拠点 こうした東京大学の方針に鑑み,2009年4月に社会科学研究所は,まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し,同時に社会科学研究所全体ではなく,このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し,同年6月に正式に認定された(発足は2010年4月1日).また,この改組にともなって,旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移した。これにより,海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など,社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を,研究所全体として遂行することがいっそう明確になった。

2) 編成と人員の現状

編成と特徴 現在の社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される。社会科学研究所の研究スタッフは、

法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。同時に研究スタッフは、日本のほか、アメリカ、メキシコ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイを研究対象とするなど、南北アメリカ、ヨーロッパ、東アジアを広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究することを目指している。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

人員 2015年6月1日現在,教授23名,准教授(任期付きを含む)10名,専任講師(任期付き)1名,助教(任期付き)8名である(2015年度の6月までの新任はII-1-3)を参照).なお東京大学は,2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが、そのさい、社会科学研究所も助教授(准教授)ポスト1を提供して学内諸部局とともにこれに協力した。このポストを流動ポストとして運用し、情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している。

事務部は、事務長1名、庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム8名、図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム8名の合計16名によって構成されている。また、情報システム担当の技術専門職員1名、社会科学研究所データアーカイブ(SSIDA)担当の技術専門職員(データ・アーキビスト)1名がいる。

以上に加えて, 特任助教 2 名を任用し, また客員准教授 1 名と非常勤講師 4 名および学内研究委嘱 4 名を委嘱している. さらに特任研究員 5 名, 学術支援専門職員 6 名, 学術支援職員 7 名, 特任専門員 1 名, 特任専門職員 3 名, 事務補佐員 1 名を雇用している. このほかに外国の大学からの客員研究員 5 名 (後述の学振外国人特別研究員を除く), 日本学術振興会特別研究員 (PD) 6 名, 同特別研究員 (DC) 3 名, 同外国人特別研究員 2 名, 公立大学研修員 1 名をそれぞれ受け入れている.

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて 90 名程になる. これに日本学術振興会特別研究員 (PD, DC), 同外国人特別研究員, 客員研究員, 公私立大学研修員等を加えると, 総勢で 120 名程の規模になる. 教授, 准教授, 講師, 助教, 一般職員 (事務・技術) の計は 61 名であるが, それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている.

上記のように多様な位置づけや雇用形態で、多くの研究者が研究所の研究活動に参加し運営にも貢献しており、その 多数は若手である。社会科学研究所では教授会とは別に、助教、特任助教、特任研究員などフルタイムで働く若手研究 者を対象として「研究員連絡会議」を毎月開催し、教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有している。

2. 社会科学研究所の行動シナリオ

東京大学は第二期中期目標・中期計画(2010~2015年度)の策定にあたって、濱田純一総長が主導する東京大学全体の「行動シナリオ」(通称、FOREST2015)を公表した。これに合わせて社会科学研究所も独自の「行動シナリオ」(2010年3月作成、2011年5月、2013年5月および2014年4月改訂)を策定した。内容は以下のとおりである。それぞれの項目について、東京大学の重点テーマ別行動シナリオとの対応を示す。

「社会科学研究所の行動シナリオ」

- 1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ、現代世界が直面する重要課題について、世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し、社会科学に強く求められている「総合知」を追求する.
 - →<東京大学の重点テーマ別行動シナリオ1 学術の多様性の確保と卓越性の追求>
- 2. 日本社会が抱える深刻な諸問題(産業構造の変化、少子高齢化、若者と仕事、男女共同参画など)を、いわば縮図として示している特定の地域に密着した調査・研究(岩手県釜石市の復興支援を行う東大釜石カレッジ関連の活動や希望学福井調査など)を継続的に実施し、地域のひとびとと協力して課題の発見・共有につとめ、単なる「知の還元」ではなく、課題の解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める。
 - →<東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 3 社会連携の展開と挑戦―「知の還元」から「知の共創」へ>
- 3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し、 共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を、世界に誇るデータアーカイブに発 展させる。同時に、日本における質の高い社会調査(パネル調査)を自ら創出し続け、さらに東アジア地域における データアーカイブのネットワーク構築においても、中心的役割を果たしていく。
 - →<東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 3 社会連携の展開と挑戦―「知の還元」から「知の共創」へ>
- 4. 東京大学の国際化推進長期構想にのっとりつつ、欧米諸国だけでなく、アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し、研究のよりいっそうの国際化を推進する. 具体的には、客員教授と客員研究員の受入れとその活用、国

際英文雑誌(Social Science Japan Journal)の編集と日本の現状を伝える英文ニューズレター(SSJ Newsletter)の発行,電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム(SSJ Forum)の運営,データアーカイブの国際化推進事業などを積極的に進める.

- →<東京大学の重点テーマ別行動シナリオ2 グローバル・キャンパスの形成>
- 5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて、国際化に対応したプロフェッショナルな職員、データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し、同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって、研究所の運営の効率化に努める.
 - →<東京大学の重点テーマ別行動シナリオ6 プロフェショナルとしての職員の養成>
- 6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め、学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ、具体的には、『年報』の継続的な刊行、人事と評価に関する情報の公開、外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する。
 - →<東京大学の重点テーマ別行動シナリオ9 ガバナンス, コンプライアンスの強化>

2014 (平成 26) 年度は、濱田総長の任期の最終年度にあたり、社会科学研究所の上記行動シナリオについて、フォローアップ報告書を提出し、また諮問委員会(2015 年 4 月 2 日に第 8 回を開催)において検証を受けた(WIの 3 を参照)、本年報がもっとも詳細な自己点検である。

3. 社会科学研究所の研究・教育活動-3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は、3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている。社会科学研究所はまた、上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを、東京大学の構想にのっとる<研究・教育活動の国際化の推進>を通じて遂行している。さらに、研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成に大きなエネルギーを注いでいる。

1)研究活動の3つの層

専門分野基礎研究 基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う研究である。社会科学研究所は、それが研究所を支える土台であると位置付けて、「個人研究」ではなく <専門分野基礎研究>と呼んでいる。研究所の研究スタッフの構成から、その基礎研究は多様な専門分野にまたがり、 広い対象地域をカバーしている。

全所的プロジェクト研究 社会科学研究所は、そうした専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学研究を推進する点に、自らの存在意義があると考え、<全所的プロジェクト研究>と呼ばれる共同研究を、研究所の基幹事業として位置付け重視してきた。

全所的プロジェクト研究(以前は全体研究と呼んでいた)は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、3年から5年の研究期間をかけて研究を進め、成果を刊行する。これまでのテーマは、「基本的人権」、「戦後改革」、「ファシズム期の国家と社会」、「福祉国家」、「転換期の福祉国家」、「現代日本社会」、「20世紀システム」、「失われた10年?90年代日本をとらえなおす」、「地域主義比較」、「希望の社会科学」であり、それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物として刊行されている。直近の「ガバナンスを問い直す」では成果の取りまとめ作業が進行している。この全所的プロジェクト研究の詳細な紹介として、『全所的共同研究の40年I — インタビュー記録編』(社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁)、『全所的共同研究の40年I — 資料編』(同、2010年3月、133頁)を参照していただければ幸いである。

共同研究 以上のような、研究スタッフ個人のレベルの<専門分野基礎研究>と、研究所のレベルの<全所的プロジェクト研究>との中間に、さまざまな性格の共同研究が展開されている。そのひとつが<グループ共同研究>であり、研究所の研究スタッフが中心となり、所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている。同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など、その性格はさまざまであり、通常、研究期間も限定していない。2015年4月現在、このようなグループ共同研究の数は12を数える。

これに対して近年は、時限的な性格をもつ<研究拠点>や<共同研究事業>などが、研究所外の機関等と連携する形で組織され、研究所の研究活動において大きな比重を占めてきた、具体的には、現代中国研究拠点事業(くわしくはⅢの2)、グローバル COE 連携拠点事業(2008-2012 年度)、文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社

会科学研究推進事業」(2008-2012年度), ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業(2008-2013年度), 人材ビジネス研究事業(2004年度-2010年3月)などがそれに当たる。これらの拠点や事業は、それぞれの形態で付託に応える成果を上げ、順次終了した(現代中国研究拠点は2016年度までを第二期とする).

専門分野基礎研究や共同研究には、科学研究費補助金などの競争的資金が活用される場合が多く、2015 年 6 月現在、 文部科学省科学研究費補助金として、基盤研究 A2 件、若手研究 A1 件はじめ、全部で 35 件(継続 27 件、2015 年度 新規 8 件)を数えている(採択状況はⅡ-3-3)を参照).

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、「第二期中期目標・中期計画」の内容に即して整理すると、< 1. 共同研究の推進>< 2. 研究インフラの構築>< 3. 調査の実施>の3つを柱とする.

< 1. 共同研究の推進>

研究活動の第一の柱は、社会科学の総合知を追求する<学際的な共同研究の推進>である(行動シナリオ1と対応). その中心をなすのは、上記の3つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である。2010年-2013年度にかけては、<がバナンスを問い直す>(研究リーダー:大沢真理教授)というテーマに取り組んだ。このプロジェクトは、①市場・企業(企業ガバナンス)、②生活保障システム(福祉ガバナンス)、③ローカル・ガバナンスの3つの研究班からなり、各セクションを横断する④災害と復興のガバナンスという、4つの柱から構成された。法学・政治学・経済学・社会学をディシプリンとする所内の教員、弁護士を含む非常勤講師、そして多数の外部の研究協力者をメンバーとした。

また、上記の3つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業、科学研究費を活用した共同研究も、<学際的な共同研究>を目指す点では共通している。人間文化研究機構の支援を受けた「現代中国研究拠点」、民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」などは、学外の多くの研究者や実践家を巻き込んだ学際的研究である。

< 2. 研究インフラの構築>

研究活動の第二の柱は、知の基盤強化を図るための<研究インフラの構築>である(行動シナリオ 3 と対応)。この活動の中心は、< SSJ データアーカイブ(SSJDA)の運営>と<図書室の運営>の 2 つである。

SSJDA の運営 SSJDA は、社会調査の個票データの収集と外部提供を行っており、その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センターの調査基盤研究分野が担っている。民間調査機関や政府機関、研究者などがデータを寄託しており、2015 年 3 月現在の累積公開データセット数は 1682 で、社会科学分野では日本最大の規模である。年間の収録調査データベースの検索数は 40000 件程度、年間のデータ利用研究者数は 3000 人に近づいている。この間、Web上でのデータ分析システムの導入などを進め、2014 年 10 月からは Web によるデータ提供を強化し、申請のあった調査データの約 80%がダウンロードで提供されるようになった。

SSJDA では、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、SSJDA のデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している(2014 年度は 2 名. 巻頭の写真集を参照)。これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2014 年度は公益財団法人介護労働安定センターと池田謙一・同志社大学教授が表彰された。センターが把握しているところでは、SSJDA のデータセットを用いた論文・著書は 2014 年度には 220 件刊行され、うち学位論文数は 108 件となっている。

附属社会調査・データアーカイブ研究センターではまた、計量社会研究分野において、データを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える<計量分析セミナー>や、SSJDAのデータを実際に使って共同で研究を進める<二次分析研究会>を、定期的に開催している。ちなみに、調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対して、二次分析とは公開されたデータをもちいて行う分析である。二次分析研究会では、年度末に開催される成果報告会で研究成果も一般に公開している。

図書室の運営 研究インフラの構築のうち図書室は、「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針の下、日本、諸外国、国際機関の調査・統計・行政資料を中心に、社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている。2015年3月末現在、書籍34万6269冊、雑誌類8030タイトル、マイクロフィルム2万4468リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現在までの幅広い資料収集の結果として、所内の教員はもとより他部局の大学院生や教員、学外の教員・研究者の利用も多いのが特徴である。また図書室は戦後占領期の文献、社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国ほかのアジア関係の文献も多数所蔵している。特別なコレクションとして、戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」、社会科学研究所第2代所長宇野弘蔵氏の

旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」をはじめ、20余件の文庫・コレクションを所蔵する.

同時にこれら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう,目録の作成,脱酸化処理,デジタル化などの対策を,積極的・計画的に実施している。2011年度からは東京大学附属図書館の<新図書館構想>,なかでも特に「アジア研究図書館」への協力を見据え,逼迫する書庫スペースへの対応や,部局図書室としての独自性の発揮に取り組んでいる。2014年度に着工された地階書庫等の耐震改修工事では,書庫環境の改善,書架の狭隘緩和,資料へのアクセス改善を目的として各書庫の収容資料,収容分類の見直しなどを進めた。

< 3. 調査の実施>

研究活動の第三の柱は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民と共に「知の共創」を目指すような<調査の実施>である(行動シナリオ2に対応)、特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく3つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市(全所的プロジェクトの希望学)、福井県(近未来事業、希望学、グローバル COE 連携拠点など)で実施されている<地域密着の調査>、②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な<東大社研パネル調査>、③中国、韓国、東南アジアなどで実施している<海外調査>が、主な調査活動となっている.

地域密着の調査 第一に地域密着の調査である。とりわけ、2005年度から2008年度にわたって4年間、釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は、<希望学シリーズ全4巻>(2009年7月に完結)に結実した。その後もグループ研究「希望学」や東大釜石カレッジのメンバーなどが、希望学に関連する調査に取り組んでいる。東日本大震災後は、釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い、記録を釜石市役所に寄贈するとともに、その内容の一部を2014年12月に『<持ち場>の希望学 震災と釜石、もう一つの記憶』として東京大学出版会より刊行した。また、釜石市役所の協力を得て、2011年夏以来毎年1回、釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査(「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」)を実施している。2014年度にはその第4回目の調査を行った。

併行して希望学では、福井県全県における調査を、福井県庁と緊密な関係を保ちつつ、2010 年度から行ってきた. 2013 年度末に 2 度目の大規模なアンケート調査「福井の希望と社会生活に関する調査 2014」を行い、14 年度にその分析を進めた。さらに現地調査の成果を社会的に還元することを目指して、2012 年 2 月より福井新聞に「希望 あしたの向こうに」の大型長期連載を 1 年間行い、2013 年 7 月には東京大学出版会から『希望学 あしたの向こうに 希望の福井、福井の希望』を刊行した。福井調査の成果の一部は、福井県公立全中学校における教材として授業等に活用される等、福井県内の教育活動にも協力している。

東大社研パネル調査 調査の第二として社研パネル調査をあげたい。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、データの収集・公開だけでなく独自のデータを創出している。その社会調査研究分野が中心になって 2004 年から取り組む「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は、調査の回答者を毎年追跡しており、東大社研パネル調査と呼ばれる。すなわちこのプロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査の 3 つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004 年 3 月に卒業した高校 3 年生に対して在学中に実施した調査の対象者を高校卒業後も継続的に追跡するもので、2014 年度は第 11 波の調査を実施した。若年パネル調査と壮年パネル調査では、2007 年 1 月から 4 月にかけて日本全国の男女 20 歳から 34 歳(若年調査)と 35 歳から 40 歳(壮年調査)について実施した調査の対象者 4800 人を、毎年同時期の 1 月から 3 月にかけて追跡している。毎年度、調査を実施しデータを分析するだけでなく、SSJDA からデータを公開している。研究成果については、毎年定例の社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会を開催し(2014 年度は 2015 年 2 月 27 日)、また社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして HP 上でも公開されるほか、日本社会学会、日本教育社会学会、海外の学会などで公表している。

海外調査 3番目の海外調査で、主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点の活動は、経済部会、産業社会部会、貿易部会、対外援助部会の4つの研究部会を中心に進められた。2014年度は中国遼寧省の国有企業主導地域、山西省の農産品生産地域など、各地で多様な産業の実態調査を行ってきた。くわえて、中国と近隣地域の関係深化を理解するためにインドネシア及び台湾においても中国大陸との貿易・投資関係の調査を行った。これらの調査により中国経済の内実のみならず、近隣諸国及び途上国・新興国一般との経済外交関係までを視野に入れた調査データが蓄積されつつある。2014年度は以下の研究成果を刊行した。丸川知雄(2014)「地域的な高失業の発生要因と対策」『社会科学研究』第66巻第1号、pp.53-74;李海訓(2014)「黒竜江省稲作の拡大要因と1980年代以降の展開」『社会科学研究』第66巻第1号、pp.17-43;ZHANG Xin Yuan(2014)"China's Exports of Dry Beans: The Reverse Side of the Domestic Grain Market," 『社会科学研究』第66巻第1号、pp.107-127.

3) 国際化の推進

国際化について、東京大学国際連携本部は、2010年3月に『東京大学国際化推進長期構想(提言)』と題する提言書を公表した。社会科学研究所はこの提言書の作成に先立って、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成し、2010年1月に本部に提出した。社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して、次のような活動を行っている。

英文雑誌の編集 学術雑誌 Social Science Japan Journal(SSJJ)は、社会科学研究所に編集委員会を置く、現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998年からオックスフォード大学出版局(Oxford University Press)により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引(Social Science Citation Index SSCI)に公式に登録されており、JSTORという電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。編集委員会では、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、研究所外からも編集委員を招聘している。さらに、国際アドヴァイザリーボードは多数の外国人研究者を含む36名の著名な研究者により構成されている。2014年度には第17巻の1号と2号が、それぞれ2014年7月と2015年1月に刊行された(巻頭の写真集を参照)。

英文ニューズレターの発行 Social Science Japan Newsletter (SSJ Newsletter) は、研究所の英文ニューズレターとして1994年から年2回発行されている。現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画を行い、2014年度は「New Challenges in Supporting a Work-Life Balance」(51号、2014年9月刊行)、「Trans-Pacific Partnership」(52号、2015年3月刊行)の特集を組んだ(巻頭の写真集を参照)。タイムリーな話題を英文で簡潔に紹介しており、海外の研究者から好評を得ている(SSJJとSSJ Newsletter につき、詳しくはVI-2を参照)。

SSJDA の国際化推進 SSJDA は 2001 年 2 月に、全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO (International Federation of Data Organization)への加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJDA が最初の加盟機関であり、現在は、Board Member としての活動をおこない国際的なネットワークを広げている。国際シンポジウムの開催などを通じて東アジアのデータアーカイブとの連携を強化している。また、IASIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) における活動も継続的におこなっている(詳しくは V-4 を参照)。

SSJフォーラムの運営 Social Science Japan Forum(SSJ Forum)は、外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる。研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである。日本の社会・政治・経済・法律などに関する議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く提供する。研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングしたうえで購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。

国際交流協定 2015 年 6 月現在、東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が 4 件あり、また社会科学研究所が独自に部局として締結している協定が 3 件ある。特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり、<ベルリン自由大学への講師派遣>事業を通じて、社研のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に 1 学期担当している。フランスのリヨン大学・CNRS 東アジア研究所とは、共同研究のプロジェクトが進んでおり、韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定は締結していないが、年 1 回の<日韓学術交流プログラム>を 2009 年から実施しており、2014 年度には第 5 回のシンポジウム「韓国と日本の市民社会とガバナンス」をソウルで開催した(SSJ Forum と国際交流協定につき、詳しくはVI-3 を参照)。

客員教授(Visiting Professor,特任教授)・客員研究員(Visiting Research Fellow)の制度 社会科学研究所では、1992年度から海外の研究者を客員教授として招聘する制度を設け、1-3ヵ月程度の滞在中に研究所の活動に積極的な参加を得てきた、1992年度から 2014年度の累計人数は世界 22 カ国 92 名に達している(詳しくはVIの 1 を参照))・近年は、客員教授として招聘するのではなく、研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして、海外の研究者を招待している。

客員研究員の制度では、主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者(外国籍と日本籍)を受け入ており、全員に専用の机・椅子・ロッカーなどを提供している。累積受け入れ数は、研究スペースを提供する A 項で 820 名、提供しない B 項で 189 名に上り、この処遇を利用して博士論文を完成させた研究者の多くが、国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し、社会科学研究所にとって有益なネットワークを形成している。 2015 年 6 月 1 日現在、7 名を受け入れている(2014 年度に受け入れた研究員と過去数年の国別累計は、VI-1-2)を参照).

4) 研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は、大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している。そこには、東京大学の正規

の教育課程の外における教育活動や、必ずしも制度化されない形での貢献が含まれる。教育上の貢献としては、通常、 正規の教育課程(留学生の受け入れを含む)に焦点が当てられるが、研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果た していることを強調したい。

大学院教育への参加 社会科学研究所の研究スタッフの全員は、法学政治学研究科、法科大学院、経済学研究科、教育学研究科、総合文化研究科、新領域創成科学研究科、公共政策大学院、学際情報学府などで、東京大学大学院の運営と教育に参加している(2014年度の授業科目および演習・講義題目はIVの1を参照). 各研究科において指導教員となり、修士論文や学会報告・論文の指導を行い、博士論文の主査や審査委員を担当する場合も少なくない。

また ASNET (Asian Studies Network) による「日本・アジア学講座」, 2008 年度から開始された東京大学 Executive Management Program (東大 EMP) のコース授業などにも協力している.

学部教育への参加 学部教育では、教養学部の全学自由研究ゼミナールを研究所として開講してきた。毎年、研究スタッフの 1 人がコーディネータ(責任教員)となり、1 人の講義方式、または何人かのスタッフによるオムニバス方式で、前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている(2014 年度について \mathbb{N} の 2 を参照)。また、法学部、経済学部、教養学部、PEAK(教養学部英語コース)などに出講してきた(\mathbb{N} -3 を参照)。

2013 年度に濱田総長のもとで、全学の「学部教育の総合的改革」が行われたなかで、社会科学研究所も学部教育についての部局別改革プランを提出した、学部前期課程 2 年生を対象に主題科目「学術フロンティア講義」として、東洋文化研究所および史料編纂所と共同で本郷文系研究所フロンティア講義を設け、2016 年度に「「調査」って何だろう?」のテーマで開講することとした。また、学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」に出講することとし、2014 年度冬学期からノーブル教授と中林教授が開講している。

研究所独自の教育的活動 特筆したいのは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて、研究所が独自の教育貢献を行っている点である。同センターが2010年4月に共同利用・共同研究拠点に認定されたことから、二次分析研究会の活動をいっそう強化し、現在は<参加者公募型>と〈課題公募型>に分けて推進している。このうち前者の参加者公募型については、2014年度は「『子どもの生活』 『保護者の教育意識』にかかわるデータの二次分析」をテーマとして取り上げ、ベネッセ教育総合研究所が過去に実施した生活時間調査や意識調査などの各種データをもちいて二次分析をおこなった。後者の課題公募型については、3件の研究が採択された。(1)「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」や「ワーキングパーソン調査」などのデータをもちいた「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」、(2)「高校生と母親調査2012」データをもちいた「高校生の進路意識と家庭における子への教育の関与について」の研究、(3) 東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」研究である。

若手研究者のキャリア確立支援 社会科学研究所はこれまで,若手研究者のキャリア確立支援に大きな資源を投入し,学界をリードするような社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた. 従来,若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である. これは,大学院修士課程修了以上(法政系)または博士課程修了以上(経済系)の若手研究者に,基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え,研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度として機能し、高い評価を受けてきた.

いっぽうで、研究所のプロジェクト研究の推進、現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化、また日本社会研究情報センター(2009年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、2010年度より共同利用・共同研究拠点)の多様な事業を推進するなどの課題が強く意識されてきた。おりから 2007年度には学校教育法改正法が施行され、従来の助手の位置づけが問題となった。社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし、助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに、研究所の研究関連業務を遂行することを任務とする、と位置づけた。2014年度に、教員の承継ポストの採用人事にテニュアトラック制度を導入したことも、若手研究者のキャリア確立支援の機能をもつものである(後述 4-3))。

さらに、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員などの多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた。その背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、むしろ、東京大学の行動シナリオの主要な取組の1つである若手研究者の育成と支援の強化(重点テーマ別行動シナリオ1)を、社会科学研究所が積極的に推進していることの反映である。すなわち社会科学研究所は、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し、On-the-Job Training(OJT)のような形の研究トレーニングを通じて彼らのキャリア形成を支援している。また日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として受け入れ、彼らに研究スペースを提供するなど、その研究活動を積極的に支援している。毎月開催される「社研セミナー」とは別に、「若手研究員の会」を年10回開催し、若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている。また若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面からの支援を行ってきた。

実際、社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は、毎年パーマネントの研究職に就職を果たし

ている。助手・助教を経験した研究者は累計で200人以上にのぼる。また特任研究員、学術支援専門職員、日本学術振興会特別研究員などの経験者も、常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている。2003年度以降の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教、もしくは短時間・有期雇用の研究者の77名(うち女性28名)が、新たな研究職(日本学術振興会特別研究員を含む)の地位を得ている。昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みて、社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした実績は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つであり、今後とも重視していきたい。

4. 2014 年度の特筆すべき事項

1) 全所的プロジェクト研究の今後のあり方の検討

上記 3-1) で述べたように、全所的プロジェクト研究(以前は「全体研究」)は、1964年に開始して以来、社会科学研究所の基幹事業と位置づけられてきた。2014年度には、直近の「ガバナンスを問い直す」(2010~2013年度)の研究取りまとめを行うとともに、今後に向けて、全所的プロジェクト研究のあり方について全般的な検討を行った。この検討に際しては、現在の教授会メンバーの多様な意見を汲み上げ、徹底した議論の場を確保する趣旨で、全所的プロジェクト研究を廃止するという選択肢を含めて、ゼロベースでの議論を行うことを最初に合意した。

この方針に基づき,まず2014年7月に,教授会メンバー全員を対象とするアンケート調査を実施した.アンケートでは,全所的プロジェクト研究の基本的位置づけ(不要・廃止の意見を含む),全所的プロジェクトの組織・運営のあり方,次期プロジェクトのテーマ等について意見を募り,これに対して教授会メンバーから多彩な意見が寄せられた.

このアンケートの集約結果を参考として、以後 2014 年 9 月、11 月、2015 年 1 月、3 月の各教授会の後に計 4 回の教授懇談会を開催し、基本的な論点について慎重に議論を重ねた、その結果、最終的に 2015 年 3 月の教授懇談会において、全所的プロジェクト研究の今後のあり方の基本方針として以下の 2 点を確認した。

- 法学・政治学・経済学・社会学等多分野の研究者が集まる社会科学の総合研究所としての意義・特徴を、具体的に示す基幹的活動として、全所的プロジェクト研究を今後も継続的に実施する。それを通じて、社会科学研究の発展に対する重要な貢献を目指すとともに、研究所の意義・特徴を学内・学外に可視性の高い形で示す。
- 全所的プロジェクト研究の企画・実施に際しては、所員の自発性の契機を最大限尊重しつつ、同時に研究所の基幹 的活動としての継続性・持続性も担保できる制度設計とする.

2015年3月の教授懇談会では、あわせて上記基本方針を具体化する各論的問題(プロジェクトの提案およびその採 否の決定手続、プロジェクトの運営組織、プロジェクトに対する支援のあり方、複数のプロジェクトが並行する場合の 調整、プロジェクトの新規立ち上げに向けた前段階の支援等)についても、基本的な方向性が確認された。

これに基づき, 2015 年度の早い時期の教授会において, 全所的プロジェクト研究の運営要綱(仮称)を正式に決定し, 次期の全所的プロジェクト研究の募集・採択等の手続に進むこととした.

このように半年以上の議論を経て、全所的プロジェクト研究を研究所の基幹的活動として位置づけることがあらためて確認された。この結果もさることながら、結果に至ったプロセスそのものが、特筆すべきものである。すなわち、全所的プロジェクト研究の今後のあり方をめぐり、教授会メンバー全員が時間をかけて文字通りゼロベースで議論を重ね、あらためて今後の方向性を合意したというプロセスは、教授会メンバー各人の自主性を基盤に、徹底した議論の積み重ねの上に重要事項の決定に至るという、社会科学研究所の運営の重要な特徴を示している。

2) 研究倫理問題への取り組み

研究倫理問題への取り組みを強化するため、研究所では2014年度に次の3つの活動を行った.

第1は研究倫理セミナーの開催である,2013年度に続く第2回目の研究倫理セミナーを,2015年3月3日に,武藤香織・東京大学医科学研究所教授を講師に招いて実施した(論題は「社会科学と『研究倫理』」).なお,本セミナーについては史料編纂所が共催した.

第2は、研究所独自の研究倫理審査委員会の設置である(詳しくはW-2)、人を対象とし倫理的配慮を必要とする所員の研究が、科学的妥当性および倫理的適合性ならびに安全確保の観点から、倫理審査を経て適切に実施される体制を担保するため、2014年11月教授会において「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」を決定した、同年12月には、同規則に基づき第1号となる申請事案の倫理審査が行われた。

第3に全学の方針に基づき、2015年3月の教授会において、「社会科学研究所における研究不正防止措置について」

を決定した. 研究所に属するすべての研究者が、科学者コミュニティの一員として研究活動について透明性と説明性を自律的に保証するために必要な措置を講じるものである.

3) テニュアトラック制度

承継ポストの採用人事について、社会科学研究所ではこれまで准教授を採用することを基本方針としてきたが、研究者のキャリアパスが多様化している状況を踏まえ、2014年6月の教授会において「テニュアトラック制度についての規則」を制定し、テニュアトラック制度(「任期を定めて専任の講師を採用した後、研究実績を審査し、適格性が認められる場合に任期の定めのない准教授として採用する制度」)を導入した。これによって、承継ポストの採用手続に多様性・柔軟性を持たせ、比較的若手の優秀な人材を獲得する可能性が広がることを期待している。

4) 職場の改善に向けた教職員意識調査の結果

2014年12月から2015年2月にかけて、「東京大学における職場改善に向けた教職員意識調査」の第一次調査および第二次調査が行われた(東京大学から郷原総合コンプライアンス法律事務所に委託)、調査目的は、職務に関連する各種のリスク、法令・学内規則等に反する言動に対する意識や理解の程度、組織の現況等を把握し、問題の早期発見と職場環境の改善に役立てることであり、調査対象は、社会科学研究所を含む東京大学の7部局の教職員全員であった、7部局合計の結果が3月13日付けで、社会科学研究所の結果が3月31日付けで通知された。

7部局を合計した結果との対比で、社会科学研究所の回答には以下の特徴が見られた。第一に、回答率が 56.5%と相対的に高く、教員で 5 割を超えるなど、職種による偏りも小さかったことである(7部局合計の回答率は 24.3%)。第二に、東京大学がどのような組織であることを望むかという設問 1 に対して、「社会に対し、重要な公共的使命を果たしたり、大きな影響を与えていける組織」という回答が、50%台を占めて最多となった(7部局合計では「自分の職務に存分に集中できる組織」が最多)。"公共的使命や影響"という回答は職員では7割近く、教授会メンバーでは47%で、"職務に集中"と同率だった。第三に、大学全体の基本方針類(中期目標・中期計画、行動シナリオ)の浸透度は他部局に比べてかなり高く、不正リスクの認識レベルも他部局に比べて相対的に高かった。

報告書によれば、こうした特徴は、組織の規模が小さいことと無縁ではないとしても、「執行部のリーダーシップや 組織体制の整備、運営上の様々な努力」、「上位者の日頃の組織マネジメント」などによるものと総括されている。

5) 東日本大震災に関する救援・復興と東京大学釜石カレッジ

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地には、社会科学研究所(とくに希望学プロジェクト)が 2005 年度から現地調査を実施し緊密な関係を築いてきた岩手県の釜石市が含まれていた。震災後、東京大学は全学的な組織として「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置した。社会科学研究所は「釜石支援チーム」が母体となり「東日本大震災に関する救援・復興支援室」のメンバーとして参加してきた。 2012 年 10 月 26 日には、東京大学と釜石市の間で「東京大学釜石カレッジの開設に関する覚書」が締結され、釜石市のまちづくりの推進と産業等の復興を支える新たな人材育成の場として〈東大釜石カレッジ〉が開設された。社会科学研究所は東大釜石カレッジの担当部局であり、東大釜石カレッジ担当の助教を採用し、救援・復興活動をサポートしている。 2014 年度は、(1)岩手県立釜石高校のスーパーサイエンスハイスクール「課題研究」への支援事業、(2)市民向け連続公開講座:第 1 回『住民アンケートに見る生活再建の課題と展望』(社研佐藤岩夫教授)、第 2 回『個の時代のイノベーションー眼鏡産地の苦闘』(社研中村圭介教授)、第 3 回『建築がまちにできること』(生産技術研究所川添善行准教授)、(3)「男女共同参画まちづくり市民大学」講座の実施、(4)主に釜石市職員を対象とした釜石復興まちづくりへの専門的研修(統計学研修)などの事業を実施した。

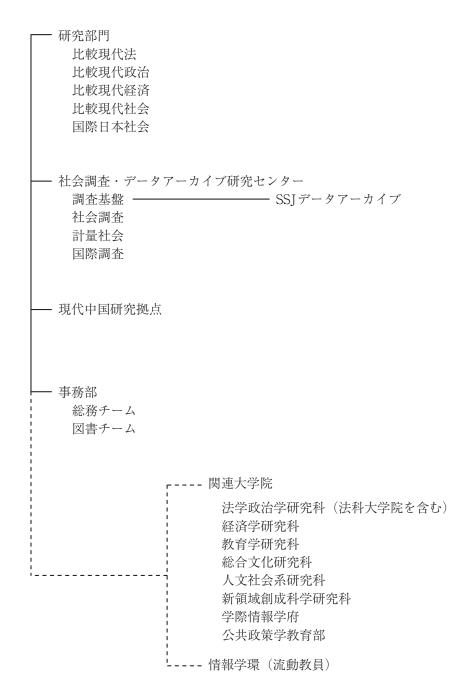
6) 耐震工事の進捗

社会科学研究所本館の東側に位置するいわゆる旧館部分につき、かねて耐震上の脆弱性が指摘されていたところ、2013年度補正予算により耐震補強および機能改善工事の予算が措置された。設計・建築計画等の準備期間の後、教育学研究科寄りの箇所を除いて、第1期工事が行われることとなった。工事の対象とならない箇所も工事によりアクセスが絶たれるため移転が必要になり、2014年7月30日から8月8日に工事対象部分とともに移転した(所長室は赤門総合研究棟5階に、事務室・事務長室・システム管理室は本館1階の新館部分に、2階から4階の研究室は主とし

て本館 6 階・7 階へと、それぞれ移転)。また地下書庫と 307 書庫では集密書架を解体して書籍を搬出した。移転先の研究室の多くは狭隘であるため、一部の書籍の別途保管も必要となった。2014 年 11 月から工事が開始され、当初の工事期間は 2015 年 3 月末までの予定だったが、内装材・躯体解体撤去後の調査で追加補修が必要な箇所が見いだされた。このため工事期間が延び、2015 年 4 月末に終了した。その後、竣工検査・消防検査を経て、6 月 1 日から 12 日に所長室・研究室の再移転と書庫への書籍搬入などが行われた。なお第 II 期工事部分(所長室・事務長室・第一会議室・地下書庫)は、2016 年 3 月頃に工事開始予定である(工事期間中の騒音・振動等が見込まれるため、1 階新館部分の事務室等は II 期工事完了まで移動しない)。

Ⅱ. 活動の基盤

- 1. 構成員 (2015年7月1日現在).
- 1)機構図(2015年度)



2) 部門構成

研究部門

比較現代法

教 授 (専門分野)

中 川 淳 司 国際法・国際経済法

 佐藤岩夫
 法社会学

 水町勇一郎
 労働法

 田 中
 亘
 商法・会社法

 石 川 博 康
 民法・法史学

 林 知 更
 憲法学・国法学

准教授

藤 谷 武 史 租税法・財政法・行政法

齋藤哲志 フランス法

飯 田 高 法社会学・法と経済学

比較現代政治

教 授

樋 渡 展 洋 政治経済

平 島 健 司 比較政治・ドイツ=ヨーロッパ政治

NOBLE Gregory William 行政学

宇 野 重 規 政治思想史·政治哲学

准教授

保 城 広 至 国際関係論·現代日本外交

MCELWAIN Kenneth Mori 政治制度·世論研究

比較現代経済

教 授

大 瀧 雅 之 マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論

玄 田 有 史 労働経済学

松 村 敏 弘 応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済

佐々木 彈 法と制度の経済学

大 湾 秀 雄 労働経済学・産業組織論

中 村 尚 史 日本経済史・経営史

中 林 真 幸 経済史・経営史・比較制度分析

准教授

加 藤 晋 社会選択・所得分配

田 中 隆 一 労働経済学·教育経済学

講師

伊藤 亜 聖 中国経済

比較現代社会

教 授

末 廣 昭 アジア社会経済論

大澤眞理 社会政策の比較ジェンダー分析

石 田 浩 比較社会階層論

丸 川 知 雄 中国経済

有 田 伸 東アジア社会研究(教育・労働市場と社会階層)

客員准教授

木 村 治 生 株式会社ベネッセホールディングス

ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究室長主任研究員

助教

大 堀 研 東大釜石カレッジ担当 (環境社会学・地域社会学)

国際日本社会

准教授

STEELE Jackie Frances SSJJ マネージング・エディター(女性政治参画・選挙制度・多様性学)

助教

池 田 陽 子 国際交流担当(文化人類学)

社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

大澤眞理

教 授

佐藤香調査基盤(計量歴史社会学・教育社会学・社会調査)

准教授

前 田 幸 男 国際調査(政治学·世論研究(学内連携:東京大学大学院情報学環 准教授))

藤原翔社会調査パネル調査(社会階層論・計量社会学)

助 教

茂 木 曉 広報·DDI 担当 (家族社会学·人口社会学·応用統計学)

石 田 賢 示 データアーカイブ担当(社会階層論・経済社会学)

堤 孝 晃 計量社会担当(教育社会学)

森 いづみ データアーカイブ担当 (教育社会学・比較教育学)

御旅屋 達 ネットワーク担当(教育社会学)

小 川 和 孝 社会調査担当(教育社会学·社会階層論)

現代中国研究拠点

特任助教

薛 軼 群 現代中国研究拠点担当(中国近代史,通信史)

共同研究

特任助教

香 川 め い 「子どもの生活と学び」共同研究担当(教育社会学)

事務部 (2015年7月1日現在)

事務長

安瀬卓司

副事務長

新 井 忠 (兼総務チームリーダー)

総務チーム

係 長 土 屋 雅 史 (庶務担当)

係 長 田 村 啓 子(庶務担当)

係 長 丹 羽 靖(研究協力担当)

係 長 古 屋 慎一郎(財務担当)

係 長 宇 治 美和子(財務担当)

主 任 瀧 田 麻 由(研究協力担当)

一般職員 新藤美子(研究協力担当)

図書チーム

主 査 柳 原 恵 子 (チームリーダー)

係 長 朝比奈 伸 一(図書担当)

 係
 長
 菅
 原
 英
 子
 (資料雑誌担当)

 主
 任
 清
 水
 律
 子
 (図書担当)

 主
 任
 石
 川
 真
 樹
 (資料雑誌担当)

 主
 任
 石
 戸
 京
 子
 (資料雑誌担当)

 主
 任
 三
 谷
 芽生子
 (資料雑誌担当)

 一般職員
 合
 田
 見
 一
 (図書担当)

システム管理室

技術専門職員 森 田 英 嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 福 田 千穂子

所長室

特任専門職員 藤 山 緑

3) 教職員の異動 (2014.7.2 ~ 2015.7.1)

教員等

退職・転出等

2014.9.30	教授	佐藤 博樹	辞職	中央大学大学院戦略経営研究科教授へ		
2014.12.31	助教	大蔵 奈々	辞職	香港中文大学助教へ		
2015.3.31	教授	渋谷 博史	定年			
2015.3.31	教授	加瀬 和俊	定年	帝京大学経済学部教授へ		
2015.3.31	教授	中村 圭介	辞職	法政大学大学院特任教授へ		
2015.3.31	准教授	境家 史郎	辞職	首都大学東京都市教養学部法学系 准教授へ		
2015.3.31	助教	森 一平	任期満了	帝京大学教育学部講師へ		
2015.3.31	助教	朝井 友紀子	任期満了	日本学術振興会特別研究員 PD へ		
2015.3.31	助教	杉之原 真子	任期満了	フェリス女学院大学国際交流学部 准教授へ		
2015.3.31	助教	建井 順子	任期満了			
2015.3.31	助教	池田 陽子	任期満了	国際日本社会部門助教へ		
2015.5.31	助教	菅原 育子	辞職	高齢社会総合研究機構特任講師へ		

採用・転入等

2015.4.1	准教授	飯田 高	採用	成蹊大学法学部教授から		
2015.4.1	准教授	田中 隆一	採用	政策研究大学院大学政策研究科准教授から		
2015.4.1	講師	伊藤 亜聖	採用	社研特任助教から		
2015.4.1	助教	池田 陽子	採用	社研助教(比較現代政治部門比較公共政策分) から		
2015.4.1	助教	御旅屋 達	採用	社研特任研究員から		
2015.4.1	助教	小川 和孝	採用	社研特任研究員から		
2015.4.1	助教	大堀 研	採用	宮崎大学 COC 推進機構助教から		
2015.4.1	助教	森 いづみ	採用	立教大学社会学部助教		
2015.4.16	特任助教	薛 軼群	採用	人間文化研究機構から出向受入		
2015.6.1	准教授	MCELWAIN Kenneth Mori	採用	ミシガン大学政治学部助教授から		

事務部等

退職・転出・学内異動等

2015.4.1	係長	等々力 達也	転出	国立天文台天文情報センター図書係係長へ
2015.7.1	主査	小川 真美	配置換	附属図書館総務課主査(兼管理係長)へ
2015.7.1	主任	田中 正剛	在籍出向	国立大学財務・経営センター総務部施設助成課 施設助成係係長へ

採用・転入・学内異動等

2015.4.1	係長	菅原	英子	昇任	東洋文化研究所図書チーム主任から
2015.7.1	副課長	新井	忠	配置換	情報システム部情報戦略課研究支援チーム副課 長から
2015.7.1	係長	宇治	美和子	出向復帰	放送大学学園財務部経理課用度第二係係長から

所内異動

2014.10.1	教授	佐藤 香	昇任	社研准教授から
2015.4.1	教授	田中 亘	昇任	社研准教授から
2015.4.1	教授	石川 博康	昇任	社研准教授から
2015.4.1	教授	林 知更	昇任	社研准教授から
2015.4.1	助教	堤 孝晃	配置換	社研助教 (附属社会調査・データアーカイブ研究センター (調査基盤研究分野から計量社会研究分野へ)

4) 非常勤講師等

非常勤講師

大泉 啓一郎 株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員

石川 俊之 株式会社サーベイリサーチセンター常務取締役営業企画本部長

一杉 浩史 株式会社サーベイリサーチセンター経営企画本部経営企画部 部長,営業企画本部世論計画分

野副分野長, 静岡事務所企画課課長

楠本 一哲 株式会社サーベイリサーチセンター経営企画本部システム室研究員

研究委嘱

五百籏頭 薫 東京大学大学院法学政治学研究科教授 加藤 貴仁 東京大学大学院法学政治学研究科准教授

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授 岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科教授

5) 各種研究員等

特任研究員

鈴木 富美子 センター運営委員会(共同研究拠点室)(家族社会学)

青山 慶 情報システム委員会 (システム管理室) (発達心理学・生態心理学)

中川 宗人 広報室·SSJJ 編集室(産業社会学·教育社会学)

福田 直人 研究戦略室 (ドイツ社会保障論・財政学)

王 帥 共同研究拠点室(高等教育論)

6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度5月1日現在における数を示す.()は女性の数で内数.

教員等

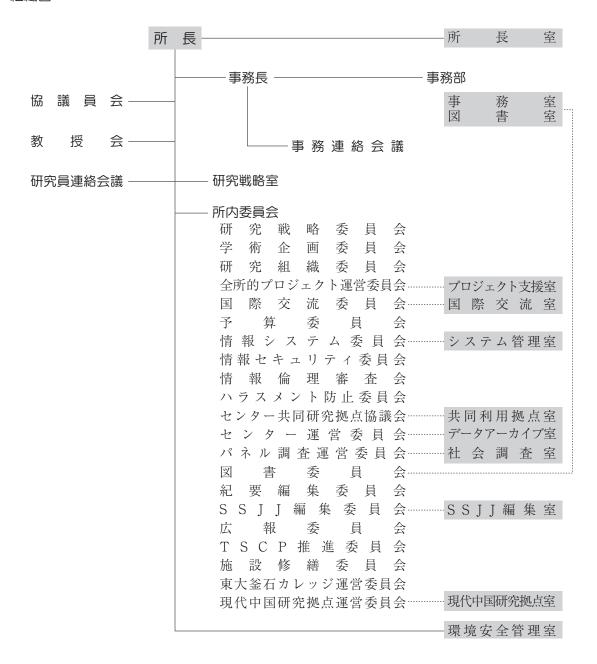
2011 年度 22 22 (1) 15 13 (1) 0	2012 年度 22 22 (1) 15 14 (3)	2013 年度 22 22 (1) 15	2014 年度 23 23 (1)	2015 年度 23 23 (2)
22 (1) 15 13 (1) 0	22 (1) 15 14 (3)	22 (1)	23 (1)	
15 13 (1) 0	15 14 (3)			23 (2)
13 (1)	14 (3)	15		
0	` '		14	14
		13 (2)	11 (2)	8 (1)
_	0	0	0	0
	_	_	_	1
年俸 7 含再配 1)	年俸 7 (含再配 1)	1+ 年俸 6 (含再配 1)	1+ 年俸 6 (含再配 1)	年俸 7 (含再配 1)
7 (3)	7 (3)	9 (4)	10 (6)	9 (3)
7 + 年俸 7	37 +年俸 7	38 + 年俸 6	38 + 年俸 6	37 +年俸 7
42 (5)	43 (7)	44 (7)	44 (9)	41 (6)
2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
1 (1)	1 (1)	-	-	_
1 (0)	_	_	_	_
_	_	_	1 (1)	1 (1)
2 (2)	1 (1)	_	_	_
2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
2 (1)	2 (2)	2 (1)	1 (0)	1 (0)
21 (8)	7 (3)	5 (2)	1 (0)	3 (0)
2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
9 (+暫 2) 含再配 1)	19 (+暫2) (含再配1)	18(+暫 2) (含再配 1)	18(+暫 2) (含再配 1)	17 (+暫1) (含再配1)
10 (4)	10 (3)	10 (4)	10 (4)	9 (4)
9 (5)	9 (4)	8 (3)	8 (5)	8 (6)
2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
21 (10)	21 (8)	20 (8)	20 (10)	19 (11)
2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
_	_	_	_	_
6 (3)	7 (3)	6 (3)	4 (1)	5 (2)
12 (6)	9 (4)	10 (6)	10 (8)	6 (5)
9 (9)	10 (10)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
3 (3)	3 (3)	4 (3)	4 (3)	3 (2)
_	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
1 (1)	1 (1)	-	-	_
32 (22)	32 (22)	29 (20)	27 (20)	23 (17)
	一年俸 7 含再配 1) 7 (3) 7 +年俸 7 42 (5) 2011 年度 1 (0) 1 (1) 1 (0) - 2 (2) 2011 年度 4 (0) 2 (1) 21 (8) 2011 年度 9 (+暫 2) 含再配 1) 10 (4) 9 (5) 2 (1) 21 (10) 21 (10) 2011 年度 - 6 (3) 12 (6) 9 (9) 1 (0) 3 (3) - 1 (1)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

2. 管理運営の仕組み (2015年度)

1)所 長·副所長

所 長 大澤 眞理(任期 2015 年 4 月 1 日~ 2018 年 3 月 31 日) 副所長 佐藤 岩夫(任期 2015 年 4 月 1 日~ 2016 年 3 月 31 日)

2)組織図



3) 委員会担当 (2015年度)

2015年度所内委員会配置·室体制表(2015年7月1日現在)

	2015 年	支別的安貝z		4前衣(20	12年7月	1 口現任/		
	佐藤(岩)	副所長	法律・政治系	戦略室・貝	才務担当			
協議員会	松村	協議員	経済系	研究, 情幸	报担当	[同席:事務長]	所長室	
	水町	協議員		広報, 国際担当				
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員, []は同席者	<u>z</u>		担当分野・室	
加克沙叻禾旦人	武臣	副所長(研究)	平島	丸川	有田	「声欢臣」	TIT 25 以以 m为 45	
研究戦略委員会	所長	協議員	田中(亘)	石川	保城(書記)	[事務長]	研究戦略室	
			協議員・研	f 究組織委員	会メンバー			
学術企画委員会	所長		石田(浩)	玄田	中村(尚)	事務長	所長室	
			大湾					
全所的プロジェクト運営 委員会							研究戦略室	
- Internal Control of the A	水町	平島	中川	齋藤		池田,茂木	国際交流室	
国際交流委員会						研究協力 SL	所長室,[研究協力]	
	佐藤(岩)	松村	所長	佐々木	玄田	事務長, 副事務長	·	
予算委員会		水町	ノーブル	中村(尚)	佐藤(香)	財務 SL	財務	
			丸川			[図書 L]		
は却にコニュチロ人	中村(尚)	藤谷	中川	田中(亘)		御旅屋, 中島	、	
情報システム委員会						森田, 財務 SL, 庶務 SL	システム管理室	
	所長	中村	松村			事務長, 御旅屋, 副事務長		
情報セキュリティ委員会						図書L		
情報倫理審査会	松村	中村	水町			事務長	*協議員,システム 管理,広報より職務	
ハラスメント防止委員会	佐藤(岩)	林	中村(尚)	田中(亘)		森, 事務長	予防担当者	
1 S S S IL EXTRAGABLE IS	佐藤(香)	石田(浩)	佐々木	有田		センター長は所長	1 2	
センター共同研究拠点 協議会	仁田	盛山	稲葉	谷岡	伊藤	網掛けは外部委員	データアーカイブ室, 拠点推進室	
加成云	樋口	田中(愛)				2 分の 1 以上.	7 至,极点推起至	
	佐藤(香)	石田(浩)	前田	有田	藤原	石田(賢), 森, 堤, 茂木		
センター運営委員会			佐々木	田中(隆)	飯田	小川(和), 福田	データアーカイブ室, 拠点推進室	
			所長・副所長			副事務長,[研究協力 SL]	7 主, 1C.XXIII. 起至	
パネル調査運営委員会	有田	藤原	石田(浩)			小川(和), 石田(賢)	社会調査室	
図書委員会	玄田	大湾	大瀧	林	齋藤	図書 L	図書室	
四日女兵云						図書 SL,係員	四日王	
紀要編集委員会	佐々木	大瀧	丸川	樋渡		研究協力		
			中川	保城	藤谷	池田		
SSJJ 編集委員会	ノーブル	宇野	大湾	加藤	スティール	[研究協力 SL]	SSJJ 編集室	
55月 栅米安兵云		丁却	マッケルウェイン				55月 棚来主	
			ホワイトロー	ファーラー				
広報委員会	水町	平島	中林	末廣		茂木	所長室	
						竹内	川民主	
TSCP 推進委員会	佐藤(岩)					図書 L,財務 SL	予算委員会	
施設修繕委員会	所長	副所長	水町	佐藤(香)		副事務長,財務 SL	財務	
東大釜石カレッジ運営 委員会	所長	末廣				大堀		
現代中国研究拠点運営	丸川	末廣	伊藤	川島 (総)	高原(法)	[薛]		
委員会		所外委員→	池本(東文)	村田(総)				

注 網掛けは所外関係者

1 各種担当:

諮問委員会への対応

社会科学研究所科学研究行動規範委員会 社会科学研究所研究倫理審査委員会

研究倫理担当者 人事教授会書記

利益相反アドバイザリー機関

部局危機管理担当

部局情報セキュリティ (部局 CISO) 責任者 部局システム緊急対応チーム(CERT)

個人情報 保護管理者 保護担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当者

TSCP-Officer(二酸化炭素排出削減計画推進) 研究活動における不正行為にかんする窓口責任者 環境安全管理室

防災管理者(従来の防火+防災管理担当)

Ⅱ. 大学院等:

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長 法学政治学研究科総合法政専攻教育検討班委員

同博士学位審査委員会委員 経済学研究科教育会議委員 経済学研究科経済史専攻代表

経済学高度インターナショナルプログラム代表

総合文化研究科教育会議委員 教養学部国際英語コース 学際情報学府委員 全学自由研究ゼミナール

新領域創成科学研究科 (国際協力学専攻)

Ⅲ. その他:

社研サマーセミナー担当 ホームカミングデイ担当

開所記念日担当

社研シンポジウム実行委員会 ソウル大学日本研究所学術交流

IV. 他部局委員会

情報学環·学際情報学府運営懇談会

V. 全学委員会

総長補佐

総長選考委員会 総長室総括委員会

国際高等研究所運営委員会 ハラスメント防止委員会

教員懲戒委員会

大学委員会委員(任期3年)

国際委員会

東大一イエール・イニシアティブ小委員会主査

国際総合日本学運営委員 学術諮問委員会委員 大学評価委員会 評価実施委員会

教育運営委員会 学部前期課程部会

図書行政商議会 情報公開委員会

情報公開委員会個人情報審査専門委員会 東京大学外国人留学生支援基金運営委員会

東京大学キャンパス計画室本郷地区部会副部会長

VI. 本部·室·委員会等

東日本大震災に関する救援・復興支援室

学術推進支援室

キャンパス計画室員

キャンパス計画室本郷地区部会(副部会長)

新図書館構想推進 SC 委員 新図書館アジア研究図書館部会

図書館機能高度化部会(新図書館構想推進)

日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)運営委員会 丸川(H24.10.1 \sim H26.9.30) ASNET 教授(兼任,ASNET 推進委員会委員)

総合研究棟 4 部局連絡委員会 バリアフリー支援実施担当者

総合研究博物館協議会 エグゼクティブ・マネージメント・プログラム (EMP) 室

学生委員会学生生活調査室

所長、副所長、協議員、センター、全所的 P、現代中国、事務長、総務チーム 所長、副所長、協議員 1 名(水町)、中村(尚)、事務長 佐藤(岩)、大湾、佐藤(香)、齋藤、武川(所外学内委員)、 和田(所外委員)、米村(所外委員)

副所長 齋藤

佐藤(岩), 松村, 水町(副所長+協議員)

副所長

所長(代理:中村(尚)) 中村(尚), 御旅屋

松村

中村(尚), 事務長, 副事務長, 庶務 SL

柳原、土屋 佐藤(岩) (代表予防担当者)、林、中村(尚)、森(助教)、事務長、柳原

佐藤(岩)(教員:予算委員長), 古屋(職員)

事務長

室長佐藤(岩), 室員藤谷, 衛生管理者古屋

事務長

中川 (2015 年度)

本年度なし 田中(亘), 林 中村(尚)

本年度なし 中林

有田(2015~16年度)

樋渡, ノーブル

所長 佐藤(岩)

石川, 加藤

末廣, 藤原 本年度なし 佐藤(岩)

所長, 有田

所長

本年度なし

本年度なし 所長

所長

非公開 非公開

大湾 (2013-15 年度)

平島 桶渡 ノーブル

水町 (2015.4 ~ 2017.3)

所長

副所長, 事務長

玄田 (2014.4-2016.3) 玄田 (2014.4-2016.3)

本年度なし

本年度なし

所長

所長

所長, 末廣

字野

佐々木 (2015.4~2017.3)

所長 (H25.4.9-H28.3.31)

末廣

末廣、図書L

丸川

所長, 玄田, 藤原, 事務長, 副事務長

土屋

林 中村(尚)

4) 歴代所長

大	沢	真	理	2015.4.1 ~	岡	\mathbb{H}	与 好	1976.4.1 ~ 1978.3.31
石	田		浩	$2012.4.1 \sim 2015.3.31$	渡	辺	洋 三	1974.4.1 ~ 1976.3.31
末	廣		昭	$2009.4.1 \sim 2012.3.31$	高	柳	信一	1972.4.1 ~ 1974.3.31
小系	な田	秋	夫	$2005.4.1 \sim 2009.3.31$	潮	見	俊 隆	1970.4.1 ~ 1972.3.31
仁	田	道	夫	$2001.4.1 \sim 2005.3.31$	氏	原	正治郎	1968.11.14 ~ 1970.3.31
廣	渡	清	吾	$1998.4.1 \sim 2001.3.31$	加	藤	俊 彦	1968.4.1 ~ 1968.11.13
和	田	春	樹	$1996.4.1 \sim 1998.3.31$	高	橋	幸八郎	1966.4.1 ~ 1968.3.31
坂	野	潤	治	$1994.4.1 \sim 1996.3.31$	有	泉	亨	1964.4.1 ~ 1966.3.31
Щ	崎	廣	明	$1992.4.1 \sim 1994.3.31$	高	橋	幸八郎	1960.4.1 ~ 1964.3.31
利	谷	信	義	$1990.4.1 \sim 1992.3.31$	内	\mathbb{H}	力 蔵	1957.4.1 ~ 1960.3.31
加	藤	榮	_	$1988.4.1 \sim 1990.3.31$	有	泉	亨	1955.4.1 ~ 1957.3.31
奥	平	康	弘	$1986.4.1 \sim 1988.3.31$	Щ,	と内	一郎	1953.5.13 ~ 1955.3.31
戸	原	四	郎	$1984.4.1 \sim 1986.3.31$	有	泉	亨	1953.3.19 ~ 1953.5.12
大	石	嘉-	一郎	$1982.4.1 \sim 1984.3.31$	鵜	餇	信 威	1952.4.1 ~ 1953.3.18
藤	田		勇	$1980.4.1 \sim 1982.3.31$	宇	野	弘 蔵	1949.4.1 ~ 1952.3.31
石	田		雄	$1978.4.1 \sim 1980.3.31$	矢区	内原	忠 雄	1946.8 ~ 1949.3.31

3. 財務

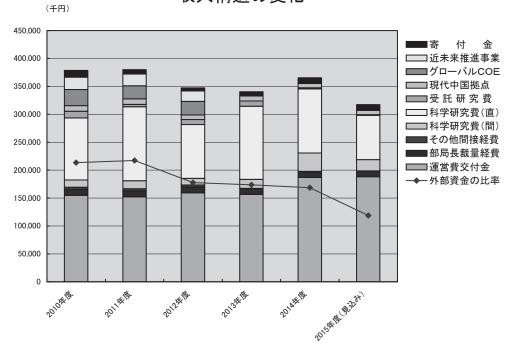
1) 財務の構造

収入構造の変化						(単位:千円)
	2010 年前	0011 左座	0010 左座	0010 左座	0014 左座	2015 年度(目7)

区分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015年度(見込)
運営費交付金	154,924	152,241	159,360	156,511	186,746	181,959
〃 (移転費・設備費)	0	0	0	0	0	6,333
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
科学研究費 (間)	12,981	14,301	11,925	16,035	32,896	20,133
科学研究費 (直)	111,137	132,458	96,400	130,970	114,836	79,548
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	10,000	10,000	8,300	8,800	7,610	7,610
グローバル COE	28,960	23,500	24,148	0	0	0
近未来推進事業	22,000	21,000	18,900	0	0	0
その他間接経費	4,119	4,150	3,589	600	600	29
受託研究費	11,965	4,164	8,990	9,415	2,000	950
寄附金	12,241	7,800	5,400	7,730	10,448	10,448
合 計	378,695	379,982	347,380	340,429	365,504	317,378

- ※・2010年度, 2011年度の運営費交付金には、拠点経費の11,001千円を含む.
 - ・2012年度,2013年度の運営費交付金には、拠点経費の9,026千円及び、図書全学共通経費の8,846千円を含む.
 - ・2014年度の運営費交付金には、拠点経費の11,151千円及び、図書全学共通経費の8,846千円を含む.
 - ・2015年度の運営費交付金には、拠点経費の9,895千円及び、図書全学共通経費の8,846千円を含む.
 - ・グローバルCOE, 近未来推進事業は, 2012年度で研究期間終了.

収入構造の変化



2) 大学運営費

(単位:円)

区 分	予算総額	決算額	差額	備考
大学運営費	176,378,000	179,893,628	△ 3,515,628	
人件費	_		_	(本部管理分)
教育研究経費	161,378,000	164,893,628	△ 3,515,628	
一般管理費	15,000,000	15,000,000	0	
部局長裁量経費	10,368,000	10,368,000	0	
合 計	186,746,000	190,261,628	△ 3,515,628	

[※]差額については、預託金より充当.

3)科学研究費補助金等

(単位:円)

区分	受 入	払 出	残 高	備考
科学研究費補助金等	115,155,000	114,836,445	318,555	78 件
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	7,610,000	7,610,000	0	1 件
合 計	122,765,000	122,446,445	318,555	79 件

[※] 科学研究費補助金等には、分担金を含む.

(1) 2014 年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位 千円)

		新		かり、女士
		申 請	継続	
基盤研究(S)	件数			1
奉盤明九(3)	金額			30,800
基盤研究(A)	件数			3
坐 監明儿 (A)	金額			19,800
基盤研究(B)	件数	2	1	5
坐鑑明元 (□)	金額	15,258	5,700	18,400
基盤研究 (C)	件数	5	5	9
奉盤明九(C)	金額	6,881	4,900	8,700
挑戦的萌芽	件数			1
70年以口7时3个	金額			800
若手研究(B)	件数	9	8	4
石于明九 (B)	金額	9,497	4,800	3,300
研究活動スタート支援	件数	4	2	
明九伯勤ヘラード又版	金額	4,205	1,700	
特別研究員奨励費	件数	4	4	3
付加州九貝 光加貝	金額	2,800	2,800	2,300
研究成果公開促進費・データベース	件数	1	1	
切九风木厶用促進貨 / / - / · · · · ·	金額	3,750	2,700	
研究成果公開促進費・学術図書	件数	2	2	
別九风不公開促進負 · 子們凶音	金額	2,970	2,200	
合 計	件数	27	23	26
·	金額	45,361	24,800	84,100

[※] 申請については、新規課題の提出分のみ.

② 交付状況

新規申請分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研 究 課 題 名	2014年度交付額
基盤研究(B)	末廣 昭	人口センサスからみた東アジア8カ国・地域の社 会大変動の比較と今後の展望	5,700
基盤研究 (C)	齋藤 哲志	贈与に対する法学的アプローチの再検討――フランス法における贈与契約と家族内贈与	900
基盤研究 (C)	林 知更	戦後国家と憲法理解の変容―初期ドイツ連邦共和 国の憲法学を中心に	1,100
基盤研究 (C)	前田 幸男	世論における首相イメージの形成と構造―テキストデータと世論・選挙調査データの分析	700
基盤研究 (C)	大瀧 雅之	貨幣経済における国際金融・経済成長理論の開発	1,400
基盤研究 (C)	中村 圭介	JR 労使関係の実態に関する予備調査	800
若手研究(B)	ガーニエ大蔵 奈々	中高年男性の失業とウェルビーングについての文 化人類学研究	500
若手研究(B)	境家 史郎	現代日本の政治参加格差構造に関する実証的研究	500

[※] 新規採択件数・金額は、辞退及び転出したものを含む. 間接経費交付額は新規 5,190 千円、継続 25,110 千円

研究種目・方式	研究代表者	研 究 課 題 名	2014 年度交付額
若手研究(B)	伊藤 亜聖	中国の産業高度化政策の実証分析—中央政府・地 方政府・戦略産業に注目して	700
若手研究(B)	森 一平	知識類型に応じた教育的相互行為の編成原理に関 する研究	500
若手研究(B)	御旅屋 達	発達障害者を対象とした居場所支援の社会学的研 究	500
若手研究(B)	加藤 晋	貧困・不平等問題と公共政策	1,100
研究活動スタート支援	堤 孝晃	学問分野間関係の計量科学社会学の試み:内的/ 外的要素を総合した歴史分析	1,100
研究活動スタート支援	小川 和孝	企業規模が生成する労働市場における社会的地位 の制度的格差に関する研究	600
特別研究員奨励費	酒井 真世	筑豊炭鉱業における労働市場と労働組織	1,000
特別研究員奨励費	菊地 信義	非労働力化の決定要因及び労働市場政策の効果に 関する研究	700
特別研究員奨励費	寺沢 拓敬	戦後および現代日本社会における英語観の実証的 研究	500
特別研究員奨励費	安井 佑太	供給方法・供給エリアの戦略的選択に関する理論 的分析	600
データベース (研究成果公開促進費)	佐藤 香	SSJ データアーカイブ	2,700
学術図書 (研究成果公開促進費)	佐藤 岩夫	変動期の日本の弁護士	1,400
	総	計	23,000

継続分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研 究 課 題 名	2014 年度交付額
基盤研究 (S)	石田 浩	現代日本における若年層のライフコース変容と格 差の連鎖・蓄積に関する総合的研究	30,800
基盤研究(A)	中林 真幸	日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮 小:人的資本投資の歴史的比較静学	4,400
基盤研究(A)	大澤 真理	社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析-生活保障システム論の新展開—	11,200
基盤研究(A)	大湾 秀雄	内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実 証研究	4,200
基盤研究 (B)	藤谷 武史	グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築 消費者法・社会保障領域を中心に	2,200
基盤研究(B)	有田 伸	日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研 究	4,000
基盤研究 (B)	佐藤 岩夫	被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する 実証的研究	7,600
基盤研究 (B)	字野 重規	アメリカ政治思想における共和主義と立憲主義	1,800
基盤研究(B)	佐藤 博樹	大介護時代の企業や自治体の仕事と介護の両立支 援のあり方	2,800
基盤研究 (C)	松村 敏弘	相対利潤アプローチの総合的研究	600
基盤研究 (C)	丸川 知雄	モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究	800
基盤研究(C)	中村 尚史	鉄道車輌貿易の国際関係史的研究 日本鉄道業発展 の国際的契機	700
基盤研究 (C)	中川 淳司	地域貿易協定を通じた規制の国際的調和の推進の 可能性と課題	700

 研究種目・方式	研究代表者	研 宪 課 題 名	2014 年度交付額
基盤研究(C)	水町勇一郎	問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムと しての独立専門委員会制度の比較研究	1,000
基盤研究 (C)	田中 亘	オプションとしての株主の地位	1,300
基盤研究(C)	樋渡 展洋	経済危機と構造改革—なぜ政党競争が『新自由主 義』的経済政策の導入に貢献するのか?	1,400
基盤研究(C)	玄田 有史	若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に 関する経済分析	1,100
基盤研究 (C)	佐藤 香	若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究	1,100
挑戦的萌芽	中林 真幸	総合商社における内部労働市場の形成 戦前期三井 物産社員の学歴と勤続と昇進の動態	800
若手研究 (B)	藤原 翔	高校生と母親の意識からみた教育機会の社会経済 的格差生成メカニズムの解明	500
若手研究 (B)	石川 博康	契約法における整合性原理に関する総合的研究	700
若手研究(B)	香川 めい	生徒減少期の高校教育機会の提供構造―政策動向と需要側の意識・行動の総合的研究	1,800
若手研究(B)	保城 広至	東アジア地域経済統合の総合的研究	300
特別研究員奨励費	森 祐介	取引費用理論の定式化と企業の境界における事前・事後アプローチの結合	700
特別研究員奨励費	二階堂行宣	日本における国有鉄道の歴史分析 貨物業務の制度 設計と運営を中心に	900
特別研究員奨励費	丸川 知雄 (Nabeel Mancheri)	レアメタルとその工業への応用:日本の鉱物戦略 とバリュー・チェーンの評価	700
	総	計	84,100

(2) 過去5年の採択状況

(単位:千円)

	新 規						
年 度		申 請		採択		7亿 7亿	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2013 年度	27	45,361	23	24,800	26	84,100	
2012 年度	21	85,816	10	30,500	41	80,500	
2011 年度	27	123,066	25	69,800	34	75,830	
2010 年度	33	382,198	29	270,420	22	35,208	
2009 年度	22	84,910	14	18,830	31	51,350	

4) 寄附金等

(単位:千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
1	石田 浩	ICPSR 国内利用協議会	平成 26 年度助成金	1,800
2	中林 真幸	公益財団法人村田学術振興財団	平成 26 年度研究助成金	1,200
3	松村 敏弘	公益財団法人村田学術振興財団	平成 26 年度研究助成金	1,200
4	松村 敏弘	東日本電信電話株式会社	社会科学研究所助成金	500
5	松村 敏弘	株式会社 NTT ドコモ	社会科学研究所助成金	500
6	石田 浩	公益財団法人日本経済研究センター	平成 26 年度研究助成金	900

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
7	石田 賢示	公益財団法人日本経済研究センター	平成 26 年度研究助成金	700
8	保城 広至	公益財団法人二十一世紀文化学術財団	平成 26 年度研究助成金	1,104
9	中林 真幸	公益財団法人二十一世紀文化学術財団	平成 26 年度研究助成金	1,544
10	保城 広至	公益財団法人稲盛財団	平成 26 年度研究助成金	1,000
		計 10 件		10,448

4. 建物および施設

1) 建物の状況

<建 物>

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し、また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり、 社会科学研究所の管理建物は、本館5,351㎡(地上7階,地下1階)及び、赤門総合研究棟1,067㎡(5階部分)となった.

<耐震補強工事>

2013 年度補正予算により、耐震補強及び、機能改善工事の予算が措置された. 工事期間は、2014 年 9 月から 2015 年 3 月の予定. 本館弓道場側の約 769㎡が工事対象となる.

本館弓道場側の一部は、来年度以降の工事予定.

2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位: m, 2015.6.1 現在)

区分	研多	完室	拠点研	开究室	管理・	研修室	所長・ 図書	事務・ 事務室	事務関	係諸室	会記	養室
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階									4	68		
1 階					2	50	3	135	4	90	3	124
2 階	14	342	1	25	1	35						
3 階	6	150					3	186			1	30
4 階	11	257										
5 階	8	161										
6 階	8	145										
7 階	6	171	1	33					1	11		
計	53	1,226	2	58	3	85	6	321	9	169	4	154

区分	談話室·外国人区 分 共同研究室等		書	庫	便所を	· 通路)他	Ī	it .	備考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			10	379		244	14	691	
1 階	4	111	2	173		269	18	952	
2 階			3	235		198	19	835	
3 階			5	343		159	15	868	
4 階			3	231		161	14	649	
5 階			3	264		71	11	496	
6 階			3	231		87	11	463	
7 階			1	99		83	9	397	
計	4	111	30	1,955	0	1,272	111	5,351	

○赤門総合研究棟(5階部分)

研究室 会議室作業室		データアー	データアーカイブ室 社会調査		周査室	SSJJ 編集室		共同研究拠点室			
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
11	278	2	162	1	63	1	51	1	27	1	48
共同研	开究室	センター	- 支援室	プロジェク	ト企画室	小	計	共通	部分	合	計
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積
1	22	1	24	1	24	20	675		373	24	1,048

5. 図書室

1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学(法律・政治・経済・労働・社会等)に関する資料が中心であり、2015年3月31日現在、蔵書数346,269冊, 雑誌7,308タイトル, マイクロフィルム24,468本, マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。当図書室では、東京大学附属図書館システムに積極的に参加し、従来からの目録入力に加え、発注、受入、ILL(相互貸借)、閲覧・貸出を順次稼動させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた。現在は、図書館システムのe-DDSサービス、ASKサービス、MyLibraryサービスにも参加している。

また、所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように、全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース(NACSIS-CAT)に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している。

さらに、データベース利用や、ホームページの活用、劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への 対応も試みている.

2) 蔵書の特色

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務(購入・寄贈を含めて)の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種の他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて,以下に紹介する.

なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上、一般蔵書に混配されているコレクションもある。

- ①糸井文庫: 故糸井謹治氏(1895-1959) 所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする,資料約9,900点,図書約540点. 糸井謹治氏は,1920年協調会中央職業紹介所書記,1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長,1934年東京地方職業紹介所長,1942年東京府職業課長等,ながく職業紹介事業に関係された.
- ②極東国際軍事裁判記録:金瀬薫二弁護士(橋本欣五郎被告担当),三文字正平弁護士(小磯国昭被告担当)の所蔵文書, および法務省,朝日新聞社,早稲田大学からの寄贈文書から成る.
- ③ドイツ労働総同盟 (DGB) 図書館旧蔵文書: J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部, 1900 年代初頭から 1970 年代に至るが, 帝政期, ワイマール期, ナチス期を経て, 戦後期に及ぶ, ドイツ, ヨーロッパの政治, 経済, 労働関係の記録集, 研究書, 報告書など約 7,000 点.
- ④島田文書:故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料. 故島田俊彦氏は満州事変,日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みすず書房刊の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1~5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課(中国情報担当)から入手したものである』と記されていることからも明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。
- ⑤宇野文庫・宇野文書:宇野文庫は宇野弘蔵氏(1897-1977)の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類

を遺族にお借りして複写したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが、その中にない資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書:戦後まもなく貴族院議員,文部大臣を務めた安倍能成氏(1883-1966)の旧蔵書で,敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である.引揚問題,国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている.

⑦ F. Baade コレクション: ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏 (1893-1974) の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション: 二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles (1786-1857) とジャーナリスト H. Feugueray (-1854) の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元 子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」、 故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある。

3) 2014 年度事業

- ① 図書館団地耐震改修工事(社研は2か年計画の1年目)への対処
- ② 未入力・未整理資料の調査と実施(継続)
- ③ 資料劣化対策処理(継続)
- ④ 書庫狭隘化対策(継続)
- ⑤ 資料再配架計画
- ⑥ 長期貸出図書の調査(継続)
- ⑦ 全学共通経費による基盤的学術雑誌等整備(第3期)の対象資料に係る調査

4) 所蔵数 (2015.3.31 現在)

	年 度	和書(冊)	洋書 (冊)	図書計 (冊)	和雑誌(種)	洋雑誌 (種)	雑誌計(種)
受入数	2013	1,664	1,087	2,751	840	363	1,203
	2014	2,148	1,264	3,412	825	358	1,183
所蔵数		205,895	140,374	346,269	5,092	2,216	7,308

	年 度	マイクロフィルム (リール)	マイクロフィッシュ (枚)	ビデオカセット等 (巻)	CD-ROM·DVD(枚)
受入数	2013	39	0	0	5
	2014	8	0	0	7
所蔵数		24,468	291,477	151	933

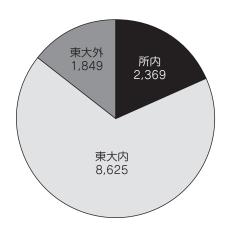
5) 新規購入データベースおよび資料

- ① 産業別労働組合 女性調査資料集成 全Ⅱ期 全14巻
- ② The Japan Weekly Mail; A Political, Commercial, and Literary Journal, Series 2(1870-1917)復刻版 第10回配本(1910-1912) 全12 巻
- ③ Suparpburut Vol.1 No.1-15
- ④ 鉄道古文書:明治前期鉄道行政資料集:鉄道博物館所蔵 DVD 版
- ⑤ Critical concepts in Asian studies; Asia Pacific security Vol. 1-4

6)利用状況

<利用統計(冊数)>

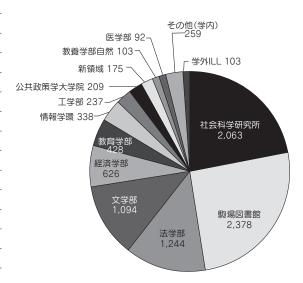
所属	利用冊数	割合
所内	2,369	18.44%
東大内	8,625	67.16%
東大外	1,849	14.40%
総計	12,843	100.00%



<所属別貸出統計(冊数)>

	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		·
所属	部局	貸出冊数	割合
	社会科学研究所	2,063	22.07%
学内	駒場図書館	2,378	25.43%
	法学部	1,244	13.31%
	文学部	1,094	11.70%
	経済学部	626	6.70%
	教育学部	428	4.58%
	情報学環	338	3.62%
	工学部	237	2.54%
	公共政策学大学院	209	2.24%
	新領域	175	1.87%
	教養学部自然	103	1.10%
	医学部	92	0.98%
	農学部	64	0.68%
	東洋文化研究所	56	0.60%
	生産技術研究所	27	0.29%
	先端技術研究センター	26	0.28%
	史料編纂所	22	0.24%
	事務局	17	0.18%
	政策ビジョン研究センター	14	0.15%
	理学部	10	0.11%
	薬学部	7	0.07%
	医科学研究所	4	0.04%
	情報理工	4	0.04%
	情報基盤センター	2	0.02%
	総合研究博物館	1	0.01%
	サステイナビリティ学連携研究機構	1	0.01%
	総合図書館	1	0.01%
	大気海洋研究所	1	0.01%
	大学総合教育研究センター	1	0.01%
	数物連携宇宙研究機構	1	0.01%
学外	学外 ILL	103	1.10%
	合計		100.00%

※システム貸出分のみ



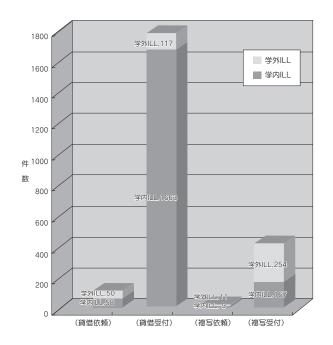
< ILL(相互利用)統計>

<依頼件数>

依頼	学内	学外	計
複写	9	11	20
貸借	58	50	108
計	67	61	128

<受付件数>

受付	学内	学外	計
複写	167	254	421
貸借	1,663	117	1,780
計	1,830	371	2,201



6. 情報システム

1)情報ネットワークシステムの現状

社研では、1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築された。その後、1995年4月にシステム管理室が設置され、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センターへと改組されるのにともない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

ちなみに 2014 年度末現在, 社研で稼働している独自のシステム (サーバ) は以下の通りである. いずれも研究教育活動の必要から, 所内で順次かつ独自に導入されたものである.

・ネットワークとシステムの基盤部分

- 1. ファイア・ウォール
- 2. DNS
- 3. SMTP
- 4. POP3
- 5. DHCP
- 6. メーリングリスト
- 7. マルウェア対策
- 8. Web サーバ
- 9. ファイル・サーバ
- 10. 迷惑メール対策
- 11. 不正接続防止システム

12. グループウェア (Desknet's)

・社研の独自システム(システム管理室)

- 13. メーリングリスト会員登録・削除システム簡易版
- 14. 社研メールニュースの会員自動登録・削除システム
- 15. SSJ・Forum メーリングリストの会員自動登録・削除システム
- 16. SSJ・Forum メーリングリストのアーカイブ閲覧システム
- 17. 社会科学研究発刊告知用メーリングリストの会員自動登録・削除システム
- 18. メタデータ閲覧・オンライン分析システム [Nesstar]
- 19. 調査データ web 受け渡しシステム 「Proself]
- 20. コンテンツ・マネジメント・システム [ISS-CMS] (2015年度運用開始予定)

・社研の独自システム(SSJDA による運営、システム管理室によるサポート)

- 21. 利用者・データ貸出システム
- 22. リモート集計システム (2015年7月運用終了予定)
- 23. 収録調査の検索システム
- 24. 高卒パネル web 調査システム

・ 社研の独自システム (その他)

25. システム管理室実験用サーバ

なお、2012 年度末に予算を手当てし、サーバの仮想化を開始した。この作業は2013 年度集中的に行われ、現在すでに①物理サーバの台数が3割弱削減されたことによる予算の節約、②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内容の簡易化、③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られているが、サーバの仮想化はまだ途上段階にあり、中長期的にはより高い成果が期待される。

2014年度には、社研本館の一部が耐震工事に入り、システム管理室およびサーバ室も工事の対象となったため、それぞれ2014年8月に移転を行った。それに伴い、保有するネットワーク機器の移設、ネットワークの配線の見直し、機器の増強を実施、システムの安定性が向上している。

社研では、図書系統のシステム(VLAN)、事務系統のシステムに属する支線および端末も配備されているが、それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ、社研のシステムとは別個のものである。このうち図書系統のシステムは、システムの特殊性から、立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された。また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが、私物の持ち込みを希望する者が多く、2007年度より部局の基幹システムと切り離した別系統のLANを新規に構築し、MACアドレスによる規制のもとに接続を容認した。2009年度には、情報基盤センター教育用計算機システム(ECCS)による無線LANシステムを導入し、外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管したが、2013年度をもってECCSの無線LANシステムが停止するに伴い、全学共通無線LANシステム(utroam)へのサービス切り替えを実施した。utroamについては、2014年度以降、外国人客員教授・研究員に限定されない、所内の全教職員向けのサービスと位置づけ直し、各フロアでの利用を可能にすべく、継続的に整備を行っている。なお、新規別系統LANは、IPアドレスの枯渇等の備えとして、運用を続けている。また 2012年度には、社研主催の各種イベントに参加する所外者の利便性を図るために、センター会議室(549室)無線LANシステムを社研独自に構築し、運用を開始した。

また、社研 web サイトの管理・更新の簡便化のため、2009 年度に Movable Type というコンテンツ・マネジメント・システム (CMS) を導入した。これにより、web サイトの管理・更新作業の簡便化には一定の効果をもたらしたが、システムそのものの管理には専門的知識が要求され、広報担当助教に対する負担増という課題があった。そこで 2014 年度より社研独自の CMS の開発を開始した。2014 年度末現在、システムは完成しており、検証を経て 2015 年度中に運用を開始する予定である。

以上から明らかなように、多少の例外はあるが、基本的に自らの研究ニーズに基づき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。

現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない。

社研の場合、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能、会員自動登録機能や、データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能、リモート集計機能、データ貸出機能などの独自システムが順次整備されてきた。そのほかにも例えば、2003 年 4 月からは Desknet's を導入し、webmail 機能や設備予約機能のほか、インフォメーション機能、文書管理機能、キャビネット機能などを利用している。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社研では 2000 年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し (2014 年 4 月に第 15 回を実施)、利用の促進を図っている.

2) 人員配置と予算

a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教(旧・助手)などの教員ポストおよび特任研究員(旧・研究機関研究員)、学術支援専門職員(旧・RA)などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている。

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社研では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のように VLAN にかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ただし 2001 年以降、全学的に情報システム緊急対応チーム CERT (Computer Emergency Response Team) の整備が進み、社研からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務からも担当者を選出するようになっている。

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない、かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託(業務請負)を実施してきたが、社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用した。

以上の結果,現在のシステム管理室の人員は,助教 1,特任研究員 1,学術支援専門職員 2,技術系職員 1,特任専門員 1 の充実した体制となった.この体制は 2014 年度以降も当面 (3 年間)維持されることとなり人員の手当も行われたが,引き続き人件費の確保が課題である.

b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである.

端末の普及はLANの構築によって促進され、社研では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。

なお、事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のし

わ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。現在、事務系統システムの再整備に伴い全学的に端末の供給が行われていく流れにあるが、全学事務システムと紐付いた端末には利用上の制約も多く、部局固有の業務・サービスを考慮したときにこれを受け入れるべきかどうかについては慎重な判断を要する。図書室の場合には、既述のように VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社研もまた厳しい予算対応を迫られており、情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である。

3) 評価と課題

社研の場合、全学的にみて、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。当面は特任専門員の雇用によって対応することが可能になったが、この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは、予断を許さない状況である。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社研の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・ 国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するために はいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある.

Ⅲ. 研究活動

1. 全所的プロジェクト研究

「ガバナンスを問い直す」(2010~2014年度)

大沢真理教授をプロジェクト・リーダー、佐藤岩夫教授をサブ・リーダーとして 2010 年度にスタートし、現代社会の様々な課題に対応できる適切なガバナンスの形を探るとともに、ガバナンスという問題設定の有効性を検証してきた。「生活保障システム」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」という 3 つの研究班に加えて、東日本大震災を契機に新たな横断的研究課題として、「災害と復興のガバナンス」を位置づけて研究を進めた。2014 年度は研究成果のとりまとめ期間であり、2 つの班から以下の出版をおこなった。プロジェクト全体の成果は東京大学出版会から 2 巻の編成で刊行の予定で、原稿とりまとめ・編集に努めた。

①ローカル・ガバナンス班の成果として:

宇野重規・五百旗頭薫編『ローカルからの再出発―日本と福井のガバナンス』(有斐閣, 2015年1月刊行)

②市場・企業班の成果として:

田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済―比較制度分析の視点で見るガバナンス』(有斐閣, 2015年4月刊行)

2. 現代中国研究拠点

1) 設立の経緯

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と東京大学による共同設置の形で、2007年4月に社会科学研究所現代中国研究拠点が設置された。「中国経済の成長と安定」をテーマとする5年間の第一期事業(田嶋俊雄代表)は2011年3月をもって完了し、2012年4月以降、「中国・東アジアの長期経済発展―工業化の軌跡と展望」をテーマに、新たに丸川知雄を代表とする第二期事業が始まっている。

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は、イスラム地域研究に続くもので、社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事拠点とし、同じく京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター、総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想された。その後、連携拠点として愛知大学国際中国学研究センター、法政大学中国基層政治研究所、神戸大学社会科学系教育研究府現代中国研究拠点が加わった。連携拠点を除く各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で、研究員が各1人派遣されている(幹事拠点には2人)。同様の人間文化研究機構傘下の地域研究拠点形成事業として、現代インドを対象とするプロジェクトが2010年4月より発足している。

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき、事務および事務所経費・備品などのローカル・コストは各拠点校の負担となっている。各拠点に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ、東京大学社会科学研究所には2007年8月1日に加島潤特任助教が出向の形で赴任し、あわせて図書館団地の社研施設2階に拠点事務所が開設された。2012年4月には第二期事業の開始に伴い、新たに伊藤亜聖特任助教が赴任し、2015年3月で任期満了となった。なお、2014年度より、耐震補強工事に伴い事務所が本館6階へと移動した。

2) 研究組織と活動

社会科学研究所現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則(2007年4月19日)にのっとり、以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた。

2012 年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長: 丸川知雄 運営委員: 村田雄二郎, 高原明生, 池本幸生, 川島真, 田嶋俊雄, 末廣昭

事務局:伊藤亜聖

このうち予算およびスタッフの面では、人間文化研究機構による分担金の漸減傾向を踏まえ、学内の競争的資金を取り入れるとともに、2009年度は社研予算よりの助成を受け、さらに社研の有する外国人客員教授、客員教授、研究委嘱、非常勤講師、学術支援専門職員等のポストを活用して運営にあたった。2008年度以降は関係分野の学振特別研究員(PD)を受け入れ、2014年度は外国人特別研究員の公募に応じる形でインドより1名のポスドク研究員を受け入れるなど、研究組織の国際化と若手研究者の活用に努めてきた。

		予算(円)		事務	5局・研究	委嘱	学振特別研究員		
	人間文化研究 機構分担金	社研物件費 (北京研究基地)	東大本部 (拠点形成)	特任助教	RA	学術支援 専門職員	PD	外国人	
2011 年度	10,000,000	500,000		1	1	1		1.5	
2012 年度	8,300,000	500,000		1	0.5	1		0.5	
2013 年度	8,800,000	500,000		1		1		1	
2014 年度	7,410,000	0		1		1		1	

第2期に入って3年目,第1期から通算すると8年目を迎えた東大拠点は,中国経済の構造変化に基づく成長の減速,2012年11月の新指導部の発足,そして尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化などの情勢変化,そして三中全会以降の改革動向を見据えつつ,「中国・東アジアの長期経済発展——工業化の軌跡と展望」を共通テーマとする研究教育活動を行った。研究活動は、下記の4つの研究部会を中心に進められた。

①経済部会

代表:田嶋俊雄(大阪産業大学経済学部教授)

②産業社会部会

代表:丸川知雄(東京大学社会科学研究所教授)

③対外援助部会

代表:川島 真(東京大学大学院総合文化研究科准教授)

④貿易部会

代表:末廣 昭(東京大学社会科学研究所教授)

2014年度の事業としては、1)研究会の実施、2)教育・アウトリーチ活動、3)成果の刊行のうちで、とりわけ多くの刊行物の出版という形で成果が挙がった。

第一に、研究会は合計10回実施した。前年度より開催を始めた海外の研究者によるレクチャーシリーズ Contemporary China Research Base Seminar Series に加えて、各部会の研究会が実施された。なかでも、中国経済経営学会と共催した国際シンポジウム "The State and Entrepreneurs in China: Stifling or Encouraging Capitalism?" には、300 名程度の来場者があり、活発な議論が展開された。なお、本シンポジウムに関する特集が学術誌『中国経済研究』に掲載される予定である

第二に、教育活動としては、例年通り、後述する ASNET(東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク)と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施した、講義の概要は後述のとおりである。

第三に、当拠点としての成果の刊行の面では、まず 2013 年度に主催した『グレーター東大塾:中進国時代の中国』の講義録を基にした高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『東大塾 社会人のための現代中国講義』(東京大学出版会)が刊行された。また、拠点関係者の博士論文を基にした伊藤博『中国保険業における開放と改革 政策展開と企業経営』(御茶の水書房)と小池求『20世紀初頭の清朝とドイツ 多元的国際環境下の双方向性』(勁草書房)が刊行された他に、丸川知雄・梶谷懐『〈超大国中国のゆくえ〉4 経済大国化の軋みとインパクト』(東京大学出版会)も上梓された。これに加えて、『社会科学研究』第66巻第1号にて、「特集:中国の地域経済問題」を企画し、7本の論文が掲載され、ネット上で公開されている。この他に、当拠点が分析する中国の経済問題を取り扱った中国語の書籍、日本人间文化研究机构现代中国区域研究项目编『当代日本中国研究第三辑经济・环境』(社会科学文献出版社)が出版された。すでに日本語で出版されている『日中関係40年史(1972-2012)』の各巻についても社会科学文献出版社より中国語訳が刊行された。

より具体的な研究活動は以下の通り、事務局に加えて、拠点を構成する4つの研究部会を中心に実施された。

拠点事務局では、現代中国研究拠点セミナー CCRB Seminar Series を 3 回開催し、Prof. Lihui TIAN(Nankai University)、Dr. Martin Jacques(Cambridge University)、Prof. Joseph Fewsmith(Boston University)による講演会を開催した。この他、2014年4月北京大学国家開発研究院にてInaugural meeting of the International Consortium for China Studies が開催され、丸川と伊藤が参加して研究発表を行った。第2回のミーティングは2015年8月にオックスフォードで開催される予定である。

経済部会では中国の近現代の経済史と農業問題に関わる研究を推進した。中国の豆類生産流通に関する研究会を合計 3 回開催したほか、10 月には中国の河南大学にて開催された中国経済史学会年会において、「アジアの金融、産業発展、そして対外貿易」と題して分科会を開催し、研究成果を中国語にて発信した。これら成果の一部は『社会科学研究』第66 巻第1号と『中国研究月報』第68巻第6号で発信された。

貿易部会ではアジア域内貿易に関する現地調査とデータ分析を引き続き実施した。まず研究会を2回開催し、昨年度刊行した『南進する中国と東南アジア』(末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣著)の報告を行ったほか、貿易データの分析と中国とメコン諸国の経済協力関係に関する研究報告も行った。また、インドネシアと台湾において、大陸中国との貿易投資関係に関する現地調査を行った。

産業社会部会では中国遼寧省と江蘇省にて地方国有企業に関する現地調査を実施した。この他に、昨年度刊行した China's Outward Foreign Direct Investment Data (丸川知雄、伊藤亜聖、張永祺編) のエクセル版データを拠点 HP に て公開した.

対外援助部会では昨年に続き、アフリカにおける中国の対外援助活動に関する研究会を開催したほか、また Association for Asian Studies にて研究報告を行った。また、対外援助部会のこれまでの研究を踏まえた研究書刊行を 準備中である。

3) 教育活動

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか、例年通り拠点事業として ASNET (東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク) と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施し、理系を含む広範な大学院生を対象に、拠点構成員を中心に研究成果の還元に努めた。

夏学期 冬学期 責任者 会場 テーマ 責任者 会場 日中関係の多面的な相貌 2011 年度 丸川知雄 本郷 書き直される中国近現代史4 村田雄二郎 駒場 2012 年度 日中関係 アジア経済 丸川知雄 本郷 書き直される中国近現代史5 川鳥 駒場 直. 2013 年度 日中関係 丸川知雄 書き直される中国近現代史6 川島 真 駒場 本郷 日中関係 書き直される中国近現代史7 真 2014 年度 丸川知雄 本郷 川島 駒場

ASENT 授業

ASNET「日中関係 アジア経済」(平成 26 年度夏学期)

1101.01 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
日時	テーマ	講師			
4月4日	オリエンテーション	_			
4月18日	1980 年代の日中政治関係	高原明生			
4月25日	1990年代の日中政治関係	高原明生			
5月2日	2000 年代の日中政治関係	高原明生			
5月9日	新興アジア経済論(1):アジア化するアジア	末廣 昭			
5月16日	新興アジア経済論(2):技術のパラダイムシフト と後発企業の戦略	末廣昭			
5月23日	新興アジア経済論(3):人口転換と社会問題(経済と社会のリバランス)	末廣 昭			
5月30日	日中貿易の歴史	丸川知雄			
6月6日	友好フレームの終焉?	園田茂人			

日時	テーマ	講師
6月13日	日中経済関係と化学工業	丸川知雄 峰 毅
6月20日	日本企業からみた中国の「政治リスク」	園田茂人
6月27日	対中企業進出の日韓比較	園田茂人
7月4日	日本の対中投資	丸川知雄
7月11日	日本の安全保障貿易と中国	丸川知雄
7月18日	総括	_

ASNET 講座「書き直される中国近現代史(その7)」(平成26年度冬学期)

日時	テーマ	講師
10月9日	ガイダンス	川島真
10 / 9	盧溝橋から真珠湾へ―日中戦争概観―	岩谷 將
10月16日	ドイツから見る満洲国・日中戦争	田嶋信雄
10月23日	何故日本は戦争しなければならなかったのか	加藤陽子
10月30日	国共両党にとっての日中戦争―辺境問題から	村田雄二郎
11月6日	日中戦争と海軍	相澤 淳
11月13日	『蔣介石日記』に見る日中戦争	川島真
11月20日	メディア戦からみる日中戦争と満洲国	白戸健一郎
11月27日	中国の農村社会から見る日中戦争	笹川裕史
12月4日	中国の農村から見る戦争の記憶	石井 弓
12月11日	日中歴史認識問題	庄司潤一郎
12月18日	漢奸裁判	劉傑
1月15日	東京裁判をいかに捉えるか	日暮吉延

4) 研究実績

詳細については拠点ホームページ http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが、2014 年度の拠点関連の主要な研究実績は、研究会を合計 10 回開催(シンポジウムを含まず)、拠点関連メンバーが執筆し出版された共・著書・特集号は合計 6 冊であった。この他に、拠点独自の刊行物として研究シリーズを発行しているが、2014 年度は刊行をしなかった.

現代中国研究拠点 研究シリーズ (東京大学社会科学研究所刊)

刊号	編著者名	書名	刊行時期
No.1	宮島良明・大泉啓一郎	中国の台頭と東アジア域内貿易 World Trade Atlas (1996-2006) の分析から	2008年3月
No.2	田島俊雄・古谷眞介	中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材 派遣・職業教育	2008年3月
No.3	末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・ 青木まき・ソムポップ・マーナランサン	大メコン圏 (GMS) を中国から捉えなおす	2009年3月
No.4	丸川知雄	中国の産業集積の探求	2009年3月
No.5	戴秋娟	中国における日系企業の発展と国有企業経験者の 役割	2010年3月
No.6	田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂	海峡両岸近現代経済比較研究	2011年3月
No.7	末廣昭·宮島良明·大泉啓一郎·助川成也· 布田功治	中国の対外膨張と大メコン圏 (GMS), 経済回廊	2011年3月
No.8	加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則	中華民国経済と台湾:1945-1949	2012年3月
No.9	李昌攻・湊照宏	近代台湾経済とインフラストラクチュア	2012年3月
No.10	加島潤	中国計画経済期財政の研究——省・市・自治区地 方統計から	2012年3月

刊号	編著者名	書名	刊行時期
No.11	峰毅・王頴琳	中国機械産業の発展――紡織機械とセメント機械	2013年3月
No.12	田島俊雄・張馨元編著	中国雑豆研究報告:全国・東北篇	2013年3月
No.13	末廣昭·伊藤亜聖·大泉啓一郎·助川成也· 宮島良明·森田英嗣	南進する中国と東南アジア:地域の「中国化」	2014年3月
No.14	李海訓	中国北方における稲作と日本の稲作技術	2014年3月
No.15	Tomoo Marukawa, Asei Ito, and Yongqi Zhang edit	China's Outward Foreign Direct Investment Data	2014年3月

2014年度東大拠点関係刊行物

著者・編者名	書 名	出版社	巻	発行年	ページ
高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編	『東大塾 社会人のための現代中国講義』	東京大学出版会	_	2014年	291
伊藤博著	『中国保険業における開放と改革政策展 開と企業経営』	御茶の水書房	_	2014年	284
小池求著	『20 世紀初頭の清朝とドイツ多元的国際 環境下の双方向性』	勁草書房	_	2014年	343
田島俊雄·劉鳳華·萧明禮·張馨 元著	『中国研究月報』「雑豆需給と日・中・台 湾の雁行形態的通商関係」	中国研究所	第68巻第6号	2014年	_
丸川知雄・施錦芳・李海訓・ナビール・A・マンチェリ・伊藤亜聖・李卓然・王敏・周力輝著	『社會科學研究』「特集:中国の地域経済 問題」	東京大学社会科学研究所	第66巻第1号	2014年	1-138
日本人间文化研究机构现代中国区 域研究项目编	『当代日本中国研究第三辑经济・环境』	社会科学文献出 版社	_	2014年	335

3. グループ共同研究(()) 内は、発足年、参加者は50音順)

現代財政金融研究会(1990~)

構成

(代表者) 渋谷博史

(参加者)

〔所内〕渋谷博史

[所外] 荒巻健二 (東京大学教授), 伊藤 修 (埼玉大学教授), 伊豆 久 (久留米大学教授), 井上洋一 (鯉渕学園農業栄養専門学校准教授), チャールズ・ウェザーズ (大阪市立大学教授), 内山 昭 (立命館大学教授), 王 東明 (大阪市立大学准教授), 岡田徹太郎 (香川大学教授), 岡部洋実 (北海道大学教授), 小野有人 (みずほ経済研究所), 片山泰輔 (静岡県立芸術大学教授), 加藤美穂子 (札幌学院大学教授), 河崎信樹 (関西大学准教授), 河音琢朗 (立命館大学教授), 木下武徳 (北星学園大学教授), 五嶋陽子 (神奈川大学准教授), 斉藤美彦 (独協大学教授), 櫻井 潤 (北海道医療大学専任講師), 櫻井泰典 (総務省), 首藤 恵 (早稲田大学教授), 関口 智 (立教大学准教授), 平 剛 (沖縄国際大学准教授), 立岩寿一(東京農業大学教授), 塚谷文武 (大阪経済大学准教授), 戸田壮一 (神奈川大学教授), 仲尾唯治 (山梨学院大学教授), 中浜 隆 (小樽商科大学教授), 根岸毅宏 (國學院大学教授), 橋都由加子 (東京大学助教), 長谷川千春 (立命館大学准教授), 塙 武郎 (大月市立短期大学准教授), 林 健久 (東京大学名誉教授), 樋口 均 (信州大学教授), 久本貴志 (福岡教育大学准教授), 福光 寛 (成城大学教授), 前田高志 (関西学院大学教授), 松尾順介 (桃山学院大学教授), 丸山真人 (東京大学教授), 矢坂雅充 (東京大学教授), 横山史生 (京都産業大学教授), 吉田健三 (松山大学教授), 渡瀬義男 (国会図書館)

研究目的

日本の財政金融を多角的に、かつ国際比較的に研究することを目的としている。とくに重視するのは、「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という、日本の経済社会を規定している三つの要因であり、一層強まるアメリカのインパクトのもと、日本や中国の東アジアが、21世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている。

研究経過・計画

2015年3月に代表者の渋谷博史が東京大学社会科学研究所を定年退職するのに伴って,1990年からの25年間の

活動を終えることになった。1992 年東大社研国際シンポや 96 年ワシントン国際コンファレンス等の数回の国際会議を開催し、東京大学出版会から 6 冊の書物(英文出版含む)を刊行したのを皮切りに、シリーズ「アメリカの財政と福祉国家」(全 10 巻、日本経済評論社、2006-07 年)や、シリーズ「アメリカ・モデル経済社会」(全 10 巻、昭和堂、2010 ~ 11 年)や、シリーズ「アメリカの財政と分権」(全 8 巻、日本経済評論社、2012 ~ 14 年)という形で成果を発表してきた。

ヨーロッパ研究会 (2000~)

構成

(代表者) 平島健司

(参加者)

〔所外〕安藤研一(静岡大学教授), 臼井陽一郎(新潟国際情報大学教授), 遠藤 乾(北海道大学教授), 小川有 美(立教大学教授), 工藤 章, 佐藤俊輔(早稲田大学助手), マルティン・シュルツ(富士通総研経済研 究所主任研究員), 鈴木一人(北海道大学准教授), 中村民雄(早稲田大学教授)

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は、ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られている。本研究会は、統合の中で変容するヨーロッパを法、政治、経済などの視角から多面的に理解し、新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする。

研究経過・計画

2014年度は、耐震工事のために研究会の開催が難しくなったこと、代表者が個人のプロジェクトの準備に集中したことなどにより、再び休会が続くことになった、今年度は、若手研究者の帰朝報告を初め、いくつかの会合を予定している。

近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003~)

類 型 β型、研究交流型

構成

(代表者) 中村尚史 (Naofumi Nakamura)

(所内参加者)字野重規(Shigeki Uno),加瀬和俊(Kazutoshi Kase),佐藤香(Kaoru Sato),中林真幸(Masaki Nakabayashi)

(所外参加者) 五百籏頭薫(Kaoru Iokibe, 法学政治学研究科, 教授), Jason Karlin(情報学環, 准教授), Michael Burtscher (上智大学, 研究員), Timothy George (Rhode Island 大学, Professor), Laura Hein (Northwestern 大学, Professor), Janet Hunter (LSE, Professor), 池田俊一 (Shunichi Ikeda, オーストラリア国立大学, Senior Lecturer)

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として、主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している(研究交流型). そのため所外からの参加者は、固定していない、なお本研究会では、使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

研究経過・計画

2014年度は、年5回の研究会を開催した.2015年度も、今年度のようなペースで、年度を通して研究会を開催することを目指したい.

【第1回】

日 時:2014年4月22日(火)18:00-20:00

場 所:東京大学社会科学研究所 本館1階 第一会議室

報告者: Jacques Hymans 氏(the University of Southern California,准教授)

報告タイトル: Why recognize?: Explaining Victorian Britain's decision to recognize the sovereignty of Imperial Japan 討論者: 国吉知樹氏(早稲田大学政経学部,准教授)

【第2回】

日 時:2014年6月10日(火)18:00-20:00

場 所:東京大学社会科学研究所 本館1階 第一会議室

報告者:蕭明禮氏(立命館大学社会システム研究所・客員研究員)

報告タイトル: 戦後日本の対華物資賠償と経済復興政策 (Post-War Japan's Reparation Materials for China and Its Economic Reconstruction Policy, 1945-1952)

討論者:若林悠氏(東京大学先端科学技術研究センター・先端学際工学専攻博士課程)

【第3回】

日 時:2014年7月29日(火)18:00-20:00 場 所:東京大学社会科学研究所本館第1会議室

報告者: Takahiro Yamamoto 氏(LSE 国際史学科, Ph.D. Candidate)

報告タイトル: Japanese overseas travellers and the development of the passport system, 1866-1878

討論者:福岡万里子氏(国立歴史民俗博物館,准教授)

【第4回】

日 時:2014年10月7日(火)18:00-20:00

場 所:東京大学社会科学研究所センター作業室(赤門研究棟5階533号室)

報告者: Anna K. Skarpelis 氏 (New York University, Ph.D. Candidate)

報告タイトル:Fascism, War, and the Development of the Japanese Welfare State

討論者:鈴木玲氏(法政大学大原社会問題研究所,教授)

【第5回】

日 時:2014年11月6日(木)18:00-20:00

場 所:東京大学社会科学研究所センター会議室(赤門研究棟 5 階 549 号室)

報告者: Torsten Weber 氏 (German Institute for Japanese Studies, 研究員)

報告タイトル: Life, Liberty and the Pursuit of Happiness: Imaginations of Well-Being in Imperial Japan

討論者:松田宏一郎氏(立教大学法学部,教授)

宇野重規氏(東京大学社会科学研究所,教授)

東南アジア政治経済研究会(1993~)

構成

(代表者) 末廣 昭

(参加者)

〔所内〕末廣 昭

[所外] 浅見靖仁(一橋大学社会学部教授), 遠藤 元(大東文化大学経済学部教授), 遠藤 環(埼玉大学経済学部准教授), 大泉啓一郎(日本総合研究所上席主任研究員), 岡部恭宜(JICA研究所), 白石 隆(政策研究大学院大学学長・アジア経済研究所所長), 玉田芳史(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授), 鳥居 高(明治大学商学部教授), 永井史男(大阪市立大学法学部教授), 宮島良明(北海学園大学准教授), 宮田敏之(東京外国語大学准教授)

研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と、海外から来日した東南アジア諸国の研究者、ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として、1993年に研究会を発足させた。なおこの研究会は、国内では東京大学、東京外国語大学、政策研究大学院大学、京都大学東南アジア研究所、日本貿易振興機構アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している。

研究経過・計画

2014年度は、2014年5月17日に、「タイ若手研究者の会」を開催し、青木まき氏(日本貿易振興機構アジア経済研究所)が「メコン広域開発協力とタイの外交政策」について、チャダータン・オーサティット氏(埼玉大学大学院経済学研究科博士課程)が「タイのソフウェア開発と労働市場のミスマッチ」について、それぞれ報告をおこなった。次いで同年10月25日には、大東文化会館にて平田晶子氏(東京外国語大学大学院地域文化研究科博士課程)が「東北タイの呪文交換からみる相互行為・ヤオ治療とラム歌唱実践」について、真辺祐子氏(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)が「タイ南部国境地域における紛争と政府の補償政策」について、それぞれ報告をおこなった。翌2015年の2月21日には、宇戸優美子氏(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)が「1920年代のタイ人作家シーブーラパーの初期言論活動」について、直井里予氏(京都大学大学院でジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)が、「北部タイにおけるHIVをめぐる関係のダイナミクスの映像ドキュメンタリー制作」について、それぞれ報告を実施した。また、2014年12月12日には、雲南大学東南アジア研究所副所長である畢世鴻教授を迎えて、「中国の対東南アジア政策」につい

てワークショップを開催した.

ケインズ経済学研究会 (2005~)

構成

(代表者) 大瀧雅之

(参加者) 堀内昭義, 間宮陽介, 小谷清, 花崎正晴, 櫻井宏二郎, 大瀧雅之, 徳井丞次, 櫻川昌哉, 石原秀彦, 玉井 義浩, その他院生(東京大学大学院経済学研究科, 一橋大学大学院経済学研究科)

研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から、ケインズ経済学を再定式化することが目的である。本年度は特にケインズ 理論の哲学的背景を探ることに努力を傾注した。現在のニューケインジアンの議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する。

研究経過・計画

加藤晋東京大学社会科学研究所准教授と、『社会科学研究』に「ケインズとその時代を読む」という特集を組んだ. 原稿を洗練させ同名(仮題)のタイトルで2015年度中に、東京大学出版会より上梓の予定.

経済制度史研究会(2008~)

類型 a型、研究交流型

構成

(代表者) 中村尚史

(所内参加者) 中林真幸

(所外参加者) 岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科,教授),谷本雅之(東京大学大学院経済学研究科,教授),神田さやこ(慶應義塾大学,准教授),大島久幸(高千穂大学,教授),高槻泰郎(神戸大学,准教授),木庭俊彦(三井文庫,研究員),結城武延(秀明大学,講師),二階堂行宣,酒井真世(以上,東京大学大学院経済学研究科,大学院生)

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら,高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで,日本における経済史研究の拠点形成を目指す.半期に一度,ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し,集中的な議論を行う.

研究経過・計画

本年度は例年通り、春と秋の研究会を実施した、2015年度も年2回のワークショップを予定している。

【第12回】

日 時:2014年4月3日(木)10:00-12:10

場 所:東京大学社会科学研究所 第1会議室

報告:

1. 酒井真世(東京大学大学院経済学研究科博士課程) 「過渡期炭鉱業の労働市場と労働組織―筑豊麻生炭鉱における鉱夫の募集と管理―」

2. 高槻泰郎(神戸大学経済経営研究所·准教授)

'Macroeconomic Policy with Financial Market Stability: The Case of Japan's Early 19th Century'

【第13回】

日 時:2014年10月9日(木)10:00-12:00

場 所:東京大学社会科学研究所センター作業室(赤門研究棟 5 階 533 号室)

報告:二階堂行宣(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

「日本における鉄道運輸システムの展開―国有鉄道貨物輸送の組織と情報流通―」

産業組織研究会(2002~)

構成

(代表者) 松村敏弘

(参加者)

〔所内〕松村敏弘, 佐々木彈, 大湾秀雄, 中林真幸, 加藤晋

〔所外〕青木玲子(九州大学副学長)石橋郁雄(大阪大学准教授)猪野弘明(関西学院大学准教授)海老名剛(信州大学講師)大川隆夫(立命館大学教授)岡村誠(広島大学教授)小川昭(国際基督教大学准教授)加藤一彦(亜細亜大学准教授)川森智彦(大阪経済大学准教授)北野泰樹(一橋大学イノベーション研究センター特任准教授)北原稔(大阪市立大学准教授)黒田敏史(東京経済大学講師)清水大昌(学習院大学教授)新海哲哉(関西学院大学教授)高槻泰郎(神戸大学准教授)田中悟(神戸市外国語大学教授)林秀弥(名古屋大学教授)平田大祐(Harvard University大学院生)松島法明(大阪大学教授)水野敬三(関西学院大学教授)宮澤信二郎(法政大学准教授)結城武延(秀明大学助教)林明信(大阪経済大学教授)

研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過・計画

2014年度は下記の6回の研究会を行った.

· 日時 5月21日 (水) 17時15分-19時

報告者 野田俊也 (東京大学大学院博士課程)

報告タイトル Full Surplus Extraction and Costless Information Revelation in Dynamic Environments 場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5 階センター会議室

· 日時 6月18日 (水) 17時15分-19時

報告者 平田大祐 (Harvard 大学院博士課程)

報告タイトル Organizational Design and Career Concerns

場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5階センター会議室

· 日時 7月9日 (水) 17時15分-19時

報告者 北村亮真 (関西学院大学大学院博士課程, 学振 DC2)

報告タイトル Network Externality between Carriers or Machines: How They Work in The Smartphone Industry 場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5 階センター会議室

· 日時 10月1日 (水) 17時15分-19時

報告者 奥村 保規(阪南大学経済学部)

報告タイトル Asymmetric Equilibria under Price-cap Regulation

場所 東京大学社会科学研究 2 階 222 会議室

· 日時 10月22日(水)17時15分-19時

報告者 宮本 良成(大阪経済法科大学)

報告タイトル Strategic Outsourcing and Quality Choice: Is a Vertical Integration Model Sustainable?

場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5階センター会議室

· 日時 12月10日 (水) 17時15分-19時

報告者 Tina Kao (ANU)

報告タイトル Multiple Equilibria in Oligopolistic Competition

場所 東京大学赤門総合研究棟(旧経済学部棟)5階センター会議室

今年度も同様に研究会を行う.

研究会の類型

α型,研究交流型

希望学(希望の社会科学的研究, Social Sciences of Hope) (2005~)

類 型 β型プロジェクト型

構成

(代表者) 玄田有史(Yuji Genda), 中村尚史(Naofumi Nakamura), 宇野重規(Shigeki Uno)

研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究(希望学)」は2008年度をもって終了した。そのため2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動(希望学・福井調査)を継続している。ま

た東日本大震災の発生をうけて、2011 年度後半からは被災地である岩手県釜石市での支援および調査活動を新たに開始し、現在も調査研究が進行中である。

研究経過・計画

2014年度は、東日本大震災後の釜石の復旧・復興状況に関する希望学の観点を踏まえた考察に注力してきた。その中心的な内容は、同地域における「震災の記憶」オーラル・ヒストリーをもとにした論集・東大社研・中村尚史・玄田有史編『<持ち場>の希望学 震災と釜石、もう一つの記憶』(東京大学出版会、2014年)の執筆と刊行にあった。さらに書籍、雑誌などへの寄稿ならびに講演や公開セミナーも行った。釜石における復興に向けた希望形成の取組については、今後も長期的観点から調査・研究を継続して行く予定である。

またこれまで行われてきた福井県での希望学調査の成果を広く発信するために、東京大学教養学部全学自由研究ゼミナールで、2014年10月から半年間、「希望学」をテーマにした連続講義を行った。さらに2013年10月以降、福井県各地の中学校において希望学講座を開始しており、現在も継続中である。なお、福井調査の成果の一部については2016年度から福井県公立中学校で用いられる「道徳」科目用教材『ふくいの希望』にも収められている。

研究成果

2014年度は、釜石市や福井県での調査活動に注力しつつ、以下の著書(社会科学研究所研究シリーズ)やディスカッションペーパー、論文、エッセイ等を発表した。成果の詳細については、研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。 http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/

著書・論文

- 1) 著書
- ①東大社研・中村尚史・玄田有史編『<持ち場>の希望学 震災と釜石,もう一つの記憶』2014年12月,東京大学出版会。全413頁
- ②玄田有史『危機と雇用 災害の労働経済学』、岩波書店、2015年2月、全256頁
- ③セーレン株式会社編(中村尚史監修)『希望の共有をめざして セーレン経営史』セーレン株式会社,2015年3月,全503頁
- ④建井順子『同床異夢―漆器産地の行方』東京大学社会科学研究所研究シリーズ vol.58, 2015年3月,全109頁
- ⑤宇野重規・五百旗頭薫編『ローカルからの再出発——日本と福井のガバナンス』有斐閣,2015年1月,全344頁
- ①中村尚史「内なるアウトサイダーによる企業革新—川田達男とセーレン」『企業家学のすすめ』有斐閣, 2014 年 7 月, pp.105-120.
- ②中村尚史「釜石地域における『開発』と希望の再生―希望学・釜石調査を中心に―」松本武祝編『東北地方「開発」の系譜』 明石書店,2015年3月,pp.134-160.
- ③玄田有史「変わりゆく若者の希望」『生活共同組合研究』Vol.465, 生協総合研究所, 2014年 10月, pp.6-13.

エッセイ・新聞掲載等

- 1) エッセイ
- ①玄田有史「地域で信頼の共有を」『月刊地域支え合い情報』Vol.23, 14ページ, 2014年7月
- ②玄田有史「希望ある地域にいる、3 タイプの「思い人」」『月刊地域支え合い情報』Vol.24、14 ページ、2014 年 8 月
- ③玄田有史「ピンチをバネに増やせ「希望活動人口」」『月刊地域支え合い情報』Vol.25, 14 ページ, 2014 年 9 月
- ④玄田有史「挫折が希望にかわるとき」『大谷学報』94巻, 104-125ページ, 2014年10月
- ⑤宇野重規「思考停止」へザー・スワソン他編『星が降るとき—三・——後の世界に生きる』, New Pacific Press, 249 頁. 2014 年
- ⑤玄田有史「水俣」へザー・スワソン他編『星が降るとき一三・一一後の世界に生きる』, New Pacific Press, 20 頁, 2014 年
- 2)新聞掲載
- ①「田楽能舞に地元愛「希望学」講座で歴史学ぶ」『福井新聞』(2014年7月20日)
- ②「希望を求めて 地域再生のモデルに」『岩手日報』(2015年1月9日)
- ③「東日本大震災4年 希望のありか」『朝日新聞』(2015年3月11日)
- ④「高浜・内浦小中で希望学講座 思いやりの心触れる」『福井新聞』(2015年3月12日)
- ⑤「東大流「希望学」公立中で」『読売新聞』(2016年4月8日)

講座・講演

- 1)講演
- ①玄田有史「希望のしまね, しまねの希望」, 島根県立大学, しまね地域共生センター, 2014年5月14日

- ②玄田有史「挫折が希望にかわるとき」、大谷大学、春季公開講演会、2014年5月26日
- ③ Yuji Genda "Risk, Hope, and Solidarity in the Society Ahead: How can we create "hope" in the polarizing society," The 6th Seoul Youth Creativity Summit, Haja Center, Seoul, South Korea.
- ④宇野重規・大堀研・玄田有史・佐藤由紀・中村尚史・吉野英岐「公開セミナー: < 持ち場 > の希望学」釜石市役所, 釜石市青葉ビル, 2014 年 12 月 25 日
- ⑤中村尚史「震災 4 年釜石 震災の経験をどう生かす?」, NHK 第一ラジオ『私も一言! 夕方ニュース』, 2015 年 3 月 11 日

企業内データ計量分析プロジェクト(2014年度)

構成

(代表者) 大湾秀雄

(参加者)

〔所内〕朝井友紀子

[所外] 加藤隆夫(コルゲート大学経済学部 W.S. Schupf Professor of Economics and Far Eastern Studies, IZA リサーチフェロー, コロンビア大学日本経済経営研究所研究員, オーフス大学企業業績研究所研究員, 東京経済研究センター研究員), 川口大司(一橋大学大学院経済学研究科教授, 経済産業研究所ファカルティーフェロー, IZA リサーチフェロー, 東京経済研究センター研究員), 鈴木勘一郎(立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科教授), 荒木祥太(経済産業研究所研究員), 采川香織(東京大学大学院経済学研究科博士課程学生), 高橋主光(東京大学大学院経済学研究科博士課程学生)

研究目的

企業の内部労働市場は、(1) 労働者の能力を実際の仕事ぶりに基づき評価し、(2) 訓練を通じ人的資本を蓄積し、(3) 人的資本の蓄積に応じて人材の再配置を行い、(4) 短期長期両方のインセンティブを用いて "やる気" を高めるという多面的な役割を果たしている。人事システムが効率的かという問いかけは、内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着すると言える。本プロジェクトでは、日本企業の内部データ特に人事データを用い、内部労働市場が合理的企業行動を前提とする理論と整合的になっているか、非流動的な労働市場を持つ日本経済において内部労働市場の働きが欧米企業と異なるか、制度的要因が人的資源配分や価格付けにどのような影響をもたらしているか、組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているか、などの人事経済学の主要な研究課題に取り組む。

研究経過・計画

学術的成果

- (ア) 労働時間と昇進、男女格差が生じる要因とメカニズム
- "Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace"(Takao Kato, Hiromasa Ogawa, Hideo Owan). RIETI DP(2015 年 6 月発行予定)
- (イ)評価制度の働きとバイアス―企業はどのくらいのスピードで従業員の能力を学んでいるか?
- "University Prestige, Performance Evaluation, and Promotion: Estimating the Employer Learning Model Using Personnel Datasets" (Shota Araki, Daiji Kawaguchi, and Yuki Onozuka) RIETI DP(2015年3月)
- "Biases in Subjective Performance Evaluation" (Daiji Kawaguchi, Hideo Owan, Kazuteru Takahashi) RIETI DP (2015年6月発行予定)

対外的な活動

- 2014年8月より,産学連携人事情報活用研究会を始め,2か月に1回の頻度で会合を開いている。社内制度設計上の問題の解決や組織戦略の策定のために,人事データをどのように活用し,分析すれば良いか専門家と実務家が一緒に検討を重ねている。
- 大湾秀雄「良い組織・良い人事」『日本経済新聞』の「身近な疑問を読み解くやさしい経済学」連載(2014年4月15日-4月28日朝刊)
- 大湾秀雄「女性支援に『早い選抜を』」『日本経済新聞』「経済教室」(2014年8月13日朝刊)
- 大湾秀雄「日本企業の"課長"の役割,昇進スピードの合理性を考える」(インタビュー記事)リクルートワークス研究所機関誌 Works (2-3 月号)

4. 共同研究

ベネッセ共同研究:「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは,2013年度(2014年1月)にベネッセ教育総合研究所との共同研究(「子どもの生活と学び」研究プロジェクト)として発足したものである。めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立のプロセスを歩み、大人になっていくのかの実態を明らかにすることを目的としている。

1) プロジェクトメンバー

石田 浩 (東京大学社会科学研究所所長・教授) [プロジェクト代表]

谷山 和成 (ベネッセ教育総合研究所所長) [プロジェクト代表]

耳塚 寛明 (お茶の水女子大学副学長)

秋田喜代美(東京大学大学院教育学研究科 教授)

松下 佳代(京都大学高等教育研究開発推進センター 教授)

有田 伸(東京大学社会科学研究所 教授)

佐藤 香(東京大学社会科学研究所 教授)

藤原 翔(東京大学社会科学研究所 准教授)

香川 めい (東京大学社会科学研究所 特任助教)

木村 治生(ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究室室長/東京大学社会科学研究所客員准教授)

邵 勤 風 (ベネッセ教育総合研究所主任研究員)

土屋利恵子 (ベネッセ教育総合研究所主任研究員)

橋本 尚美 (ベネッセ教育総合研究所研究員)

木村 聡 (ベネッセ教育総合研究所研究員)

佐藤 昭宏 (ベネッセ教育総合研究所研究員)

以上のメンバーでボードを組織し、複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス、調査結果について検討するボード会議を開催する(所属・役職は 2014 年度当時).

2) プロジェクトの目的・概要

親子ペアの追跡調査 (パネル調査) を実施し、子どもたちがどのような経験(学習、生活、活動経験)を経て成長していくのか、そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。 少子高齢化、グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは、今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている。同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している。高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで、いかなる環境や保護者の働きかけのもと、子どもたちはどのような経験をし、そして成長していくのか、子どもと保護者の関係が成長とともにいかに変化するのか、そのプロセスを解明していく。

調査の概要は以下の通りである.

調査対象:

全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者(親子ペア)約1万8千組. 毎年小学1年生を補充. 調査内容:

- 子ども(小学校 4 年生から高校 3 年生)を対象にした「子ども調査」と保護者を対象とした「保護者調査」(小学校 1 年生から高校 3 年生の子の保護者が対象)を実施. 3 月に高校 3 年生を対象とした「高校生活と進路に関する調査」を実施する.
- 「子ども調査」の調査項目 日頃の生活や学習の様子、人間関係や意識・価値観、身につけている力など、
- 「保護者調査」の調査項目

子育ての実態(子どもへの働きかけ),子育てや教育に対する意識,教育費、保護者自身の生活の状況など.

• 「高校生活と進路に関する調査」の調査項目 卒業後の進路、進路選択、身につけている力など、

調查方法:

郵送およびインターネットによるアンケート調査.

調査時期·期間:

- 本調査 (親子パネル調査) は毎年7月頃実施, 10年程度継続の予定.
- 「高校生活と進路に関する調査」は毎年3月に実施. ※当初の計画では2014年7月に第1回調査を実施する予定であったが、諸般の事情により、計画は延期され、 第1回調査は2015年7月ごろに実施されることとなった.

3)活動内容

- ① パネル調査の調査設計、調査票作成
 - 調査設計と調査票の作成

子ども調査票と保護者調査票の調査項目の精査と調査票に関する検討を行った.

調査項目は毎年尋ねる基本項目モジュールと周期的に調査する時点項目モジュールに大別される。第1回の時点項目モジュールは「生活」である。それぞれのモジュールに該当する項目について検討と精査を行い,第1回調査の調査項目(質問文,選択肢)を作成した。最終的に子ども調査票(3種),保護者調査票(4種)が作成された。

• パネル調査に関するヒアリングの実施

パネル調査の実施とデータマネジメントに関して、すでにパネル調査を実施している諸団体の企画実施担当者(3名)にヒアリングを行い、調査方法、データマネジメント(データクリーニングやデータの集積の仕方)などについてアドバイスを得た。

② 高校3年生対象の「高校生活と進路に関する調査」の調査設計,実施 高校3年生の子どもを対象に,高校生活,進路選択,決定進路,身についている能力に関する調査を計画し実 施した.調査項目の精査と調査票の設計を行い,2015年3月に調査を実施した.

4) 2014 年度 ボード会議の開催状況

※第1回ボード会議は2013年度末に開催された.

第1回ボード会議 (2014.3.24)	 自己紹介 プロジェクトの企画説明 調査への期待や課題意識について 調査内容の概要構想の説明 全体討論 今後の予定の確認
第2回ボード会議 (2014.4.22)	1. パネル調査の方向性と視点の整理 2. 「子ども調査」のベース項目,生活設計の検討 3. 保護者構造図についての検討 4. 調査設計全体についての検討 5. モニターの抽出状況について
第3回ボード会議 (2014.5.28)	1. 「子ども調査」のベース項目,生活項目についての検討 2. 今後の予定の確認
第4回ボード会議 (2014.12.15)	1. 2014 年 7 月以降の状況と今後のスケジュールの報告 2. 「基本調査」(毎年 6-7 月実施)の修正点について 3. 「高校生活と進路に関する調査」(2015 年 3 月実施)の検討 4. 今後の予定の確認
第 5 回ボード会議 (2015.1.27)	1. 「高校生活と進路に関する調査」(2015年3月実施)の検討 2. 今後の予定の確認

Ⅳ. 教育活動

1. 大学院教育(2014年度の授業科目. 括弧内は講義・演習題目を示す)

こ十 とくてたことととて口り	ラギ
法学政治学研	57.14

石 田 浩 政治学特殊研究(社会調査法)、政治学専攻指導

宇 野 重 規 政治学史特殊研究(政治学史文献購読),政治学専攻指導,政治学史専攻指導

佐藤岩夫 法社会学特殊研究(法社会学基礎文献講読), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ

中 川 淳 司 国際経済法特殊研究 (FTA の研究), 国際法専攻指導, 国際経済法専攻指導

NOBLE Gregory William 比較政治特殊研究 (Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in

East Asia),行政学専攻指導

平 島 健 司 現代ヨーロッパ政治特殊研究(ユーロ危機と欧州政治),国際政治史専攻指導,比較政治

専攻指導

樋 渡 展 洋 政治学特殊研究(民主政府の実証分析,Domestic Foundations of International Political

Economy, 政治経済の実証分析), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 国際政治専攻

指導

水 町 勇一郎 労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導

石 川 博 康 民法特殊研究(契約法基礎文献購読),民法専攻指導,演習(民法)

齋 藤 哲 志 比較法特殊研究(法分野における翻訳の諸問題), フランス法特殊研究(フランス法基礎

文献購読)、フランス法専攻指導、法のパースペクティブ、演習(フランス法)

田 中 亘 経済法特殊研究(法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習(商法)

林 知 更 憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導

藤 谷 武 史 法社会学特殊研究(法と経済学),租税法特殊研究(租税法文献購読),租税法専攻指導,

財政法専攻指導, 財政法, 演習(財政法)

保 城 広 至 国際政治専攻指導

前 田 幸 男 政治学特殊研究(世論と投票行動),政治学専攻指導,政治過程論専攻指導

経済学研究科

大 澤 眞 理 日本経済(日本経済),経済政策史特論(福祉国家の生成と変容)

大 瀧 雅 之 理論経済学特論 (環境経済学の理論) 大 湾 秀 雄 労働経済特論 (組織と人事制度の経済学)

加瀬和俊 日本経済(日本経済),経済史演習(近代日本の日常生活)

玄 田 有 史 労働経済(労働市場分析)

佐々木 彈 現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)

 佐藤博樹
 労使関係(人的資源管理I)

 渋谷博史
 現代財政特論(福祉国家財政)

末 廣 昭 アジア経済 (新興アジア経済) (日中関係 (日本・アジア学プログラム)

中 林 真 幸 近代日本経済史 (Institutional Analysis of Japanese Economy I), 現代日本経済史

(Institutional Analysis of Japanese Economy II), 経済政策史特論(市場統治の歴史),

経済思想史特論 (制度と構造の発見)

中村 圭介 日本経済(日本経済), 労働経済(労働調査報告購読)

中 村 尚 史 産業史特論(日本鉄道産業発展の国際的契機),経済史演習(社会経済史の方法)

松 村 敏 弘 現代経済特論(寡占理論)

丸 川 知 雄 国際経済(国際経済)、アジア経済(日中関係(日本・アジア学プログラム))国際経済特

論(東アジア産業論 1)(東アジア産業論 2)

加 藤 晋 現代日本経済特論(社会厚生と集団的決定)

人文社会系研究科

有 田 伸 社会学演習(現代韓国社会研究), 社会文化研究演習(現代韓国社会研究), 韓国朝鮮言語

社会演習 (現代韓国社会論), 韓国朝鮮文化研究演習 (現代韓国社会論)

石 田 浩 社会学演習(社会調査法), 社会文化研究演習(社会調査法) 佐 藤 博 樹 社会学演習(仕事の社会学), 社会文化研究演習(仕事の社会学)

新領域創成科学研究科

NOBLE Gregory William [協力講座]

教育学研究科

石 田 浩 教育社会学特殊研究(社会調査法)

佐 藤 香 教育社会学特殊研究(教育社会の計量分析)

教育社会学論文指導(計量教育社会学論文指導)

総合文化研究科

有 田 伸 アジア社会比較発展論Ⅱ

樋 渡 展 洋 比較現代政治Ⅰ,比較現代政治Ⅱ

公共政策学教育部

石 田 浩 社会調査法

中 川 淳 司 FTA (自由貿易協定の研究)

NOBLE Gregory William Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia

樋 渡 展 洋 国際政治経済II, Domestic Foundations of International Political Economy, Case Study

(International Political Economy)

松 村 敏 弘 規制政策,事例研究(ミクロ経済政策・問題分析 I),事例研究(ミクロ経済政策・解決

策分析Ⅰ), 事例研究(ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅰ)

石 川 博 康 民事法の基層と現代的課題

藤 谷 武 史 財政法

学際情報学府

 佐藤博樹
 文化・人間情報学特論 X V

 前田幸男
 文化・人間情報学特論 X VIII

2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度,教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として,ひとつの講義を開講している.

2014年度は、「希望学: 希望の社会科学的研究」というテーマで、中村尚史教授が担当した。目的概要は、以下のとおりである。

【目的】

東京大学社会科学研究所では 2005 年度から希望学 (= 希望の社会科学) という新しい学問を始めました.

21世紀に入ってから「未来に希望はない」「希望の持てない人が増えている」といったことが、つぶやかれるようになりました。もし希望が社会から失われつつあるとすれば、その理由は何でしょうか。そして新しく希望の持てる社会をつくるために、私たちは今、何を考え、どのような行動を未来につなげていけばいいのでしょうか。かつてドイツの哲学者であるブロッホは、希望とは「まだない存在」であるといいました。まだ実現していないけれども、実現をあきらめずに追い求めたくなる存在こそ、希望かもしれません。

今回の連続講義では、10年におよぶ希望学の中身をお話しします。希望学では、理論的な研究や、計量分析だけで

はなく、東日本大震災で被災した岩手県釜石市や、原発やエネルギー問題で全国の注目を集めている福井県といった地域での学際的な総合地域調査を行ってきました。そこで今回は、希望学の全容とともに、福井や釜石でみつけた希望の話も紹介します。(希望学の HP を参照、http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/index.html)

授業は中村尚史をモデレーターとしたオムニバス方式で講義を行います。各回とも1時間程度の講義を行った上で、 残りの時間を質疑応答・議論にあてます。

【内容】

- 10/14 「ガイダンス」中村尚史・玄田有史・宇野重規
- 10/21 「希望とは何だろう」玄田有史
- 10/28 「これからの日本と希望 1」玄田有史
- 11/4 「これからの日本と希望 2」玄田有史
- 11/11 「地域と希望―希望学と総合地域調査」中村尚史
- 11/18 「政治と希望 1」字野重規
- 11/25 「政治と希望 2」字野重規
- 12/2 「政治と希望 3」宇野重規
- 12/9 「企業と希望―セーレンにおける希望の共有」中村尚史
- 12/16 「震災と希望―『<持ち場>の希望学』」中村尚史
- 1/6 「レポート発表会」中村尚史・玄田有史・宇野重規
- 1/13 「総括討論」中村尚史・玄田有史・字野重規

これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テーマ					
2013	希望学―希望の社会科学的研究―					
2012	企業の経済学					
2011	災害復興の政治学					
2010	現代日本の政治経済分析					
2009	企業の経済学					
2008	企業の経済学					
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう					
2006	政治経済学と憲法学の対話					
2005	変化の中の雇用システム					
2004	アジアを社会科学する					
2003	現代日本の政治変容:理論と実証					
2002	日本的雇用慣行は変わるか?					
2001	アメリカ経済社会の二面性:市場論理と社会的枠組み					
2000	20 世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義					
1999	20世紀とはいかなる時代であったか?					
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済					
1997	規制緩和と社会科学					
1996	現代日本の企業					
1995	現代日本の企業と法					
1994	ペレストロイカと改革・開放:中ソ比較分析					
1993	日本の民主主義:理論・歴史・現状					
1992	現代日本社会の解析					
1991	社会主義とは何か?:その歴史と現在					
1990	日米関係:相互依存と摩擦					
1989	現代社会とフェミニズム:男女平等の社会科学的検証					

3. 他部局・他大学等における教育活動

他部局 15件

法学部, 経済学部, 教養学部, 教育学部

(国の機関) 金融庁,総務省統計研修所,防衛省防衛研究所,独立行政法人工業所有権情報・研修館

(国公立大学) 首都大学東京,京都大学,東京工業大学,東北大学,琉球大学,

(私立大学) 大宮法科大学院大学,慶應義塾大学,國學院大學,国際基督教大学,実践女子大学,上智大学,東 海大学,東京都市大学,東京理科大学,浜松大学,フェリス女学院大学,法政大学,明治大学,立 教大学,早稲田大学,日本大学

(高等学校) 愛媛県立松山東高等学校,福井県立高志高等学校

V. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(CSRDA: Center for Social Research and Data Archives)は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを 2009年4月に改組し、設立された。当センターは 2010年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、その研究活動をいっそう強化することとなった。

日本社会研究情報センターでは、調査情報解析担当教員を中心として、社会調査の個票データ(個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる)の寄託依頼、収集、整理の作業をすすめ、SSJ データアーカイブ(Social Science Japan Data Archive)を構築して、1998 年 4 月 1 日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

データアーカイブ(データライブラリー、データバンクと呼ばれることもある)は、統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関である。欧米諸国のほとんどでは1960年代までに設立され、社会科学分野の研究、教育に活用されるようになったのに対して、日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。日本社会研究情報センターは、このような状況を打破することを目的として設立されたものである。2006年9月には、日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められるようになった。

2006年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれの一層の充実をはかるため、SSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」、その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった。現在の社会調査・データアーカイブ研究センター(CSRDA)においても、この構成は維持されている。

1. 調查基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量の一層の充実を図る、②寄託者・利用者 双方の情報を一元的に管理し、データ利用実績についてフォローを可能とする体制を築く、③個票データを利用者に CD-R で提供するという従来の方法だけではなく、データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる、の3点におけ る活動を強化してきた。

寄託データの充実については、大学・研究機関に加えて官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた。これまでに、合計で約150の機関・組織及び研究者(代表)がその保有データを当センターに寄託しており、この数は今後も増える見込みである。2014年度までにSSJデータアーカイブより公開されたデータセットは累計で1,682データセットである。

寄託者・利用者の情報については、2006年度から2013年度までは利用者データベースシステムにより、郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者対応を円滑に進めていった。加えて、2009年4月からはSSJDA Direct の本格的運用を開始した。2014年2月からはすべての利用申請、利用報告、成果物登録の手続きをSSJDA Direct に統一し、現在は過去の利用者データベースのSSJDA Direct システムへの一元化に向けて準備を進めている。データベースの一元化により、利用者、利用申請、成果物の管理がより効率的になることが期待される。

SSJDA Direct はオンライン上での利用申請, データのダウンロード, 利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とする WEB システムである. 当初は SSJ データアーカイブで利用頻度が高い JGSS (日本版総合社会調査) と NFRJ (全国家族調査) の 12 の調査データを搭載した. 2013 年度まで, SSJDA Direct でダウンロード提供が可能な調査データは 30 件弱であったが, 2014 年度にはダウンロードによるデータ提供への移行を進め, 約580 件の調査データをダウンロード提供可能にした. 現在は, 2016 年 4 月以降原則として全ての調査データをダウンロードによる提供とするための準備を進めている.

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDA の運営状況」に示したとおりである。上述の通り、

2015 年 3 月現在までに 1,682 データセットを公開・提供している。2014 年度の利用状況は、利用申請者数 976 名、授業等での受講者を含めた利用者総数 2,867 名、提供データセット数 5,921 件となっている。うち、海外の 40 機関から 56 名の申請があり、159 データセットを提供した。2014 年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は 220 点となる。

提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている。教育利用は年々増加傾向にあり、2014年度には、77機関の教員 163名、受講者 1,891名が利用し、3,676データセットを提供した。

SSJDA の運営状況

年 度	新 規 公 開 データセット数 ()内は調査数	収録調査 DB 検 索 件 数	公開データ リスト・ア クセス件数	利用申請件数	利用申請研究者数	提供データセット数	発表論文 ・著書数	うち学位 論 文 数
1998	276 (220)	_	_	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 (60)	_	_	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 (32)	_	_	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 (22)	_	_	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 (28)	4,581	_	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 (58)	31,014	_	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 (76)	40,583	_	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 (65)	38,770	_	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 (78)	43,011	_	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 (94)	53,986	_	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 (39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 (62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 (51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 (50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)
2012	74 (66)	40,738	16,691	855	2,567	2,352	145	74 (1)
2013	94 (61)	44,553	19,368	892	2,129	2,754	154	80 (2)
2014	96 (55)	68,027	27,799	976	2,867	5,921	220	108 (2)

注:2013年度末の累積公開データセット数は1682 (調査数1117).

収録調査 DB 検索件数は、2002 年 12 月から計測、公開データリスト・アクセス件数は 2008 年 6 月より計測、学位論文数は、SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士(卒業論文)の論文数、

学位論文数のかっこ内数は、そのうち東京大学から授与された博士論文の数.

なお、2006年度より、論文数の集計方法を変更した.

また、2009 年度より、SSJDA Direct システムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。 2014 年 2 月よりすべての利用申請を SSJDA Direct システム上で受け付ける方法に統一した。

提供データセット数の 2014 年度における急増は、利用者の増大に加え、計測方法の変化の影響も反映されている。

SSJ データアーカイブでは個票データの提供に加え、オンライン上で簡単な集計、分析ができるシステムを提供している。2005年10月から運用していたリモート集計システムは本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表等をWEB上で簡単に作成できるシステムである。リモート集計システムは計量分析に関連する授業などで活用されてきた。2014年度までの利用状況については「リモート集計ログイン件数」に示した。

なお、リモート集計システムは 2015 年 7 月に閉鎖され、今後はメタデータ閲覧・オンライン分析システムの Nesstar に機能が集約される。Nesstar は 2012 年 11 月に試験運用を開始し、2014 年 1 月より本格運用が始まった。 Nesstar では JGSS に加え、搭載可能な調査データを順次拡大しており、今後の利用拡大が期待される。

リモート集計ログイン件数

月	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1月	35	101	68	26	107	213	249	293	102	314
2月	49	49	9	5	42	123	72	17	30	14
3 月	32	14	15	14	36	19	34	36	24	17
4 月	66	102	295	493	264	64	138	83	39	_
5 月	166	265	237	557	422	373	377	256	111	_
6 月	113	256	144	163	362	270	305	334	72	_
7月	61	284	168	159	263	229	254	191	154	_
8月	106	604	43	35	33	36	23	10	26	_
9月	13	41	84	87	116	120	50	49	59	_
10月	174	209	178	290	331	131	418	206	179	_
11 月	78	309	95	296	264	244	354	142	360	_
12月	16	338	138	133	232	220	325	108	411	
合計	909	2,572	1,474	2,258	2,472	2,042	2,599	1,725	1,567	345

注:2009年6月より同時にログインできる人数を拡大するためユーザー認証機能を撤廃した。同時に、搭載データを JGSS のみとした。

上の表に示したように、2014 年度の新規公開データは 96 データセット (55 調査) であった. 調査名リストを以下に示す.

(二)小9.		
番号	寄託者名	調査名
0721	ベネッセ教育総合研究所 (寄託時 ベネッセコーポレーション)	大学生の学習・生活実態調査, 2008
0722	ベネッセ教育総合研究所 (寄託時 ベネッセコーポレーション)	子どもの ICT 利用実態調査,2008
0725	ベネッセ教育総合研究所 (寄託時 ベネッセコーポレーション)	第1回中学校英語に関する基本調査 (教員調査・生徒調査), 2008-2009
0771	W-CASI 研究会 2007	日本人の社会意識に関する世論調査 (Waseda-CASI&PAPI2007),2007
0772	W-CASI 研究会 2009	日本人の社会的期待に関する意識調査 (Waseda-PAPI2009), 2009
0773	W-CASI 研究会 2009	日本人の社会的期待と総選挙に関する世論調査 (Waseda-CASI&PAPI2009), 2009
0774	W-CASI 研究会 2010	日本人の社会的期待と選挙に関する調査 (Waseda-CASI2010), 2010
0797	佐藤博樹, 武石恵美子	管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査, 2009
0801	日本生活協同組合連合会	全国生協組合員意識調査,1997
0802	日本生活協同組合連合会	全国生協組合員意識調査,2000
0803	日本生活協同組合連合会	全国生協組合員意識調査, 2003
0804	日本生活協同組合連合会	全国生協組合員意識調査,2006
0882	介護労働安定センター	介護労働実態調査,2011
0884	厚生労働省 雇用均等·児童家庭局職業家庭両立課	育児休業制度等に関する実態把握のための調査,2012
0886	東京大学学生委員会	第 61 回東京大学学生生活実態調査,2011
0888	厚生労働省 雇用均等·児童家庭局職業家庭両立課	仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査,2013
0889	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2013.10
0890	生命保険文化センター	生活保障に関する調査, 2013
0891	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編),2013.10-12
0892	東京大学 大学経営・政策研究センター	高校生の進路についての追跡調査(第1回~第6回), 2005-2011
0897	日米 LTCI 研究会	日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3, 2003-2007
0898	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査,2013
0899	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査 (特別調査), 2013
0901	日本政策金融公庫総合研究所	外国人観光客の受け入れに関するアンケート, 2013

番号	寄託者名	調査名					
0904	明るい選挙推進協会	第 46 回衆議院議員総選挙全国意識調査,2013					
0905	明るい選挙推進協会	第 23 回参議院議員通常選挙全国意識調査,2013					
0908	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編), 2014.1-3					
0909	内閣府 政策統括官(共生社会政策担当) 付 青少年企画担当	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査,2013					
0911	介護労働安定センター	介護労働実態調査, 2012					
0912	日本建設産業職員労働組合協議会	時短アンケート, 2013					
0914	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査,2012					
0915	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査,2013					
0916	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2006.1-3 (第 103 回)					
0917	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2006.4-6 (第 104 回)					
0918	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2006.7-9 (第 105 回)					
0919	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2006.10-12 (第 106 回)					
0920	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2007.1-3 (第 107 回)					
0950	厚生労働省 職業安定局 雇用政策課	今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査, 2013					
0951	厚生労働省 職業安定局 雇用政策課	日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成手法の開発に 向けての調査, 2013					
0954	消費者庁次長	平成 25 年度消費者庁予算事業 栄養表示に関する消費者 読み取り等調査 (インターネット調査), 2014					
0955	全国大学生活協同組合連合会	第 49 回学生生活実態調査,2013					
0959	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	食育に関する意識調査,2013					
0963	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート,2014.4					
0968	玄田有史	社会とのかかわりと日ごろの生活に関するアンケート, 2013					
H007	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	多様な人材の活用と製品設計の効率化に関する調査, 2004					
H008	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	在宅介護ヘルパーの仕事と能力に関するアンケート, 2004					
H009	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	サービス提供責任者の仕事と能力に関するアンケート, 2004					
H010	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	派遣スタッフの働き方と意識に関するアンケート,2005					
H011	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	第3回 生産請負企業の経営戦略と人事戦略に関する調 査,2005					
H013	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	登録型人材派遣企業の経営戦略と人材マネジメントに関するアンケート調査, 2005					
H014	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	第1回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合実態調 査, 2005					
H015	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	コールセンターにおける雇用と人材育成に関する国際比 較調査, 2006					
H016	東京大学社会科学研究所 人材ビジネス研究寄付研究部門	第2回 人材ビジネスの市場と経営に関する総合調査, 2006					
PM050	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-5, 2007- 2011					
PY050	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)wave1-5, 2007- 2011					

上記と一部重複するが、2014年度に新たに寄託されたデータは、以下の191調査である。データセットの多くは、 民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。

番号	寄託者名	調査名
0902	ベネッセコーポレーション	学校教育に対する保護者の意識調査,2008
0903	ベネッセコーポレーション	学校教育に対する保護者の意識調査,2012
0904	明るい選挙推進協会	第 46 回衆議院議員総選挙全国意識調査,2013
0905	明るい選挙推進協会	第 23 回参議院議員通常選挙全国意識調査,2013

番号	寄託者名	調査名
0906	ベネッセコーポレーション	第1回学校外教育活動に関する調査,2009
0907	ベネッセコーポレーション	第2回学校外教育活動に関する調査,2013
0908	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編)(2014年1-3月期), 2014
0909	内閣府 政策統括官(共生社会政策担 当)付青少年企画担当	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成 25 年度), 2013
0910	株式会社アイ・キュー『日本の人事部』 編集部	日本の人事部 人事白書,2014
0911	介護労働安定センター	介護労働実態調査,2012
0912	日本建設産業職員労働組合協議会	時短アンケート, 2013
0913	公益財団法人 電通育英会	大学生のキャリア意識調査,2013
0914	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査,2012
0915	全国中小企業団体中央会	中小企業労働事情実態調査, 2013
0916	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2006.1-3 (第 103 回)
0917	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査,2006.4-6 (第 104 回)
0918	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査,2006.7-9 (第 105 回)
0919	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2006.10-12 (第 106 回)
0920	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2007.1-3 (第 107 回)
0921	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2007.4-6 (第 108 回)
0922	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2007.7-9 (第 109 回)
0923	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2007.10-12 (第 110 回)
0924	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2008.1-3 (第 111 回)
0925	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2008.4-6 (第 112 回)
0926	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2008.7-9 (第 113 回)
0927	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2008.10-12 (第 114 回)
0928	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2009.1-3 (第 115 回)
0929	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2009.4-6 (第 116 回)
0930	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2009.7-9 (第 117 回)
0931	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2009.10-12 (第 118 回)
0932	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2010.1-3 (第 119 回)
0933	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2010.4-6 (第 120 回)
0934	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2010.7-9 (第 121 回)
0935	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査,2010.10-12(第 122 回)
0936	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2011.1-3 (第 123 回)
0937	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2011.4-6 (第 124 回)
0938	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2011.7-9 (第 125 回)
0939	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2011.10-12 (第 126 回)
0940	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2012.1-3 (第 127 回)
0941	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2012.4-6 (第 128 回)
0942	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2012.7-9 (第 129 回)
0943	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2012.10-12 (第 130 回)
0944	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2013.1-3 (第 131 回)
0945	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2013.4-6 (第 132 回)
0946	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2013.7-9 (第 133 回)
0947	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2013.10-12 (第 134 回)
0948	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2014.1-3 (第 135 回)
0949	中小企業基盤整備機構	中小企業景況調査, 2014.4-6 (第 136 回)
0950	厚生労働省 職業安定局 雇用政策課	今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業, 2013
0951	厚生労働省 職業安定局 雇用政策課	日本の「雇用をつくる」人材の確保・育成手法の開発に向けての調査・研究事業、2013
0952	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編)(2014年4-6月期), 2014
0953	消費者庁次長	平成 25 年度消費者庁予算事業 栄養表示に関する消費者読み 取り等調査 (グループインタビュー調査), 2013

番号	寄託者名	調査名
		平成 25 年度消費者庁予算事業 栄養表示に関する消費者読み
0954	消費者庁次長	取り等調査 (インターネット調査), 2014
0955	全国大学生活協同組合連合会	第 49 回学生生活実態調査,2013
0956	日本人材派遣協会	社員教育に関するアンケート, 2006
0957	日本人材派遣協会	派遣業界イメージアンケート, 2006
0958	日本人材派遣協会	パートタイム型派遣に関するアンケート調査,2007
0959	中小企業基盤整備機構	食育に関する意識調査,2013
0960	日本人材派遣協会	販売職派遣に関するアンケート,2008
0961	日本人材派遣協会	人材派遣業界に関するアンケート(派遣スタッフ対象), 2008
0962	日本人材派遣協会	人材派遣業界に関するアンケート (派遣会社対象), 2008
0963	連合総合生活開発研究所	大学生のキャリア意識調査,2013
0964	東京大学教育学部比較教育社会学コース, ベネッセ教育総合研究所	都立高校生の生活・行動・意識に関する調査, 2007
0965	東京大学教育学部比較教育社会学コース, ベネッセ教育総合研究所	都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査, 2008
0966	東京大学教育学部比較教育社会学コース, ベネッセ教育総合研究所	神奈川県の公立中学校の生徒と保護者に関する調査, 2009
0967	東京大学教育学部比較教育社会学コース, ベネッセ教育総合研究所	社会科学分野の大学生に関する調査,2010
0968	玄田有史	社会とのかかわりと日ごろの生活に関するアンケート,2013
0969	公益財団法人 電通育英会	学校から仕事へのトラジション調査,2012
0970	ベネッセ教育総合研究所	第2回 子ども生活実態基本調査,2009
0971	大同生命保険株式会社	経営者1万人アンケート,2012
0972	株式会社サーベイリサーチセンター	宮城県沿岸部における被災地アンケート,2011
0973	株式会社サーベイリサーチセンター	東日本大震災に関する調査 (帰宅困難/心理と行動編), 2011
0974	株式会社サーベイリサーチセンター	岩手・宮城内陸地震に関する調査, 2008
0975	株式会社サーベイリサーチセンター	自転車の安全利用に関するアンケート (SRC 自主調査 001), 2012
0976	株式会社サーベイリサーチセンター	子ども・子育てに関するアンケート(SRC 自主調査 002), 2012
0977	株式会社サーベイリサーチセンター	「ほめる効果」に関するアンケート(SRC 自主調査 004), 2014
0978	株式会社サーベイリサーチセンター	「第9回子供の携帯電話の利用について」及び「いじめに関する調査」, 2012
0979	早稲田大学現代日本社会システム研究所	外交に関する世論調査 (パネル Wave1-12), 2011.10-2012.9
0980	早稲田大学現代日本社会システム研究所	外交に関する世論調査 (パネル Wave13-24), 2011.10-2012.9
0981	早稲田大学現代日本社会システム研究所	外交に関する世論調査(フレッシュ Wave1-24), 2011.10-2013.9
0982	明治安田生活福祉研究所	第6回結婚・出産に関する調査,2010
0983	明治安田生活福祉研究所	第7回結婚・出産に関する調査,2013
0984	明治安田生活福祉研究所	第8回結婚・出産に関する調査,2014
0985	明治安田生活福祉研究所	女性の幸せに関する意識調査, 2011
0986	明治安田生活福祉研究所	男性の幸せに関する意識調査,2012
0987	明治安田生活福祉研究所	介護生活の実態と意識に関する調査,2012
0988	明治安田生活福祉研究所	民間介護保険に関する意識等調査,2013
0989	日本政策金融公庫総合研究所	全国中小企業動向調査(小企業編),2014.7-9
0990	株式会社リクルートキャリア	HELPMAN JAPAN 介護サービス業 職業イメージ調査, 2014
0991	介護労働安定センター	介護労働実態調査,2013
0992	明るい選挙推進協会	第 22 回参議院議員通常選挙の実態, 2010
0993	明るい選挙推進協会	第17回統一地方選挙全国意識調査,2011
0994	内閣府経済社会総合研究所	インターネットによる少子化と夫婦の就労状況・生活環境に 関する意識調査,2013

番号	寄託者名	調査名					
		国際比較のための価値・信頼・政治参加・民主主義指標に関					
0995	池田謙一	する 4 波のパネル調査の日本データ (含 WVS2010, ABS3,					
		CSES4), 2010-2013					
0996	連合総合生活開発研究所	勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート, 2014.10					
0997	東京大学教育学部比較教育社会学コース	教員養成と大学生活に関する調査,2011					
0998	東京大学教育学部比較教育社会学コース	大都市公立中学生とその保護者に関する調査,2012					
	JES IV研究会(平野浩・小林良彰・池田	変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究(JES					
0999	謙一・山田真裕)	IV SSJDA 版),2007-2011					
1001	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査,2000					
1002	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査, 2001					
1003	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査,2002					
1004	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査,2003					
1005	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査,2004					
1006	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査,2005					
1007	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査,2006					
1008	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査, 2007					
1009	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査, 2008					
1010	日本交通公社	JTBF 旅行者動向調査, 2009					
1010	全国中小企業団体中央会	全国中小企業動向調査(小企業編), 2014.10-12					
1011	青少年の性行動全国調査研究会	第 2 回青少年の性行動全国調査(JASE SSJDA 版), 1981					
1012	青少年の性行動全国調査研究会	第 3 回青少年の性行動全国調査 (JASE SSJDA 版), 1981 第 3 回青少年の性行動全国調査 (JASE SSJDA 版), 1987					
1014	青少年の性行動全国調査研究会	第 4 回青少年の性行動全国調査 (JASE SSJDA 版), 1993					
1015	青少年の性行動全国調査研究会	第 5 回青少年の性行動全国調査 (JASE SSJDA 版), 1999					
1016	青少年の性行動全国調査研究会	第6回青少年の性行動全国調査 (JASE SSJDA版), 2005					
1017	青少年の性行動全国調査研究会	第7回青少年の性行動全国調査(JASE SSJDA版), 2011					
1018	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査, 2014					
1019	日本政策金融公庫総合研究所	新規開業実態調査(特別調査), 2014					
1020	ビースタイル	結婚・出産を考えたときどう変わる?仕事に求めるものに関するアンケート、2011					
1021	ビースタイル	結婚後・出産後の就職活動/厚生年金に関するアンケート, 2011					
1022	ビースタイル	震災後の消費・家族関係に関するアンケート, 2012					
1023	ビースタイル	改正労働者派遣法に関するアンケート,2012					
1024	ビースタイル	消費増税に関するアンケート, 2012					
1025	ビースタイル	親世代の就職に関するアンケート, 2012					
1026	ビースタイル	"働く"主婦の生活環境に関するアンケート,2012					
1027	ビースタイル	仕事と家庭の両立に関するアンケート,2013					
1028	ビースタイル	働く主婦の未来像に関するアンケート,2013					
1000	15 マカノn.	女子学生への就活アドバイス!結婚・出産後を考えたとき,					
1029	ビースタイル	最初に選ぶべき仕事とは?に関するアンケート,2013					
1030	ビースタイル	消費税増税で、仕事や生活はどう変わる?に関するアンケート、2014					
1031	ビースタイル	労働者派遣法の改正に関するアンケート, 2014					
1032	ビースタイル	配偶者控除廃止に関するアンケート,2014					
1033	ビースタイル	短時間正社員に関するアンケート,2014					
1034	ビースタイル	女性管理職に関するアンケート,2014					
1035	玄田有史	東日本大震災後の企業動向調査, 2014					
1036	玄田有史	震災後の仕事と希望に関するアンケート調査 2014					
1037	田中亘	コーポレートガバナンスに関する機関投資家意識調査,2012					
1038	日本弁護士連合会	弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査, 2010					
1039	村山眞維	紛争行動調査, 2005					
1040	村山眞維	相談行動調査, 2006					
1041	村山真維	訴訟行動調査, 2005-2006					
1041	日本人材派遣協会	中高年派遣への取り組みに関するアンケート調査票、2005					
1042	苅谷剛彦	現代高校生の進路意識についての調査、2001					
T042	/기 디 III기/>	プロ VIPI/I人工 Y / E PII I I I I I I I I I I I I I I I I I					

番号	寄託者名	調査名
1044	日本政策金融公庫総合研究所	社会的問題と事業との関わりに関するアンケート,2014
K003	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第7回統一地方選挙に関する世論調査, 1971 【蒲島コレクション】
K005	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 33 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1972 【蒲島コレクション】
K006	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 10 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1974 【蒲島コレクション】
K007	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第8回統一地方選挙に関する世論調査,1975 【蒲島コレクション】
K008	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 34 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1976 【蒲島コレクション】
K009	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 11 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1977 【蒲島コレクション】
K010	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 35 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1979 【蒲島コレクション】
K011	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第9回統一地方選挙に関する世論調査, 1979 【蒲島コレクション】
K012	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 36 回衆議院議員総選挙・第 12 回参議院議員通常選挙に関する世論調査,1980 【蒲島コレクション】
K013	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 37 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1983 【蒲島コレクション】
K014	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 13 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1983 【蒲島コレクション】
K015	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 10 回統一地方選挙に関する世論調査, 1983 【蒲島コレクション】
K016	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 38 回衆議院議員総選挙・第 14 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1986 【蒲島コレクション】
K017	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 11 回統一地方選挙に関する世論調査, 1987 【蒲島コレクション】
K018	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	選挙に関する全国意識調査,1987 【蒲島コレクション】
K019	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	若い有権者の意識調査(第1回),1988 【蒲島コレクション】
K020	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 15 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1989 【蒲島コレクション】
K021	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 39 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1990 【蒲島コレクション】
K022	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 12 回統一地方選挙に関する世論調査, 1991 【蒲島コレクション】
K023	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	選挙に関する全国意識調査,1991【蒲島コレクション】
K024	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 16 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1992 【蒲島コレクション】
K025	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 40 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1993 【蒲島コレクション】
K027	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 17 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1995 【蒲島コレクション】
K028	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 41 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 1996 【蒲島コレクション】
K030	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 18 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 1998 【蒲島コレクション】
K032	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 42 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 2000 【蒲島コレクション】
K033	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 19 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 2001 【蒲島コレクション】
K035	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 43 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 2003 【蒲島コレクション】
K036	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 20 回参議院議員通常選挙に関する世論調査, 2004 【蒲島コレクション】
K037	明るい選挙推進協会・蒲島郁夫	第 44 回衆議院議員総選挙に関する世論調査, 2005

番号	寄託者名	調査名
K100	蒲島郁夫	日本人の国際社会観調査 (第1回),1972【蒲島コレクション】
K200	蒲島郁夫	日本人の政治意識と行動調査 (JABISS), 1976 【蒲島コレクション】
K300	蒲島郁夫	エリートの平等観調査,1980 【蒲島コレクション】
K400	蒲島郁夫	日本人の選挙行動調査 (JES), 1983 【蒲島コレクション】
K500	蒲島郁夫	日本人の国際社会観調査(第 2 回),1992 【蒲島コレクション】
K600	蒲島郁夫	投票行動の全国的・時系列的調査研究(JES Ⅱ),1993 【蒲島コレクション】
K700	蒲島郁夫	JES Ⅱ継続調査(第 8-10 波),2000-2003 【蒲島コレクション】
PH040	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)wave4, 2006.10
PH041	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)wave4(保護者調査), 2006.10
PM050	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)wave1-5, 2007-2011
PM050EN	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)wave1-5, 2007-2011【英語版】
PM051	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-5 特別データ (都道府県データ), 2007-2011
PM060	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)wave1-6, 2007-2012
PM061	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)wave1-5, 2007-2012 都道府県特別データ
PY050	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)wave1-5, 2007-2011
PY050EN	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)wave1-5, 2007-2011【英語版】
PY051	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)wave1-5 特別データ(都道府県データ),2007-2011
PY060	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)wave1-6, 2007-2012
PY061	東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト	東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)wave1-6, 2007-2012 都道府県特別データ

我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し、研究上の利便性を高めるために、公開された調査データについて は少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て、統合的インデックスの構築も進めている。急速に進展する通信 ネットワーク技術を利用し、わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。

SSJ データアーカイブでは寄託者、利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している。加えて、データの寄託や二次分析の成果を広報するため、寄託者と利用者に対する表彰事業をおこなっている。2009 年度に開始した寄託者表彰事業は、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2014 年度は、公益財団法人介護労働安定センターと池田謙一・同志社大学教授が表彰され、2015 年2月23日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち、表彰式がおこなわれた。

また、2010年度より再開した優秀論文表彰事業は、共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2015年2月23日には、寄託者表彰式に続いて、2名の優秀論文表彰式がおこなわれた。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

近年では、調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し、学会等でSSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた。2014年度には、以下の報告がおこなわれた。

①藤原翔「SSJ データアーカイブによる政治関連データ公開の現状と課題について」(日本選挙学会 2014 年度総会・研究会, 2014 年 5 月 17 日, 早稲田大学)

- ②藤原翔「SSJDA および ICPSR の概要と利用について」(神戸大学 ミクロデータ アーカイブ (KUMA) セミナー, 7月24日, 神戸大学大学院経済学研究科)
- ③藤原翔「SSJDA からみた社会科学系データアーカイブの現状と課題」(「追跡終了後コホート研究を用いた共通化データベース基盤整備とその活用に関する研究」研究会、8月28日、東京大学医学部)

データアーカイブの活動全般について、詳しくは下記のホームページを参照されたい.

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/

2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野のSSJデータアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版 General Social Surveys(JGSS)を、大阪商業大学との共同で立ち上げた、その後、JGSS 調査にかかわる一連の活動は社会調査研究分野の業務として位置づけられることとなった。このような総合社会調査はアメリカやドイツ、イギリスをはじめ、多くの国で実施されており、その調査データは早期に公開されており、各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである。

現在、SSJ データアーカイブからは 11 セットの JGSS データが提供されている。これらの JGSS データの産業および 職業のコーディング作業は、社会調査・データアーカイブ研究センターが担当しており、そのための自動コーディング 支援システムも開発されている。

なお、上記の職業の自動コーディング支援システムは、共同利用・共同研究拠点事業の一環として、そのサービスが 提供されている。詳細についてはホームページを参照していただきたい。

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/

社会調査研究分野では、2006年度より、独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS: Japanese Life Course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた、先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である。全国規模で若年(2007年に20歳から34歳)と壮年(35歳から40歳)の男女を長期にわたって追跡していくJLPSは、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。

2014 年度には 24 回の研究会・会議が開催され、第 9 回調査が全国規模で実施された。JLPS データをもちいた複数 の学会発表もおこなわれた。2015 年 2 月 27 日には研究報告会が開催され、計 77 名の参加者があった。研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金、奨学寄付金((株)アウトソーシング、2008 年度前期まで)と研究所の独自資金があてられている。また、JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2015 年 3 月までに 86 号を数えている。

また、全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査 (当初の 3 年間 は厚生労働科学研究費補助金) も、2007 年度以降、このプロジェクトに組み込まれ(JLPS-H)、さらに奨学寄付金((株) アウトソーシング、同上)と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査を継続しており、2014 年度には第 10 回追跡調査を実施した。2015 年度には、第 11 回追跡調査を実施する予定である。

2014年度のJLPS成果報告会プログラムは以下のとおりである.

【第1部】研究成果報告「格差の連鎖と蓄積について I」

コーディネーター:藤原翔 (東京大学社会科学研究所・准教授)

- ① 石田浩(東京大学社会科学研究所・教授)「JLPS と格差の連鎖・蓄積研究の射程」
- ② 林雄亮(武蔵大学社会学部社会学科・准教授)「若年未婚者の貧困―要因・持続性と不利の連鎖」
- ③ 戸ヶ里泰典(放送大学教養学部・准教授)「成人期前期男性における所得水準と変化が主観的健康の水準と変化に及ぼす影響について」
- ④ 大島真夫(東京理科大学理工学部教養・講師)「社研パネルに見る学校から職業への移行|

【第2部】研究成果報告「格差の連鎖と蓄積について II」

コーディネーター: 吉田崇 (静岡大学人文社会科学部・准教授)

- ① 卯月由佳(国立教育政策研究所・主任研究官)「若年女性の正規就業継続」
- ② 朝井友紀子(東京大学社会科学研究所・助教)「時間外労働に対する割増賃金率引き上げの効果」
- ③ 村上あかね(桃山学院大学社会学部・准教授)「成人期前期男性における所得水準と変化が主観的健康の水準と変化に及ぼす影響について」

【第3部】シンポジウム「パネル調査で何がわかるのか」

コーディネーター: 佐藤博樹 (中央大学大学院戦略経営研究科・教授)

- ① 佐藤香(東京大学社会科学研究所・教授)「「若者の自立」の困難と多様性」
- ② 三輪哲(東北大学大学院教育学研究科・准教授)「「婚活」の帰結―パネルデータへの生存時間アプローチの適用― |
- ③ 田辺俊介(早稲田大学文学学術院・准教授)「好感度のパネル分析」
- ④ 有田伸(東京大学社会科学研究所・教授) 「固定効果モデルにできること・できないこと」
- ⑤ 中澤渉(大阪大学大学院人間科学研究科・准教授)「パネルデータで個人の変化を追跡する」

社会調査研究分野では、毎年、パネル調査カンファレンス(主催:公益財団法人 家計経済研究所)を他機関と共催し、報告もおこなっている。2014年度の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター〔特別推進研究〕、大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、一橋大学経済研究所であった。ここでの報告は以下のとおりである。石田賢示「若年者の転職結果に対する社会ネットワークの影響―東大社研パネル調査データを用いた実証分析」、第14回パネル調査カンファレンス(家計経済研究所)、2014年12月24日、ホテルグランドヒル市ヶ谷

その他, JLPS に関連して, 2014 年 11 月 8 日に国立台湾大学と合同のワークショップを下記のプログラムで行った. <プログラム>

- 0. Opening Remarks: Kuan Ping-Yin, Hiroshi Ishida
- 1. Recent Development in TEPS-B Survey: Ping-yin Kuan
- 2. Japanese Life Course Panel Surveys (JLPS) and Research Agenda using JLPS: Hiroshi Ishida
- 3. 研究報告: Yukiko Asai
- 4. 研究報告: Jie-Sheng Jan
- 5. 研究報告: Ping-Yin Kuan
- 6. 研究報告: Feng-bin Chang
- 7. 研究報告: Katsunori Ogawa
- 8. 研究報告: Ray-May Hsung and Li-Hui Peng

<台湾側参加者>

Kuo-Hsien SU (National Taiwan University), HSUNG, Ray-May (National Cheng-Chi University), CHANG, Fengbin (National Cheng-Chi University), KUAN, Ping-Yin (National Cheng-Chi University), PEN, Li-Hui (Tamkan University), WU, Chi-yin (Academia Sinica), JAN, Jie-Sheng (National Cheng-Chi University)

<日本側参加者>

石田浩, 有田伸, 藤原翔, 石田賢示, 朝井友紀子, 小川和孝

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS)」の詳細については、下記のホームページを参照されたい. http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/

3. 計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹(本研究所教授、当時)・石田浩(本研究所教授)・池田謙一(本学人文社会系研究科教授、当時)編著『社会調査の公開データ――二次分析への招待』(東京大学出版会)として刊行された。

さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2010年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ、より充実がはかられることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会について、拠点協議会において採択をおこない、その運営を支援している。

2014年度の参加者公募型二次分析研究会は、「『子どもの生活』『保護者の教育意識』にかかわるデータの二次分析」をテーマとして、ベネッセ教育総合研究所よりアドバイザーを迎え、ベネッセ教育総合研究所が過去に実施した生活時間調査や意識調査などの各種データをもちいて二次分析をおこなった。定期的に合計 10 回の研究会が開催され、2015年2月23日には、本研究所において成果報告会が開催され、45名の参加があった。報告会のプログラムは以下のとおりである。

開会の辞 木村治生 (ベネッセ教育総合研究所/東京大学社会科学研究所)

第一部会 司会:石田賢示(東京大学社会科学研究所)

- ① 李秀眞(弘前大学)「小・中・高生の時間使用に対する時間感覚とその影響要因――時間使用に対する家族の助言行動の効果に注目して」
- ② 大髙瑞郁(山梨学院大学)「仕事と家族に関する小学生の将来目標」
- ③ 三沢徳枝(大阪府立大学大学院)「中高生の生活態度や意欲と親の関わりの関係について」
- ④ 松田典子(文教大学)「子どもの生活態度に親の働きかけが与える影響」
- ⑤ 佐藤智子(東京大学)「体験活動の教育的効果――第2回子ども生活実態基本調査の二次分析」

コメンテータ: 仁平典宏 (東京大学教育学研究科)

第二部会 司会:香川めい(東京大学社会科学研究所)

- ⑥ 武井恵亮(東京大学大学院)「保護者の大学進学期待の研究――その規定因と子どもの学業達成に与える影響」
- ⑦ Rieko Arashi 「Social Predictors of Study Hours: Gender and Parents' Educational Attainment. A case study of Japan (elementary through high school) in 2008
- ⑧ 安藤努 (東北大学大学院)「親のアプローチと子どもの学習習慣の関連――潜在クラスモデルを用いた計量分析」
- ⑨ 下瀬川陽(東北大学大学院)「高校生の将来ビジョンは学習時間の長さを左右するか」
- ⑩ 斉藤有吾(京都大学大学院)「放課後の生活時間調査から見る高校生のキャリア意識の規定要因――異質な他者が存在する場と生活や勉強への態度に焦点を当てて」

コメンテータ:藤原翔(東京大学社会科学研究所)

第三部会 司会:堤孝晃(東京大学社会科学研究所)

- ① 谷口沙恵(東京大学)「子どもの学校外教育活動における母親の影響」
- ② 斉藤知洋(東北大学大学院)「2000年代以降の母親の教育意識とその時代的変化」
- ③ 河野志穂(早稲田大学)「学校外教育費という「選択」を左右する要因」
- ④ 前田麦穂(東京大学大学院)「なぜ「所得差による教育の不平等」を容認するのか――学校外教育への投資行動が保護者の意識に与える影響の分析から」

コメンテータ:有田伸(東京大学社会科学研究所)

第四部会 司会:木村治生(ベネッセ教育総合研究所/東京大学社会科学研究所)

- ⑤ 岡本実希(東京大学大学院)「公立小学校の保護者の不満解消戦略の規定要因——「退出」と「告発」を分けるものは何か|
- ⑯ 荻野亮吾(東京大学)「母親の学校参加の意思の規定要因の分析──保護者の行動と認知に着目して」
- ① 田中規子(お茶の水女子大学)「中学受験の規定要因――「学校外教育活動に関する調査」(2009 年, 2013 年) を用いた分析」
- (8) 濱本真一(東北大学大学院)「中学校選択の不平等――国私立中学校進学に関する階層差と地域差に着目して」 コメンテータ:須藤康介(明星大学)

なお、本成果報告会の報告にもとづいて SSJDA リサーチペーパーシリーズ 53 として報告書が刊行されており、各論文は、次のホームページからダウンロードすることが可能である.

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS053.pdf

課題公募型二次分析研究会については、2014年度には、3件の研究が採択された、1件は7大学・8名の研究者か

ら構成される研究組織が「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」をテーマとして、「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」や「ワーキングパーソン調査」などのデータをもちいる研究であり、もう1件は8大学1組織・13名の研究者から構成される研究組織が「高校生の進路意識と家庭における子への教育の関与について」をテーマとして「高校生と母親調査、2012」データをもちいる研究をおこなった。さらに1件は5大学1組織・9名の研究者で構成され、東京大学社会科学研究所の労働調査資料をもちいておこなう研究「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」が採択された。これらの研究会については、2015年3月23日、3月26日および3月28日に、以下のプログラムで成果報告会が開催された。それぞれの成果報告会の参加者数は、以下に示す通りである。

【2015年3月23日】 参加者20名

「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容|

第一部会 司会:佐藤香(東京大学社会科学研究所)

- ① 森直人(筑波大学)・渡邉大輔(成蹊大学)「「団地居住者生活実態調査(1965年)」の概要とデータについて」
- ② 祐成保志 (東京大学))「「団地調査」は何を調査したのか?」

コメンテータ:橋本健二(早稲田大学)

第二部会 司会:佐藤香(東京大学社会科学研究所)

- ③ 佐藤和宏(東京大学大学院)・武岡暢(日本学術振興会)・小山裕(東京大学)「団地空間の同質性と異質性」
- ④ 渡邉大輔(成蹊大学)・小山裕(東京大学)「生活時間のマクローミクロ分析」
- ⑤ 森直人(筑波大学)「テレビと「家族談笑」」

コメンテータ:仁平典宏 (東京大学)

第三部会 司会:佐藤香(東京大学社会科学研究所)

- ⑥ 相澤真一(中京大学)「団地のなかの子どもたち」
- (7) 石島健太郎(東京大学大学院)「誰が母親に変わるのか――団地における養育時間とその規定要因」
- ⑧ 渡邉大輔(成蹊大学)「家具の普及は家事時間を変えたのか?」

コメンテータ:土屋敦(徳島大学)

総括討論 コメンテータ:矢野眞和(桜美林大学)

【2015年3月26日】 参加者19名

「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」

開会の辞 伊藤伸介 (中央大学)

第一部会 司会:佐藤香(東京大学社会科学研究所)

- ① 三輪哲(東北大学)「日本版 "New Class Map" の検討」
- ② 石田賢示 (東京大学)「転職時における社会ネットワーク資源の階層性に関する分析」
- ③ 多喜弘文(法政大学)「学歴としての専門学校の効果に関する基礎分析――就業構造基本調査を用いて」
- ④ 森山智彦(下関市立大学)「若年・壮年層における不安定雇用リスクの地域別分析|

第二部会 司会:石田賢示(東京大学社会科学研究所)

- ⑤ 水野谷武志(北海学園大学)「乳幼児を持つ夫妻の「拡張育児時間」の推計」
- ⑥ 伊藤伸介(中央大学)「世代特性から見た就業と生活行動に関する実証分析」
- ⑦ 水落正明(南山大学)「学卒から初職への移行に関する分析」
- ⑧ 佐藤香・石田賢示(東京大学)「生活時間からみたライフスタイルの階層差――平成 23 年社会生活基本調査を 用いた分析」

開会の辞 伊藤伸介(中央大学)

【2015年3月28日】 参加者20名

「高校生の進路意識と家庭における子への教育の関与について」

第一部会 司会:中澤渉(大阪大学)

- ① 藤原翔 (東京大学)「進学率の上昇は進路希望の社会経済的格差を縮小させたのか―― 2002 年と 2012 年の比較分析」
- ② 古田和久 (新潟大学)「「学校不適応 | 層の大学進学---出身階層, 学校生活と進路希望の形成 |
- ③ 野田鈴子(東京大学大学院)「高校生の大学進学希望を規定する階層要因――地域差と男女差に着目して」

コメンテータ:木村治生 (ベネッセ教育総合研究所/東京大学)

第二部会 司会:古田和久(新潟大学)

- ④ 髙松里江(大阪大学)「海外に憧れる高校生はだれか――ジェンダーの視点から」
- ⑤ 苫米地なつ帆(東北大学大学院)「母親の就業経歴と高校生のライフコース展望――「仕事も家庭も」という母親が子どもに与える影響」
- ⑥ 斉藤裕哉(首都大学東京大学院)「母親のライフコースが子どもに与える影響」

コメンテータ: 余田翔平 (国立社会保障・人口問題研究所)

第三部会 司会:藤原翔(東京大学)

- ① 中澤渉 (大阪大学)「進学希望意識はどこで育まれるのか―母子間における接触と意見の一致/不一致に着目して |
- ⑧ 小川和孝(東京大学)「時間割引選好・リスク回避と教育期待――合理的選択理論における要素の検討」
- ⑨ 西丸良一(同志社大学)「誰が推薦入試を利用するか――高校生の進学理由に注目して」

コメンテータ:石田賢示 (東京大学)

第四部会 司会:中澤渉(大阪大学)

- ⑩ 白川俊之(日本学術振興会/大阪大学)「出身階層と高等教育の学科・専攻選択との関係」
- ⑪ 多喜弘文(法政大学)「日本の高校生の職業希望における多次元性──潜在クラス分析を用いて」
- ② 中村将大(大阪大学大学院)「学校外教育の利用および費用の規定要因と教育達成——地域による差異に着目して」

コメンテータ:香川めい(東京大学)

閉会の辞 藤原翔 (東京大学)

二次分析研究会についての詳細は、下記のホームページを参照されたい. http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/secondry/

計量分析セミナー

2006年度に発足した計量分析セミナーは、毎年、学部生から社会人まで、多くの受講生によって利用されている。 2014年度は、ICPSR 国内利用協議会と共催で、2014年8月25日~9月5日にかけて、5つのプログラムで開催し、延べ136名の参加があった。各プログラムの日程と参加人数は下記のとおりである。

 8月25日(月)~26日(火)
 二次分析入門
 30名

 8月27日(水)~28日(木)
 二次分析道場
 24名

 9月1日(月)
 統計リテラシー
 28名

 9月2日(火)~3日(水)
 回帰で斬る
 25名

 9月4日(木)~5日(金)
 Rによる二次分析
 29名

計量分析セミナーについての詳細は、下記のホームページを参照されたい.

http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/

4. 国際調査研究分野

SSJ データアーカイブでは、データ提供をおこなうとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR(Inter-university Consortium for Political and Social Research)のメンバーとなり、東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、SSJ データアーカイブは同協議会のハブ機関として、ICPSR との連絡調整および 加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている。当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関 が増加し、2014 年度末現在で 31 機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・セミナーに割引で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名~ 20 名が派遣されている。 2014 年度は 13 名の教員・大学院生(55 12 名は東京大学以外の所属)が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することと

なった. 2014 年度の第9回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは,東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターが行う計量分析セミナーと合同開催となり, ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは48名(修士課程20名,博士課程20名,教員5名,研究員等3名)が参加した. うち40名は東京大学以外の所属であった. 2015年度の第10回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは京都大学での開催が予定されている. 2015年度以降も,会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが,SSJデータアーカイブでは,その企画・運営についても,協力していくこととなっている.

また、ICPSRのデータの利用促進のために、以下の報告がおこなわれた.

藤原翔「SSJDA および ICPSR の概要と利用について」(神戸大学 ミクロデータ アーカイブ (KUMA) セミナー,神戸大学大学院経済学研究科中会議室,7月24日,神戸大学)

年 度	年度末現在		
— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		入会	退会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2
2013	32	2	1
2014	31	0	1

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

なお、SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。現在は、Board Member としての活動をおこなっている。また、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) における活動も継続的におこなっている。

社会調査を含む社会科学のメタデータに関わる国際学会への参加については、デジタル・アーカイブやメタデータの国際学会である International Digital Curation Conference (IDCC) の 2014 年度年次総会(英国ロンドンで 2015 年 2月 9日から 10日にかけて開催)に参加し、9日と 10日両日に行われたポスター報告に参加した。報告タイトルは以下のとおりである。

① Akira Motegi, "Easy DDI Organizer (EDO): Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI-Lifecycle" (http://www.dcc.ac.uk/events/idcc15/posters 参照).

また、社会調査分野で実施してきた JGSS プロジェクトは、2004 年からの第 2 期において、EASS(East Asia Social Surveys)プロジェクトを取り入れることになった。これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。これまでに EASS-2006、EASS-2008、EASS-2010、EASS-2012 の 4 調査が実施された。これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所(Academy of East Asia Studies、Sungkyunkwan University)に設立された EASSDA(East Asia Social Survey Data Archive)に寄託されており、EASS ウェブサイトを通じて、順次、公開が進められている。

また、国際調査と関連して、以下のカンファレンスやワークショップを開催した.

2014年7月25日には、Stefan Ekman 氏(Swedish National Data Service)を迎えて、国際ワークショップ"The Data Archiving Activities of the Swedish National Data Service"を開催した。

2015 年 2 月 13 日には Sami Borg 氏と Matti Heinonen 氏(共に Finnish Social Science Data Archive)を招待し、 さらに韓国および台湾からも参加者を迎えて、国際カンファレンス"International Conference on Data Preservation and Dissemination in Tokyo, 2015"を開催し、37名の参加者を得た.

さらに、社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentaion Initiative (DDI) の導入事業として、2014 年度は2つの分野の事業を進めた、第一に、DDI 基準に対応したメタデータのオンライン閲覧システム Nesstar の本格運用の開始である。同システムについては、2012 年 10 月より試験運用のかたちで導入準備を進めていたが、本格運用開始により、SSJ データアーカイブが所蔵する調査データについて、Nesstar 上でそのサービス(メタデータ閲覧および簡単なオンライン分析)が可能となった。2014 年度末時点では、JGSS シリーズ、東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ総合教育研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ、明るい選挙推進協会の一部の調査といった調査データが利用可能であり、今後も利用可能な調査データが追加されていく予定である。また、本格運用開始に伴い、2014 年度から Nesstar のサービス利用状況の集計が開始された。利用状況の詳細については、以下に掲載する「Nesstar サービス利用状況」の数値を参照されたい。

第二に、DDI 基準に対応し、かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer (EDO) について、2014年11月に、そのインストーラーをSSJ データアーカイブのウェブサイト上で公開した。EDO の開発プロジェクトは2010年12月に発足し、機能の充実の取り組み、およびインストーラーの公開に向けた準備が進められてきた。今回の公開については、DDI のバージョン 3.1 に対応し、日本語と英語の両方の言語環境なバージョンである EDO ver1.5.4.3 を、同バージョン対応マニュアルとともに公開している。

国際調査分野での活動の詳細については、下記のホームページを参照されたい.

http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/

Nesstar サービス利用状況

IN	Nesstar リーヒス利用状化							
月	2014年	2015 年						
1月	_	147						
2月	_	0						
3 月	_	375						
4 月	454	_						
5 月	491	_						
6 月	1,035	_						
7月	2,354	_						
8 月	528	_						
9月	729	_						
10 月	1,805	_						
11月	0	_						
12月	16	_						
合計	7,412	522						

VI. 国際交流

1. 人の往来

1)国際日本社会研究部門特任教授

(1) 2002 年度から 2012 年度までの一覧 (2013 年度及び 2014 年度は、該当なし)

年度	国 籍	氏 名	所属・身分	期間	
	日本	加藤 隆夫	コルゲート大学・教授	2012.5.15 ~ 2012.6.30	
2012	フランス	Sebastien Rechevalier	社会科学高等研究院・准教授	2012.9.8 ~ 2012.12.7	
	アメリカ	David Leheny	プリンストン大学・教授	2011.4.1 ~ 2011.7.31	
2011	アメリカ	Laura Hein	ノースウェスタン大学・教授	2011.9.1 ~ 2011.12.31	
	オーストラリア	Purnendra Jain	アデレード大学・教授	2011.11.1 ~ 2012.1.25	
	ドイツ	Harald Fuess	ハイデルベルク大学・教授	2010.8.3 ~ 10.5	
	オーストラリア	Chong-woo Choe	モナシュ大学・教授	2010.11.29 ~ 2011.2.28	
2010	韓国	李 昌徽	ILO 北京事務所・上級専門家	2010.12.1 ~ 12.31	
	中 国	孫 建国	河南大学・教授	2010.12.20 ~ 2011.3.19	
	イギリス	Bill W.K.Taylor	香港城市大学・准教授	2011.1.4 ~ 3.31	
	中 国	常凱	中国人民大学労働人事学院・教授	2009.4.1 ~ 7.31	
	韓国	河 棕文	ハンシン大学日本地域学科・教授	2009.6.15 ~ 8.31	
	イギリス	武田 宏子	シェフィールド大学東アジア研究学部・ 講師	2009.7.16 ~ 11.15	
2009	オーストラリア	Dyuti S.Banerjee	モナシュ大学経済学部・シニア講師	2009.11.20 ~ 12.28	
	韓国	申 光榮	中央大学校社会学部・教授	2010.1.5 ~ 2.9	
	台 湾	蔡 明璋	国立台北大学社会学部・教授	2010.1.9 ~ 2.7	
	韓国	南 基正	ソウル大学日本研究所・副教授	2010.1.11 ~ 2.10	
	ベルギー	Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	2008.7.1 ~ 9.26	
	イギリス	Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	2008.9.1 ~ 12.31	
2008	ドイツ	Verena K. Blechinger-Talcott	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	2008.8.1 ~ 11.30	
	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	2009.1.1 ~ 4.30	
	韓国	韓 榮恵	ソウル大学日本研究所所長	2009.1.5 ~ 2.15	
	中 国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16 ~ 5.18	
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部教授	2007.4.1 ~ 7.14	
0007	台 湾	黄 紹恆	国立交通大学客家文化学院教授	2007.7.2 ~ 9.30	
2007	韓国	金 浩燮	中央大学国際関係学部教授	2007.7.16 ~ 10.15	
	中 国	渠 涛	中国社会科学院法学研究所教授	2007.12.1 ~ 2008.3.31	
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学中央データアーカイブ所長	2008.2.20 ~ 3.20	

年度	国 籍	氏 名	所属・身分	期間
	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学・経営大学院・経済学研究科長・ 教授	2006.5.1 ~ 8.31
	中 国	高柏	デューク大学社会学部教授	2006.5.15 ~ 8.14
2006	タイ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部教授	2006.10.1 ~ 2007.3.31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部教授	2006.11.1 ~ 2007.2.15
	中 国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16 ~ 5.18
	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部教授	2005.3.1 ~ 5.31
	中 国	朱 蔭貴	復旦大学歴史系教授	2005.6.1 ~ 8.31
2005	中 国	陳 嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所研究員	2006.1.1 ~ 3.31
2003	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学・ 東アジア研究所教授	2004.11.1 ~ 2005.2.28
		Klavus H. Goetz	LSE 政治学部 Senior Lecturer	2005.9.1 ~ 12.31
	中 国	白 巴根	華南理工大学法学院助教授	2006.1.1 ~ 3.31
	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教 授	2004.4.2 ~ 7.1
2004	ニュージーランド	李 溶植	オークランド大学経営学部教授	2004.5.1 ~ 8.7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部教授	2004.10.1 ~ 12.31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師	2004.11.1 ~ 2.28
	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部教授ライシャ ワー日本研究所長	2003.4.1 ~ 7.31
0000	韓国	鄭 鎮星	2003.5.2 ~ 8.31	
2003	シンガポール	藍 平兒	藍 平兒 シンガポール国立大学東アジア研究所上 級研究員	
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部教授	2003.9.1 ~ 12.31
	韓国	車 鐘千	成均館大学社会学部教授	2003.12.1 ~ 2004.3.31
	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部準教授 比較政治センター長	2002.3.2 ~ 6.1
	アメリカ	Andrew Evan カリフォルニア大学バークレー校歴史学 Barshay 部教授・同日本研究センター所長		2002.5.10 ~ 8.14
2002	中 国	袁 鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002.8.15 ~ 11.30
2002	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長・ 同大学社会科学部副学部長	2002.8.1 ~ 11.30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002.12.1 ~ 2003.2.28
	アルゼンチン	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部 教授	2002.12.20 ~ 2003.3.19

(2) 国別累計

(=/ =/33/(81											
年度 国籍	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
アメリカ	2	1	1		1	1	1			2	
メキシコ	1										
アルゼンチン	1										
イギリス			1				1	1	1		
ドイツ	1	1		1		1	1		1		
フランス											1
イタリア ベルギー			1								
ベルギー							1				
中国	1			3	2	2		1	1		

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国籍	2002	2005	2004	2003	2000	2007	2000	2005	2010	2011	2012
台 湾						1		1			
韓国		2				1	1	3	1		
日 本											1
タイ					1						
シンガポール		1									
ニュージーランド			1								
オーストラリア					1			1	1	1	
南アフリカ				1							
計	6	5	4	5	5	6	5	7	5	3	2

2) 客員研究員

(1) 2014年度 (14.4.1~15.3.31)

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	ドイツ	Hanno Jentzsch	デュースブルグ・ エッセン大学東アジ ア研究所博士候補生	日本における農村機構と農業改 革プロセス	大沢教授	2013.9.1~ 2014.8.31
2	韓国	Hye Won Um	ハワイ大学マノア校 政治学部博士候補生	人種, 階級, 国籍:日本におけるアイデンティティとナショナリズム政策の推移	有田教授	2013.9.1~ 2015.2.10
3	中国	周力輝	香港大学スペースグ ローバルカレッジ (Suzhou) 助教授	中国 Yangtze 河デルタ経済地 区と日本の京浜工業地帯の比較 研究	丸川教授	2013.9.1~ 2015.3.31
4	スイス / フィ ンランド	Mikael Bourqui	オックスフォード大 学セントアントニー ズカレッジ博士候補 生	1975-2005 年における東京の 社会構造変化と経済変化	石田教授	2013.9.10~ 2014.9.10
5	日本	田中世紀	シラキュース大学国 家安全および対テロ 政策研究所助教	分配政策と経済成長	樋渡教授	2013.9.13~ 2014.8.31
6	アメリカ	David Fedman	スタンフォード大学 歴史学部博士候補生	環境史の視点からの植民地朝鮮 における山林政策	加瀬教授	2013.9.15~ 2014.7.15
7	インド	Nabeel Ajaml Mancheri	国立先端研究所 (NIAS) インド科学 研究所 (IISC) キャ ンパス助教授	レアメタルとその工業への応用:日本の鉱物戦略とバリュー・ チェーンの評価	丸川教授	2013.10.1~ 2015.9.30
8	フランス	Alxandre Roy	パリ国立大学東洋 言語 文明 研 究 院 (INALCO) 研究員	明治末期~大正期の日本における トレード・ダイナミックスと運輸 構造一門司港を中心にして一	中村尚史 教授	2013.10.15~ 2014.10.14
9	フランス	Benoit Granier	リヨン高等師範学校 (EMS)アジア研究 所博士候補生	スマートコミュニティの政策形成と市民の意識に関する調査 (横浜市,豊田市,北九州市)	末廣教授	2013.12.15~ 2014.6.30
10	アメリカ	Laurie Freeman	カリフォルニア大学 サンタバーバラ校政 治学部准教授	歴史的および比較的観点からの 日本の核の足跡	樋渡教授	2013.12.15~ 2014.9.14
11	フランス	Nikolas Lepretre	リヨン高等師範学 校・東アジア研究所 研究員	都市空間の環境技術を支える公 共政策	末廣教授	2014.1.10~ 2014.7.25

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
12	韓国	Jiyeoun Song	ソウル大学国際関係 学部助教授	日本と韓国における公的資金に よる社会的ケアの発展	中川教授	2014.2.22~ 2015.2.25
13	フランス / スイス	Nicolas Carvizu	シェフィールド大学 日本研究所博士候補 生	日本のソフトパワー―国家と文 化産業との関係	石田教授	2014.3.1~ 2014.9.30
14	アメリカ	Crystal Pryor	ワシントン大学大学 院政治学科博士候補 生	日本の輸出管理制度(特にデュ アル・ユース品についての管理)	境家准教授	2014.5.27~ 2014.9.27
15	日本	高橋 五月	ジョージメイスン大 学社会学文化人類学 部助教授	漁業の将来性:日本の沿岸地域 における漁場から風車	石田教授	2014.6.1~ 2014.8.17
16	アイルランド	Kenneth Mori McElwain	ミシガン大学政治学 部准教授	日本の最高裁判所における個人 の権利と公的福祉の調整政策	ノーブル 教授	2014.6.15~ 2014.8.20
17	インドネシア	Raphaella Dewantari Dwianto	インドネシア大学講 師	ナショナルカルチャーの再定 義:「クール・ジャパン」が日 本にもたらした意図せざる結果	有田教授	2014.7.13~ 7.31, 2014.12.15~ 12.27
18	中国	畢世鴻(BI Shihong)	雲南大学国際関係研 究院東アジア研究所 教授	メコン地域における日中協力の 可能性	末廣教授	2014.10.30~ 2015.5.30
19	アメリカ	Mark Tilton	Purdue 大学准教授	日本, ドイツ, フランスの気候 変動対策の比較	平島教授	2014.11.4~ 11.22
20	ノルウェー	Ulv Hanssen	ベルリン自由大学東 アジア研究科博士候 補生	日本の安全保障政策の変化,国 会討論の論説分析(1952年~ 2014年)	石田教授	2015.1.15~ 2016.1.14
21	中国	李国安	厦門大学法学院教授	国際金融監督法制の現代化と中 国の対策	中川教授	2015.3.1~ 2015.9.30

(2) 客員研究員国別累計

			1					I
年度 国籍	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
アイルランド				1				1
アメリカ	7	7	6	6	4	5	4	4
イギリス	1	4	4	1	1			
イスラエル		1			1			
インド				1			1	1
インドネシア	4	3						1
オーストラリア		1						
カナダ		1						
ジンバブエ							1	
スイス			1				1	1
スペイン					1			
チェコ				1	1			
ドイツ	4	4	3	2	1		1	1
ナイジェリア	1	1						
ニュージーランド	1	2	1					
ネパール				1				
ノルウェー								1
フィンランド	1							

年度 国籍	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
フランス		1	2	2	2	1	3	4
ベルギー			1					
ポーランド	1					1		
ボスニア・ヘルツェゴビナ					1			
マレーシア							1	
メキシコ					1			
韓国	9	4		5	1			2
台湾	1	1			1	4	2	
中 国	2	1					2	3
日本	8	5	5	4	3	1	2	2
計	40	36	23	24	18	12	18	21

3)海外学術活動

氏	名	出張先	期間	出 張 目 的
前田	幸男	アメリカ	2013.8.8~2014.7.31	ハーバード大学ライシャワー日本研究所にて研修
保城	広至	イギリス	2013.9.2~2014.12.17	ロンドンスクールオブエコノミクス、他にて研修
樋渡	展洋	アメリカ	2014.4.1~2014.4.7	Midwest Political Science Association(MPSA) 72th Annual Conference での国際政治経済に関する論文 発表,及び研究者間ネットワーク形成
中川	淳司	ドイツ	2014.4.1~2014.9.1	ベルリン自由大学に客員教員として滞在
大瀧	雅之	スペイン	2014.4.2~2014.4.6	第 77 回 International Atlantic Economic Society にて、論文を報告(その他座長・討論者)
前田	幸男	アメリカ	2014.4.3~2014.4.5	Midwest Political Science Association(MPSA) 72th Annual Conference に参加し、世論研究の動向について調査・情報収集
中林	真幸	アメリカ	2014.4.10~2014.4.15	The 12th annual International Industrial Organization Conference で研究報告
伊藤	亜聖	中国	2014.4.18~2014.4.22	北京大学発展研究中心のコンファレンス International Consortium of Chinese Studies at the National School of Development に参加
丸川	知雄	中国	2014.4.19~2014.4.22	Inaugural Meeting of International Consortium of China studies (ICCS) への出席と発表
中林	真幸	アメリカ	2014.4.30~2014.5.6	Society of Labor Economists 2014 Annual Conference で研究報告,及び研究打合せ
藤谷	武史	カナダ	2014.5.1~2014.5.5	第 7 回 CLPE (Comparative Research in Law & Political Economy) Conference に出席・報告
石田	浩	ハンガリー	2014.5.7~2014.5.12	国際社会学会 (International Sociological Association: ISA) Research Committee 28 Conferenceへ出席し、学歴と社会経済的地位に関する研究の報告と情報収集及び研究打合せ
藤原	翔	ハンガリー	2014.5.7~2014.5.12	International Sociological Association Research Committee 28 Conference に参加し、報告
齋藤	哲志	スペイン・フランス	2014.5.18~2014.5.30	アンリカピタン協会国際研究集会に出席し意見交換, 準契約理論に関する資料収集及び意見交換
伊藤	亜聖	中国	2014.5.26~2014.5.29	China Association for Management of Technology 2014 International Conference に参加し研究報告
中林	真幸	カナダ	2014.5.29~2014.6.2	Canadian Economics Association 48th Annual Conference にて研究発表

氏	名	出張先	期間	出張目的
杉之原	真子	イタリア	2014.5.29~2014.6.3	カターニア大学主催「ジャン・モネ・プログラム」 のラウンドテーブルでの研究報告
朝井友		デンマーク	2014.6.1~2014.6.8	Labour and Public Policy Seminar での報告, 共同研究打合せ
前田	幸男	カナダ	2014.6.3~2014.6.6	International Federation of Data Organizations General Meeting 2014 ~出席
Noble G	Gregory	韓国	2014.6.12~2014.6.14	東京大学社会科学研究所―ソウル大学校日本研究所 合同シンポジウムに参加,発表,討論
宇野	重規	韓国	2014.6.12~2014.6.14	東京大学社会科学研究所―ソウル大学校日本研究所 合同シンポジウム参加
田中	亘	韓国	2014.6.12~2014.6.14	東京大学社会科学研究所―ソウル大学校日本研究所 合同シンポジウムに参加
伊藤	亜聖	中国	2014.6.13~2014.6.16	Chinese Economists Society 2014 China Annual Conference にて研究報告、および聞き取り調査
大瀧	雅之	フランス	2014.6.15~2014.6.22	Association Française de Scientific Economics 63rd Meeting で論文報告・フランス経済の雇用動向調査
大澤	真理	イタリア	2014.6.16~2014.6.23	"Welfare States in Southern Europe and East Asia" ワークショップに出席・報告
中川	淳司	スウェーデン	2014.6.17~2014.6.18	グローバルガバナンスと規制調和等に関する意見交 換・研究交流
加藤	晋	アメリカ	2014.6.17~2014.6.23	The 12th meeting of the Society for Social Choice and Welfare に参加し、社会厚生に関する研究成果発表
佐藤	博樹	アメリカ	2014.6.18~2014.6.23	Work and Family Researchers Network 2014 Conference での研究報告
中川	淳司	フランス	2014.6.18~2014.6.20	「第2回 国有企業と国際貿易・投資に関するOECD ワークショップ会議」をOECD の担当者と共同主催
中林	真幸	アメリカ	2014.6.18~2014.6.23	International Society for New Institutional Economics 18th Annual Conference にて研究報告
朝井友	で紀子	アメリカ	2014.6.18~2014.6.23	Work and Family Researchers Network 2014 Conference での研究報告
大瀧	雅之	アメリカ	2014.6.27~2014.6.30	Western Economic Association International 89th Annual Conference で論文を報告
丸川	知雄	中国	2014.6.27~2014.6.29	日中関係 40 年・出版発表会への出席と報告
佐々木	弾	イギリス	2014.6.29~2014.7.7	共同研究・研究打合せ
有田	伸	ルクセンブルク	2014.7.1~2014.7.7	Education Systems 2014 国際カンファレンスへの 参加・報告,および欧州の教育制度に関する資料収 集
中川	淳司	スイス	2014.7.8~2014.7.13	WTO 事務局・在ジュネーブ国際機関日本政府代表 部での聴取調査, 国際経済法学会第 4 回世界大会へ の出席・発表
大瀧	雅之	タイ	2014.7.10~2014.7.12	Asia-Pacific Economic Association 2014 Annual Conference に参加し論文を報告
中林	真幸	アメリカ	2014.7.10~2014.7.13	2014 Association for Public Economic Theory Annual Conference にて研究報告
末廣	昭	タイ	2014.7.21~2014.7.31	科研費共同研究,東アジア人口センサスに関する情報収集
佐藤	博樹	イギリス	2014.7.24~2014.7.29	共同研究の打ち合わせとスキル研究に関する資料収 集
松村	敏弘	アメリカ	2014.8.1~2014.8.6	「相対利潤アプローチの総合的研究」に関する共同研究, 資料収集

	名	出張先	期間	出張目的
 大湾	秀雄	オーストラリア	***	7th Trans Pacific Labor Seminar に参加, 研究発表,
		オーストラップ	2014.8.6~2014.8.10	および研究打合せ
朝井友	 文紀子	オーストラリア	2014.8.6~2014.8.12	7th Trans Pacific Labor Seminar での研究報告
丸川	知雄	ドイツ	2014.8.7~2014.8.12	Fifth International Conference on Chinese Society and China Studies での研究発表
石田	浩	アメリカ	2014.8.14~2014.8.20	American Sociological Association 2014 Annual Meeting への参加,資料・情報収集
茂木	暁	アメリカ	2014.8.14~2014.8.19	American Sociological Association 2014 Annual Meeting での報告
末廣	昭	インドネシア	2014.8.17~2014.8.25	科研費共同研究,東アジア人口センサスに関する情報収集
丸川	知雄	中国	2014.8.17~2014.8.24	遼寧省の国有企業と産業発展の調査
伊藤	亜聖	インドネシア	2014.8.17~2014.8.25	中国— ASEAN 貿易の資料取集と現地調査
中林	真幸	アメリカ	2014.8.22~2014.8.28	スタンフォード大学にて研修、研究打合せ
大湾	秀雄	デンマーク	2014.8.25~2014.8.30	Global Aspects of Personnel Economics Conference に出席,研究発表
中村	尚史	オランダ・イギリス	2014.8.25~2014.9.1	オランダ国立公文書館およびイギリス国立公文書館 での調査・研究
林	知更	ドイツ	2014.9.1~2014.10.1	戦後ドイツ連邦共和国の憲法学に関する資料収集, 研究打合せ
伊藤	亜聖	中国	2014.9.7~2014.9.13	中国内陸の都市化と産業集積の調査
	展洋	イギリス・アイル ランド	2014.9.16~2014.9.22	国際交流基金ロンドン支局での講演と日本・アイル ランド交流社会科学シンポジウムでの論文発表
伊藤	亜聖	台湾	2014.9.21~2014.9.27	台湾における電子産業および大陸中国との経済関係 の調査
末廣	昭	台湾	2014.9.21~2014.9.27	アジア経済の現状に関する研究活動.講演
玄田	有史	韓国	2014.9.25~2014.9.28	韓国での第 6 回 Seoul Youth Creativity Summit & Festival への参加と講演
松村	敏弘	台湾	2014.10.3~2014.10.7	国立台湾大学 Trade and IO workshop と国立東華大学 Economics Workshop での研究報告
松村	敏弘	韓国	2014.10.26~2014.10.28	全南大学校での研究発表と研究会打合せ
加藤	亚	フランス	2014.11.4~2014.11.10	ASSET 2014 Annual Meeting に参加し厚生経済学の研究を報告
中川	淳司	韓国	2014.11.5~2014.11.9	韓国国際経済法学会国際シンポジウムに出席し,基 調報告する
石田	浩	台湾	2014.11.7~2014.11.9	Taiwan Educational Panel Survey (TEPS) 研究チームとの研究ワークショップへの参加
有田	伸	台湾	2014.11.7~2014.11.9	Taiwan Educational Panel Survey (TEPS) 研究チームとの研究ワークショップへの参加
藤原	翔	台湾	2014.11.7~2014.11.9	Taiwan Educational Panel Survey (TEPS) 研究チームとの研究ワークショップへの参加
朝井友	 友紀子	台湾・韓国	2014.11.7~2014.11.11	Taiwan Educational Panel Survey (TEPS) 研究チームとのワークショップ,Korea-Japan Workshop on Applied Microeconomics への参加
石田	賢示	台湾	2014.11.7~2014.11.9	Taiwan Educational Panel Survey (TEPS) 研究チームとの研究ワークショップへの参加
朝井友		アメリカ	2014.11.18~2014.11.26	Colgate University で研究報告・打合せ, Southern Economic Association 2014 Annual Meetings で研 究報告
玄田	有史	ドイツ	2014.11.20~2014.11.24	VSJF Annual Conference 2014 "Trust and Mistrust in Contemporary Japan" での報告

氏	名	出張先	期間	出 張 目 的
末廣	眧	タイ	2014.12.1~2014.12.7	科研費共同研究,東アジア人口センサスに関する情報収集
池田	陽子	アメリカ	2014.12.4~2014.12.9	アメリカ人類学会 2014 年次会議に参加し、福島と 食の消費に関する研究成果発表
松村	敏弘	韓国	2014.12.11~2014.12.13	IO Workshop での論文報告
丸川	知雄	アメリカ	2014.12.18~2014.12.21	中国の政治経済に関する意見交換会に参加
加藤	平	台湾	2014.12.26~2014.12.29	International Trade Workshop にて研究報告,資料収集
伊藤	亜聖	中国	2015.1.3~2015.1.12	中国上海市、浙江省での産業集積調査
丸川	知雄	シンガポール	2015.1.7~2015.1.10	中国の法制度に関するカンファレンスに参加
石田	浩	韓国	2015.1.22~2015.1.24	韓国中央大学校での講演及び大学院生セミナーでの 報告
松村	敏弘	スペイン	2015.2.7~2015.2.11	市場構造が技術投資へ与える影響の経済理論分析に 関する共同研究打合せ
茂木	暁	イギリス	2015.2.8~2015.2.12	"10th International Digital Curation Conference" にて報告
宇野	重規	フランス	2015.2.13~2015.2.18	グローバルシティの変容と「新しい公共空間」の形 成に関する国際的比較研究
大瀧	雅之	イタリア	2015.2.17~2015.2.23	第3回イタリア環境資源経済学会 (IAERE) での論 文報告,資料収集,研究打合せ
中村	尚史	アメリカ	2015.3.4~2015.3.9	鉄道関係史料の調査
水町勇	勇一郎	フランス	2015.3.5~2015.3.15	フランスの行政委員会における労働紛争解決システ ムのあり方についての調査研究
杉之原	原真子	アメリカ	2015.3.7~2015.3.17	全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生がで きること」海外研修引率
有田	伸	韓国	2015.3.10~2015.3.13	韓国国立国会図書館での韓国の社会階層に関する資 料収集,ならびに数理社会学会への参加及び報告
中林	真幸	アメリカ	2015.3.11~2015.3.14	米国南西部金融学会(Southwestern Finance Association 54th Annual Meeting . SWFA 2015)にて研究報告
丸川	知雄	中国	2015.3.12~2015.3.18	中国常州市の太陽電池産業クラスターの調査,蘇州 市で国有企業改革の調査
大湾	秀雄	オーストリア	2015.3.23~2015.3.29	18th Colloquium on Personnel Economics 2015 に参加,研究発表
中林	真幸	アメリカ	2015.3.26~2015.3.30	米国中西部経済学会(The 2015 Midwest Economics Association Annual Meeting)に参加し研究報告
玄田	有史	韓国	2015.3.29~2015.4.1	Meridian 180 conference への参加と講演

4)来訪者

2014年5月16日	ベルリン自由大学国際関係副部長・教授 Klaus Beck 氏,同東アジア研究科長 Verena
	Blechinger-Talcott 氏,同国際協力センター長 Herbert Grieshop 氏
2014年5月27日	ノルウェー社会工科大学社会人類学修士課程生 Thomas Andre Ims 氏
2014年7月23日	インドネシア大学社会政治学専攻講師 Raphaella D Dwianto 氏
2014年7月25日	Swedish National Data Service (スウェーデン国立データサービス) リサーチコーディネー
	ター Stefan Ekman 氏
2014年7月25日	University of Boras 上級講師 Helena Francke 氏
2014年7月28日	湖南大学法学院教授·日本研究所所長白巴根氏,同法学院教授副学院長屈茂輝(Mao hui
	Qu)氏,同大学廉政研究中心研究所所長 NIE, zilu 氏
2014年11月4日	Ganga Thapa 氏

2014年11月4日 Taylor & Francis Asia Pacific エディター Simon Bates 氏
2015年1月15日 ベルリン自由大学東アジア研究科長 Verena Blechinger-Talcott 氏
2015年2月12日 Finnish Social Science Data Archive-FSD 所長 Sami Borg 氏,同シニアシステムアナリスト Matti Heinonen 氏
2015年2月23日 韓国青少年政策院院長 Kim, Ki-Hun 氏,首都大学東京人文科学研究科社会行動専攻博士課程 Han, Jih-Young 氏

2. 出版物

1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

1996年5月, 東京大学社会科学研究所は、付設された「日本社会研究情報センター」(社会調査・データアーカイブ研究センターの前身)の事業の一環として、日本社会に関する社会科学的研究の発展を目的とする国際的な英文雑誌『Social Science Japan Journal』(SSJJ)の刊行を決定した。それから約1年の準備期間の後、1997年6月にオックスフォード大学出版局(Oxford University Press, 以下 O.U.P)と正式に出版契約を結び、1998年4月に創刊号(第1巻第1号)を刊行した。

SSJJ は年 2 回刊行され,O.U.P が定期購読を受け付けている.また、社会科学研究所は,日本研究の促進と国際研究交流のため,国内はもとより,欧米,アジア,ラテンアメリカ,ロシア等の世界の大学・日本研究機関及び研究者へSSJJ を配布している.尚,2011 年より,年 2 回の発行月が 6 月・12 月から 1 月・7 月に変更となった.2010 年度より SSJJ の過去の論文が JSTOR のデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったことや,Social Science Citation Index へ掲載されるようになったことにより SSJJ の読者層が広がり,本誌の質の高さは益々広く認識されることとなった.国内外の著名な研究者から寄せられた SSJJ 推薦の文は O.U.P. の SSJJ ウエブページに掲載してある.(参照 URL:http://www.oxfordjournals.org/our_journals/ssjapj/recommendation.html).

現在の発行部数は、機関購読、コンソーシアム契約による購読、献本などを含めて合計 3,505 部である。SSJJ は、2003 年 4 月に O.U.P. が世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」(O.U.P. が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして、大学と年間契約を結ぶ方式)のパッケージに入り、以降コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びた。図書館などによるコンソーシアム契約による購読は、機関購読の約7割を占めている。2002 年以降、O.U.P. は、紙媒体での販売よりネット上による閲覧(オンライン・ジャーナル)に特に力を入れている。2006 年からは、Advance Access システムの導入により、毎号、紙版の刊行に先駆けて、採択論文をオンラインでダウンロードできるようになった。採択された論文の最終原稿は、平均 9.2 週間でオンライン掲載となる。

2014年(1月から12月の合計)のアクセス状況は以下のようになっている.

SSJJ 検索へのアクセス回数	3,879
目次へのアクセス回数	7,562
要約へのアクセス回数	18,250
HTML ファイルのダウンロード回数	8,139
PDF ファイルのダウンロード回数	28,723

SSJJ 論文のダウンロード本数は(HTML と PDF をあわせると)月平均 2,043 件ほどある.2014 年度中ダウンロード(HTML と PDF の両方を含む)件数の最も多かった論文は、SSJJ 6 巻 1 号に掲載された "Heisei Yakuza: Burst Bubble and Botaiho"(Peter HILL),2 番目に多かった論文は SSJJ12 巻 2 号に掲載された "Japan Brand Strategy: The Taming of 'Cool Japan' and the Challenges of Cultural Planning in a Postmodern Age"(Michal DALIOT-BUL) だった

2014年度のSSJJの編集長はグレゴリー・ノーブル(Gregory W. Noble)、副編集長は宇野重規、マネージング・エディターはジャッキー・スティール(Jackie Steele)であった。編集業務全般の支援のため、編集アシスタントとして池田陽子も編集委員会に出席した。定例編集委員会には、社研から宇野重規、加瀬和俊、加藤晋、大湾秀雄、保城広至、藤谷武史、所外からギャビン・ホワイトロー(Gavin Whitelaw)と同年9月よりグラシア・ファーラー(Gracia Liu-

Farrer) がメンバーとして参加した。

第17巻第2号(2014年7月刊行)には一般投稿論文4本,書評17本,第18巻第1号(2015年1月刊行)には一般投稿論文4本,書評18本が掲載された.以下が各号の目次である.

Volume17, Number 2

General Articles:

Brett CLANCY

Lending to 'Lemons': Adverse Selection and the Failure of New Bank Tokyo

Pp. 155-167

Sug-In KWEON

Japanese Female Settlers in Colonial Korea: Between the 'Benefits' and 'Constraints' of Colonial Society

Pp. 169-188

Jeehwan PARK

Hierarchical Socialisation in a Japanese Junior High School: The Formation of a Sense of One's Place

Pp. 189-205

Yukio TOYODA

Recontextualizing Disney: Tokyo Disney Resort as a Kingdom of Dreams and Magic

Pp. 207-226

Volume 18. Number 1

General Articles:

Tetsuro KOBAYASHI, Christian COLLET, Shanto IYENGAR and Kyu S. HAHN

Who Deserves Citizenship? An Experimental Study of Japanese Attitudes Toward Immigrant Workers

Pp. 3-22

Naofumi NAKAMURA

Reconsidering the Japanese Industrial Revolution: Local Entrepreneurs in the Cotton Textile Industry during the Meiji Era

Pp. 23-44

Kimiko OSAWA

Traditional Gender Norms and Women's Political Participation: How Conservative Women Engage in Political Activism in Japan

Pp. 45-61

Georg D. BLIND and Stefania LOTTANTIVON MANDACH

Decades not Lost, but Won: Increased Employment, Higher Wages, and More Equal Opportunities in the Japanese Labour Market

Pp. 63-88

社会科学研究所と O.U.P. は、現代日本社会に関する研究を奨励する目的で、2002 年に「ISS-OUP Prize」を創設し、各年度において、SSJJ に掲載された論文の中で最も優れたものを選び表彰している。受賞論文の選考では、編集委員会が決定する 3 本の候補論文の中から、国際アドヴァイザリーボード(39 名)のメンバーがそれぞれ最優秀論文の推薦を行い、それをもとに編集委員会が最終決定をする。受賞者とその論文は、Oxford University Press の Social Science Japan Journal ホームページ上で発表している。

2) 英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は、日本社会が直面する諸課題を社会科学的な観点から広く研究するための素材を提供することをその使命とし、毎号、内外の専門家の寄稿による特集や、社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告、及び、新任教員、客員教授や研究員の研究紹介を掲載している。2014年度には51号と52号が刊行され、(教授) 水町勇一郎と(助教)池田陽子がその編集を担当した。

51号(2014年9月刊行)

特集テーマ New Challenges in Supporting a Work-Life Balance

Sato Hiroki

"30% in 2020" ? The Prospects for a Six-fold Increase in Women Managers

Takeishi Emiko

What Companies Can Do to Improve the Morale of Women Employees

Matsubara Mitsuyo

Factors in the Workplace That Enable Men to Take Childcare Leave

Matsuura Tamie

Assessing the Current State of Caregiving by Full-time Employees

Takamura Shizuka

The Interactions between Work and Personal Life

Asai Yukiko

Effects of the Next Generation Law, a Government Initiative to Promote Balance of Work and Childcare

ISS Research Report:

Cato Susumu

Economic Governance and Reference Points: A Normative Perspective

Focus on ISS:

Mitani Meiko and Ishikawa Maki

Institute of Social Science Library

52号 (2014年3月刊行)

特集テーマ Trans-Pacific Partnership

Nakagawa Junji

TPP and Global Trade Governance in the 21st Century

Deborah Elms

TPP and the United States: Challenges and Opportunities

Meredith Kolsky Lewis

TPP and RCEP: Implications of Mega-FTAs for Global Governance

Chin Leng Lim

China and the Trans-Pacific Partnership

Sugawara Junichi

The Trans-Pacific Partnership and Japan's Trade Policy

Yamashita Kazuhito

TPP and the Agriculture Problem

Kuno Arata

Beyond TPP Negotiation: Policy Proposals for Promoting FTA Utilization

ISS Research Report:

Sato Hiroki

Supporting Working while Caregiving: New Issues in Work-life Balance

Focus on ISS:

Ishikawa Maki and Mitani Meiko

Institute of Social Science Library

日本社会研究の最新動向を捉え,研究関連情報を広く紹介する 『Social Science Japan』の発行部数は,毎号約1,200 部程度で,社研より国内と海外約60カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究者へ冊子を送付している。また,社研ウェブサイトからダウンロードすることも可能であり,その読者層は幅広い。

3. 研究ネットワーク

1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム "SSJ Forum" は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー(2014年度は水町勇一郎)およびモデレーター(茂木暁・小川和孝)を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2014年度の購読者数は、国内外 2,118名(2015年4月1日現在)にのぼり、配信された投稿数は、2014年度には 407件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイヴにおさめられている。

2) 英語による研究会 Contemporary Japan Group (CJG)

CJG は現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が、英語で議論する場を提供するために、ほぼ2ヶ月に1回の頻度で開催されている。研究所に所属する教員、海外から招聘した客員教授、海外から訪れている客員研究員だけでなく、広く所外の研究者が参加している。2014年度は、4月から翌年2月まで、合計8回の研究会を開催した。

3) Ph.D. Workshop

Ph.D. ワークショップは社会科学研究所で開催されるインフォーマルな研究交流の場である。研究所の客員教授であったジョン・キャンベル(John Campbell)氏がオーガナイザーを務め、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者が参加する。年に10回程度の報告は英語で行われ、毎回活発な質疑応答が行われている。

4) 国際交流協定

相手機関名	国 名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員	
ベルリン自由大学	ドイツ		1992 · 10	2012 · 10	平島教授	
	F47		1992 - 10	2017 • 10	佐藤 (岩) 教授	
エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学	メキシコ		1998·5	2013 · 5	 中川教授	
			1990 - 3	2018 • 5	一	
インドネシア大学	インドネシア	全学協定	2005 · 3	2015 · 3	 中川教授	
			2005 - 3	2020 · 3	中川软技	
EHESS 社会科学高等研究院	フランス		2006 - 5	2013 · 6	宇野教授	
LIESS 任云符子同等彻先阮	7777		2006 · 5	2018 · 7	平島教授	
東アジア研究所 [エコール・ノル				2013 · 2		
マン・スュペリュール(文学・人	フランス		1998 • 6	2010 2	丸川教授	
文科学リヨン校) リヨン第 2 大学, CNRS]		部局間協定		2018 • 2		
コーネル大学東アジアプログラム	アメリカ		2007 · 12	2012 · 12	玄田教授	
コーベル八子本チンチブログブム			2007 12	2017 · 12	平島教授	

WI. 研究成果の発信および社会との連携

1. 研究戦略室

2013 年度後期に東京大学本部の「部局研究力強化促進事業」の予算を獲得したことを契機に新たに設置された研究 戦略室を,2014 年度以降も,研究所の独自の予算措置の下恒久的組織として継続することとした.2014 年度の体制 は室長(副所長が兼務)および室員1名(助教)であり、以下の活動を行った.

1) 全所的プロジェクト研究の今後のあり方に関する検討

本年報 I 4 1) に記載の通り、本研究所では 2014 年度に、全所的プロジェクト研究の今後のあり方に関する抜本的検討を行った。この検討に際して、研究戦略室が事務局の役割を担い、7 月に実施したアンケートの準備および結果の集約、他関連資料の整理等を行った。

2015年3月の教授懇談会で確認された全所的プロジェクト研究の今後のあり方についての基本方針によれば、研究戦略室は、今後、次期の全所的プロジェクト研究の立ち上げの段階においては「研究戦略委員会」(2015年度に新設予定)の事務局機能を、また、次期の全所的プロジェクト研究が具体的に活動を開始した後は「プロジェクト運営委員会」の事務局機能を担う予定である。

2) 研究倫理問題への取り組み

①研究倫理に関する啓発的活動の一環として、研究戦略室が中心となり、以下の要領で第2回研究倫理セミナーを開催した(史料編纂所と共催).

<第2回目の研究倫理セミナー>

2015年3月3日(火)14時50分~15時30分

武藤香織(東京大学医科学研究所教授)「社会科学と『研究倫理』」

- ②本年報 I 4 2) に記載した本研究所「研究倫理審査委員会」の新設に際して, 関係資料の収集等の支援業務を行った.
- ③本年報 I 4 2) に記載した「社会科学研究所における研究不正防止措置について」の起案に際して、関係資料の収集等の支援業務を行った。
- ④その他、研究戦略室では、日常的に、研究倫理問題に関する各種文献・セミナー等の資料を継続的に収集する活動を行い、本研究所の研究倫理面での取り組みの基礎資料を整備している。

2. 研究倫理審査委員会

1) 研究倫理審査委員会の発足

2014年11月20日の教授会において、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され、直ちに施行された。これに基づき、所長の指名により委員長及び4名の委員が任命され、研究倫理委員審査委員会が発足した(委員の具体的氏名は、任期満了後の年報で公表する予定である).

2) 活動実績

研究倫理審査委員会は、①研究所に所属する研究者が行う、人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査(研究倫理審査)、②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見、③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議の各活動を行うものとされている(規則第4

条).

2014年度(2014年11月20日~2015年3月31日)は、上記①の研究倫理審査に関わり、1件の申請があり、委員会を開催して審査を行った、研究倫理審査に関する活動の詳細は下記の通りである(なお、本年報においては、「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてのみ、調査名を公示するものとする。)

〔研究倫理審査の活動実績〕

申請件数 1件

審査完了件数 1件

(審査結果の内訳:「承認」1件,「条件付承認」0件,「非承認」0件,「非該当」0件,「全学の審査の推奨」0件. なお、判定区分は、細則3条2項による。)

〔承認の判定を受けた調査名〕

・現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究(申請者:有田伸教授)

3. 研究会およびシンポジウム

1) 社研セミナー

開催日	題目	報告者
2014.4.8	社研の全所的プロジェクト研究と『ガバナンスを問 い直す』	末廣 昭・大沢真理(社会科学研究所)
2014.5.13	Gender Empowerment and Proactive Economic Rationality	佐々木弾 (社会科学研究所)
2014.6.10	アローの不可能性定理と厚生経済学	加藤 晋(社会科学研究所)
2014.7.8	経済の国際的変動と政党の政策位置の連動――競争 的民主統治ではなぜ左派政権でも新自由主義的改革 に着手するのか?	樋渡展洋(社会科学研究所)
2014.9.9	労働調査、人的資源管理そしてデータアーカイブ	佐藤博樹 (社会科学研究所)
2014.10.14	日本の高校生の職業希望に関する実証的研究	多喜弘文 (法政大学)
2014.11.11	明治日本の外国人統治の試み:条約改正史から条約 運用史へ	五百旗頭薫(法学政治学研究科)
2014.12.9	日本における政治参加格差研究の現状と課題	境家史郎 (社会科学研究所)
2015.1.13	ケーススタディの方法—「人材ポートフォリオの編成」を素材に	中村圭介(社会科学研究所)
2015.2.10	社研での研究生活を振り返る――感謝・反省・開き 直り	加瀬和俊(社会科学研究所)
2015.3.10	アメリカ財政研究とワシントン DC:回顧と反省	渋谷博史 (社会科学研究所)

2) その他の研究会

Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた、社研に滞在中の研究者をはじめてとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会科学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を 永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会科学 者を随時招待している点にある。

2014年度は次の8回の研究会を開催した.

2014年	
4月17日	"Managing (Un) Certainties: Economic Sociology Perspectives on the Japanese Antique Art
	Trade," Harald Conrad (University of Sheffield)
5月8日	"Constructing Mutuality: Family Law Process and Divorce in Contemporary Japan," Allison
	Alexy (University of Virginia)
9月30日	"Imagining and Living the Family: Attitudes from young-ish adults in urban Japan," Glenda S.
	Roberts(早稲田大学)
11月4日	"Asia in Washington: Socio-political transformation in America's capital city and implications
	for Japan," Kent Calder (SAIS/Johns Hopkins University)
11月17日	"How American Legislators Came to Befriend the 'Comfort Women' and Shake up U.SJapan
	Relations," Mary M. McCarthy (Drake University)
11月20日	"Abenomics' "Critical Moment": Stalled? Backfiring? Or Poised for Takeoff?" Jacob M.
	Schlesinger (Wall Street Journal)
2015 年	
1月28日	"Parliamentary Activities, Cabinet Appointment, and Responsible Party Government,"
	Kuniaki Nemoto (早稲田大学)
2月12日	"The Rise of the Ikumen Market: A Study of the Commercialisation of Japan's New Fathers
	and their Identities," Florian Kohlbacher (Xi'an Jiaotong-Liverpool University [XJTLU],
	Suzhou, China)

Ph.D. Study Group (若手研究者研究会)

Ph.D. Study Group(若手研究者研究会)は、社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル(John Campbell)氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、所員(グレッグ・ノーブル、前田幸男)も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2014年度は次の9回の研究会を開催した.

2014年

- 4月24日 "War, Authoritarianism, and the Origins of the Japanese Welfare State" Anna Skarpelis (New York University)
- 5月25日 "Networks in Mobilization Processes in the Japanese Anti-Nuclear Movement since Fukushima"

Anna Wiemann (University of Hamburg)

6月26日 "Being a Security Fact in Post-Cold War Japan (Social construction of national security terms)"

Michael Edward Walsh (University of London, SOAS)

- 7月31日 "Newspaper Politicial Opinion Polling" Sherry Martin Murphy (U.S. Department of State)
- 8月21日 "The Strategy of Strategic Trade Controls: Balancing Economics, Security, and Politics" Crystal Pryor (University of California, Berkeley)

- 10月2日 "Significance of Cabinet Support" Yukio Maeda (東京大学)
- 10月30日 "Privatized Use of Force" Jonson Porteux (法政大学)
- 11月27日 "Australia, Japan and China in a Power Transition" David Walton (University of Western Sydney)

2015年

3月5日 "Comparing Financial and Trade Talks in US-Japan Relations" Masako Suginohara(東京大学)

4. 出版物

1)『社会科学研究』

第 66 巻第 1 号 (2014-12-15 発行) 特集 中国の地域経済問題 第 66 巻第 2 号 (2015-03-20 発行) 特集 ケインズとその時代を読む

2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (ISS Research Series)

No.57 (2015 年 3 月発行) 加瀬和俊(編),『戦間期日本の家計消費―世帯の対応とその限界―』 No.58 (2015 年 3 月発行) 建井順子,『同床異夢―漆器産地の行方』

3) Discussion Paper Series

日本語シリーズ (J)

J-215 二階堂行宣 鉄道貨物輸送における営業業務の形成— 1920 ~ 30 年代日本における国有鉄道業務運営— 2014.05

J-216 保城広至 地域統合論から「新しい」地域主義論へ―なぜ廃れ、かく蘇ったのか― 2015.02

外国語シリーズ(F)

- F-171 Yukiko ASAI, Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi, Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment, Sep. 2014
- F-172 Hiroyuki Hoshiro, Building an "East Asian Community" in vain: Japan's Power Shift and Regionalism in the New Millennium, Feb. 2015

4) 所員の著書

* 2014 年度に刊行された所員(下線)の単著・共著(編著, 訳書を含む, 科学研究費補助金の報告書, 各種研究 会の報告書などは除く)

<u>水町勇一郎</u> (著) 『労働法 第 5 版』 有斐閣, 2014 年 4 月 佐藤博樹, 大木栄一 (編) 『人材サービス産業の新しい役割』 有斐閣, 2014 年 7 月 末廣昭 (著) 『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』 岩波新書, 2013 年 7 月 <u>香川めい</u>・児玉英晴・相澤真一(編)『<高卒当然社会>の戦後史 誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜 社,2014年7月

高原明生・丸川知雄、伊藤亜聖(編)『〈東大塾〉社会人のための現代中国講義』東京大学出版会、2014年11月

加藤淳子・境家史郎・山本健太郎(編)『政治学の方法』有斐閣, 2014年12月

東大社研・中村尚史・玄田有史(編)『<持ち場>の希望学』東京大学出版会, 2014年12月

中林真幸・石黒真吾 (編)『企業の経済学 構造と成長』有斐閣, 2014年12月

宇野重規・五百旗頭薫(編)『ローカルからの再出発 日本と福井のガバナンス』有斐閣, 2015年1月

丸川知雄・梶谷隆(著)『超大国・中国のゆくえ 経済大国の軋みとインパクト』東京大学出版会,2015年2月

玄田有史(著)『危機と雇用』岩波書店,2015年2月

佐藤岩夫・濱野亮(編)『変動期の日本の弁護士』日本評論社、2015年2月

5. 社会との連携

1) 所員の参加している学会一覧

Academy of Management		American Anthropological Association		
American Economic Association		American Political Science Association		
American Society of International Lav	V	American Sociolog	rical Association	
Anthropology of Japan in Japan		Asian Internationa	al Economic Law Network	
Asian Society of International Law		Asian WTO Resea	arch Network	
Association Française de Scientific Ec	onomics	Association of Asian Studies		
British Sociological Association		Canadian Political Science Association Women's Caucus		
Deutsche Vereinigung für Politiche W	issenschaft	Economic History Society		
Econometric Society		European Association of Labour Economists		
European Economic Association		Groupe Japonais de l' Association Henri Capitant des amis de la culture juridique française		
INFORMS		International Association for Feminist Economics		
International Association for Social Science Information Service and Technology		International Polit	ical Science Association	
International Sociological Association		International Studies Association		
Labor and Employment Relations Research Association		Law and Development Institute		
Law and Society Association		Midwest Political Science Association		
Population Associasion of America		Research Committee RC19		
Society of International Economic Law	Society of International Economic Law		Society of Labor Economists	
Southern Economic Assosication		Southern Political Science Association		
The Chinese Economists Society		Western Economic	c Association International	
Western Political Science Association				
アジア国際法学会	アジア政経学会		アメリカ学会	
アメリカ社会学会	エスノメソドロジ	一会話分析研究会	応用地域学会	
関西社会学会	5 社会学会 関東社会学会		北日本漁業経済学会	
漁業経済学会 経営行動科学学会			経営史学会	
経済統計学会 現代韓国朝鮮学会			現代史研究会	
国際開発学会 国際経済法学会			国際社会学会	
国際政治学会			国際法協会	

国際労働法社会保障法学会	産業・組織心理学会	史学会
社会経済史学会	社会思想学会	社会政策学会
数理社会学会	政治経済学・経済史学会	政治思想学会
組織学会	租税法学会	地方財政学会
中国経済経営学会	鉄道史学会	東京経済研究センター
東南アジア学会	東北社会学会	東北社会学研究会
土地制度史学会	日独社会科学学会	日仏法学会
日本 NPO 学会	日本応用経済学会	日本家族社会学会
日本学校教育学会	日本キャリアデザイン学会	日本教育学会
日本教育社会学会	日本グループ・ダイナミックス学会	日本経済学会
日本健康教育学会	日本現代中国学会	日本公衆衛生学会
日本高等教育学会	日本公法学会	日本国際政治学会
日本財政学会	日本史研究会	日本私法学会
日本社会学会	日本社会心理学会	日本心理学会
日本数理社会学会	日本政治学会	日本選挙学会
日本タイ学会	日本地域学会	日本地域経済学会
日本中小企業学会	日本ドイツ学会	日本統計学会
日本比較政治学会	日本フェミニスト経済学会	日本文化人類学会
日本法社会学会	日本法と経済学会	日本労使関係研究協会
日本労働法学会	日本老年社会科学会	日本労務学会
農業史研究会	農業法学会	比較経済体制学会
比較法学会	民主主義科学者協会法律部会	歴史学研究会
早稲田文化人類学会		

2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧 (構成員となっている審議会・委員会等名)

内閣官房 行政改革推進本部	内閣官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ構成員
人事院	国家公務員制度に関する勉強会メンバー
内閣府	規制改革会議専門委員
内閣府	統計委員会専門委員
内閣府消費者委員会	消費者委員会専門委員
公正取引委員会	競争政策と公的再生支援の在り方に関する研究会」委員
消費者庁	特商法関連被害の実態把握等に係る検討会委員会委員
総務省統計局	生活時間統計に関する検討会(第4回)委員
総務省統計局	生活時間統計に関する検討会委員
総務省統計局	「雇用失業統計研究会」構成員
総務省統計局	「家計消費状況調査の実施業務」の入札に係る企画書審査会」構成員
総務省統計局	生活時間統計に関する検討会委員
法務省	総合法律支援法に関する有識者検討会委員
法務省民事局	調査員
財務省財務総合政策研究所	効率的な政策ツールに関する研究会委員

文化庁委託事業	「実演家の権利に関する法制度及び契約等に関する調査研究検討会」委員
厚生労働省	社会保障審議会臨時委員(統計分科会員)
厚生労働省	「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会委員
厚生労働省	労働政策審議会「職業能力開発分科会」公益代表委員
厚生労働省	労働政策審議会「若年労働者部会」公益代表委員
厚生労働省	労働政策審議会「職業安定分科会」「雇用対策基本問題部会」公益代表委 員
厚生労働省	厚生労働統計の整備に関する検討会構成員
厚生労働省委託事業	(在宅就業総合支援事業)「今後の在宅就業施策の在り方に関する検討会」 委員
国立社会保障・人口問題研究所	「生活と支え合いに関する調査」研究会委員
経済産業省委託	「経済産業技術協力のフォローアップ・評価委員会」委員
経済産業省委託事業	「国際カルテル研究会」委員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
資源エネルギー庁委託事業	平成 26 年度電源立地推進調整等事業「スマートメーター制度検討会」委員
国土交通省自動車局	「新しいタクシーのあり方検討会」委員
独立行政法人日本スポーツ振興センター	アスリートのキャリア形成支援方策の在り方に関する有識者会議メン バー
独立行政法人労働政策研究・研修機構	特別研究員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	『日本労働研究雑誌』及び『Japan Labor Review』編集委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	労働関係優秀図書・論文審査委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	総合評価諮問会議リサーチ・アドバーザー部会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	「若年者の安定的な雇用への移行に関する調査研究」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済 研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済 研究所	アジア経済研究所調査研究懇談会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済 研究所	和文機関誌編集委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済 研究所	2014 年度基礎的・総合的研究「新世紀におけるキャッチアップ型工業化 論」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済 研究所	英文機関誌編集委員
独立行政法人経済産業研究所	ファカルティフェロー
独立行政法人経済産業研究所	労働市場制度改革研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「グローバルな市場環境と産業成長に関する研究」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「企業統治分析のフロンティア・企業成長・価値創造と企業統治研究会」 研究会委員
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	地域研究推進委員会現代中国地域部会専門委員
北海道大学スラブ研究センター	地域比較共同研究員
岩手県	東日本大震災津波復興委員会専門委員
岩手県立釜石高等学校	岩手県立釜石高等学校(スーパーサイエンスハイスクール) 運営指導委 員会委員
東京都	労働委員会委員

横浜市立高田中学校	学校運営協議会委員
富山県	富山県青少年健全育成審議会委員
静岡県	静岡県史編さん特別調査委員
掛川市	政策アドバイザー
鳥取県	平成 26 年度鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会委員

6. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、研究所にとって第一の冊子体広報媒体である。所外への配布部数は限られているが、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ。ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり、そこには研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。詳しくは以下のような項目がある。なお、『年報』は2009年度の46号からPDFファイルでホームページに登載している。また、研究所の概略を来訪者に案内するハンディなブロシュア(和英併記)も随時更新されている。

募集欄

『社会科学研究』投稿募集

研究所のあらまし

自己点検, 外部評価, 諮問委員会

社研インタビュー

社研卒業生の現在

新刊著者訪問

研究活動

全所的プロジェクト研究, グループ共同研究

社研(月例スタッフ)セミナー、社研シンポジウム

研究所刊行物等

教育活動

附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA)

国際活動

海外拠点, 学術交流協定

Social Science Japan Journal

SSJ Newsletter, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

外国人客員教授

社会との連携

所員の発言

社研サマーセミナー

さらに、電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する。受信希望者は、ホームページ上に設けられた URL から定期購読を申し込むことができる。

なお、社研インタビューについては、今年度は「新刊著者訪問」について3件、「社研卒業生の現在」について8名 の活動を新規に紹介することができた.

WI. 自己点検と評価

1. 各所員の活動

(部門) 比較現代法

中川淳司教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:国際法·国際経済法

2. 経 歴

1979年3月 東京大学法学部卒業

1981年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

1981 年 6 月~ 82 年 4 月 日本メキシコ交流計画交換留学生(メキシコ国立自治大学) 1987 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学

1988年3月 東京大学法学博士(法104号)

1990年1月 東京工業大学工学部人文社会群助教授

1993 年 8 月~ 94 年 7 月 ジョージタウン大学ローセンター客員研究員(国際交流基金日米センター安倍フェ

 \Box -)

1994 年 9 月~ 95 年 4 月 ハーバード大学ロースクール客員研究員(FASID 研究フェロー)

1995年7月 東京大学社会科学研究所助教授

1998 年 8 月~ 99 年 7 月 エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員(FASID 研究フェロー)

 1998 年 9 月~ 11 月
 デンバー大学国際関係大学院客員教授

 2000 年 2 月
 ジョージア大学ロースクール客員教授

2000年4月 東京大学社会科学研究所教授

2001 年 2 月ジョージア大学ロースクール客員教授2002 年 2 月ジョージア大学ロースクール客員教授2005 年 4 月~ 5 月香港城市大学ロースクール客員教授

2005年4月~2006年3月 東京大学総長補佐

2005年10月~2010年3月 東京大学国際連携本部国際企画部長

2006年9月~2007年7月 タフツ大学フレッチャースクール客員教授(東京財団大学教員海外派遣プログラム)

2007 年 9 月中国広東省スワトウ大学法学院客員教授2014 年 4 月~8 月ベルリン自由大学歴史人文学部客員教授

3. 主な研究テーマ

- ①地域貿易協定を通じた規制・制度の国際的調和(Regulatory harmonization through regional trade agreements) 二国間および地域的な自由貿易協定(free trade agreements, FTA)を通じた規制・制度の国際的調和の動きが進行している。その背景と意義,そして今後の動向を実証的に分析し,この分野で日本の通商政策が目指すべき課題を明らかにする。
- ②アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化 (Liberalization of trade and investment in the Asia Pacific region)

TPP (環太平洋パートナーシップ), RCEP (東アジア包括的経済連携) などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化をめぐる動きをフォローし、日本がこれらの動きに参加した場合のインパクトを検討する.

③開発の国際経済法: グローバリゼーションの時代の経済開発戦略と国際経済法の役割(International economic law of development: Economic development strategy in the age of globalization and the role of international economic law)

WTO 体制の下で経済開発のためにとりうる政策の選択肢 (policy space) が狭まったとの議論がある. その妥当性を,

各国の主要なセクター別の経済開発戦略に照らして検証する.

- ④国際的企業活動の促進と円滑化のための国際経済法制度の探求(International economic law instruments for the promotion and facilitation of transnational business transactions)
 - 国際貿易,投資、国際金融取引などの国際的企業活動を促進し、円滑化するための法制度環境を整備するうえで、国際経済法上の諸制度(WTO、自由貿易協定、投資協定、租税条約、社会保障協定、IMF融資協定など)及びいわゆる「ソフト・ロー」(OECD 勧告、private standards、バーゼル合意など)の果たす役割を明らかにし、国際的企業活動の促進と円滑化のために国際経済法上の諸制度をいかに変革し構築してゆくべきかを探求する。
- ⑤国際経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義 (Multilateralism and regionalism in global economic governance)

国際貿易, 国際投資, 国際通貨金融制度の管理運営と調整における多角的制度と二国間・地域的制度の関連を実証的に検討する.

4. 2014年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ① (研究分野基礎研究) として、昨年度に引き続き、TPP (環太平パートナーシップ協定) に関する研究を実施した. 研究成果を学術論文として公刊した (研究業績 2) a①, ②, b①, ②, ③, ④, ⑤) ほか, 総説・新聞の論説を執筆した (研究業績 3)①,②,⑧). 年度の前半はドイツに滞在していたこともあり、ドイツなど欧州でのセミナー・国際会議で TPP 交渉について発表することも多かった (4) 海外学術活動①、③、⑤~⑦を参照).
 - ② (研究分野基礎研究) として、国際貿易・投資における国有企業への財政上・規制上の優遇に対する法的統制をめぐる研究を実施した(4)海外学術活動④、研究業績2)c⑤).
 - ③(研究分野基礎研究)として、日本学術振興会科学研究費補助金を得て、「地域貿易協定を通じた経済規制・制度の国際的調和に関する基礎研究」を行った(平成24年度から3年間).最終年度である本年度は、現在交渉中の広域FTA(TPP、日 EUFTA、RCEP、日中韓FTA)における経済規制・制度の国際的調和に関する実証研究を進めた、研究成果として、TPPに関する学術論文や総説・新聞論説、海外での研究発表(上記①を参照)のほか、広域FTAや東アジア地域経済統合に関する学術論文を公刊し(研究業績2)c①、②、③)、内外で研究発表・講演を行った(4)海外学術活動①、②、③、⑤、⑥、⑦、⑧、9社会との連携⑩、⑪、⑫、⑭、⑮、⑰)、研究成果は、平成27年度に英文の単著として公刊する予定である.
 - ④(研究分野基礎研究)として、世界経済フォーラム(World Economic Forum)・貿易と持続可能な開発国際センター(International Centre for Trade and Sustainable Development)の共同主催による国際共同研究プロジェクト E15 Initiative の「規制制度の整合性タスクフォース」に参加した(4)海外学術活動⑨).プロジェクトは平成 27 年 1 月から 1 年間継続する予定である.

4)海外学術活動

- ①ベルリン自由大学大学院東アジア・日本研究専攻「日本研究コロキアム」で "TPP and Global Trade Governance" の標題で講演した (2014年5月13日).
- ②ベルリン自由大学東アジア研究センターで同教授 Verena Blechinger Talcott 氏とともに *EU-Japan EPA and Global Trading System* をテーマとするワークショップを主催し、"EU-Japan EPA and Global Governance"の標題で基調報告を行った(2014年6月6日).
- ③ベルリン自由大学「ラテンアメリカコロキアム」で"The Impact of the TPP on the Environment"の標題で講演した(2014年6月16日).
- ④ OECD (パリ) で *Trade and Investment by State-Owned and State-Controlled Enterprises* をテーマとする第 2 回ワークショップを企画・開催し、第 1 セッション(International Trade and Investment by State-Owned and State-Controlled Enterprises: Evidence and Challenges)の司会を務めたほか、第 3 セッション(International Rule-Making)で "The emerging rules on State-owned enterprises" の標題で報告し、第 4 セッション(How the OECD can help? A roundtable)でパネリストを務めた(2014 年 6 月 19 日)。ワークショップの概要は OECD のウェブサイトで公開されている。

[http://www.oecd.org/tad/events/Agenda-2nd-OECD%20Workshop-Trade-Investment-State-Enterprises.pdf]

- ⑤経済政治財団 (Stiftung Wissenschaft und Politik, SWP)・コンラートアデナウアー財団 (Konrad Adenauer Stiftung, KAS) 共催の「第8回 アジアの安全保障に関するベルリン会議」に出席し、"TPP, RCEP and Global Trade Governance" という標題で報告した(2014年6月23日)(研究業績3)③).
- ⑥ベルリン自由大学大学院東アジアプログラムのセミナーで "TPP and RCEP: Confrontation or Peaceful Coexistence?" の標題で講演した(2014年6月26日).

- ⑦国際経済法学会(Society of International Economic Law)の第4回研究大会に出席し、"TPP and Global Governance"の標題のポスター発表を行った(ベルン大学、2014年7月11日)(研究業績3)⑥).
- ⑧韓国国際経済法学会主催の国際シンポジウム(全体テーマは Trade and Global Governance: A Panoramic View of Free Trade Agreements and WTO) に出席し、"WTO, Mega-FTAs and Global Governance"の標題で基調報告を行った(ソウル, 2014年11月6日)(研究業績3)⑧).
- ⑨世界経済フォーラム(World Economic Forum)・貿易と持続可能な開発国際センター(International Centre for Trade and Sustainable Development)の共同主催による国際共同研究プロジェクト E15 Initiative の「規制制度の整合性タスクフォース」第1回会合に参加した(フィレンツェ,2015年2月18日)。本プロジェクトについては下記を参照

[http://e15initiative.org/topics/task-force-on-regulatory-coherence/]

5. 2014 年度の研究業績

1) 著書

① 『基本経済条約集 第2版』(小寺彰との共編著)(有斐閣, 2014年8月) viii+213頁.

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文
 - ① "TPP and Global Governance", The World Financial Review, July-August 2014, pp.34-36.
 - ②「TPP と 21 世紀の国際貿易/投資規律」『国際法外交雑誌』第 113 巻第 3 号 (2014 年 11 月) 56-73 頁.

b. その他の雑誌論文

- ①「TPP 交渉の行方と課題・4 TPP で何が決まるか(2)サプライチェーンのグローバル化を支えるルール」 『貿易と関税』 2014 年 4 月号 13 ~ 33 頁.
- ②「TPP 交渉の行方と今後の課題」『貿易と関税』 2014 年 5 月号 4 ~ 15 頁.
- ③「TPP 交渉の行方と課題・5 TPP で何が決まるか(3)深い統合と締約国の正当な規制権限との調整」『貿易と関税』 2014 年 6 月号 4 \sim 30 頁.
- ④「TPP 交渉の行方と課題・6(完) TPP と日本の通商政策」『貿易と関税』2014年7月号4~23頁.
- ⑤「TPPの背景と意義」『日本国際経済法学会年報』第23号(2014年10月)4-25頁.

c. 学術書への寄稿

- ① "Mega-FTAs: Current Status, Progress and Difficulties of the TPP Negotiations and its Implications", 楊光 華編『国際経貿法学発展学術研討会論文集』第 14 巻(2014 年 6 月)311-318 頁.
- ② "The Impact of Mega-FTAs on the WTO Legal System", 楊光華編『国際経貿法学発展学術研討会論文集』 第14巻 (2014年6月) 363-372 頁.
- ③「東アジアの地域経済統合-法化の進展と今後の発展の方向-」日本国際経済法学会編・村瀬信也編集代表 『国際経済法講座 I 通商・投資・競争』221-237頁(原文は韓国語).(原著は2012年11月刊の日本語版. 2014年10月刊行の韓国語訳.)

3) その他

- ①「TPPと地域経済」『アカデミア』第109号(2013年4月)20~25頁.
- ②「TPP 日米首脳の決断 下 通商秩序の刷新へ合意を」『日本経済新聞』2014年4月23日朝刊29頁「経済教室」.
- ③ "TPP, RCEP and Global Trade Governance", 8th Berlin Conference on Asian Security (BCAS) , 22–24 June 2014, Discussion Paper, 11pp. Available at

[http://swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/project_papiere/BCAS2014_Junji_Nakagawa.pdf]

- ④「巻頭エッセイ メガ FTA の時代 その背景と日本の通商政策の課題」『国際問題』 2014年6月号1-4頁.
- ⑤「巻頭エッセイ ヒュデックの慧眼」『アジ研ワールドトレンド』2014年7月号1頁.
- (6) "TPP and Global Governance", Poster presentation at Society of International Economic Law 4th Biennial Global Conference (Bern University, 11 July 2014).
- ⑦「ライプチヒ聖トマス教会の日曜ミサ」『社研メールニュース』No.98 (2014年10月).
- ⑧「視点論点 TPPと日本の通商政策」『貿易と関税』2014年11月号2~3頁.
- (9) "WTO, Mega-FTAs and Global Governance", 2014 KSIEL International Conference, Trade and Global Governance: A Panoramic View of Free Trade Agreements and WTO, 6-7 November 2014, Special Session for Small and Medium Enterprises and Sustainable Development I, 13pp.
- @ "CJK FTA's Role in Developing Investment Framework in and beyond CJK", The 3rd CJK FTA Seminar,

Future Implications of CJK FTA for East Asian Economic Integration, 26 November 2014, Tokyo, pp.31-54.

- ① 「失敗は成功の元? ベルリン滞在記 第1回 Amazon.de クレジットカード入手までの長い道のり」 『書斎の窓』 2015 年 1 月号 18-21 頁.
- ⑫「失敗は成功の元? ベルリン滞在記 第2回 SNS にご用心」『書斎の窓』2015年3月号4-7頁.
- (3) "Free Trade Agreements and Natural Resources", Paper submitted at Symposium on International Trade Law and Policy Relating to Natural Resources, Energy and Environment – Perspectives on Sustainable Development, 2-3 March 2015, Tokyo, 21pp.
- 4 "TPP and Global Trade Governance of the 21st Century", SSJ Newsletter, No.52 (March 2015), pp.1 \sim 4.

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻・公共政策大学院合併, 2014 年度冬学期演習「自由貿易協定(FTA)の研究」.
- ②日本学術振興会の平成 25 年度論文博士号取得希望者に対する支援事業の助成を得て、2013 年 4 月から南アフリカウィトウォータースランド大学マンデラ研究所研究員 Azwimpheleli Langalanga 氏の東京大学における課程外博士(法学)の取得に向けた研究指導を実施した。2014 年度は2014 年 10 月 1 日~11 月 15 日に、Langalanga 氏が社研に外国人客員研究員として滞在し、その間集中的に論文の研究指導を実施した。なお、本研究指導は2014 年度で終了した。
- 3) 部局横断的プログラム
 - ①大学院博士過程「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」担当.
- 4) 学外
 - ①ベルリン自由大学歴史人文学部東アジア研究部門日本学 2014 年夏学期学部講義 "East Asian Regional Economic Integration" (2014 年 4 月~7月).
 - ②ベルリン自由大学大学院東アジア・日本学専攻 2014 年夏学期演習・チュートリアル "Mega-FTAs and Global Trade Governance" (2014 年 4 月~ 7 月).
 - ③ Middlebury Institute of International Studies at Monterey 学部生・大学院生の来日研修で講師を務め、"The Age of Mega-FTAs: Opportunities and Challenges"の標題で講義を行った(東京大学、2015 年 3 月 14 日).
- 5) その他の教育活動
 - ① JICA「貿易投資促進のための WTO 協定の活用」研修講師(2014 年 12 月 9 日、JICA 東京研修センター)
 - ② HIDA (一般財団法人海外産業人材育成協会)「台湾国家公務員向け国際交渉能力向上セミナー WTO 協定と交渉術」講師 (2014年12月17日, 20日, HIDA 東京研修センター)

7. 所属学会

国際法学会(研究振興委員会委員(2012年10月~)), 国際経済法学会(理事), 国際開発学会(会員), 国際法協会(International Law Association)日本支部(年報編集委員), American Society of International Law (Life member), Society of International Economic Law (Member, Executive Council), Asian Society of International Law (Member), アジア国際法学会日本協会(会員), Asian WTO Research Network (Member), Asian International Economic Law Network (Chairman, Steering Committee), Law and Development Institute (Member).

9. 社会との連携

- ①国際法協会日本支部年報編集委員会委員(1991年~)
- ② Associate Editor, Journal of World Trade (2003~)
- ③ Member of the Editorial Board, *Law and Development Review* (2007 ∼)
- ④ Member of the Editorial Board, SNU (Seoul National University) Journal of International Economic and Business Law (2008 ~)
- ⑤ Member of the Editorial Board, Revista de Derecho Económico Internacional (2010 ~)
- ⑥外務省国際法局「国際法研究会」委員(1997年度より継続)
- ⑦経済産業省通商政策局通商機構部「平成 26 年度 WTO パネル・上級委員会報告研究会」主査(2014 年 7 月~2015 年 3 月)
- ⑧経済産業研究所研究成果評価委員(2014年9月)
- ⑨独立行政法人日本学術振興会科学研究費専門委員(2014年12月1日~2015年11月30日)
- ⑩経済産業省産業政策局競争環境整備室「国際カルテルに関する研究会」委員(2014年9月~2015年3月).
- ⑪外務省経済局主催の研究報告会「経済連携協定(EPA)を検証する」に参加し、「サプライチェーンのグローバル

化を支える政策とルールについて | の標題で報告した(2014年9月17日,外務省).

- ②国立国会図書館政策セミナーで「日本の通商政策の将来像 TPP を踏まえて」の標題で講演した(国立国会図書館, 2014年10月29日).
- ⑬言論 NPO 主催「言論スタジオ」に出演し、日本の広域 FTA 戦略についてコメントした(言論 NPO, 2014年11月13日).
- ⑭エネルギー憲章事務局(ハーグ)と外務省経済局共催の Energy Charter Forum in Tokyo に出席し、第3セッションのモデレータを勤めた(東京、2014年11月21日).
- ⑮日中韓協力事務局主催の第3回日中韓 FTA セミナーに出席し、第1セッションで「日中韓 FTA と投資」の標題で報告した(英語)ほか、セミナー全体の総括報告を行った(研究業績3)⑩)(東京、2014年11月26日).
- (6)第 26 回 GSDM プラットフォームセミナー「国際シンポジウム 広域 FTA と世界貿易ガバナンス」を企画・主催した(東京大学伊藤謝恩ホール, 2014 年 12 月 8 日).
- ⑰日本経団連ヨーロッパ地域委員会企画部会で「先進国間の規制協力と新しい経済秩序の構築」の標題で講演した(経 団連会館,2014年12月15日).
- ®日本機械輸出組合国際通商投資委員会で「TPP 交渉の行方と課題」の標題で講演した(日本機械輸出組合, 2015 年 3 月 27 日).

佐藤岩夫教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:法社会学

2. 経 歴

東北大学法学部卒業 1981年3月 1981年4月 東北大学法学部助手 1989年4月 福島大学行政社会学部助教授 1992年4月 大阪市立大学法学部助教授 1994年6月~95年3月 ベルリン自由大学客員研究員 大阪市立大学法学部教授 1999年4月 博士(法学)(東北大学) 2000年3月 東京大学社会科学研究所助教授 2000年10月 2002年9月~03年3月 ベルリン自由大学客員教授 2005年1月~05年9月 ライデン大学客員研究員 東京大学社会科学研究所教授 2005年10月

3. 主な研究テーマ

- ①現代社会の法化(Legalization of modern society): 現代社会の「法化」傾向の背景, 特質, 課題を理論的および 実証的に解明する研究.
- ②司法制度の比較法社会学的研究(Comparative socio-legal study on judicial system):マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究.
- ③非営利協同法(Law of nonprofit and cooperative): 非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究.
- ④比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム(Welfare regime theory and the Japanese housing system):戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究。

4. 2014年度の研究活動

1)研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に参加し、副委員長(サブリーダー)としてプロジェクトの遂行に携わるとともに、2015年度刊行予定の最終成果物の論文の執筆および全体の編集を行った。 また、復興ガバナンスの視点に基づき関連の論文を発表した(研究業績 2) b. ⑤).

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①専門分野基礎研究としては、司法制度に関する法社会学的研究を継続した(研究テーマ②). このテーマに関して、日本弁護士連合会「弁護士経済基盤調査 2010 年調査」のデータを利用した 2 次分析の共同研究プロジェクトの

成果である研究業績 1) ①を刊行し(編集および論文執筆),また,司法制度改革に関するシンポジウムおよびインタビューの記録が刊行された(研究業績 3) ②⑦).なお,研究業績 1) ①の刊行に際して,科学研究費補助金(研究成果公開促進費,研究代表者:佐藤岩夫)の助成を受けた.

- ②同じく専門分野基礎研究として, 非営利協同法に関する研究を継続した(研究テーマ③). このテーマに関連して, 生協総合研究所「協同組合法制度研究会」に参加した.
- ③同じく専門分野基礎研究として、日本の住宅システムと住宅法に関する研究を継続した(研究テーマ④).
- ④東日本大震災の被災地における被災者の生活実態の把握および復興の課題を明らかにする目的で、科学研究費補助金に基づく共同研究を遂行した(基盤研究(B)、研究題目:「地被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究」、研究期間:2013年度~2015年度、研究代表者:佐藤岩夫).この研究の一環として、岩手県釜石市において継続的な調査を行い、2013年11月に実施した第3回調査の報告書を刊行し(研究業績3)④)、また、2014年11月に第4回目の調査を実施した(「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査(第4回)」).さらに、2015年2月に、宮城県東松島市において、被災者の法律問題経験および相談行動の実態を明らかにする調査(「被災地の暮らしと法律に関する意識調査」)を実施した。これらの調査の結果については、現在、報告書と論文(「宮城県東松島市被災者調査結果の概要」『総合法律支援論叢』7号〔近刊〕掲載予定)を準備中である.
- ⑤日本司法センターが 2012 年~ 2013 年にかけて実施した「被災者の法的支援に関するニーズ調査」への専門的助言の一環として,最終報告書の分担執筆および全体の校閲を行い(研究業績 3)③),分析結果をまとめた論文(研究業績 2) b. ③)を発表した.
- ⑥2011年度に実施した労働審判制度利用者調査に関連し、依頼に応じて、論文(研究業績2)b.(1)2(4)を発表した。
- ⑦科研費共同研究「法的サービス供給をめぐる紛争の構造:専門家の視角と利用者の視角の交錯を通じて」(基盤研究(A),研究期間:2012年度~2015年度,研究代表者:樫村志郎・神戸大学教授)に研究分担者として参加した
- ⑧科研費共同研究「災害の事後処理と被害予防・復興促進における法の役割」(基盤研究(B),研究期間:2012年度~2016年度,研究代表者:村山眞維・明治大学教授)に研究分担者として参加した.
- ⑨日本学術会議主催学術フォーラム「減災の科学を豊かに:多様性・ジェンダーの視点から」(2014年7月20日, 於日本学術会議講堂)において、「居住法学・法社会学から見た多様性・ジェンダー」の報告を行った。その内 容は近刊予定である(「多様性・ジェンダーに配慮した住宅再建の課題」『学術の動向』2015年4月号掲載予定)
- ⑩東京大学釜石カレッジ(2014年10月22日, 於釜石市)において, 「住民アンケートに見る生活再建の課題と展望」 の講演を行った.
- ⑪その他, 依頼に応じて, 日本弁護士連合会「法律相談センター全国協議会」(2014年5月21日, 於弁護士会館 1701会議室)の講演・パネリスト,日本司法支援センター「シンポジウム:被災者への法的支援を考える」(2014年6月7日, 於弁護士会館)の基調講演・パネリスト,日本弁護士連合会「労働審判制度創設10周年記念シンポジウム:労働審判制度の過去・現在・未来」(2014年12月6日, 於弁護士会館)の基調報告,日本弁護士連合会「地域司法キャラバンin帯広」(2015年1月30日,於帯広市)の基調講演・パネリスト等を行った.

3) 学会活動

- ①日本法社会学会の理事長(2015年~17年期)に選出され、学会運営の責任者としての活動を行った。
- ②日本法社会学会 2014 年度学術大会ミニシンポジウム「持続可能社会における環境・社会・経済の統合」(2013年5月11日,於大阪大学)において「震災復興と地域の持続可能性:復興ガバナンスの視点から」の報告を行った。
- ③その他,所属する各学会で理事等として活動した.

5. 2014年度の研究業績

- 1) 学術書
- ①『変動期の日本の弁護士』(濱野亮氏と共編)日本評論社、2015年2月、全252頁.
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「労働審判制度利用者調査から見た中小企業経営者の意識と行動」『中央労働時報』1178号, 2014年6月, 4-12頁.
 - ②「個別労働紛争解決における労働審判制度の機能」『労働調査』534号, 2014年9月, 11-19頁.
 - ③「東日本大震災被災者への法的支援の現状と課題:法テラス被災者法的ニーズ調査の結果から」『総合法律支援論叢』5号、2014年9月、73-100頁。
 - ④「利用者調査から見た労働審判制度の機能と課題」『季刊労働法』248号,74-81頁,2015年3月.

- ⑤「震災復興と地域の持続可能性」『法社会学』 81 号, 152-165 頁, 2015 年 2 月.
- c. 学術書への寄稿
 - ①「信義則:賃貸借契約の終了と転借人への対抗(最高裁平成14年3月28日第一小法廷判決)」『民法判例百選 I』有斐閣,8-9頁,2015年1月.
 - ②「変動期の日本の弁護士」佐藤岩夫・濱野亮編『変動期の日本の弁護士』日本評論社,2015年2月,1-26頁.

3) その他

- ①「大阪市大法学部と法学研究・法曹養成:一研究者の個人史的観察(大阪市立大学法学部創立 60 周年記念講演)」 『(大阪市立大学) 法学雑誌』 60 巻 3=4 号(法学部 60 周年記念号下巻), 47-59 頁, 2014 年 3 月 (5 月).
- ②「シンポジウム・司法改革の軌跡と展望」『法と実務』第10号,429-543頁,2014年4月.
- ③『東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査最終報告書』(日本司法支援センター編)(第Ⅰ部・ 第Ⅱ部の分担執筆および全体の校閲)、2014年5月、337頁。
- ④『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査(第3回)基本報告書』(平山洋介氏と共編)2014年5月,61頁.
- ⑤「アンケート調査からみた被災者の生活と復興の課題:第3回「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」 (平山洋介氏と共著)『復興釜石新聞』2014年9月20日号,3頁.
- ⑥「(巻頭言) 潜在ニーズ掘り起こしの重要性」『市民と法』90号, 2014年12月, 1頁.
- ⑦「(インタビュー) 検証司法改革」『月刊大阪弁護士会』2014年12月号,98-101頁.
- ⑧「(巻頭言) 法社会学研究における男女共同参画と研究倫理」『日本法社会学会報』99号, 2015年1月,1頁.
- ⑨「(パネルディスカッション) 東日本大震災被災者支援シンポジウム・被災者への法的支援を考える」『総合法律 支援論叢』6号, 2015年2月, 81-114頁.
- ⑩「民法と法社会学の間で」廣中俊雄先生を偲ぶ会編『廣中俊雄先生を偲ぶ』(非売品),2015年3月,100-104頁.

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院)「法のパースペクティヴ」(前期)
 - ②法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」(後期)
- 4) 学外
 - ①慶應義塾大学文学部「人間科学特殊 XLIIIA (現代日本の法と社会) | (前期)
 - ②大宮法科大学院大学「法社会学」(集中講義)
 - ③慶應義塾大学法科大学院「法社会学」(後期)

7. 所属学会

日本法社会学会(理事長), 比較法学会(理事), 民主主義科学者協会法律部会(理事), 日本 NPO 学会, 国際社会学会・法社会学部会(RCSL), 米国「法と社会学会」(Law and Society Association)

8. 大学の管理運営

1) 所内

副所長,予算委員会(委員長),研究組織委員会(委員長),全所的プロジェクト運営委員会(副委員長),研究倫理審査委員会(委員長),センター運営委員会,学術企画委員会,部局研究倫理担当者,部局危機管理担当,環境安全管理室長ほか

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員 (~ 2014 年 9 月)・同会員 (同 10 月~), 財団法人生協総合研究所評議員, 法務省「充実した総合法律支援を実施するための方策についての有識者検討会」委員

水 町 勇一郎 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:労働法

2. 経 歴

1990年3月東京大学法学部卒業1990年4月東京大学法学部助手1993年10月東北大学助教授

1996年8月~1998年8月 パリ第10大学客員研究員

1999年3月パリ第10大学客員教授2000年3月パリ第10大学客員教授2001年3月パリ第10大学客員教授2001年12月パリ第10大学客員教授

2002年8月~2003年8月 ニューヨーク大学ロースクール客員研究員

2004年4月 東京大学社会科学研究所助教授

2005年5月パリ第10大学客員教授2006年2月パリ第10大学客員教授

2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授(職名変更)

2010年3月 パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学客員教授

2010年4月~ 東京大学社会科学研究所教授

2011 年 3 月パリ西 (ナンテール・ラデファンス) 大学客員教授2012 年 2 月パリ西 (ナンテール・ラデファンス) 大学客員教授2012 年 11 月パリ西 (ナンテール・ラデファンス) 大学客員教授2014 年 3 月パリ西 (ナンテール・ラデファンス) 大学客員教授2015 年 3 月パリ西 (ナンテール・ラデファンス) 大学客員教授

3. 主な研究テーマ

・比較労働法研究 (Comparative Study on Labor and Employment Law) 社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する.

・労働法の歴史的基盤に関する研究(Historical Study on Labor and Employment Law) 労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する.

4. 2014 年度研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場企業班に参加し、その成果を論文「労働法の動態と企業統治の方向性」として執筆した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金(基盤研究(C))「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」(2013年度~2016年度,研究代表者 水町勇一郎)に基づく研究を進めた.
 - ②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加した.
- 3) 学会活動
 - ①日本労働法学会の理事に選任されている.
 - ②日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして、同研修の企画運営に参加している。
 - ③省庁、労働組合、研究機関などで、求めに応じて報告・講演等を行っている.
- 4)海外学術活動
 - ①パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学で、「日本労働法」についての講義を行った(2015年3月).
 - ②「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」について、フランス破毀院、パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学、EHESS(フランス社会科学高等研究院)等でヒアリング調査を行った(2015年3月).

5. 2014年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ① 『労働法〔第5版〕』(2014年4月, 有斐閣) 522頁
 - ②荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第4版〕』(2015年4月, 有斐閣)(共著)460頁
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ①水町勇一郎「2018 年問題!? ―無期転換と均等・均衡処遇」ジュリスト 1465 号 58-64 頁(2014 年 4 月)
 - ②水町勇一郎「メンタルヘルスをめぐる法的迷宮|ジュリスト 1469 号 66-73 頁(2014 年 7 月)
 - ③水町勇一郎「ブラック企業の代償 | ジュリスト 1472 号 74-80 頁 (2014 年 10 月)
 - ④水町勇一郎「パートタイム労働法の改正」法学教室 2014 号 68-71 頁 (2014 年 10 月)

- ⑤水町勇一郎「パワハラの結末」ジュリスト 1475 号 90-96 頁 (2015 年 1 月)
- ⑥水町勇一郎「歴史と比較のなかの労働法―グローバル化のなかでの日本の労働法の位置づけ」季刊労働者の権利 308 号 13-17 頁 (2015 年 1 月)

c. 学術書への寄稿

- ①水町勇一郎「非正規雇用と法」荒木尚志ほか編『岩波講座現代法の動態3社会変化と法』(2014年9月,岩波書店) 29-57頁
- ②水町勇一郎「労働法の動態と企業統治の方向性」田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済―比較制度分析の 視点でみるガバナンス』(2015年3月,有斐閣) 353-379頁

3) その他

- ①「正社員と準社員との賞与・休日賃金格差のパートタイム労働法違反性―ニヤクコーポレーション事件・大分地 裁平成25年12月10日判決」ジュリスト1465号111-114頁(2014年4月)
- ②山川隆一ほか『平成26年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第1編 労働法』(2014年4月,日本労使関係研究協会)(共著)23-92頁
- ③山川隆一ほか『平成 26 年度個別労働紛争解決応用研修テキスト (第1分冊)』(2014年8月,日本労使関係研究協会)(共著)70-74,85-88,94-95頁
- ④水町勇一郎「高年齢者雇用の課題と方向性―シンポジウムの趣旨と総括」日本労働法学会誌 124 号 19-24 頁 (2014 年 10 月)
- ⑤「妊娠時の軽易業務への転換を契機とした降格の違法性―広島中央保健生協(C生協病院)事件・最高裁第一小 法廷平成26年10月23日判決」ジュリスト1477号103-106頁(2015年3月)

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①法学政治学研究科の総合法政専攻において演習「労働法特殊研究」(フランス労働法学の先端的研究文献の購読・考察)を担当.
- 2) 学部(科目名)
 - ①東京大学法学部において講義「フランス法」をオムニバスで担当.
- 4) 学外
- ①明治大学大学院法科大学院において講義「労働法」, 演習「労働法総合演習」を担当.

7. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会, 日仏法学会, 日本労使関係研究協会

8. 大学の管理運営

1) 所内

協議員、国際交流委員会、広報委員会、研究組織委員会、社会科学研究所科学研究行動規範委員会、利益相反アドバイザリー機関

2) 全学関係

学術諮問委員会副委員

9. 社会との連携

社会保険労務士試験委員,厚生労働省労働運動に関する勉強会委員,厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員,国土交通省建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会委員,東京都労働委員会公益委員,内閣府規制改革会議雇用ワーキンググループ専門委員,厚生労働省多様な正社員有識者懇談会委員,内閣府少子化危機突破タスクフォース第2期委員,産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会(特許庁)委員,厚生労働省生活困窮者の就労支援に関する検討会委員,厚生労働省今後の在宅就施策の在り方に関する検討会委員,国土交通省新しいタクシーのあり方検討会委員,厚生労働省雇用仲介事業等の在り方に関する検討会委員,日本労働研究雑誌編集委員,Japan Labor Review編集委員,Revue de Droit du Travail Correspondant など.

省庁, 労働組合, 研究機関などで, 求めに応じて報告・講演等を行った.

田 中 亘 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:商法,法と経済学

2. 経 歴

1996年3月 東京大学法学部第一類卒業

1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手(1999年9月まで)

1999年9月 成蹊大学法学部専任講師(2002年3月まで)

2002年4月 成蹊大学法学部助教授(2007年3月まで)

2002年9月 米国イェール大学ロースクール客員研究員(04年8月まで)

2007年4月 成蹊大学法学部准教授(07年9月まで)

2007年9月 東京大学社会科学研究所准教授(2015年3月まで)

2010年1月 シカゴ大学ロースクール客員准教授(2010年3月まで)

2013年12月 博士(法学)(東京大学)

2015年4月 東京大学社会科学研究所教授(現在に至る)

3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 Duty and liability of corporate directors
- ②企業買収法制の研究 Mergers and associations, especially hostile takeovers and going private transactions
- ③法の経済分析、とくに会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 Economic analysis of law

4. 2014 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」運営委員として参加. 市場・企業班の共同チームリーダーとして、有斐閣から出版される成果本の編著を担当.

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①オプションと会社法(科研費·基盤(C))研究代表者
 - ②株主総会と企業統治のグローバル比較分析(科研費・基盤(B)[研究代表・胥鵬法政大学教授])に分担研究者として参加.
 - ③企業結合と役員の義務(科研費・基盤(B)[研究代表・吉原和志東北大学教授])に分担研究者として参加.
 - ④諸外国倒産手続における担保目的物の評価手法に関する比較検証(科研費・基盤B)[研究代表・藤本利一大阪大学教授])に分担研究者として参加.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ①田中亘 = 中林真幸編著『企業統治の法と経済 比較制度分析の視点で見るガバナンス』有斐閣, 2015年3月
- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ① 「日本版スチュワードシップ・コードの検討――機関投資家の役割についてのアンビヴァレントな見方」月刊 監査役 629 号, 2014 年 7 月, 66-75 頁
 - ②「RTF 条項の法的効力について」金融・商事判例 1447 号, 2014 年 8 月, 12-15 頁
 - ③「取締役会の監督機能の強化――コンプライ·オア·エクスプレイン·ルールを中心に――」商事法務 2062 号, 2015 年 3 月, 4-16 頁
 - ④ 「株主総会と企業統治—株主総会資料の電子提供の問題を中心に—」フィナンシャル・レビュー 121 号, 2015 年 3 月, 91-107 頁
 - ⑤「株主総会の改革――総会開催日程と基準日の問題を中心に」ビジネス法務 15 巻 3 号, 2015 年 3 月, 18-20 頁
 - c. 学術書への寄稿
 - ①「各種差止請求権の性質,要件および効果」神作裕之ほか編『会社裁判にかかる理論の到達点』商事法務, 2014年5月,2-32頁
 - ②「流通市場における不実開示による発行会社の責任――インセンティブの観点から」飯田秀総ほか編『商事法の新しい礎石――落合誠一先生古稀記念』商事法務,2014年7月,857-899頁

- ③「総括に代えて――企業再編に関する若干の法律問題の検討」土岐敦司=辺見紀男編『企業再編の理論と実務 ―企業再編のすべて―』商事法務,2014年11月,205-237頁
- ④「会社法制と企業統治――企業所有の比較法制度分析」中林真幸=石黒真吾編『企業の経済学 構造と成長』 有斐閣、2014年12月、67-100頁

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①演習 (商法)·会社法 Visual Materials (夏学期, 法学政治学研究科·法曹養成専攻)
 - ②講義・法と経済学(冬学期、法学政治学研究科・総合法政専攻・法曹養成専攻合併)

7. 所属学会

日本私法学会、日本法と経済学会(理事、学会誌編集委員)

8. 大学の管理運営

- 1) 所内
 - ·研究戦略委員会
 - ・情報システム委員会
 - ・ハラスメント防止委員会
- 2) 大学院
 - ·博士論文審查委員会
- 9. 学外活動
 - ・株主総会のあり方検討分科会(経済産業省)委員

石 川 博 康 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:民法

2. 経 歴

1998年3月 早稲田大学法学部卒業

2000年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

2000年4月~2003年9月 東京大学大学院法学政治学研究科助手

2003 年 10 月~ 2004 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員 2004 年 4 月~ 2008 年 3 月 学習院大学法学部助教授(2007 年 4 月より准教授に職名変更)

2004年4月~2008年3月 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授(2007年4月より特任

准教授に職名変更)

2008年4月~2015年3月 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究(Historical study on civil law)
- ②契約法の現代化に関する研究(Study on modernization of contract law)
- ③制度および信頼に関する比較社会学研究(Comparative sociological study on institution and trust)

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」における市場·企業班による成果本(田中亘·中林真幸編『企業統治の法と経済』有斐閣,2015年3月)への論文の寄稿を行った.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金の研究課題「契約法における整合性原理に関する総合的研究」(若手研究 B) につき、研究代表者として研究を実施した.

5. 2014年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ① 「555 条・601 条・643 条・667 条・消契法 10 条 (典型契約冒頭規定の存在意義)」法学教室 406 号, 2014 年 7 月, 33-37 頁.

c. 学術書への寄稿

- ①「フランスにおける本質的債務論の展開と整合性の原理」能見善久ほか編『野村豊弘先生古稀記念論文集・民法の未来』商事法務,2014年4月,63-92頁.
- ②「取締法規違反の法律行為の効力」潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選 I:総則・物権〔第7版〕』有斐閣, 2015年1月,34-35頁.
- ③「法律行為の解釈と任意規定」潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権〔第7版〕』有斐閣, 2015年1月,42-43頁.
- ④「遺言書の破棄・隠匿行為と相続欠格」水野紀子・大村敦志編『民法判例百選Ⅲ:親族・相続』有斐閣, 2015年1月, 106-107頁.
- ⑤「継続的契約関係と法:事情変更法理の活用領域とその機能」田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済』有 斐閣, 2015 年 3 月, 75-98 頁.

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において,演習「契約法基礎文献講読」(法曹養成専攻と合併)を担当. 公共政策大学院において,講義「民事法の基層と現代的課題」を担当.

2) 学部

経済学部において、講義「民法(1)」を担当.

5) その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において,特許庁職員に対する研修「民法(基礎編・応用編)」を担当.

7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会(書記)、学術企画委員会、ホームカミングデー・開所記念日担当、情報セキュリティ委員会

9. 社会との連携

法務省民事局参事官室調査員、特商法関連被害の実態把握等に関する検討会・委員(消費者庁)

林 知 更 教 授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:憲法学, 国法学

2. 経 歴

1997年3月 東京大学法学部第1類卒業

 1997 年 4 月
 東京大学大学院法学政治学研究科助手

 2000 年 10 月
 北海道大学大学院法学研究科助教授

 2003 年 10 月
 東京大学大学院総合文化研究科助教授

2004年2月~2006年2月 ミュンヘン大学客員研究員(日本学術振興会海外特別研究員) 2007年4月 東京大学大学院総合文化研究科准教授(法改正に伴う職名の変更)

2010年4月 東京大学社会科学研究所准教授

2015年4月 同教授

3. 主な研究テーマ

①比較憲法研究 Comparative Study of Constitutional Law

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を,主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに,日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで,現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる.

②現代憲法の歴史的基礎 Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law

フランス革命から 1930 年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに、第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容について最新の知見を獲得することによって、我々の思考を今日なお強く規定している 20 世紀(特にその後半)の憲法学を広い歴史

的コンテクストの中に再定位するべく試みる.

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に、「ローカルガバナンス」班のメンバーとして参加し、研究成果のとりまとめ・公表を行った.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費基盤研究 C「戦後国家と憲法理解の変容―初期ドイツ連邦共和国の憲法学を中心に」(2014 ~ 2016 年度)・研究代表者
 - ②科学研究費基盤研究 B「違憲審査活性化についての実証的・比較法的研究」(2011 ~ 2014 年度, 研究代表者・ 笹田栄司早稲田大学教授)・研究分担者
- 4)海外学術活動

2014年9月、ドイツ・ミュンヘン大学に約1ヶ月間研究滞在し、関係する研究者との討議・意見交換等を行い、また文献収集を行い、研究論文の準備を行った.

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「自己省察としての比較憲法学―山元一・只野雅人(編訳)『フランス憲政学の動向―法と政治の間』(慶應義塾大学出版会,2013年)を中心に」法律時報2014年12月号(2014年)340-347頁.
 - c. 学術書への寄稿
 - ①「連邦・自治・デモクラシー―憲法学の観点から」宇野重規,五百旗頭薫(編)『ローカルからの再出発 日本と福井のガバナンス』(有斐閣,2015年)61-80頁.

6. 2014年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①法学政治学研究科・演習「ドイツ憲法学研究」(冬学期)
- 7. 所属学会

日本公法学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会委員、ハラスメント防止委員会委員

2) 大学院関係

法学政治学研究科博士学位審查委員会委員

3) 全学関係

ハラスメント防止委員会委員、総合研究博物館協議会委員

9. 社会との連携

行政書士試験委員、人事院・国家公務員制度に関する勉強会

藤 谷 武 史 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野:租税法・財政法・行政法

2. 経 歴

1999年3月	東京大学法学部卒業
1999年4月	東京大学大学院法学政治学研究科 助手(~ 2004年3月)
2001年9月	ハーバード大学ロースクール(アメリカ)LL.M./ITP プログラム(~ 2003 年 6 月)
2002年6月	ハーバード大学ロースクール(アメリカ)LL.M. プログラム修了[LL.M. 取得]
2002年9月	ハーバード大学ロースクール(アメリカ)S.J.D. プログラム(~ 2009 年 6 月)
2003年6月	ハーバード大学ロースクール(アメリカ)ITP プログラム修了
2004年4月	北海道大学大学院法学研究科助教授(~ 2007年3月)
2005年9月	東京大学 COE プログラム特任助教授 (~ 2007 年 3 月)

2007年4月 北海道大学大学院法学研究科准教授 [職名変更] (~2012年3月)

2007 年 4 月 東京大学 COE プログラム特任准教授 [職名変更] (~ 2008 年 3 月)

2009年3月~5月 シカゴ大学ロースクール(アメリカ)客員准教授

2009 年 6 月 ハーバード大学ロースクール(アメリカ)S.J.D. プログラム修了 [S.J.D. 取得]

2011 年 1 月~ 3 月 シカゴ大学ロースクール (アメリカ) 客員准教授

2012年4月 東京大学社会科学研究所 准教授

3. 主な研究テーマ

①財政法の制度分析(Institutional Analysis of Public Finance Law)

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく,財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」(比較制度分析の意味における)として把握しつつ,その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する。また、財政法と租税法を統合する新たな理論枠組みの可能性を探究する。

②グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築(Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the "Globalization and the Law")

20世紀の福祉国家/規制国家の下、法は規制ないし社会管理の手段の一つとして他の諸制度に組み込まれる傾向を強めた。その結果、「公法」と「私法」の古典的な差異も相対化され、法政策の手段としての両者の「協働」が観念されるようになった。ところが、近年のグローバル化現象に対応する法の新たな展開は、再び「公法」・「私法」の相違点を浮き彫りにしつつある。本研究は、行政法学者・国際私法学者・法哲学者との共同研究プロジェクトによって、公法学と私法学を、「グローバル化と法」という文脈において再度対話させることで、各々が依拠する原理の性質を掘り下げるとともに、新たな「協働」のための理論を提示することを目的とする。

③国際課税の法と政策(International Tax Law and Policy)

租税条約上の仲裁制度の広がり、外国私法上の概念や会計原則のような非国家法規範が国内租税法において参照される場面など、「公法」の典型とされる租税法においても私法的思考が浸潤しつつある状況に注目し、特に規範形成に関与する複数の主体やアリーアが織りなすダイナミズムに着目しつつ、これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している。

④非営利組織の税制とガバナンス(Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations)

助手論文以来の研究テーマである非営利組織の税制を、これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで、組織に対して financial stake を持つ外部者(税制優遇や補助金を与える国家も含まれる)の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか、を検討する。特に、信認関係(fiduciary)を基礎とする信託法理との関係(同法理の経済学的基礎付けも含め)につき関心を有している。研究テーマ①の各論としての位置づけを有する。

4. 2014年度の研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果本『ガバナンスを問い直す』に、公法学の観点からの考察として「ガバナンス(論)における正統性問題」と題する論文を執筆、寄稿した.
 - ② 7月11日・12日に東京大学で開催された、フランス・社会科学高等研究院(EHESS)と社研のジョイント・ワークショップ「Understanding inequalities」の企画・運営に参画し、自らも "The Fate of Redistributive Taxation in the Era of Globalization" と題する報告を行った.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①「財政の法と経済学」の領域では、政治アクターのインセンティブ統御の観点から財政法制度の意味と機能を解明することを目的として研究を継続した。昨年度に脱稿済みの論文「財政システムと立法」が公刊されたほか、法哲学者を中心とする「立法学」研究プロジェクトとの対話の一環として日本法哲学会シンポジウムでの報告を行った。さらに、現代の統治機構における財政・租税の位置づけという関心で憲法学の研究者と意見交換を行い、座談会という形式ではあるが公刊物にすることができた。そこで得られた課題を今後の研究に反映させたい。また、租税法の領域で、租税行政の制度設計と法解釈方法論を統合的に位置づける試論を「租税法における不確実性(uncertainty)と「法の支配」の機能的意味」という論文において提示した。
 - ②「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」に関して、昨年度に引き続き、科研費・基盤研究(B)(研究課題「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築―消費者法・社会保障を中心に」(2012~2015年度))を通じて、行政法学・国際私法学・法哲学の研究者との緊密な連携に基づく共同研究を遂行した。今年度は特に研究成果の英語での発信に努め、共同研究者とともに、海外(カナダ)でのワークショップ報告1件、英文ジャーナルへの投稿論文1本の公表を行うことができた。
 - ③「国際租税の法と政策」の領域では、「グローバル化と法」の理論的関心とも重なる形で、国際法・国際私法秩

序と国際租税法の交錯領域に関する共同研究を行っている。その成果の一端を、学術書への寄稿論文1本、判例研究1本として公表したほか、2015年2月に東京大学で開催したオーストラリア・シドニー大学との国際ワークショップにおいて "Cross-Referring Tax Laws: How Far Can (and Should) Domestic Tax Law System Be Integrated Into the International Tax System?" と題する報告を行った。さらに、大学院法学政治学研究科での租税法演習の機会を活用することができた。

④租税法の基礎理論研究を進めた. 具体的には, 所得課税における「帰属」概念が私法上の諸概念との関係において有する意味を, 具体的な事案に即して考察し, 論文2本を公刊した.

3) 学会活動

① 2014 年 11 月 9 日,京都大学において開催された 2014 年度日本法哲学会学術大会シンポジウム「立法学の再定位」において「統治における立法の位置—公法学の観点から」と題する報告を行った。上記「個別のプロジェクト」①および②の成果を踏まえて、公法学の観点から立法学において重視されるべき課題を指摘した。

4)海外学術活動

① Takeshi Fujitani, "The Public/Private Divide in Japanese Law and Its Context", in Comparative Research in Law & Political Economy (CLPE) 7th Conference: "Law & Political Economy: Domestic and Transnational Perspectives – A Conversation about Approaches and Methodologies", Toronto, Canada, May 2, 2014

5. 2014年度の研究業績

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文
- ① "The Law, Governance, and Society in the Context of Globalization Renewed Formation of the Law and Sovereign States", *Japanese Yearbook of International Law*, vol.57 (2014), pp. 195-216

b. その他の雑誌論文

- ① 「憲法学のゆくえ③ -1 基調報告:憲法学における財政・租税の位置?」法律時報 86 巻 11 号(2014 年 10 月) 94-99 頁
- ②「人的控除のあり方 ― 所得税制および財政制度との関係において」税研 177 号(2014 年 9 月) 54-60 頁
- ③「租税法における不確実性 (uncertainty) と「法の支配」の機能的意味」論究ジュリスト 10 号 (2014 年 8 月) 74-83 頁
- ④「ホステス報酬に係る源泉所得税額の計算方法」『最新租税基本判例 70 (税研 178 号)』(2014 年 11 月) 22-25 頁
- ⑤「デラウェア州法に準拠して組成されたリミテッド・パートナーシップの「法人」該当性」ジュリスト 1470 号(2014 年 7 月) 103-106 頁
- ⑥「神奈川県臨時特例企業税条例の地方税法上の適法性」『平成 25 年度重要判例解説』(2014 年 4 月)216-217 頁

c. 学術書への寄稿

- ①「国際租税法における規範形成の動態―国際的フォーラムの変容と国内法体系への影響」中里実=太田洋=弘中聡浩=伊藤剛志(編)『クロスボーダー取引課税のフロンティア』(2014年12月)42-57頁
- ②「所得課税における法的帰属と経済的帰属の関係・再考」金子宏=中里実= J.マーク・ラムザイヤー編『租税法と市場』(有斐閣・2014年7月) 184-200 頁
- ③「財政システムと立法」西原博史編『立法学のフロンティア 2 —立法システムの再構築』(ナカニシヤ出版・2014 年 7 月) 83-108 頁
- ④「所得の「帰属」・再考(序説) 東京高判平成 23 年 9 月 21 日訟月 58 巻 6 号 2513 頁を手がかりとして—」 『金融取引と課税 (3)』 (トラスト 60 研究叢書・2014 年 6 月) 75-100 頁
- ⑤「経済的手法」高橋信隆 = 亘理格 = 北村喜宣編『環境保全の法と理論』(北海道大学出版会・2014年4月) 146-164頁(総頁数; xviii + 625頁)

3) その他

- ① [座談会] 藤谷武史=宍戸常寿=曽我部真裕=山本龍彦「憲法学のゆくえ 3-3 座談会~」憲法学における財政・租税の位置? (後篇)」法律時報 86 巻 13 号 (2014 年 12 月) 360-368 頁
- ② [座談会] 藤谷武史=宍戸常寿=曽我部真裕=山本龍彦「憲法学のゆくえ 3-2 座談会 憲法学における財政・租税の位置? (前篇)] 法律時報 86 巻 12 号 (2014 年 11 月) 118-127 頁
- ③ 〔座談会〕 小畑郁 = 高山佳奈子 = 藤谷武史 = 横山美夏 = 山元一「グローバル化による法の変容」法律時報 86 巻 11 号 (2014 年 10 月) 76-89 頁

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①大学院法学政治学研究科において租税法文献講読「国際租税法の諸問題」を開講した(後期・2単位).近年急速な展開を見せる国際租税法上の諸論点につき、英語論文の読解・要約を踏まえて議論を行い、参加者とともに国際租税法に対する理解を深めた.
 - ②法曹養成専攻・公共政策大学院において「財政法」(前期・2単位)を中里実教授と共同で担当した。現在研究を進めつつある「財政法の制度分析」(研究テーマ①)の成果を反映させることを試み、教育上の一定の手応えを得るとともに新たな研究課題の発見が得られた。
- 2) 学部

法学部において「法と経済学」(後期・2単位)を太田勝造教授・森繁樹弁護士と共同で担当した(4コマ分の講義を担当).ここ数年取り組んでいる「公法における法と経済学」の内容を講義に反映させることに意を払った.

4) 学外

慶應義塾大学法学部において「国際租税法 I」(前期・2 単位)を担当した.

7. 所属学会

租税法学会(Japanese Society for Tax Law),日本公法学会(Japan Public Law Association)

8. 大学の管理運営

1) 所内

情報システム委員会委員、SSJJ編集委員会委員

齋 藤 哲 志 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 大陸法系 専門分野:フランス法

2. 経 歴

2003年3月 東京大学法学部卒業

2005年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

2005年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手

2007年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助教 (職名変更)

2008年4月 北海道大学大学院法学研究科准教授

[2009年9月~2011年9月 フランス政府給費留学生(パリ第2大学)]

2013年4月 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- ①比較贈与法(Comparative Legal Studies on Gift)
- ②比較家族財産法(Comparative Legal Studies on Family and Property)
- ③比較民事責任法(Comparative Legal Studies on Civil Liability)
- ④フランス原状回復・不当利得法(French Restitution Law)

4. 2014年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ① 2013 年度を以て終了した科学研究費補助金・若手研究 B (研究代表者)「フランス社会における用益権の存在態様」について、成果論文を上梓した.
 - ②昨年度に引き続き、科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究(研究分担者、代表・金子敬明千葉大学教授)「準契約概念の系譜的研究」に参画した。
 - ③科学研究費補助金・基盤研究 C(研究代表者)「贈与に対する法学的アプローチの再検討」を開始した。人類学・社会学の贈与概念の検討,及び,家族内贈与をめぐる法制度の整理を行い,その一旦を社研サマーセミナーでの講義に反映した。
 - ④幡野弘樹立教大学教授,金子敬明千葉大学教授,大島梨沙新潟大学准教授,石綿はる美東北大学准教授とともに,「フランス家族財産法研究会」を組織している.
- 3) 学会活動
 - ①慶應義塾大学法務研究科・大陸法財団寄付講座にて、ブノア・モア教授(モントリオール大学)のセミナーの通

訳を務めた、翻訳が公表される.

② 2014年8月より、比較法学会幹事として、事務局業務・学会誌編集等に従事させられている。

4)海外学術活動

- ①アンリ・カピタン協会・国際研究集会「L'immatériel」(2014年5月19日~23日,於バルセロナ大学,マドリード・コンプルテンセ大学)に参加した.
- ②アンリ・カピタン協会日本支部, 同本部, 日仏法学会, パリ第13大学取引法研究所(IRDA), 及び, 日本人フランス民法研究者との研究組織(ARIDA)との共催の下,「契約と裁判官:契約自由の比較考察」と題する日仏研究集会を開催した(2014年9月22日~23日, 於日仏会館, 東京大学法学部). 企画・組織・運営(=裏方)を担当した.

5. 2014 年度の研究業績

2) 学術論文

- b. その他の雑誌論文
 - ①「不法行為における損害と契約における損害との区別(日仏民法セミナー「損害論」)」法律時報 86 巻 5 号, 2014 年 5 月, 64-66 頁.
 - ②「用益権の法的性質-終身性と分肢権性」日仏法学28号,2015年7月刊行予定(入稿済み).
 - ③「〈立法紹介〉国の被後見子―国の被後見子たる資格を承認するアレテに関する 2013 年 7 月 26 日の法律第 67 号」日仏法学 28 号, 2015 年 7 月刊行予定 (入稿済み).

3) その他

- ① [翻訳] ムスタファ・メキ著「環境地役権―アメリカ法における保全地役権」吉田克己=マチルド・ブトネ編『環境と契約―日仏の視線の交錯(早稲田大学比較法研究所叢書 42)』成文堂, 2014 年 11 月, 111-146 頁.
- ② [翻訳] ブノワ・モア著「誕生:科学と親子関係 (2014 年度大陸法財団寄付講義)」慶應法学 32 号, 2015 年 6 月刊行予定 (入稿済み).

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

- ①大学院法学政治学研究科法曹養成専攻「法のパースペクティブ」。 同総合法政専攻「法分野における翻訳の諸問題」と合併。 前期・2 単位のうち,「フランス法」パート 3 コマ分を担当。 海老原明夫教授, 柿嶋美子教授, 伊藤洋一教授とのオムニバス.
- ②大学院法学政治学研究科総合法政専攻「フランス法基礎文献講読」。同法曹養成専攻「演習 (フランス法)」と合併、後期・2 単位。「フランス法人論講読」と題し、Maurice Hauriou, *Principes de droit public*, 1^{re}éd., 1910 を講読. 林知更教授・藤谷武史准教授の参加を得た.

2) 学部

①法学部「フランス法」。前期・4単位のうち、「フランス法史・法学史」パート3コマ分を担当。垣内秀介教授、伊藤洋一教授、森田修教授、森田宏樹教授、中田裕康教授、大村敦志教授、水町勇一郎教授、岩村正彦教授とのオムニバス。

5) その他の教育活動

①社研サマーセミナーにて「家族・財産・法一日本とフランス」と題する講義を担当.

7. 所属学会

日仏法学会(企画運営委員,幹事補佐),Groupe japonais de l'Association Henri Capitant des amis de la culture juridique française (secrétaire général adjoint),比較法学会(幹事)

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会, 国際交流委員会, ホームカミングデー担当

(部門) 比較現代政治

樋 渡 展 洋 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野:政治経済

2. 経 歴

1989 年 12 月 カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了(PhD) 1990 年 2 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了(法学博士)

1993年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1994年12月~1996年6月 ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョン

ズ・カレッジ海外フェロー

1996年8月~1997年8月 カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授

1998 年 4 月東京大学社会科学研究所教授1999 年 9 月~ 2000 年 6 月コロンビア大学政治学部客員教授

2005年8月~2006年8月 ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員

2009 年 8 月~ 2010 年 8 月 イェール大学マクミランセンター客員研究員(東大・イェール・イニシアチブ派遣)

3. 主な研究テーマ

- ① OECD 諸国の経済危機と構造改革の比較分析(Competence Matters: Global recessions and the new politics of market adjustment)
- ②冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済変化の政治体制要因(Economic Interdependence and Political Rivalry: Political survival and regional cooperation)

4. 2014 年度の研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト 研究所の共同プロジェクトには参加していない.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①概観 石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革,財政再建,労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた. 今年度はこのプロジェクトの完成を最優先させ,90年代のアジア太平洋地位域での国際経済協定,対外援助,軍事費の国際・国内要因の実証分析を中断した.
 - ②先進国政治経済 先進諸国の経済危機と構造改革の比較分析は、今年度は、各国の主要政党の位置および選挙中位選好・議会中位選好・政権中位選好の位置が、国際金融変動の頻度、および構造改革の進展に伴う格差の拡大に伴い景気順応的に変動することの計量分析と重要事例の記述分析を終え、それを学会などで発表した。この部分は草稿の第2章になる予定である。既に一応の分析を終えている、従属変数として構造改革(規制緩和)、財政再建、労働市場改革、独立変数としては国際金融変動への脆弱性と議会・政権の政策選好(の位置とその変動)を用いた計量分析に、事例をくわえることが2015年度の課題であり、これらの分析が草稿の3~5章となる予定である。本プロジェクトの意義は、国際経済危機がどのように構造改革に帰結するかの検証を超えて、国際経済危機が、なぜ競争的政党制による民主的統治の枠内で構造改革を実現するかを探るものになる。

上記のうち、財政再建の部分は、2014年3月の中西部アメリカ政治学会(Midwest Political Science Association)の年次大会で発表された("Beyond Partisan and Institutional Gridlock: Democratic accountability and economic reforms in OECD countries")。また、主要政党および選挙中位、議会中位の景気順応的変動をめぐる論文は2014年9月にロンドンの国際交流基金での講演("Are Neoliberal Reform Undemocratic ?"),同月のダブリンでのアイルランド・日本社会科学シンポジュウム("The New Politics of Austere Adjustments"),および10月の日本政治学会年次大会("The New Politics of Austere Adjustments:International financial shocks and democratic accountability")で発表された.

③アジア太平洋の国際政治経済 このプロジェクトは、2014年3月末のトロントでの国際関係学会(International Studies Association)の年次大会での発表(昨年度年報参照)を最後に、②のプロジェクト完成のため中断している。再開に備えての学界動向の把握とデータの収取・整理は続けた。

5. 2014 年度の研究業績

<特になし>

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科(政治学特殊研究)・総合文化研究科(比較現代政治 I)(「民主政府の政治経済」,二単位)法学政治学研究科(政治学特殊研究)・総合文化研究科(比較現代政治 II)(「政治経済」,二単位)

法学政治学研究科(政治学特殊研究)·公共政策大学院(「Domestic Foundations of International Political Economy」,二単位)

公共政策大学院,「Case Studies in International Political Economy」(四単位)

公共政策大学院, 「国際政治経済Ⅱ」(二単位)

2) 学部

教養学部総合社会科学. 政治学理論(「政治経済」、二単位)

教養学部 PEAK, 「Society and Institutions」((二単位) ノーブル教授と共同)

7. 所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, American Economic Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, 日本政治学会,日本選挙学会,日本国際政治学会,

平島 健司教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野:比較政治・ドイツ=ヨーロッパ政治

2. 経 歴

1980年3月 東京大学法学部卒業

1982年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

1982年4月 東京大学法学部助手

1986年1月 東京大学社会科学研究所助教授

1987 年 8 月~ 89 年 8 月 ドイツ学術交流会 (DAAD) 奨学生 (ドイツ・コンスタンツ大学)

1992年6月 博士号(法学)取得(東京大学)

1997 年 10 月~ 98 年 3 月 マックス・プランク社会研究所 (ドイツ・ケルン) 客員研究員

1998年8月~99年8月 アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員(国際交流基金フェロー・

松下国際財団研究助成)

2000年4月 東京大学社会科学研究所教授

2005 年 4 月~ 05 年 7 月 ドイツ・オスナブリュック大学客員教授 (DAAD 再招聘)

2011 年 6 月 パリ・社会科学高等研究院(EHESS) 客員教授

3. 主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容(Public Policy Change in Germany)

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化, 脱産業化などの社会的変化の中で, 国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか. 政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する.

- ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容(Formation and Transformation of Modern States in Europe) 新たな政体としての EU の出現という今日の視点から,近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の 軌跡を,政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす.
- ③歴史的制度論から見た日独比較(Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives) 日独における戦後国家の形成と変容を、歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada(Universität Osnabrück)との研究協力を継続する。
- ④ EU の政体と政策(EU Policy Making and Polity in the Making) 東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

4. 2014 年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①パリ EHESS (社会科学高等研究院) の Prof. Sebastien Lechevalier と協力し、2014年7月11日と12日の

両日にわたり、本研究所においてワークショップを開催した. Understanding Inequalities: Multidisciplinary Approaches and Comparative Perspectives というテーマを掲げ、日仏の双方から全部で14本の報告があり、質疑応答と議論を行った.

- ②一昨年度からの課題であった、いわゆるビスマルク型福祉国家の改革について、ドイツ、フランス、オランダの 三カ国の事例を比較する論文を完成し、本研究所の紀要に発表した.
- ③後期には世田谷市民大学において「現代ドイツの政治」と題して10回の講義を行ったが、講義内容を敷衍・彫琢して単独の学術書を執筆する計画を進めた。2015年度中には脱稿し、東京大学出版会より刊行する予定である。

5. 2014年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文

「歴史の長い影―ビスマルク型福祉国家改革の政治過程―」『社会科学研究』66巻1号,139-161頁.

3) その他

『詳説政治・経済』山川出版社、2015年(山崎広明、阪口正二郎、粕谷誠と共著).

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①大学院法学政治学研究科において比較政治演習を開講した(後期). 「ユーロ危機と欧州政治」と題し、Armin Schäfer and Wolfgang Streeck (eds.), Politics in the Age of Austerity, Polity Press 2013. や Vivien A. Schmidt and Mark Thatcher (eds.), Resilient Liberalism in Europe's Politics, Cambridge University Press 2013. など関連論文を購読し、欧州危機をめぐるいくつかの分析視角について検討した.
 - ②総合文化研究科「現代欧州研究の方法」(前期,輪講).
- 4) 学外

世田谷市民大学「現代ドイツの政治」(後期)

7. 所属学会

日本政治学会, 日本比較政治学会(常務理事), 日本ドイツ学会, 現代史研究会, 日独社会科学学会(Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften), Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

8. 大学の管理運営

1) 所内

広報委員会,国際交流委員会,比較現代政治部門「比較政治制度論」准教授選考委員会主査

3) 学内

国際委員会委員

9. 社会との連携

- ① West European Politics, editorial advisory board member.
- ② Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics), international advisory council (board) member.
- ③ Asian Journal of German and European Studies, editorial board member.
- ④「日本の民主主義制度のどこに問題があるのか~ドイツと比較しながら検証する~」(特定非営利活動法人言論 NPO) ゲスト出演(2015年3月13日)

Gregory W. Noble 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野:東アジアの政治経済分析

2. 経 歴

1979年6月 米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業

1981年6月 米国ハーバード大学修士号所得

1988年7月 米国カリフォルニア州立大学サンデイエゴ校助教授

1988年10月 米国ハーバード大学博士号所得

1990年7月 米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授

1996年8月 豪州オーストラリア国立大学(ANU)研究員

2000年6月 同 上級研究員

2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授

2002年4月 同 教授

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治,政治経済学(Comparative politics and comparative political economy in East Asia)
- ②東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)
- ③台湾の政治経済(日、米中との関係を含めて)The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China)
- ④経済規制 (Regulatory policy)
- ⑤産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 全所的プロジェクト研究, グループ共同研究等
 - ①現代中国研究拠点事業(丸川教授)に参加
 - ②「ガバナンスを問い直す」(大沢教授) に参加
- 2) 個別のプロジェクト
 - ① "Evolving discourses of power in postwar Japanese policymaking," *Workshop Power in Contemporary Japan*, 同志社大学,京都 2014 年 6 月 27-28 日
 - ② "Institutional dynamics in Chinese automotive policy," 社会科学研究所 研究着想を揉む会 2015年2月5日
- 3) 学会活動
- 4)海外学術活動
 - ① "China drives into the future: Automotive upgrading in a global industry", Stanford University Southeast Asia Forum and Stanford China Program, 発表者,米国加州 2014 年 5 月 22 日
 - ②「日本、台湾のエネルギー政策決定過程に於ける市民社会のジレンマ」、東京大学社会科学研究所と IJS ソウル 大学日本研究所の定例共同シンポジウム、発表者、韓国ソウル 2014 年 6 月 13 日
 - ③ International Workshop, Business, Government and Economic Institutions in China, Zhongguanyuan Global Village, Peking University, 討論者,中国北京大学 2014年8月25-26日
 - ④ "Raising the Consumption Tax to Relieve Japan's Fiscal Woes: Delegation, Partisan Pacts and Elections," Yale-NUS College, 発表者, シンガポール 2014年11月27日
 - (5) Journal of East Asian Studies, International Editorial Board member. Taiwan Journal of Democracy (7) Editorial Board member
 - ⑥ Journal of Politics, Pacific Review, Asian Survey, Journal of East Asian Studies 等の論文審査

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① Gregory W. Noble, "Too little, too late? Raising the consumption tax to shore up Japanese finances." 2014. *The Japanese Political Economy* 40: 2 (Summer): 48-75

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①法学部経由 Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia 冬学期
 - ② PEAK(Programs in English at Komaba)経由,Society and Institutions I(冬学期)(樋渡教授と供給)
- 3) 部局横断的プログラム

新領域創成科学研究科 (国際協力学専攻)

- 4) 学外
 - ①博士審査委員会の外部委員: Kristin Vekasi (University of Wisconsin); Tobias Harris (MIT); Konrad Kalicki (University of British Columbia)
 - ②遠隔教育: "China: Governing the country by controlling careers," Carthage College, 米国ウィスコンシン州 2014 年 5 月 6 日 (東京時間)
- 5) その他の教育活動
 - ① "Political leadership in Japanese fiscal policy: accomplishments and limitations," IARU Japan in Today's World,

Summer School Program (担任:藤原帰一教授), July 14, 2014

- ② PhD の学生の指導
- ③客員研究員への研究協力 (米国の Tobias Harris; ポーランドの Konrad Kalicki)

7. 所属学会

日本政治研究学会; American Political Science Association; Association for Asian Studies (アメリカ); 国際政治学会 (IPSA); International Studies Association (ISA)

8. 大学の管理運営

- 1) 所内
 - ① SSJJ 編集委員会(編集長)
 - ②予算委員会委員
 - ③比較政治選考委員会委員;中国経済選考委員会委員
 - ④ Contemporary Japan Group (現代日本研究会) 司会者 (2010年9月より)
 - ⑤学部教育の総合的改革に関する WG メンバー
- 3) 全学関係
 - ①国際総合日本学教育プログラム運営委員会委員

宇 野 重 規 教 授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野:政治思想史·政治哲学

2. 経 歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1996年3月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学

 1996年4~9月
 日本学術振興会特別研究員

 1996年9月
 博士号(法学)取得(東京大学)

1996年10月~2000年3月 千葉大学法経学部助教授

1999 年 4 月 東京大学社会科学研究所助教授(2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と併任) 2000 年 8 月~2002 年 7 月 在外研究(フランス社会科学高等研究院客員研究員,新渡戸フェローシップ)

2007 年 4 月東京大学社会科学研究所准教授2010 年 5 月~ 2011 年 3 月在外研究(コーネル大学法科大学院)2011 年 4 月東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教 (Democracy and Religion)

デモクラシー社会において、宗教/宗教的なもののはたしている機能について考察する。これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を、むしろ宗教/宗教的なもののはたす役割の変化として捉え直すことで、多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教/宗教的なものの関係を考えたい。

- ②現代日本における労働、地方自治、希望(Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan) 政治思想史や政治哲学の視点から、現代日本における労働、地方自治、希望の問題にアプローチする。トクヴィルの平等論、個人主義論、さらに地方自治論を応用し、現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ、意味づけているかを分析する。
- ③現代政治哲学の比較分析: アメリカ, フランス, 日本 (Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective: America, France and Japan)

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と、これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し、さらにその結果を踏まえ、現代日本の政治的言説の分析を行う。

④19世紀フランス政治思想史(History of French Political Thought in the 19th century) 『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に、フランスにおける自由主義、保守主義、共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

4. 2014 年度研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し、とくにローカル・ガバナンス班の 責任者として班研究会の運営にあたった。成果刊行の年にあたる今年度はまず、5月30・31日の両日にわたり、 メンバーが執筆する論文の検討会を行った。あわせてその一部を、日本政治学戦前戦後・比較政治史研究フォー ラムとの共催で研究会として公開した。その後、編者として論文集の取りまとめにあたり、序章を執筆したのに 加え、さらに二つの章を担当した。その成果は、2015年1月に有斐閣より『ローカルからの再出発―日本と福 井のガバナンス』として公刊された。
 - ②釜石市民への「震災の記憶オーラルヒストリー調査」に加わってとくに政治・報道関係者への聞き取り調査を行い、その成果を、東大社研・中村尚史・玄田有史編『〈持ち場〉の希望学――釜石と震災、もう一つの記憶』(東京大学出版会)所収の「そのとき、政治は」と題する論文にまとめた。
 - ③大瀧雅之教授、加藤晋准教授とともに、「社会科学における善と正義」についての研究を行い、その成果を、東京大学出版会刊行の『社会科学における善と正義―ロールズ『正義論』を超えて』としてまとめた(2015年5月に刊行)、同書に編者として参加するとともに、第1章「ロールズにおける善と正義―リベラル・コミュニタリアン論争再訪」を執筆した。
 - ④ 2014 年 6 月 13 日に開催された東京大学社会科学研究所とソウル大学日本研究所の共催シンポジウム "Civil Society and Governance in Japan and Korea" に参加し、"Local Governance in Modern Japan"と題して報告を行った.
 - ⑤2014年7月11·12日に開催された東京大学社会科学研究所とフランス社会科学高等研究院(EHESS)の共催ワークショップ "Understanding Inequalities: Multidisciplinary approaches and comparative perspectives" に参加し、 "The Transformation of intellectual discourses on equality/inequality in contemporary Japan" と題してペーパーを発表した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金基盤研究 B「アメリカ政治思想における共和主義と立憲主義」に研究代表者として参加した.
 - ②科学研究費補助金基盤研究 B「ルソーと現代デモクラシー」に研究分担者として参加した.
 - ③科学研究費補助金基盤研究 B「グローバル・シティの変容「新しい公共空間」の形成に関する国際的比較研究」 に研究分担者として参加した.
 - ④ 2014 年 6 月 30 日に東京の日仏会館で開催された、人文社会科学系若手研究者セミナー講演会「労働と家族の間における男女―日仏の現状報告」に、ドミニーク・メーダ教授の報告に対する討論者として参加した。
 - ⑤ 2014 年 10 月 28 日に東京の日仏会館で開催された、日仏文化講座「ヨーロッパ市民とは何か?―ヨーロッパ 統合の現状から考える」に参加し、「ヨーロッパ市民権と知識人の分裂」と題して報告を行った.
- 3) 学会活動
 - ① 2014 年 5 月 25 日に関西大学で開催された政治思想学会の研究大会で、公募パネル「主権国家体制のゆらぎと政治教育・市民教育の課題」に討論者として参加した.
 - ② 2014年10月11日に早稲田大学で開催された日本政治学会の研究大会で、分科会「政治家教育と政治学」において「政治家オバマの形成と政治学」と題して報告を行った。
 - ③ 2014 年 10 月 26 日に明治大学で開催された社会思想史学会の研究大会で, セッション J「超越主義の社会思想」を企画し, 司会者をつとめた.
 - ④ 2015 年 3 月 15 日に武蔵大学で開催された日本 NPO 学会の運営委員会企画パネル「民主主義の危機と NPO」に、パネリストとして参加した。
- 4)海外学術活動
 - ①コーネル大学東アジア研究所を中心に運営されているインターネット上の討論空間である Meridian 180 に参加し、米中韓の知識人との交流を行った.
 - ② 2014 年 6 月 13 日に開催された東京大学社会科学研究所とソウル大学日本研究所の共催シンポジウム" Civil Society and Governance in Japan and Korea"に参加し、"Local Governance in Modern Japan"と題して報告を行った.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ① (編著) 『岩波講座政治学 3 近代の変容』岩波書店, 2014年5月, 245頁.
 - ② (五百旗頭薫と共編) 『ローカルからの再出発―日本と福井のガバナンス』 有斐閣, 2015年1月, 344頁.

2) 学術論文

- c. 学術書への寄稿
 - ①「フランス政治思想から見た立法の意義」井上達夫編『立法学のフロンティア 1 立法学の哲学的再編』ナカニシャ出版、2014年7月、219-240頁。
 - ②「プラグマティズム――習慣・経験・民主主義」字野重規編『岩波講座政治学 3 近代の変容』岩波書店, 2014年5月, 177-199頁.
 - ③「そのとき、政治は」東大社研・中村尚史・玄田有史編『<持ち場>の希望学――釜石と震災、もう一つの記憶』東京大学出版会、2014年12月19日.
 - ④「ローカル・ガバナンスを問い直す――近代日本の「地方自治」再考」字野重規・五百旗頭薫編『ローカルからの再出発――日本と福井のガバナンス』有斐閣、2015年1月、15-33頁。
 - ⑤「現代的知事の誕生?――西川一誠福井県知事を事例に」字野重規・五百旗頭薫編『ローカルからの再出発― 一日本と福井のガバナンス』有斐閣,2015年1月,197-215頁.

3) その他

- ① (川崎修との対談)「現代を読むための政治哲学」『図書』783号, 岩波書店, 2014年5月, 14-20頁.
- ② (谷口将紀, 牛尾治朗との共著)「中核層の時代に向けて一自らの人生と社会を選び取る人々」『VOICE』438 号, PHP 出版, 2014 年 6 月, 192-202 頁.
- ③書評「民主主義の「質」は語れるか 小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦・金兌希『代議制民主主義の比較研究:日 米韓3ヶ国における民主主義の実証分析』」『公明』、公明党機関紙委員会、2014年7月、46-49頁、
- ④(谷口将紀, 牛尾治朗との共著)「続中核層の時代に向けて一地方を創成するのは誰か」『VOICE』443号, PHP出版, 2014年11月、150-161頁.
- ⑤「鈍牛・哲人宰相と知識人たち―大平総理の政策研究会をめぐって」『アステイオン』81号, サントリー文化財団, 2014年11月, 172-199頁.
- ⑥「日本の保守主義、その本流はどこにあるか」『中央公論』、2015年1月、84-97頁。

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科政治学史特殊研究「政治学史文献講読: John Stuart Mill, On Representative Government」

2) 学部

教養学部全学自由ゼミナール「希望学」

4) 学外

立教大学法学部「欧州政治思想史」非常勤講師早稲田大学教育学部「政治思想史」非常勤講師

7. 所属学会

日本政治学会(理事),政治思想学会(理事),社会思想学会(幹事)

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会, SSJJ 編集委員会

3) 全学関係

学術推進支援室委員

9. 社会との連携

- ①読売新聞の書評委員として、同紙に書評を定期的に寄稿した(昨年度からの継続).
- ② NIRA (総合研究開発機構)の「民主主義と市場経済研究」班に客員研究員として参加した(昨年度からの継続).
- ③日本アカデメイア長期ビジョン研究会の「社会構造」部会に学識者として参加した.
- ④ 2014年4月12日に、飯山北高校において、「希望学で拓く北信州の未来」と題して講演を行った.
- ⑤ 2014年8月21日に, 暁星国際中学校・高等学校ヨハネ研究の森コースにおいて, 「人類史のなかの政治と民主主義」 と題して講演を行った.
- ⑥ 2014年11月1日に、桐光学園高等学校において、「民主主義って、何をすればいいの?」と題して講演を行った.
- ②2014年12月15日に、札幌市地域まちづくりセミナーにおいて、「人口減少社会における地域再生」と題して講演を行った。
- ⑧ 2014年12月23日付けの日本経済新聞に、「展望2015(3) 日中安定へ英知蓄積を」と題されたインタビュー 記事が掲載された。

⑨ 2015 年 1 月 26 日に、NHK「クローズアップ現代」の特集「ふるさと納税 ブームが問うものは」に出演し、コメントをした.

保 城 広 至 准教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野:国際関係論·現代日本外交論

2. 経 歴

1999年3月 筑波大学第一学群社会学類卒業

2001年3月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

修士課程(国際関係論コース)修了

2005年3月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

博士課程(国際関係論コース)中途退学

2005年4月~2008年3月 東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手

(2007年4月より助教)

2007年6月~2008年3月 オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員

(文部科学省海外先進研究実践支援助成)

2008 年 4 月~ 2010 年 3 月 日本学術振興会特別研究員 PD(東京大学東洋文化研究所)

2008年8月~2009年12月 米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員

2010年4月~現在東京大学社会科学研究所准教授

2011 年 8 月 韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー 2014 年 9 月~ 2014 年 12 月 ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員

3. 主な研究テーマ

- ①東アジアにおける経済地域枠組みの決定要因(Determinants of Economic Regionalism in East Asia) 東アジア地域において、何らかの枠組みや制度を形成しようとする政治的試み(地域主義)の決定要因を、戦後に おける通史分析と計量分析によって体系的に説明する.
- ②対外援助の国際政治経済学(International Political Economy of Foreign Aid) DAC 加盟国における ODA の政治経済的影響を、パネルデータを使用して計量的に分析する.

4. 2014 年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①「東アジア地域主義」の歴史・理論研究の個人研究(科学研究費補助金若手B).
 - ②「歴史分析の理論化」の個人研究を進め、単著として出版した.
- 3) 学会活動

日本国際政治学会(福岡:11月)にて研究発表を行った。

5. 2014年度の研究業績

1) 学術書

『歴史から理論を創造する方法:社会科学と歴史学を統合する』 勁草書房、2015年、182頁.

- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「地域統合論から「新しい」地域主義論へ一なぜ廃れ、かく蘇ったのか一」ISS ディスカッション・ペーパー・シリーズ、J-216、東京大学社会科学研究所、2015 年 2 月
 - ② "Building an "East Asian Community" in vain: Japan's Power Shift and Regionalism in the New Millennium," ISS Discussion Paper Series, F-172, Institute of Social Science, the University of Tokyo, February 2015.

7. 所属学会

日本国際政治学会, アジア政経学会, International Studies Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究戦略委員, Social Science Japan Journal 編集委員

9. 社会との連携

Innovative Research in Japanese Studies, International advisory board

杉之原 真 子 助 教

1. 専門分野

比較現代政治、国際政治·比較政治経済

2. 経歴

1995年3月 東京大学教養学部卒業 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了 1997年3月 1997年9月 コロンビア大学大学院政治学部留学 2002年4月 東京大学社会科学研究所 特任研究員 2005年4月 日本学術振興会特別研究員(PD) 2009年1月 東京大学教養学部附属教養教育開発機構 特任講師 東京大学社会科学研究所 特任研究員 2012年4月 2014年4月 東京大学社会科学研究所 助教

Ph.D 取得 (コロンビア大学大学院政治学部)

2014年5月3. 主な研究テーマ

- ・国際的な金融規制の協調についての政治学的考察
- ・金融財政政策決定に関する国際的・国内的政治要因の分析
- ・日本政治における顧客主義 (クライアンテリズム) の比較研究

4. 2014 年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金基盤研究 B「専門性の政治的存立要件に関する総合的研究」(研究代表者:東京大学 内山融) に協力した.
- 3) 学会活動
 - ① Round Table: New Strategies for Democratic Development and Political Integration in Europe, Jean Monnet Program での報告. 2014年5月, カターニャ大学, イタリア.
 - ②日本国際政治学会研究大会の国際政治経済分科会における報告「為替相場の選好をめぐる政治経済学——日米の 事例から」(2014年11月).
- 4)海外学術活動

Round Table: New Strategies for Democratic Development and Political Integration in Europe, Jean Monnet Program での報告. 2014年5月, カターニャ大学, イタリア.

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - ① "The Future of Political Clientelism in Europe and Japan," in Adriana Ciancio (ed.) *Nuove strategie per lo sviluppo democratico e l'integrazione politica in Europa*, Arachne Editrice, 2014, pp. 627-634.
 - ② (共著) "Flocking Together? The Breakdown and Revival of Political Clientelism in Italy and Japan," Silvio Beretta, Fabio Rugge, and Axel Berkofsky (eds.) *Italy and Japan: How Similar Are They?* Springer, 2014, pp.137-160.

6. 2014年度の教育活動

4) 学外

上智大学法学部 International Political Economy 講師 立正大学法学部 国際政治 講師

7. 所属学会

日本国際政治学会, 日本比較政治学会, 日本政治学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究戦略室, 全所的プロジェクト運営委員会

建井順子助教

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野:地域経済学・地域産業論

2. 経 歴

1993年3月 静岡県立大学国際関係学部卒業

1999 年 12 月 ロンドン大学東洋アフリカ研究所法律学社会科学部経済学科修士課程修了

2013年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

2014年4月~2015年3月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①地方における地域産業の変容(Local Industrial Change in Japan)

グローバル化,少子高齢化,地方分権化が進展する中で、日本の地方はどのような活性化を図っていくべきか、特に、地域固有の地場産業(地域産業)に着目し、その成長・衰退メカニズムを明らかにすることによって、地域政策への示唆を得る.

②安定と成長を両立させうる地方活性化の在り方(Local Revitalization based on Sustainability and Growth) 産業構造の変化、少子高齢化、地方分権化などの地方をとりまく変化を踏まえ、成長と安定を両立させうる活性化とは何かという観点から地域を捉え直す.

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 社会科学研究所の釜石カレッジ・プロジェクト
 - ① 2012 年度から社会科学研究所が実施している釜石カレッジの 2014 年度事業の企画, 調整, 運営を担当した. 具体的には, 釜石カレッジ連続講座「三陸経済の復興にむけてパートⅢ」, 男女共同参画まちづくり市民大学の講義, 市職員向け統計学講座を企画, 調整, 実施した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ① 2009 年度から 2012 年度まで希望学福井プロジェクトの一環として実施した漆器産業を対象とする調査の結果をとりまとめ、東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No58 『同床異夢―漆器産地の行方』として刊行した.
 - ②同じく希望学福井プロジェクトの一環として実施し、とりまとめた東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No49『眼鏡と希望―縮小する鯖江のダイナミックス』(中村圭介編著)は、2012年度に刊行していたものの、電子書籍化されていなかったため、若干の修正を加えて電子書籍化し、社研のウェブ上に公表した。
 - ③希望学福井調査をもとにした地域産業の縮小プロセスと地域経済への影響について,『産業構造変化の下での地場産業の縮小プロセス』のタイトルで,2005年3月26日,統計数理研究所の研究会「経済物理学とその周辺」にて報告した.

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
- 3) その他

『同床異夢―漆器産地の行方』東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No58, 2015年3月31日.

6. 2014年度の教育活動

1) 部局横断的プログラム

東京大学本部が実施する体験活動プログラム(「復興留学」〜復興まちづくりの業務体験〜)によって学部生を現地(釜石市)に派遣するにあたり、参加者の選抜、参加者向け説明会の実施、現地担当者との調整を行った。

2) 学外

東海大学政治経済学部経済学科「地域経済学」非常勤講師

7. 所属学会

組織学会, 日本地域学会, 日本地域経済学会, 日本中小企業学会

9. 社会との連携

鳥取県オープンデータ・ビッグデータ活用検討会メンバー(平成26年7月-平成27年3月)

(部門) 比較現代経済

渋 谷 博 史 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:アメリカ財政論

2. 経 歴

1973年3月 東京大学経済学部卒業

1973年4月~77年3月 三井物産

1977年4月~83年3月 東京大学大学院経済学研究科

1983 年 4 月~ 90 年 3 月 日本証券経済研究所 1985 年 3 月 経済学博士 (東京大学)

1990年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1994年4月同 教授2015年3月同 定年退職

3. 主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家(Contemporary America's Fiscal Structure and Welfare State System)

4. 2014 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として、次回プロジェクト「アメリカの分権的福祉国家システム」の準備作業に 入った.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
- ①単著『福祉国家と地域と高齢化(改訂版)』学文社
- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「アメリカの芸術文化と福祉Ⅱ」,『國學院経済学』第63巻第2号,2015年3月

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当.

7. 所属学会

日本財政学会, 地方財政学会, アメリカ学会

加瀬和俊教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:近代日本経済史·水産経済

2. 経 歴

1972年3月 東京大学経済学部卒業

1975年6月 東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学

 1975 年 7 月
 東京水産大学水産学部助手

 1979 年 10 月
 東京水産大学水産学部講師

 1987 年 2 月
 東京水産大学水産学部助教授

1988年8月~1989年9月 フランス・国立海洋開発研究所客員研究員

 1991 年 4 月
 東京大学社会科学研究所助教授

 1994 年 4 月
 東京大学社会科学研究所教授

1995年10月~1996年3月 ドイツ・ベルリン自由大学客員講師

2002 年 4 月~ 2003 年 3 月 イギリス・オックスフォード大学訪問研究員

3. 主な研究テーマ

- ①農業・漁業・食糧問題(Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem)
- 農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について、資料分析と実態調査を継続する. ②失業問題・失業政策 (Unemployment problem and Unemployment policy)

日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について、国際比較を重視しつつ研究する.

③近代日本経済政策史(History of Economic Policy in Modern Japan)

近現代日本の経済政策史および政策論争史について, 政策当事者等が認識していた経済観・経済学観と関連つけて 研究する.

4. 2014年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

希望学関連の福井プロジェクトに参加し、実態調査を継続した、

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①「20世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト(原朗首都大学東京・特任教授主催)に参加した.
 - ②大震災からの漁業の復旧をめぐる実態調査を継続実施し、各種の政策課題についての論評を含めて、研究成果を 発表した.
- 3) 学会活動

Social Science Japan Journal, 政治経済学・経済史学会の『政治と経済』,農林行政を考える会の『農村と都市をむすぶ』のそれぞれの編集委員をつとめた.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ①加瀬和俊編『戦間期日本の家計消費――世帯の対応とその限界』東京大学社会科学研究所研究シリーズ 57 号, 2015 年 3 月, 191 頁. 加瀬執筆部分は 1-13 頁.
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ①「漁協の特質と組合員の対応——震災復興過程における制度と実態」129-142頁(日本農業法学会『農業法研究 49号 農漁村地域の復興』2014年6月、所収)。
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「漁業・漁協の復興状況と今後の課題」10-13 頁 (消防科学総合センター 『消防科学と情報』117 号, 2014 年夏号, 2014 年 8 月刊, 所収).
 - ②「『水産特区』制度は沿岸漁業にプラスとなるか?」54-62 頁(後藤・安田記念東京都市研究所『都市問題』 2014年12月,所収).
 - ③「漁業権・漁協への圧力と内閣府主導諸審議会の動向」34-41 頁(『農村と都市をむすぶ』760 号, 2015 年 2 月).
 - c. 学術書への寄稿
 - ①農林中金総合研究所『高齢漁業者の現状と漁協の対応に関する調査』2014年5月,52頁.加瀬執筆部分は 1-5頁,18-43頁.
 - ②東京水産振興会『漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究――平成 25 年度事業報告』 2014 年 7 月, 194 頁. 加瀬執筆部分は 39-48 頁.
 - ③「調査船の避難行動を担う――県職員(船員と一般職員)の場合」173-183頁(中村尚史・玄田有史編『持ち場の希望学』東京大学出版会、2014年12月、所収)
- 3) その他
 - ①『東京大学社会科学研究所蔵「糸井文庫」シリーズ 文書・図書資料編4 職業指導・少年職業紹介 別冊』 2014年5月,92頁.加瀬執筆部分は「職業指導・少年職業紹介解説」5-58頁.
 - ②「漁業と漁業協同組合の復興状況と課題」8-11頁(東京水産振興会『シンポジウム報告集 東日本大震災から3年——復旧・復興過程の現状と課題』2014年6月,所収)
 - ③ 『3 時間でわかる漁業権』 筑波書房、2014年11月、121頁.

6. 2014年度の教育活動

1) 大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した.

7. 所属学会

政治経済学·経済史学会(理事,編集委員),漁業経済学会,歷史学研究会,日本史研究会,社会経済史学会,農業 史研究会,農業法学会,北日本漁業経済学会

大 瀧 雅 之 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:マクロ経済理論,貨幣理論,環境経済学

2. 経 歴

1981年3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1981年4月	東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第2種博士課程入学
1990年9月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了(経済学博士)
1986年4月	神奈川大学経済学部専任講師着任
1988年4月	神奈川大学経済学部助教授昇任
1991年3月	神奈川大学経済学部助教授退職
1991年4月	青山学院大学経済学部助教授着任
1996年3月	青山学院大学経済学部助教授退職
1996年4月	東京大学社会科学研究所助教授着任

2001年4月 東京大学社会科学研究所教授昇任(現在に至る)

3. 主な研究テーマ

①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化:マクロ・ミクロ理論の統合

(Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics)

- ②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討:ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合 (Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money)
- ③ソーシャル・セキュリティーネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する
 (Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice)
- ④功利主義的に維持可能性を定義し、その制約のもとで望ましい社会的割引率を内生的に決定し、その割引率と比例的炭素税率の理論的連関を分析する.

(Endogenously determined social discount rate and the optimal carbon tax rate under utilitarian definition of sustainability)

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究への参加:大澤眞理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①加藤晋東京大学社会科学研究所准教授と共に『社会科学研究』第66巻第2号で「ケインズとその時代を読む」というプロジェクトを完成させた.
- 3) 学会活動

国内での学会報告はなかった.

- 4)海外学術活動
 - ① 2014 年 4 月 マドリード International Atlantic Economic Society で、"Gold Standard in Idialism and in reality" という論文を報告した。また同セッションで座長・討論者も務めた。
 - ② 2014 年 6 月 リヨンにおける Association de Français de Scientifique Economique で "Gold Standard in Idialism and in reality" を報告した.
 - ③ 2014 年 6 月 デンバーにおける Western Economic Association International で "Gold Standard in Idialism and in reality" を報告した。また同時にどうセッションで座長・討論者を務めた。
 - ④2014年7月 バンコクにおける Asia Pacific Economic Associationで "Efficacy in Education and Intergenerational Wellbeing" という論文を報告した.

⑤ 2015 年 2 月 パドヴァにおける Italian Association of Environental and Resource Economists で "Local Altruism as an Environmental Ethic of CO2 Emissions Control" という論文を報告した.

5. 2014 年度の研究業績

1) 学術書

Keynesian Economics and Price Theory: Re-orientation of a Theory of Monetary Economy, Springer (refereed)

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - [1] "Income Disparity, Uneven Economic Opportunities, and Verifiability," Advances in Social Sciences Research Journal Vol.1 No.1 (2014), pp. 44-49.

http://dx.doi.org/10.14738/assrj.11.62

[2] "Efficacy in Education and Intergenerational Wellbeing," Theoretical Economics Letters 2014 No.4, pp.183-189.

http://dx.doi.org/10.4236/tel.2014.43026

- b. その他の雑誌論文
 - [1]「「なぜ」という問いが足りないメディア:事実追認や既得権益擁護から脱却せよ」, 『Journalism』 2014 年 10 月号, pp.71-80 (朝日新聞社).
 - [2] 「宇沢弘文先生とケインズ経済学」、『現代思想』 2015 年 3 月増刊号、pp. 62-75 (青土社).
 - [3] 「The General Theory of Employment, Interest and Money を読む」、『社会科学研究』特集「ケインズとその時代を読む」第66巻第2号(2015), pp.3-40.
 - [4] 「Activities 1931-1939: World Crises and Policies in Britain and America を読む」、『社会科学研究』 特集 「ケインズとその時代を読む」 第 66 巻第 2 号 (2015), pp.41-61.
- c. 学術書への寄稿
 - [1] 「経営権と企業成長のコンフリクト:企業成長の源泉としての人的資本の再評価」(柳沼寿法政大学名誉教授との共著),堀内昭義・花崎正晴・中村純一共編著『日本経済:変革期の金融と企業行動』第3章 東京大学出版会2014年,pp. 127-149.
 - [2] 「効果的な二酸化炭素排出制御:排出権取引の実際と理論」(國則守生法政大学教授との共著), 間宮陽介・堀内行蔵・内山勝久共編著『日本経済:社会的共通資本と持続的発展』第7章 東京大学出版会 2014年, pp. 235-257.
- 3) その他

6. 2014 年度の教育活動

大学院経済学研究科において國則守生法政大学教授と共に「環境経済学の理論」を担当

中央大学総合政策学部で「マクロ経済学入門」を担当 法政大学人間環境学部で「マクロ経済学 I.II」を担当

7. 所属学会

日本経済学会, American Economic Association, European Economic Association, Western Economic Association International, Association Française de Scientific Economics

- 8. 大学の管理運営
 - 1) 所内

紀要編集委員

9. 社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

玄 田 有 史 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門·計量経済学

2. 経 歴

1988年3月 東京大学経済学部卒業

1992年3月 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学

- 1992年3月 学習院大学経済学部専任講師
- 1995年1月 ハーバード大学客員研究員(1995年12月迄)
- 1995年11月 学習院大学経済学部助教授
- 1996年1月 オックスフォード大学客員研究員 (1996年8月迄)
- 2000年4月 学習院大学経済学部教授
- 2002年3月 大阪大学経済学博士
- 2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2007年4月 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①希望の社会科学(希望学)(Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の 見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、 希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する.

- ②無業者・不安定雇用者の研究(Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan) 求職活動中の無業者である完全失業者,就職活動を断念した若年無業者(在学,有配偶を除く)であるニート,未婚無業(20~59歳)であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者(SNEP),中高年の求職断念者,フリーターを含む低所得就業者など,良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者,不安定雇用者,安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を,労働市場の多重構造化と捉え,その構造を解明する。
- ③災害が雇用に与える影響に関する研究(Researches for the Influence of Employment on the Disasters) 東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について、データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究 する.それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための方策を明らかにする.

4. 2014 年度の研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①グループ研究「希望の社会科学(希望学)」に参加. 福井県ならびに岩手県釜石市などにおけるフィールドワークやアンケート調査などを継続.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金基板研究(C)「若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に関する経済分析」(平成 25年度より 27年度 研究代表者 玄田有史東京大学社会科学研究所教授)に研究代表者として従事.
 - ②社会技術研究開発センター研究開発プロジェクト「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」(平成 24 年度より 27 年度 研究代表者 石川幹子東京大学大学院工学研究科教授) に研究分担者として参加.
 - ③科学研究費補助金・基盤研究(A)「日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究」(平成 24 年度より 27 年度 研究代表者 照山 博京都大学経済研究所教授)に研究分担者として参加.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ① (東大社研,中村尚史との共編著) 『<持ち場>の希望学―釜石と震災,もう一つの記憶』,東京大学出版会,2014年12月,432頁
 - ②『危機と雇用 災害の労働経済学』, 岩波書店, 2015年2月, 256頁
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ①「東日本大震災が仕事に与えた影響について」『日本労働研究雑誌』653 号, 2014 年 12 月号, 100-120 頁
 - ② "Does downsizing take a toll on retained staff? An analysis of increased working hours in the early 2000s in Japan," (with S. Kuroda, and S. Ohta), Journal of the Japanese and International Economies, forthcoming, 2015.
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「孤立無業者(SNEP)について考える」『心と社会』No.156,122-126頁,日本精神衛生会,2014年6月
 - ②「変わりゆく若者の希望」『生活共同組合研究』 Vol.465, 生協総合研究所, 2014年10月, 6-13頁
 - ③「挫折が希望にかわるとき」『大谷学報』94巻, 104-125ページ, 2014年10月
 - ④「労働問題の現状とこれから」『ESTRELLA』 2014 年 12 月号, 2-7 頁

c. 学術書への寄稿

- ① 「ほどほどの隣人, ほどほどの他人 「S ターン」の時代に」, 苅谷剛彦編著『「地元」の文化力 地域の未来 のつくりかた』, 河出書房, 53-80 頁, 2014 年
- ② 「内部労働市場」 『キャリアデザイン支援ハンドブック』, 日本キャリアデザイン学会監修, 67-68 頁, 2014 年 10 月
- ③「弱い紐帯」『キャリアデザイン支援ハンドブック』, 日本キャリアデザイン学会監修, 82-83 頁, 2014 年 10 月

3) その他

- ①(随筆)"Minamata," edited by Daisuke Naito, Ryan Sayre, Heather, Swanson, and Satsuki Takahashi, New Pacific Press, pp.20-21, 2014.
- ② (随筆) 「地域で信頼の共有を」 『月刊地域支え合い情報』 Vol.23, 14 ページ, 2014 年 7 月
- ③ (随筆)「希望ある地域にいる, 3 タイプの「思い人」」『月刊地域支え合い情報』Vol.24, 14 ページ, 2014 年 8 月
- ④ (随筆)「ピンチをバネに増やせ「希望活動人口」」『月刊地域支え合い情報』 Vol.25, 14ページ, 2014年9月
- ⑤ (随筆)「日本の雇用はこれからどうなるのか」nippon.com, 2014.12.17, http://www.nippon.com/ja/currents/d00151/

6. 2014年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①経済学研究科で「労働市場分析」(労働経済特論:通年)を担当.
- 2) 学部
 - ①教養学部・全学自由研究ゼミナールで「希望学」を中村尚史教授・宇野重規教授とともに担当.

7. 所属学会

日本キャリアデザイン学会(副会長). 日本経済学会(代議員)

8. 大学の管理運営

なし

9. 社会との連携

- ①一般社団法人チームまちづくり副代表理事
- ②労働政策審議会職業安定分科会委員
- ③労働政策審議会職業安定分科会 · 雇用対策基本問題部会委員
- ④岩手県釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー
- ⑤釜石応援ふるさと大使
- ⑥サントリー学芸賞選考委員(社会・風俗部門)
- ⑦ nippon.com 編集委員 http://www.nippon.com/ja/

松村敏弘教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:公共経済,産業組織,地域科学,法の経済分析,応用ミクロ経済学

2. 経 歴

 1988 年 3 月
 東京大学経済学部経済学科卒業

 1989 年 3 月
 東京大学経済学部経営学科卒業

1994年3月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了

1994年4月 大阪大学社会経済研究所助手

1996年4月~2001年3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授

1998年10月 東京大学社会科学研究所助教授(2001年3月まで東京工業大学助教授を併任、呼

称変更により 2007 年 4 月から准教授)

2008年4月 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究 (Mixed Oligopoly and

Privatization of Public Enterprises)

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性、価格規制、参入規制、外資規制の有無により、公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか、民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また、混合市場における製品差別化、研究開発、技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと、企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。

②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究(Relative Performance and Market Structure)

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで、今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

- ③企業の社会的責任に関する研究(Corporate Social Responsibility and Market Performance) 企業が社会的責任を考慮して行動するとき、市場の構造がどう変わり、その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する。
- ④企業立地の研究 (Spatial Competition)

企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い,これを基にして企業の製品開発戦略,独占禁止法,公企業改革などの現実の問題に応用していく.更に競争環境と製品差別化の関係も分析する.

⑤競争政策と規制改革に関する研究(Antitrust and Economic Regulations)

官民の役割分担の見直し、規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に、従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と、これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。

- ⑥法と経済学(Economic Analysis of Japanese Law) 慣習を含めた日本の法・ルールに関して、産業組織の理論を用いながら分析する.
- ⑦研究開発投資と特許制度(R&D Competition and Patent) 寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と、パテント制度が競争環境に与える影響を分析する。また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める。
- ⑧環境問題と産業組織に関する研究(Environment and Industrial Organization)

自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を考察する。

- ⑨ Timing Game に関する基礎的な研究 (Endogenous Timing in Oligopoly)Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに、これを上記の①-⑧の研究に応用する。
- ⑩日本のエネルギー市場に関する研究(Economic Analysis of Japanese Energy Market) 日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める.

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の市場企業班に参加した.
- 2) グループ共同研究
 - ①産業組織研究会を主催し、6回の研究会を行った.
- 3) 個別のプロジェクト
 - ①3.①について、自由参入市場における貿易政策と民営化政策の関連を議論した論文が Economics Record に掲載予定. 数量規制と民営化中立定理に関する共同研究を阪南大学の奥村氏と進めている. 混合市場における広告競争に関する共同研究を大学院生の原口氏と進めている. 中京大学の都丸氏と、混合寡占市場における内生的な競争構造と部分民営化に関する共同研究を進めている. また都丸氏とは混合市場における税の超過負担と立地競争の関係の研究成果が Southern Economic Journal に掲載予定. また大学院生の原口氏と価格—数量選択の研究を進めて、その最初の成果が Research in Economics に掲載された (業績 2a-③). 更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている.
 - ② 3. ②ついて、相対評価と進化ゲームの関係を大阪大学の松島氏、高崎経済大学の山森氏と進めている、同時に

混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めている。またこれを Multi-Store Paradox の問題に応用した研究を大学院生の広瀬氏と始めた。

- ③ 3. ③ついて、企業の社会的責任と市場構造の研究を国際基督教大学の小川氏と進めている。その最初の成果が Southern Economic Journal に掲載された(業績 2a- ②)。また環境に関する企業の社会的責任に関する研究を大 学院生の広瀬氏と始めた。
- ④ 3. ④に関して、自由参入市場における数量競争バージョンの shipping model と輸送費用の基本的な性質を明らかにする共同研究を専修大学の吾郷氏と進めている.
- ⑤ 3. ⑤に関して、大阪大学の松島氏と垂直統合、接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている。また関西学院大学の猪野氏と市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めている。また FMS に関する、学習院大学の清水氏との共同論文が Bulletin of Economic Research に掲載された (業績 2a- ④).
- ⑥ 3. ⑥に関して、大阪市立大学の北原氏と、企業買収における強圧に関する研究を続けている.
- ② 3. ⑦に関して、ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進めている.
- ⑧ 3. ⑧に関して, 寡占市場における環境規制の有効性に関して, 関西学院大学の猪野氏との共同研究を進めている. また小川氏と環境問題の程度及び環境政策が競争構造にどのような影響を与えるのかの研究を進めている.
- ⑨ 3. ⑨に関して、国際基督教大学の小川氏と企業の目的関数と timing game の関係を分析する研究を進めている. その最初の成果が Southern Economic Journal に掲載された (業績 2a- ②).
- ⑩3.⑩に関して、業績のその他欄に記した5篇の論考を発表した.

4) 学会活動

- ①日本経済学会春季大会で産業組織のセッションの座長を務めた.
- ②法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の編集委員として編集業務に参画した.
- ③法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した.
- ④法と経済学会の常務理事を務め、学会運営に参加した.

5)海外学術活動

- ① Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた.
- ② Papers in Regional Science 誌の Editorial Board の一員を務めた.
- ③国立台湾大学の Trade and IO woekshop に招待され論文を報告した.
- ④国立東華大学の研究会に招待され論文を報告した.
- ⑤全南大学で行われた 2014 Fall International Workshop に招待され論文を報告した.
- ⑥高麗大学で行われた International Workshop on Industrial Organization に招待され論文を報告した.

5. 2014年度の研究業績

2) 学術論文

- a. 査読付雑誌論文(全て Social Science Citation Index (Web of Science) 所収雑誌)
 - ① "Comparison between Specific Taxation and Volume Quotas in a Free Entry Cournot Oligopoly" (co-authored with Yasunori Okumura) Journal of Economics, 113(2), pp.125-132, 2014
 - 2 "Corporate Social Responsibility or Payoff Asymmetry?: A Study of Endogenous Timing Game" (co-authored with Akira Ogawa) Southern Economic Journal, 81(2), pp.457-473, 2014
 - (3) "Price versus Quantity in a Mixed Duopoly with Foreign Penetration" (co-authored with Junich Haraguchi) Research in Economics, 68 (4), pp. 338-353, 2014
 - (4) "Endogenous Flexibility in Flexible Manufacturing System" (co-authored with Daisuke Shimizi) Bulletin of Economic Research, vol. 67(1), pp. 1–13, 2015

3) その他

「説得力のない保安が理由のガス法的分離反対論:保安を盾に既得権益を守る議論からの卒業を」『EP report』(エネルギー政策研究会)(2015年3月)

「経済教室:再生エネ普及の条件(上)」『日本経済新聞』(2014年11月4日)

「再生可能電源拡大に吹いた3つの逆風: 異常に高すぎた非住宅用の買取価格」『EP report』 (エネルギー政策研究会) (2014年11月)

「現行の電気事業報酬は適正か: 見直すべき 3 割自己資本比率擬制ルール」『EP report』 (エネルギー政策研究会) (2014 年 9 月)

「都市ガスの熱量調整は永遠に続けるべきか?: 未熱調ガス広域流通をあきらめる大きな代償」 『EP report』 (エネルギー政策研究会) (2014年6月)

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①経済学研究科で「寡占理論」を担当
 - ②公共政策大学院で「規制政策」を担当
 - ③公共政策大学院で「ミクロ事例研究(ミクロ経済政策1:問題分析)」を担当
 - ④公共政策大学院で「ミクロ事例研究(ミクロ経済政策2:解決策分析)」を担当
 - ⑤公共政策大学院で「ミクロ事例研究(政策分析入門)」を担当
- 2) 学部

経済学部で「規制の経済学」を担当

7. 所属学会

日本経済学会、日本法と経済学会(常任理事)、日本応用経済学会、応用地域学会、Southern Economic Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

協議委員, 研究組織委員会委員

2) 大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員,公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員会

9. 社会との連携

①各種委員:

規制改革会議委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会制度設計 WG 委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会需給検証小委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会発電コスト検証 WG

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会ガスシステム改革小委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会天然ガスシフト基盤整備小委員会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会市場監視小委員会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門委員会委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門委員会火力電源入札WG委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門委員会廃炉に係る会計制度検証 WG 委員

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会ガス料金制度小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会・買取制度運用 WG 委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会・系統 WG 委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・省新エネルギー小委員会委員

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・省新エネルギー小委員会工場等判断基準 WG 委員

資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員

次世代エネルギー・社会システム協議会委員

行政改革推進会議歳出改革 WG 委員

消費者委員会公共料金専門調査委員会委員

消費者庁公共料金に関する研究会委員

公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会会員

公正取引委員会公的資金と企業再生に関する検討会委員

総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員

警察庁入札等監視員会委員

警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員

国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員

環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員

電力系統利用協議会運用委員会委員

日本学術会議連帯会員

佐々木 彈 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:法と制度の経済学

2. 経 歴

- 1989年3月 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士
- 1989年4月 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官
- 1990年4月 東京大学大学院経済学研究科入学
- 1991年9月 プリンストン大学(米国)大学院経済学研究科入学
- 1994年6月 同 MA(修士)取得
- 1996年11月 同 PhD (博士) 取得
- 1996年8月 コペンハーゲン大学 (デンマーク) 経済学院研究助手
- 1997年9月 東京大学大学院経済学研究科 中退
- 1997年9月 メルボルン大学(オーストラリア)商経学部経済学科研究員
- 1999年1月 エクセター大学(英国)商経学部経済学科講師
- 2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2003年10月 ベルリン自由大学(ドイツ)東洋学研究科客員教授(~2004年3月)
- 2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授
- 2009年4月 同 教授

3. 主な研究テーマ

- ① Economics of rigidity in decision making (意思決定の硬直性に関する経済理論)
- ② Allocative efficiency of geographical distribution (地域間移動と経済効率)
- ③ Affirmative discrimination (合理的差別)
- ④ Strategically durable products (企業戦略としての製品耐久性)

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究
 - ②日本経済と産業組織(旧全所的プロジェクト研究)
- 2) 個別のプロジェクト
- 4)海外学術活動
 - ①海外共同研究 於 University of Exeter (U.K.), July 2014.

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - c. 学術書への寄稿

「ガバナンスの自律と他律」(田中亘・中林真幸 編『企業統治の法と経済』(有斐閣)収録。)

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科,現代経済演習「ミクロ経済政策演習」,2014年度冬学期.

4) 学外

国際基督教大学教養学部『産業組織論』2014年度秋学期.

同『中級ミクロ経済学 II』2014年度春学期、『中級ミクロ経済学 I』同冬学期、

7. 所属学会

日本経済学会

(財) 東京経済研究センター (TCER)

8. 大学の管理運営

1) 所内

紀要編集委員,センター運営委員.

3) 学内

キャンパス計画室員.

大 湾 秀 雄 教 授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:労働経済学,組織経済学

2. 経 歴

1986年3月 東京大学理学部卒業 1986年4月~93年6月 (株) 野村総合研究所勤務 1993年8月~95年5月 コロンビア大学大学院経済学部博士課程 中途退学(MA 取得) 1995年9月~99年6月 スタンフォード大学経営大学院博士課程 1999年7月~2006年3月 ワシントン大学オーリン経営大学院 助教授 2006年4月~2009年8月 青山学院大学国際マネジメント研究科 教授 2007年4月~2008年3月 一橋大学経済研究所 客員教授 一橋大学イノベーション研究センター 共同研究員 2008年5月~2011年3月 2009年9月~2010年3月 東京大学社会科学研究所 准教授

 2011 年 3 月~ 2012 年 3 月
 スタンフォード大学経営大学院 客員研究員

 2013 年 4 月~現在
 (独)経済産業研究所 ファカルティフェロー

 2014 年 8 月~現在
 株式会社東京証券取引所客員研究員

 2010 年 4 月~現在
 東京大学社会科学研究所 教授

3. 主な研究テーマ

- ①契約理論の実証研究(Empirical Studies of Contract Theory: Incentives and Multitasking Agency Problem):様々なインセンティブ契約が個人の行動に与える影響を測定する.業績連動型報酬制度は,インセンティブ効果やソーティング効果だけではなく,特定の任務のみに労力を注いだり(マルチタスキング・エージェンシー問題),タイミングを操作する(ゲーミング)等,望ましくない行動を誘発する可能性がある.また,昇進などの長期的インセンティブと上記の短期的インセンティブの相対的な効果は,従業員の年齢,経験により大きな違いが生じることが予想される.こうした理論的含意を,企業内データを用いて検証する.
- ②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究(Functions of Internal Labor Market and the Effect of Human Resource Management Practices): 内部労働市場と人事制度とりわけ報酬制度の効果に関する理論研究は大きく進んだが、理論を検証する実証研究は極めて遅れている。その最も大きな原因は、利用可能なデータが不足していることである。本研究では、日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと、日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与、異動、評価を含む企業内データの収集、整備を目指している。このプロジェクトを通じ、内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス、組織構造や人事制度の決定要因、制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する。2014年度は、評価制度にどのようなバイアスがあるか、遅い昇進という日本的人事管理の特徴と労働時間の間にどのような関係があるか、理論的実証的研究を行った。
- ③発明生産性に関する実証研究(Empirical Studies of Innovative Productivity):発明家(特許取得者)や科学者の生産性が、内発的動機や外発的動機によってどの程度影響を与えているか分析を行う. 2014年度は、2000年代に増加した実績ベースの発明補償金が発明者の質的生産性や学術論文引用件数等にどのような影響を与えたか、また影響が発明者の内発的動機づけや産業特性によって異なるかについて研究を進めた.
- ④持株会の生産性への影響(Employee Stock Ownership and Productivity):従業員の資本参加が生産性のどのような影響を与えるかという問題は数多くの先行研究があるものの、内生性の問題の克服が難しく結論は出ていない、我々は東京証券取引所が収集してきた 25 年に亘る従業員持ち株会状況調査データと企業財務株式情報を組み合わせ、生産性に与える影響について分析を進めた。
- ⑤大学研究者の労働市場と政策効果に関する実証研究(Labor Market of Professors and the Impact of Grant Policy): 研究者の大学間異動や科学研究費の受給が彼らの生産性にどのような影響を与えているのか、異動の可能性はインセンティブとして働いているのか、大学の集積は知識スピルオーバーにどのような影響を与えているのか、などの研究課題について、日本の経済学者のデータを用いた実証研究を行う。

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
- ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場・企業班研究会メンバー 企業ガバナンスにおいて中間管理職が果たす役割について自らの研究を整理してまとめた。その成果は、「中間

管理職の役割と人事評価システム」としてプロジェクトの成果本『企業統治の法と経済』(2015年3月)に収録された.

- ②グループ研究プロジェクトである企業内データ定量分析プロジェクトにおいて研究リーダーを務めた。研究成果の社会への還元と実務家との交流を図るため、2014年8月より2か月に1回のペースで「人事情報活用研究会」を開催している。
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①一橋大学都留康氏がリーダーを務める研究プロジェクトで、自動車ディーラーの人事取引データを用いた二つの 論文の投稿作業を進めた. "Incentives and Gaming in a Nonlinear Compensation Scheme: Evidence from North American Auto Dealership Transaction Data" (with Tsuyoshi Tsuru and Katsuhito Uehara)は、 *Evidence-based HRM: a global forum for empirical scholarship* にて刊行予定である。 "Multitasking Incentives and Biases in Subjective Performance Evaluation" (with Shingo Takahashi, Tsuyoshi Tsuru and Katsuhito Uehara)、は、 *Journal of Labor Economics* に投稿中.
 - ②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究(経済産業研究所政策研究プロジェクト「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」および科学研究費補助金基盤研究 A プロジェクト「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」)では、男女格差に関する研究と評価バイアスに関する研究をまとめ、二つのワーキングペーパーをまとめた. "Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace"(with Takao Kato and Hiromasa Ogawa) および" Biases in Subjective Performance Evaluation"(with Daiji Kawaguchi and Kazuteru Takahashi)は、2015 年度春に RIETI ディスカッションペーパーとして公開予定である.
 - ③発明者の生産性に関する実証分析プロジェクト(経済産業研究所政策研究プロジェクト「イノベーション過程とその制度インフラの研究」研究リーダー長岡貞夫)では、発明者の属性情報と企業ごとの発明報奨金に関する情報、および生涯を通じ生み出した特許情報をマッチングして、2000-2005年パネルデータを構築した。その成果、"Monetary Incentives for Corporate Inventors: Intrinsic Motivation, Project Selection and Inventive Performance" (with Koichiro Onishi and Sadao Nagaoka) は、経済産業研究所から RIETI ディスカッションペーパーとして公開されている。
 - ④従業員持ち株会が生産性に与える影響についての実証研究プロジェクト(株式会社東京証券取引所における研究 プロジェクト)では、4月に中間報告を行い、6月に報告書提出公開予定である。
- 3) 学会活動
 - ① 2014 年 11 月に一橋大学で開催された日本経営行動科学学会年次総会において「人事データを用いてど経営課題を解明する」というタイトルで公開レクチャーを行った.
- 4)海外学術活動
 - ① 8月にオーストラリア、シドニーのニューサウスウェールズ大学で開かれた第7回 Trans-Pacific Labor Seminar おいて、"Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace"という論題で研究報告を行った.
 - ② 8 月にデンマークのオーフス大学で開かれた国際コンファレンス Global Aspects of Personnel Economics において、"Finding Good Managers: An econometric case study of a large Japanese Auto Dealership"という論題で研究発表を行った.
 - ③ 2015 年 1 月 に 英国 ロンドンで 開催された CEPR-NIESR-RIETI Workshop において, "Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace"という論題で研究発表を行った.

5. 2014年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ①「組織や人事制度を設計する」、『身近な疑問が解ける経済学』第10章、2014年9月
 - ②「製品市場と職場組織―理論と実証」、『企業の経済学』第12章, 2014年12月
 - ③「中間管理職の役割と人事評価システム」、『企業統治の法と経済』第2章、2015年3月
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① "The Impact of Group Contract and Governance Structure on Performance—Evidence from College Classrooms" with Zeynep Hansen, Jie Pan, and Shinya Sugawara, *Journal of Law, Economics, and Organization.* 30(3): 463-492. 2014.
 - (2) "The Impact of Group Diversity on Class Performance—Evidence from College Classrooms" with Zeynep Hansen, and Jie Pan, *Education Economics* 23(2): 238–258, 2015.

- b. その他の雑誌論文
 - ① "How Should Teams Be Formed and Managed?" *IZA World of Labor*. http://wol.iza.org/articles/how-should-teams-be-formed-and-managed

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科 労働経済特論:組織と人事制度の経済学

4) 学外

早稲田大学ビジネススクール Designing Organizations and HRM systems Strategically—Economics Approach

5) その他の教育活動

10月18日東大セルフインベストメント講座「これからの働き方を考える」講師

7. 所属学会

American Economic Association, Society of Labor Economists, INFORMS, 日本経済学会,組織学会,経営行動科学学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会委員、SSJJ編集委員会委員、学術組織委員会委員

3) 全学関係

大学委員会委員

9. 社会との連携

経済産業研究所 「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」研究リーダー, 「イノベーション過程とその制度インフラの研究」「コーポレートガバナンス」「労働市場制度改革」各研究会委員

株式会社東京証券取引所客員研究員

人事情報活用研究会主宰

中村尚史教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:日本経済史·経営史

2. 経 歴

1989年3月 熊本大学文学部史学科卒

1994年3月 九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了

 1994年4月
 東京大学社会科学研究所助手

 1996年4月
 埼玉大学経済学部助教授

 1997年7月
 博士(文学,九州大学)

2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授

2003 年 11 月~ 04 年 1 月 Sheffield 大学東アジア研究院客員教授(文部科学省派遣)

2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授

2007年3月~08年3月 London School of Economics and Political Science (LSE) 経済史学科 Visiting

Senior Fellow (国際交流基金派遣)

2010年4月 東京大学社会科学研究所教授

2010年4月~5月 フランス社会科学高等研究院(EHESS,パリ) 客員教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本鉄道業の発展に関する研究(A historical study of the railway industry in modern Japan)

日本における鉄道業の発展過程に関する研究書の取りまとめを目指す. 現在,(1) 鉄道業における大企業の形成と, それを支えた人的資源(経営者・技術者・労働者)の解明,(2)世紀転換期における鉄道車輌輸入の動態を,世界的な機関車市場の状況と鉄道企業,商社,機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する,(3)明治期における炭鉱と鉄道の関係を「資産特殊性と企業の境界」という視点から再検討する,という三つのテーマに取り組んでいる.

②地域経済に関する研究(A study of industrialization and local vitality)

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。東日本大震災の発生をふまえ、岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を、オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は、希望学・釜石調査(2006-8年度)、希望学・福井調査(2009-12年度)といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー(Oral histories of managers and labors in Post-war Japan) 近年,歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて,戦後日本における企業経営のあり 方を,経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す.その一部は,東京大学社会科学研究所の希望 学プロジェクトによる総合地域調査の一環として実施されている.

4. 2014 年度の研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究のうち「ローカル・ガバナンス」班および「コーポレート・ガバナンス」班に参加した.
 - ②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」、「希望学」を主催・共催した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を、a)鉄道車輌輸入をめぐる鉄道事業者、商社、機関車メーカーの相互関係の解明、b)鉄道技術者の形成過程を考える、c)日本の鉄道創業をグローバルな視野のもとで捉え直す、d)鉄道と炭鉱の企業の境界を考えるという 4 つの側面から検討した。このうち a)については海外学術活動欄②、③の資料調査を行い、研究成果の取りまとめを行った。また b)については「近代日本の鉄道技術者―日清戦後期における工部大学校出身者の位置と役割―」(谷口明丈編『現場主義の国際比較:英独米日におけるエンジニアの形成』ミネルヴァ書房、2015 年 4 月刊行)という論文を発表した。c)については、World Economic History Congress 2015 (in Kyoto) の call for session に、香港科学技術大学の Wenkai He 氏とともに応募し、採択された。d)については業績欄 2-c-③、⑤の2本の論文を発表した。

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程に関するオーラル・ヒストリー『震災の記憶オーラル・ヒストリー』 (2014年1月, 社会科学研究所)をもとに、業績欄1-①の編著書と業績欄2-c-④の論文をまとめた。また福岡県久留米地域の地場産業である久留米絣を事例として、地域産業発展のメカニズムと産業革命との関連に関する研究を行い、業績欄2-a-①および2-c-①の2本の論文を発表した。さらに地域経済発展に関する経営史的研究の研究動向を長期的な視点でサーベイした業績欄2-c-⑥も執筆した。

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を、経営者と幹部職員の双方の視点から考えた。具体的には、現在、セーレン株式会社の幹部職員層のオーラル・ヒストリーと旧国鉄職員のオーラル・ヒストリーを実施している。このうち前者に関しては、海外学術活動欄①の現地調査もふまえつつ、業績欄 3-①の著書を監修し、序章、第 2 章、第 4 章 (一部)、第 5 章を執筆した。またセーレンの企業再生をテーマとして業績欄 2-c-②の論文も執筆した。

3) 学会活動

- ① 2014年7月19日に大阪大学中之島センターで開催された企業家研究フォーラム年次大会自由論題で司会者を 務めた。
- ② 2014 年 9 月 13 日に文京学院大学で開催された経営史学会 50 周年記念大会の,「産業のグローバル化と『地域』」というパネル・ディスカッションで討論者を務めた.

4)海外学術活動

- ① 2014 年 5 月 25 日~ 27 日, 世聯汽車内飾有限公司(中国・蘇州)でセーレンの海外事業展開に関する現地ヒアリング調査を行った.
- ②2014年8月25日~9月1日,オランダ国立公文書館(デンハーグ),イギリス国立公文書館(ロンドン)において,日本商社およびイギリス機関車メーカー関係資料の調査・研究を行った.
- ③ 2015年3月4日~9日,アメリカ国立公文書館(ワシントンDC)において,日本商社関係資料の調査を行った.

5. 2014年度の研究業績

- 1) 学術書
- ① (玄田有史氏と共編著) 『< 持ち場 > の希望学―釜石と震災, もう一つの記憶』東京大学出版会, 2014 年 12 月, 全 413 頁.

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文
 - ① "Reconsidering the Japanese Industrial Revolution: Local Entrepreneurs in the Cotton Textile Industry during the Meiji Era", *Social Science Japan Journal* Vol.18-1, January 2015, pp.23-44
- c. 学術書への寄稿
 - ①「日本の産業革命」『岩波講座日本歴史 16 近現代 2』岩波書店, 2014 年 6 月, pp.149-182
 - ②「内なるアウトサイダーによる企業革新—川田達男とセーレン」『企業家学のすすめ』有斐閣,2014年7月,pp.105-120
 - ③「資産特殊性と企業の境界」中林真幸・石黒真吾編『企業の経済学』有斐閣, 2014年12月, 有斐閣, pp.101-119
 - ④「釜石地域における『開発』と希望の再生」松本武祝編『東北地方「開発」の系譜』明石書店, 2015年3月, pp.134-160
 - ⑤「企業の売買と境界―田川採炭・豊州鉄道・三井田川―」田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済』有斐閣, 2015年3月, pp.131-153
 - ⑥「経営史と地域発展」経営史学会編『経営史学の 50 年』日本経済評論社, 2015 年 3 月, pp.33-41
- 3) その他
 - ① (セーレン編)『希望の共有をめざして: セーレン経営史』セーレン株式会社,2015年3月,全503頁. 監修および序章,第2章,第4章(一部),第5章を執筆.
 - ② (季武嘉也編)『日本の近現代―交差する人々と地域―』放送大学教育振興会,2015年3月,全244頁.第3,5,10,14章を執筆.

6. 2014年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①経済学研究科で「社会経済史の方法」(通年)、「産業史特論」(冬)を開講.
- 2) 学部
- ①教養学部で「全学自由ゼミナール」(冬)を開講.
- 4) 学外
- ①慶應義塾大学大学院文学研究科で「日本史特殊講義演習 III」を開講.

7. 所属学会

経営史学会(編集委員), 社会経済史学会(評議員), 政治経済学・経済史学会(理事, 研究副委員長), 鉄道史学会(理事)

8. 大学管理運営

1) 所内

情報システム委員会(委員長),経済学研究科委員

3)全学関係

EMP 室員

9. 社会との連携

文部科学省教科書用図書検定調査審議会専門委員(2015年4月~)

中林真幸教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:取引システム

2. 経 歴

1993年3月 東京大学文学部卒業

1995年3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了

1995 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 DC1

1998年3月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了. 博士(文学)

1998年4月 東京大学大学院経済学研究科·経済学部助手

1999年4月 千葉大学法経学部経済学科助教授

- 2002 年 4 月 大阪大学大学院経済学研究科助教授·千葉大学法経学部経済学科併任助教授
- 2002 年 9 月 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
- 2007年4月 大阪大学大学院経済学研究科准教授
- 2008年4月 東京大学社会科学研究所准教授
- 2014年4月 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

経済史(Economic history),経営史(Business history),比較制度分析(Comparative institutional analysis).

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的研究「希望学」に参加.
 - ②全所的研究「ガバナンスを問い直す」に参加.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金(基盤研究(A)), 研究代表者, 課題番号 22243022, 研究題目「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小:人的資本投資の歴史的比較静学」.
 - ②科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究),研究代表者,課題番号 24653077,研究題目「総合商社における内部労働市場の形成一戦前期三井物産社員の学歴と勤続と昇進の動態一」.
 - ③科学研究費補助金(基盤研究(A))研究分担者,課題番号 25245001,研究題目「団体の比較史的諸形態と法人理論の基礎」,研究代表者:法学政治学研究科 教授 木庭顕.
 - ④科学研究費補助金(基盤研究(B))研究分担者,課題番号 26285077,研究題目「総合商社内部労働市場における職歴形成―戦前期三井物産の個票分析」、研究代表者:高千穂大学経営学部 教授 大島久幸.
 - ⑤財団法人日本証券奨学財団助成金,研究題目「戦前期東京証券市場の効率性—株価形成,企業金融,そして企業 統治」
 - ⑥日本経済研究センター研究奨励金、研究題目「制度と技術と発展―持続的成長の歴史経済学的回顧―」
 - ⑦公益財団法人村田学術振興財団研究助成金,研究題目「内部労働市場における雇用者の学習と従業員の昇進―製 鉄工場現業労働者の個票データによる分析」
- 3) 学会活動
 - ①企画・開催:制度と組織の経済学研究会(OEIO)夏の研究会議[代表者 中林真幸] 東京大学赤門総合研究棟5階549号室にて,2014年8月18日・19日.
 - ②企画・開催:制度と組織の経済学研究会(OEIO)春の研究会議[代表者 中林真幸] 東京大学赤門総合研究棟5階549号室にて,2015年3月4日・5日.
 - ③社会経済史学会編集委員.
 - ④土地制度史学会/政治経済学·経済史学会編集委員.
- 4)海外学術活動
 - ①研究報告:米国南西部金融学会 2015 年次大会 (SWFA 2015), ハイアットリージェンシーヒューストン, アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン, 2015 年 3 月 12 日および 13 日.
 - ②研究報告:公共経済理論学会第 15 回年次大会 (PET 14), ワシントン大学, アメリカ合衆国ワシントン州シアトル, 2014 年 7 月 12 日.
 - ③研究報告:新制度学派経済学会第18回年次大会(ISNIE 2014), デューク大学, アメリカ合衆国ノースカロライナ州ダーラム, 2014年6月21日.
 - ④研究報告:カナダ経済学会第 48 回年次大会, サイモンフレーザー大学, カナダバンクーバー, 2014 年 5 月 31 日
 - ⑤研究報告:米国労働経済学会 2014 年次大会,ルネッサンス・アーリントン・キャピタル・ビュー・ホテル,アメリカ合衆国ヴァージニア州アーリントン,2014 年 5 月 2 日.
 - ⑥研究報告:第12回国際産業組織学会年次大会,ノースウェスタン大学ロースクール,アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ,2014年4月12日.

5. 2014年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ①田中亘/中林真幸編,『企業統治の法と経済―比較制度分析の視点で見るガバナンス』(中林真幸,「第7章 黎明期の企業統治と資本市場―東京株式取引所上場企業の財務と統治と株価」,187-209頁を分担執筆),416頁,有斐閣,2015年4月.

- ②中林真幸/石黒真吾編,『企業の経済学―構造と成長』(中林真幸/石黒真吾,「序章 企業の経済学」, 1-22 頁; 中林真幸,「第7章 技能の修得と能力の学習」, 189-220 頁を分担執筆), 388 頁, 有斐閣, 2014 年 12 月.
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① Masaki Nakabayashi, "Imposed Efficiency of Treaty Ports: Japanese Industrialization and Western Imperialist Institutions," *Review of Development Economics*, 18 (2), pp. 254-271, May 2014.

6. 2014年度の教育活動

1) 大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史:日本経済の制度分析 I (Institutional Analysis of Japanese Economy I)」(経済学部との合併科目).

東京大学大学院経済学研究科「現代日本経済史:日本経済の制度分析 II (Institutional Analysis of Japanese Economy II)」(経済学部との合併科目).

東京大学大学院経済学研究科「制度と構造の発見」.

東京大学大学院経済学研究科「市場統治の歴史」.

2) 学外

慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論(企業制度)(Topics in Modern Firm Management: The Firm Organization)」.

慶應義塾大学大学院経済学研究科「Economic History of Japan A」「Economic History of Japan B」(経済学部との合併科目).

7. 所属学会

社会経済史学会,土地制度史学会,経営史学会,政治経済学・経済史学会,歴史学研究会,史学会,日本経済学会,Society of Labor Economists, Econometric Society, Economic History Society

加 藤 晋 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野:公共経済学·厚生経済学

2. 経 歴

2004年3月 大阪大学経済学部卒業

2006年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了

2007年4月~2009年3月 日本学術振興会特別研究員

2009年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

 2009年3月
 博士号(経済学(東京大学))

 2009年4月
 東京大学社会科学研究所助教

2012 年 4 月 首都大学東京大学院社会科学研究科准教授 2013 年 7 月~ 日本政策投資銀行設備投資研究所 客員研究員

2014年4月 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①社会的選択理論(Social Choice Theory)

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に,アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって, 社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また,このような研究を通じて,社会の「幸福」 や「福祉」をいかにして測ることが可能かという問題について考察している。

②産業組織論(Industrial Organization)

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

③最適な経済組織構造と賃金プロファイル (Organization and Wage Profile)

限定合理的な個人の存在する状況において、いかに組織をガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている.

④環境問題と持続可能性 (Environment and Sustainability)

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している.

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』において、ガバナンスの理論的枠組みに関する研究を進め、 原稿を書き上げた.
 - ②全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』において、雇用者学習に関する研究を進め、原稿を書き上げた.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①タイル測度について研究を進めた.
 - ②多次元的貧困および多次元的不平等について研究を進めた.
 - ③無限人口における社会選択理論に関する研究を進めた.
 - (4)顕示的選好に関する一般的アプローチについて研究を進めた.
- 3) 学会活動
 - ① "Unanimity, Anonymity, and Infinite Population" Society for the Advancement of Economic Theory, 早稲田大学, 口頭による一般報告, 2014年8月.
 - ② "Stable social choice with infinite population" The 12th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, ボストンカレッジ、口頭による一般報告、2014年6月
 - ③ "Stable Preference Aggregation with Innite Population", The Association of Southern European Economic Theorists, Conservatoire Darius Milhaud 380 Avenue Wolfgang Amadeus Mozart 13100 Aix en Provence, 口頭による報告, 2014年11月.

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① Independence of Irrelevant Alternatives revisited, Theory and Decision (2014), 76(4), 511-527.
 - 2 Common Preference, Non-Consequential Features, and Collective Decision Making, Review of Economic Design (2014), 18(4), 265–287.
 - ③ Extended Anonymity and Paretian Relations on Infinite Utility Streams (joint work with Tsuyoshi Adachi and Kohei Kamaga), Mathematical Social Sciences (2014), 72, 24-32.
 - b. その他の雑誌論文
 - ①「ピグー『厚生経済学』の理論的基盤と実践性」『社会科学研究』(2015)第66巻第2号 99-120頁 特集「ケインズとその時代を読む」
 - c. 学術書への寄稿
 - ①「雇用者学習と企業特殊的人的資本」『企業統治の法と経済―比較制度分析の視点で見るガバナンス』第1章, (2015)、有斐閣、田中亘・中林真幸(編)、

6. 2014年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①大学院経済学研究科において「社会厚生と集団的決定」を開講した(後期).
 - ②大学院経済学研究科において修士論文の審査に副査として加わった。また、公共政策大学院では研究論文およびリサーチペーパーの審査に加わった。
- 4) 学外

首都大学東京「ミクロ経済学 1」非常勤講師 首都大学東京「ミクロ経済学 2」非常勤講師 首都大学東京「演習」非常勤講師

7. 所属学会

日本経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会

伊藤 亜 聖 講 師

1. 専門分野

現代中国研究拠点 専門分野:現代中国経済論

2. 経 歴

2006年3月 慶應義塾大学経済学部卒業

2006年9月~2007年8月 中華人民共和国・中国人民大学留学(財団法人霞山会奨学生)

2009年3月 慶應義塾大学経済学研究科修士課程修了

2011年2月~2011年9月 中華人民共和国・中山大学管理学院留学

2011年4月~2012年3月 日本学術振興会特別研究員

2012年3月 慶應義塾大学経済学研究科博士課程単位取得退学

2012年4月 東京大学社会科学研究所特任助教

人間文化研究機構地域研究推進事業、研究員

2014年7月 慶應義塾大学経済学研究科より博士号(経済学)取得

2015年3月 任期満了

3. 主な研究テーマ

- ①中国における産業集積の研究(Studies on agglomerations and industrial clusters in China)
- ②「世界の工場 = 中国」説の再検討(Re-approaching China as the "workshop of the world")
- ③東アジアにおける中国台頭の影響の検討(Studies on the rise of China in East Asia)

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①現代中国研究拠点にて、計10回の研究会の準備及び広報活動を行った.
 - ②現代中国研究拠点にて、中国経済経営学会全国大会の開催準備及び国際コンファレンス "The State and Entrepreneurs in China: Stifling or Encouraging Capitalism?" (2014年11月8日開催) の準備と広報作業を行った.
 - ③現代中国研究拠点の一環として、北京大学国家発展研究院のコンファレンス ICCS-NSD に参加した.
 - ④現代中国研究拠点の貿易班の研究活動の一環として、中国との貿易投資関係の現地調査をインドネシアと台湾にて行った.
 - ⑤現代中国研究拠点として、台湾・中華経済研究院の訪問団を受け入れた.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ① 2014 年 5 月,科学研究費『中国の産業高度化政策の実証分析―中央政府・地方政府・戦略産業に注目して』(研究課題番号:26780140,代表者伊藤亜聖)の一環として、China Association for Management of Technology 2014 International Conference にて研究報告を行った。
 - ② 2014 年 6 月, 同上プロジェクトの一環として, Chinese Economists Society 2014 China Annual Conference にて研究報告を行った.
 - ③ 2014年9月,科学研究費『中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究:「二重の罠」を超えて』(研究課題番号:25243006,代表者神戸大学加藤弘之教授)の研究分担者として、中国内陸部の都市化と産業集積の調査を四川省にて実施した。
 - ④ 2015 年 1 月,科学研究費『19~ 20 世紀アジアの「近代的雑貨」貿易と模造品市場に関する実証研究』(研究課題番号:26380437,代表者慶應義塾大学古田和子教授)の研究分担者として,中国浙江省での史料収集と産業集積調査を実施した.
 - ⑤ 2015 年 3 月, International Workshop on Small Things and Copy Culture in Global Economic History (慶應 義塾大学, 主催者古田和子教授) にて研究報告を行った.
 - ⑥経済産業研究所研究プロジェクト『グローバルな市場環境と産業成長に関する研究』(代表者若杉隆平先生)の 研究分担者としてディスカッションペーパーを公表した.
- 3) 学会活動
 - ① 2014年11月に東京大学で開催された中国経済経営学会全国大会の大会実行委員会の一人として開催準備作業を行った。また同大会において于琳会員の報告に対してコメントを行った。
- 4)海外学術活動
 - ① 2014年4月,北京大学国家発展研究院のコンファレンス ICCS-NSD に参加した.

- ② 2014 年 5 月, China Association for Management of Technology 2014 International Conference (中国・清華大学) にて、2014 年 6 月, Chinese Economists Society 2014 China Annual Conference (6 月, 中国・暨南大学) にて中国のイノベーション政策に関する論文を報告した。
- ③ 2014 年 8 月、中国 ASEAN の貿易投資関係に関する調査をインドネシア・ジャカルタ近郊にて行った.
- ④ 2014年9月,台湾にて電子産業と貿易投資関係に関する調査及び研究機関訪問を行った.
- ⑤ 2014年9月,中国四川省にて都市化と産業集積に関する現地調査を行った.
- ⑥ 2015年1月,中国浙江省にて史料の収集と産業集積の現地調査を行った.
- 5) 受賞

China Association for Management of Technology 2014 International Conference (Qinghua University), Best Paper Award

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① "Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Spatial Reformation of the "Workshop of the World"," *China Economic Policy Review*, Vol.3 Number 1: pp.1-29.
 - ②「中国におけるイノベーション政策の効果推計:多層・多ルートの政策体系は機能しているのか?」(李卓然, 王敏との共著)、『社会科学研究』、第66巻第1号:75-106頁。
- 3) その他
- ① "What Types of Science and Technology Policies Stimulate Innovation?: Evidence from Chinese firm-level data" (with Zhuoran LI and Min WANG), RIETI Discussion Paper Series, 14-E-056, 28 pages.
- ② "Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Spatial Reformation of the "Workshop of the World"," RIETI Discussion Paper Series, 14-E-68, 28 pages.
- ③高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『東大塾 社会人のための現代中国講義』東京大学出版会,2014年11月,291百

6. 2014 年度の教育活動

4) 学外

慶應義塾大学経済学部フィールドワーク論 (前期)

5) その他

慶應義塾大学産業研究所コンピュータ講座 (STATA クラス) 講師

防衛省防衛研究所一般課程「経済と安全保障」講師

埼玉大学及び学習院大学にて、中国経済に関するレクチャー(それぞれ1回)を行った.

米国・ハーバード大学ケネディスクール修士課程 40 名の日本訪問団に近年の日中経済関係についてレクチャー(1回)を行った.

中国·復旦大学, 浙江大学の学部生 38 名の訪日団を受け入れ, 本学学生を含む日本人学生との討論会を開催した (東洋文化研究所との共催).

7. 所属学会

中国経済経営学会,日本中小企業学会,The Chinese Economists Society

(部門) 比較現代社会

末 廣 昭 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野:アジア社会経済論

2. 経 歴

1974年3月 東京大学経済学部卒業

1976年3月東京大学大学院経済学研究科修了1976年4月~1987年3月アジア経済研究所調査研究部

1981 年 4 月~ 1983 年 9 月 タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員

1987年4月~1992年3月 大阪市立大学経済研究所助教授

1991年3月 経済学博士取得(東京大学)

1992年4月~1995年3月 東京大学社会科学研究所助教授

1993 年 7 月~ 1998 年 6 月 アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) 客員教授

1994年10月~1995年3月 ドイツ・ベルリン自由大学客員教授

1995年4月~現在 東京大学社会科学研究所教授

2006年11月~12月 フランス・リヨン,東アジア研究所 (IAO) 客員教授

2009年4月~2012年3月 東京大学社会科学研究所所長

2012年5月~6月メキシコ、エルコレヒデオメヒコ大学院大学客員教授2012年9月~2013年2月フランス・リヨン、Collegium de Lyon 客員研究員

3. 主な研究テーマ

① A1 東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析(Regional Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia)

- ② A2 東アジアにおける人口動態と生活保障の現状に関する国際比較(Comparative Study on Demographic Changes and Security for Livelihood in Contemporary East Asia)
- ③ A3 タイ国に関する総合的地域研究(Country-based study on the Kingdom of Thailand)
- ④ A4 アジア政治経済論に関する総合的研究(教科書の執筆, 日本におけるアジア研究)(Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan)
- ⑤ A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究(国家と経済パフォーマンスに関する研究ほか)(Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Relationship between the State and Economic Performance in Southeast Asia)
- ⑥ A6 アジア長期経済統計の作成と分析(Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand)

以上のうち、① A1 については、2012 年度から新たに開始された第 2 期現代中国研究拠点事業への参加(東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏 GMS に関する研究)、② A2 については、科学研究費基盤研究 B「人口センサスからみた東アジア 8 カ国・地域の社会大変動の比較と今後の展望」(2014 年度~ 2016 年度)の主宰(後述)、③ A3 については、2014 年 5 月 22 日のクーデタ以後のタイにおける政治経済の現状分析、④ A4 については「生産するアジア・消費するアジア」、「アジア化するアジア」、「中所得国の罠」、「老いるアジア」、「疲弊するアジア」をキーワードとする「新興アジア経済論」の執筆と講演。 A5 については、2013 年度から、政策研究大学院大学(GRIPS)主催の新学術領域プロジェクト「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」(研究代表者 恒川恵市)へ研究分担者として参加している。

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①次期全所的プロジェクトの準備と検討のため、2014年4月8日の社研セミナーで、「全所的プロジェクトの経緯と論点」と題して報告を行った。この日、大沢真理教授も報告を行う。
 - ②全所的プロジェクト:「希望学」(玄田有史研究代表者) は 2009 年 3 月をもって、全所的プロジェクトとしては終了したが、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災以後は、釜石を中心とする被災地への救援・復興支援のプロジェクトを続行し、東京大学救援・復興支援室と協力しつつ参加した。とりわけ「東京大学釜石カレッジ」の運営を、社会科学研究所建井順子助教と協力しつつ進め、公開講座などいくつかの事業を具体化した。希望学福井調査については、福井県立高志高校の SGH (ふくい発、東アジアの発展と希望に貢献するグローバル・リーダーの育成)に専門講師として協力することを引き受けた。
 - ③現代中国研究拠点事業:2012 年度から始まった第2期現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰した. 2010 年8月の「南の経済回廊」の実走調査,2011年8月のミャンマー・南タイの現地調査,2012年8月の 広州南寧市,中国・ベトナム国境地帯の調査,2013年8月のタイでの東西経済回廊の実走に続き,2014年8月にはインドネシアにおける中国の経済的影響に関する現地調査を実施した。その調査結果の一部については,2014年12月12日に開催した現代中国研究拠点事業貿易班のワークショップで報告した.
 - ④科学研究費補助金基盤研究 (B)「人口センサスからみた東アジア 8 カ国・地域の社会大変動の比較と今後の展望」 (課題番号 26283002 2014 年度~2016 年度,研究代表者末廣昭)を主宰. 2014 年度は計 6 回の研究会(研究分担者と研究協力者は 10 名)を開催し、2014 年 7 月にはタイ、8 月にはインドネシアに赴き、国家統計局などで聞き取り調査を実施した。現在、「2010 年人口センサス」を対象として、その調査項目、実施体制、人

口動態, 家族制度の変容, 人の移動などに関する「横の比較」と, 同一国の中での社会変動に関する「縦の比較」 (1990年, 2000年, 2010年) のデータを構築中である. また, メンバーが 2014年度に実施した現地調査の成果については, 日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジ研ワールド・トレンド』 (2015年8月号) において, 「特集 人口センサスからみる東アジアの社会大変動」を企画し、計12本の論文を寄稿する予定である.

2) 個別のプロジェクト

- ① A1 について: AEC (ASEAN 経済共同体)の成立に向けて新たな動きを示すアジア諸国をどのようにとらえ、また、日本はどのように対処すべかについて、大学や経済団体の要請に応じて講演や報告を行った (研究業績①など). また、台湾の工業技術院、国立政治大学、国立中山大学日本研究センター、ワシントンのカーネギー平和研究所などで、日本の対アジア政策や新興アジア経済の特徴について講演を行った.
- ② A2 について: $\lceil 2010$ 年人口センサス」の統計を中心に、東アジア 8 カ国・地域に日本、シンガポールを加えた計 10 カ国・地域について、国際比較のデータを整備した。また、 $\lVert アジ研ワールド・トレンド \rVert$ (2015 年 8 月号)の特集号の準備を進めた。
- ③ A3 について:タイのテクノクラシーの特徴, とりわけ「タックシン体制」とは何であったのかについて, 英文で発表した (研究業績②). また, タイのファミリービジネス生成・発展に関する理論仮説について, ネーナパー・ワイラートサック氏 (タイのタンマサート大学准教授) と共同で論文を執筆し, 『Asia Pacific Journal of Management』に発表した (研究業績③). これとは別に, メディアや各種研究機関, 経済団体の要請に応じて, 2014年5月クーデタ以後のタイの情勢について報告を行った (研究業績⑥, ⑦など). また, 2007年1月から 2015年3月までのタイの政治,経済,企業活動,社会生活に関する詳細な年表 (計3200項目,245頁)を作成し, 関係者に配布した.
- ④ A4 について:「新興アジア経済論」について、岩波書店「シリーズ現代経済の展望」の第1巻配本として、『新興アジア経済論――キャッチアップを超えて』を、2014年7月に刊行した(研究業績①). この本は、日本経済新聞、『週刊東洋経済』、『エコノミスト』などの書評欄で取り上げられ、同時に『週刊ダイヤモンド』(2014年12月27日から2015年1月3日、新年合併号)による恒例の「2014年ベスト経済書」30冊の中の1冊にも選定された。また、本書の内容を中心に、横浜国立大学、東京大学 EMP、同 ASNET などで講義を行った。アジア研究方法論については、日本学術会議主催のシンポジウムでの報告内容を『学術の動向』に発表した(研究業績⑧).
- ⑤ A5 について: 2015 年 5 月に予定されている GRIPS 主催の国際ワークショップのために, "Strategy of Thai Big Firms in the Era of AEC: Another Way of Avoiding the Minddle-Income Trap." を脱稿した.
- ⑥ A6 について: 一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」刊行計画打ち合わせ会に参加した. 『タイ』の巻は 2015 年度刊行を目標としている.

3) 学会活動ほか

- ① 2014年7月5日,6日 日本タイ学会年次研究大会(京都大学)の理事会に参加.6日は同学会の「書評セッション」の企画と柿崎一郎氏の本の書評を行った.
- ② 2014 年 10 月 8 日 政策研究大学院大学 (GRIPS) の国際ワークショップ「新興国の政治・経済と中所得国の罠」 に参加、コメントを行う.
- ③ 2014 年 12 月 12 日 東京大学の現代中国研究拠点事業(貿易班)のワークショップ「南進する中国と東南アジア」を企画. 司会をつとめた.

4)海外学術活動

【海外調查,海外講演】

2014年7月 タイにて科研費「東アジアの人口センサス」に関する調査.メナム・フォーラムにて「クーデタ後のタイ」について講演.

2014年8月 インドネシアにて現代中国研究拠点事業の調査. インドネシアにおける中国企業の進出等について調査.

2014年9月 台湾・高雄の中山大学の招聘で、台北の工業技術研究院、新竹科技団地、国立政治大学、高雄市の国立中山大学など計6カ所にて、新興アジア経済について特別講演を実施、例えば、9月23日には、"Emerging Asian Economies: Beyond the Catch-up Industrialization." と題して、高雄の国立中山大学で講演を行った.

2014年12月 タイ東北部ノーンカーイ県、ウドンターニー県にて、「地方都市と国境経済圏」について調査.

2015 年 2 月 米国ワシントンのカーネギー平和研究所 (Carnegie Endowment for International Peace) の招聘で、同研究所ほかにてタイの現状について講演会を実施。2 月 26 日、"The Middle Income Trap and Thai Corporate Strategy in the Era of AEC." と題して公開講演を行う。

5. 2014年度の研究業績

- 1) 学術書
- ①単著 『新興アジア経済論――キャッチアップを超えて』岩波書店,2014年7月,240頁.
- 2) 学術論文
 - a. レフリー付き論文
 - ②单著 "Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government," *Southeast Asian Studies*, Vo.3, No.2, August 2014, pp.299-344.
 - ③共著 (Natenapha Wailerdsak Yabushita と) "Family Business Groups in Thailand: Coping with Management Critical Points," *Asia Pacific Journal of Management*, No.31, August 2014, pp.997-1018.
 - b. その他雑誌論文
 - ④単著「東アジアの企業福祉と社会保障制度――6カ国・地域の調査結果から」『福祉社会学研究』第11号, 2014年5月, 11-26頁.
 - c. 学術書への寄稿
 - ⑤事典「財閥とファミリービジネス――「事業の多角化」から「選択と集中」へ」(綾部真雄編著『タイを知るための72章(第2版)』明石書店,2014年7月),72-75頁. 執筆者:赤木攻,綾部真雄,浅見靖仁,末廣昭ほか計56名.
- 3) その他
 - ⑥小論「暴走する司法·独立機関、「統治者」不在の異常事態」(『時事通信 IIII News Bulletin』 2014 年 5 月 6 日号).
 - ⑦小論「タイ政局, 混乱の出口見えず, 経済への影響懸念」(『時事通信 JIJI News Bulletin』 2014 年 5 月 7 日号).
 - ⑧小論「グローバル化とインターネットは地域研究を無用にしたか?──タイ研究者の視点から」(『学術の動向』 2014年8月),70-74頁.
 - ⑨講演記録 「パネルディスカッション アジア研究における「ボーダー」の意味とその変化」『アジア研究』 第 59 巻第 1・2 合併号, 2014 年 8 月, 15-32 頁.
 - ⑩小論「盤谷日本人商工会議所 60 年史に寄せて」『タイ経済・社会への更なる貢献――盤谷日本人商工会議所 60 年史』 2014 年 12 月, 108-109 頁.
 - ⑩講演記録「<タイ・プラスワン>の ASEAN 投資戦略」『SMBC マネジメント+』 2015 年 1 月, 26-29 頁.

6. 2014 年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①経済学研究科で「アジア経済論」(アジアにおける企業と産業:通年)を担当.
- 3) 部局横断的プログラム
 - ① 2014 年度夏学期, 全学対象の ASNET「日本・アジア学講座」に協力し, 法学研究科の高原氏, 情報学環の園田氏, 社研の丸川氏などと共同で「日中関係の多面的な諸相」の講義を分担.
- 5) その他の教育活動
 - ①東京大学 EMP (Executive Management Program)の第11期コース(2014年6月),第12期コース(2015年1月)で「アジア経済」を担当.
 - ②横浜国立大学経済学部で特別講義(2014年6月26日)

7. 所属学会

アジア政経学会(公益財団法人評議員), 日本タイ学会(理事), 東南アジア学会.

8. 大学の管理運営

1) 所内

広報委員会

3) 全学関係

新図書館構想推進 Steering Committee,アジア研究図書館部会(部会長),アジアフロア会議,東日本大震災救援・ 復興支援室,東京大学釜石カレッジ,稷門賞選考委員会

9. 社会との連携

①各種委員:2015年3月現在,日本学術振興会「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」事業委員会委員,同「グローバル展開部会」部会長,アジア研究協会理事,トヨタ財団理事,トヨタ財団国際研究助成部門選考委員会委員長,住友財団選考委員会委員長(東南アジア・南アジア担当,2015年3月任期満了),みずほ信託銀行アジア人材育成基金運営委員会委員長,日タイ経済協力協会理事,りそなアジアオセアニア財団選考委員,大平正芳記念財団運営・選考委員,樫山奨学財団樫山純三賞選考委員,静岡県立大学グローバル地域センター・ガバ

ナンス会議委員, 日本貿易振興機構アジア経済研究所調査研究評価委員ほか.

②日本貿易振興機構アジア経済研究所,京都大学東南アジア研究所,政策研究大学院大学(GRIPS),立命館大学, 関西経済同友会,SMBC コンサルティング,トヨタ財団,大阪倶楽部,日タイ経済協力協会,ニッセイ基礎研究 所などで、求めに応じてタイやアジアに関する報告・講演を行った.

大 沢 真 理 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野:社会政策の比較ジェンダー分析

2. 経 歴

1981年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学

1981 年 4 月 \sim 84 年 3 月東京大学社会科学研究所助手1985 年 4 月 \sim 88 年 9 月東京都立大学経済学部助教授1987 年 6 月経済学博士号を取得(東京大学)1988 年 10 月 \sim 98 年 3 月東京大学社会科学研究所助教授

1992年10月~93年3月 ドイツ・ベルリン自由大学客員教授

1994 年 10 ~ 11 月 ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授

1997 年 11 月~ アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員

1998 年 4 月~ 東京大学社会科学研究所教授 2006 年 5 ~ 7 月 ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー

3. 主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析(Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion).

20世紀の第4四半期以来,経済が一段とグローバル化し,先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとで、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた.福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究では2007-9年に科学研究費補助金基盤研究(A)の交付を受け、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った。これらの対象国は、「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが、自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった。2010年度からは平成22-24年度科学研究費補助金基盤研究(A)の交付を受け、アメリカ、中国、タイなどを対象国に加え、各国の社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにした。東日本大震災を契機として、社会的排除概念を脆弱性/レジリエンス概念と接合することに努め、平成25-27年度科学研究費補助金基盤研究(A)の交付を受けている。

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果の出版において、原稿とりまとめおよび編集に努めた.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①研究分野基礎研究では、ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い、著作を刊行した。基礎研究の遂行において、2013年10月より科学研究費補助金基盤研究(A)平成25-27年度「社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析―生活保障システム論の新展開」を、研究代表者として受けている。同研究では福井県と共同で、同県の18歳以上65歳未満の人々16000人を対象に、アンケート調査「福井の希望と社会生活調査2014」を実施し、14年3月末までに約6300人から回答を得た。14年度は調査結果の分析に努め、その一次的な結果を、15年5月16日に福井市で希望学報告会「福井の希望を考える―福井の希望と社会生活調査2014から―」(福井県と共催)として報告した。同研究ではまた、東日本大震災の被災地をフィールドとする社会的脆弱性の実地調査を企画・推進しており、14年7月20日には日本学術会議主催学術フォーラム「減災の科学を豊かに―多様性・ジェンダーの視点から」を、第18回ISA社会学世界会議(横浜会議)災害社会学部会・分科会とともに、実質的に遂行した。同学術フォーラムの内容の一部は、「【特集1】減災の科学を豊かに―多様性・ジェンダーの視点の主流化に向けて―」、『学術の動向』2015年4月号に反映されている。業績5・2の2)の

b①, 同3) の①, ②, ⑦.

3) 学会活動

- ① 2014 年 5 月 31 日日本学術会議講堂,日本学術会議主催学術フォーラム「男女共同参画は学問を変えるか?」 にて司会
- ② 2014 年 6 月 30 日東京、日仏会館・東京大学社会科学研究所主催講演会「労働と家族の間における男女―日仏の現状報告」にて報告「日本の生活保障システムは逆機能している」。報告者は、パリ大学ドーフィーヌ校ドミニク・メダ教授)と大沢、ディスカッサントは社会科学研究所の水町勇一郎、宇野重規両教授。
- ③ 2014 年 7 月 20 日日本学術会議講堂,日本学術会議主催学術フォーラム「減災の科学を豊かに―多様性・ジェンダーの視点から」にて司会
- ④ 2014 年 9 月 7 日東京女子大,日本家族社会学会・日本学術会議社会学委員会少子高齢社会分科会主催公開シンポジウム「少子高齢化と日本型福祉レジーム」にて、報告「日本の社会政策は就業や育児を罰している」.
- ⑤ 2014 年 9 月 27 日日本学術会議, 学術フォーラム「ニュー・ガバナンスの限界と社会的包摂」にて報告「ニュー・ガバナンスの台頭と社会的包摂」、および総合司会、
- ⑥ 2014 年 10 月 12 日岡山大学, 社会政策学会第 129 回大会の書評分科会にて, 自著『生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読む―』につき、リプライ.
- ② 2014 年 10 月 26 日愛媛大学農学部,日本協同組合学会 2014 年度秋季大会にて基調講演「「男性稼ぎ主」型の 悲惨な現実と脱却の道―非営利・協同セクターが共倒れしないために―」.
- ⑧ 2014 年 10 月 31 日東京, 国立社会保障・人口問題研究所第 19 回厚生政策セミナー「多様化する女性のライフコースと社会保障~人口減少社会を支え続ける社会保障の課題~」にて基調講演「逆機能を解消して機能強化を」.
- ⑨ 2014 年 12 月 3 日東京,立教大学経済研究所主催公開講演会「アベノミクスと雇用改革―「ブラック企業」問題からワークライフバランスまで―」にて報告「アベノミクスと働きかた改革」.

4)海外学術活動

① 2014 年 6 月 18-19 日 ト リ ノ Collegio Carlo Alberto, Workshop for Comparing East Asian and Southern European Welfare States にて報告 "Japan, a country where income redistribution deepens poverty".

5) 受賞

『生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読み解く―』(有斐閣, 2013年12月) に第6回昭和女子大学女性文化研究賞(坂東眞理子基金).

5. 2014 年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

① 「日本の生活保障システムは逆機能している―税・社会保障制度の累進性に焦点を当てて―」, 『貧困研究』 第 13 号, 2014 年 11 月, 17-28 頁

3) その他

- ①「逆機能する税・社会保障システム」,連合総研レポート『DIO』2014年5月号(No.293),10-13頁.
- ②日本学術会議東日本大震災復興支援委員会産業振興·就業支援分科会『提言 被災者に寄り添い続ける就業支援・ 産業振興を』(委員長としてとりまとめ), 2014年9月, 23頁.
- ③「分配も酷いが再分配は最悪、しかし「逆機能」は希望も示す」(「報告 連合総研ワークショップ「安倍政権の成長戦略を問う」の一部」、『DIO』 2014 年 10 月号、26-28 頁.
- ④「シンポジウム「安倍政権の成長戦略を問う」―働くことを軸とする安心社会」(宮里邦雄, 黒瀬直宏, 龍井葉 二と共著)、『労働法律旬報』No.1827 (2014.11.10)、6-32 頁.
- ⑤「解題」,岡田与好『競争と結合—資本主義的自由経済をめぐって—』 蒼天社出版,2014年12月,i-xvii頁.
- ⑥ 「男女共同参画で学術のイノベーションを」、『学術の動向』 2014 年 12 月号, 74-79 頁.
- ① 「分配が劣化し, 所得再分配は逆機能している一均等法成立から 30 年」, 『季刊·労働者の権利』 Vol.308, 2015·1, 18-26 頁.

6. 2014年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科にて「社会政策とジェンダー」を担当し、また基礎経済学にて「グローバリゼーションと福祉国家」 を分担.

7. 所属学会

社会政策学会(幹事),International Association for Feminist Economics,日本フェミニスト経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

9. 社会との連携

14年9月末まで日本学術会議会員 (第一部副部長), 14年10月より日本学術会議連携会員 社会発信としては以下の通り (参加者数を付記).

- ① 2014 年 4 月 6 日東京、NHK 千代田放送会館、『日曜討論』「消費税率 8% どうなる日本経済」 に出演。
- ② 2014 年 4 月 12 日仙台,「女性のための政治スクール」にて講演「分配(雇用)も酷いが,再分配は最悪―生活保障システムの惨状に照らして―」,40 人.
- ③ 2014年6月5日参議院議員会館,生活経済政策研究所総会記念シンポジウム「民主党のアイデンティティとは何か―その役割と責任―」にて報告「「逆機能」は希望も示す―日本の生活保障システム―」,国会議員20人,一般70人.
- ④ 2014 年 6 月 14 日東京大学小島ホール,フォーラム・「女性と労働 21」および科研費基盤(A)「社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析」(研究代表者:大沢真理) 共催「2014 シンポーアベノミクスの徹底解剖―ジェンダー平等の視点から―」にて司会および報告「分配も酷いが再分配は最悪:しかし,「逆機能」は希望も示す」,120 人.
- ⑤ 2014年7月28日東京,連合会館,連合総合研究所「連合総研ワークショップ 安倍政権の成長戦略を問う」に てパネリスト、100人.
- ⑥ 2014 年 8 月 31 日、週刊 BS-TBS 報道部「特集未来ビジョン」に出演、連鎖する"子どもの貧困" http://www.bs-tbs.co.jp/houdoubu/future_vision_future_vision_20140831.html
- ⑦ 2014 年 9 月 10 日衆議院議員第一会館,院内勉強会「「女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みの構築」って何?」にて、報告「差別・虐待をなくして輝こう一アベノミクスの真実に照らして一」、国会議員 2 人、一般 116 人.
- ® 2014年9月12日日本記者クラブ,日本記者クラブ研究会「現代日本の貧困」にて講演「分配も酷いが再分配は最悪」、 40人, YouTube https://www.youtube.com/watch?v=ws1-4EQ19tQ&list=UU_iMvY293APrYBx0CJReIVw
- ⑨ 2014 年 9 月 25 日東京大学, 第 7 回東職ランチョンセミナーにて報告「女性の活躍促進というけれど」, 40 人.
- ⑩ 2014 年 9 月 29 日 NHK, 『視点論点』に出演, テーマは「貧困の連鎖を断ち切るために」
- ① 2014 年 10 月 4 日福岡, 北京 JAC 福岡主催「「平等の文化」を創る 北京女性会議から 20 年~何が変わったか? 講座1」にて講演「生きにくさの謎に迫る~ジェンダーとお金の流れを通して~」, 180 人.
- ② 2014 年 10 月 8 日東京, 日本弁護士連合会貧困本部勉強会にて報告「雇用の劣化と税・社会保障制度―貧困との関連でどう見るか―」, 100 人.
- ③ 2014 年 10 月 23 日松山東高校, スーパーグローバルハイスクール講演として,「すべての女性が輝く社会」? ― いま・なぜ・どのように―」, 松山東高校 1 年生等 360 人.
- ④ 2014 年 10 月 30 日東京, 民主党男女共同参画推進本部・内閣部門(男女共同参画・子ども)会議合同総会にて ヒアリング「政府の女性政策について」, 国会議員(秘書) 20 人.
- ⑤ 2014年10月25日東京, TOKYO MXTV MX ニュース「[深掘り!] 現代の貧困は「経済政策と密接」」に出演. https://www.youtube.com/watch?v=vEJG44DrIQA&list=PLkZ0Cdjz3KkjwOWPzFoPGa7jnTpgdbR8g&index=4
- (6) 2014 年 10 月 28 日東京, ビデオニュース・ドット・コム「マル激トーク・オンディマンド」第 712 回に出演,「総選挙の争点」. http://www.videonews.com/marugeki-talk/712/
- ⑰ 2014年10月29日東京、(公財) 市川房枝記念会女性と政治センター「ジェンダー平等政策サロン」2014年第4回にて講演「生活保障システムとガバナンス〜ジェンダーとお金の流れで読み解く〜」、33人.
- ® 2014年12月4日東京, 民主党放送局「5min. 民主」に出演,「社会保障政策」https://www.youtube.com/watch?v=1mv7tavYmSo&list=PLy2cbVnXXj0JzzLlCewhuBSMwZAUjIsmQ
- ⑩ 2015 年 2 月 10 日東京、民主党共生社会創造本部にてヒアリング「格差・貧困と経済成長─ OECD の近年の資料を参考に─」、100 人.
- 2015 年 2 月 16 日東京,NHK 第一ラジオ「夕方ホットトーク」に出演,シリーズ「格差問題を考える」①.
- ② 2015 年 3 月 14 日東京,公益財団法人日本労働文化財団・法政大学連帯社会研究交流センター主催『連続講座連帯社会』にて講演「生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読み解く―」,20 人.
- ② 2015 年 3 月 18 日東京, TOKYO MXTV MX ニュース「[深掘り!] 子供の貧困問題②」に出演.
- 23 2015年3月26日東京,参議院予算委員会公聴会にて公述人(「経済・財政・社会保障」).
- 2015年3月31日東京、日弁連人権大会実行委員会勉強会にて講演「雇用の劣化と税・社会保障制度:貧困との

中村圭介教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 労使関係論

2. 経 歴

1976 年 3 月 東京大学経済学部卒 1976 年 4 月~77 年 3 月 野村證券投資信託委託㈱

1985年3月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学

1985年4月~90年3月 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員

1990年4月~96年3月 武蔵大学経済学部助教授

1992年8月~93年8月 アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員

1996年4月~98年3月 東京大学社会科学研究所助教授

1997 年 7 月~ 98 年 8 月 インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員(JICA 長期派遣専

門家)

(同, 1999年11月~2000年3月, 2001年3~4月, 2002年4~6月)

1998 年 10 月 博士 (経済学) 取得 (東京大学) 1998 年 4 月~ 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①労働組合活性化(Vitalization of Labor Unions)

非正規労働者の組織化, 地域労働運動の活性化, ストライキの実態に引き続き, 職場からの経営参加をテーマに労働組合の活性化につながる研究を行う.

②人材ポートフォリオの編成 (Organizing of Human Resources Portfolio)

人材ポートフォリオを編成するとは、ある事業を遂行するために、自社の多様な雇用形態の人材さらには他社の人材を組み合わせることを意味するが、それがどのような論理で行われているかを事例研究を通じて明らかにする.

③ JR の労使関係についての予備調査(Preliminary Rsearch on Industrial Relations at JR companies) IR の労使関係についての予備調査を実施する.

④労使関係の日独比較(International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany)

ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに、トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を 2009, 2010 年度に行い, 2011 年度は報告書をまとめた. 2012 年度, 2013 年度は出版に向けた取り組みを行ってきたが、今年度 6 月の最終会合を経て、出版計画を実行にうつす。英語、日本語、ドイツ語の三カ国語での出版を計画している.

4. 2014 年度の研究活動

1)研究所の共同プロジェクト

東日本大震災の被災地である釜石市の市民たちに対して行った「震災の記憶」インタビュー調査に参加し、東大社研・中村尚史・玄田有史編『<持ち場>の希望学 釜石と震災,もう一つの記憶』(東京大学出版会,2014年)に寄稿した。

- 2) 個別のプロジェクト
 - ① JR の労使関係予備調査を行った. JR 総連, JR 連合の組合役員たちへのインタビューを行い, 研究会を 5 回開催した.
 - ② JILPT (日本労働政策研究・研修機構) のプロジェクトに主査として参加し、ホワイトカラーの要員管理、総額人件費管理の実態についての調査を行い、論文「人材ポートフォリオの編成 百貨店とスーパーの事例から」を執筆し、日本労務学会誌に投稿し、来年度に掲載されることとなった。
- ③「労使関係の日独比較」の出版に向けて、最終原稿(英文)を執筆した.
- 3) 学会活動
- 4)海外学術活動

5. 2014 年度の研究業績

2) 学術論文

c. 学術書への寄稿

「褒められない人たち」,東大社研・中村尚史・玄田有史編『<持ち場>の希望学 釜石と震災,もう一つの記憶』 (東京大学出版会,2014年)pp.115-132

3) その他

「眼鏡産地の苦闘と『個』の時代のイノベーション」中央公論第129巻2号, 2015年1月, pp.48-53

- 6. 2014年度の教育活動
 - 1) 大学院

経済学研究科で「労働経済特論」を担当. 演習題目は「労働調査報告書購読」である.

2) 学部

経済学部で「労使関係」を担当.

7. 所属学会

社会政策学会, 日本労使関係研究協会, 日本労務学会 (常務理事).

8. 大学の管理運営

石田 浩教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野:比較社会階層論

2. 経 歴

1979年3月 上智大学文学部社会学科卒業

1983年6月米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)1986年11月米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)

1985年10月~1988年12月 英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ,ナッフィールド・カ

レッジ研究員

1989年1月米国コロンビア大学社会学部助教授1991年1月米国コロンビア大学社会学部准教授1995年1月東京大学社会科学研究所助教授1999年4月~東京大学社会科学研究所教授

2001 年 9 月~ 2002 年 3 月米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員2004 年 1 月~ 2004 年 5 月米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員2010 年 9 月~ 2011 年 3 月米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員

2012年4月~2015年3月 東京大学社会科学研究所所長

3. 主な研究テーマ

①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査の実施と格差の連鎖・蓄積に関する研究(Study of Cumulative Advantage and Disadvantage Using Panel Surveys about Behaviors and Attitudes among Japanese Youth)科学研究費補助金基盤(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006 年度~2009 年度,研究代表者 石田浩),基盤(S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」(2010 年度~2014 年度,研究代表者 石田浩),厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究)「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(2004 年度~2006 年度,研究代表者 佐藤博樹),及び社会科学研究所の独自資金をもとに,社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS)を実施してきた。調査データの解析により,若年者の学校から職場への移行,初期キャリア,交際・結婚などの家族形成,健康,意識に関して総合的に研究し,格差が連鎖・蓄積する過程を解明する。研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ,レフリージャーナルなどに刊行するとともに、プロジェクト全体の成果を3巻本のシリーズ『格差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行予定。

②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究 (Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility)

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る. 科学研究費補助金特別推進

研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」(2013 年度~2017 年度, 研究代表者 白波瀬佐和子東京大学教授)の研究分担者として, 階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行っている。2014-15 年度には,「2015 社会階層と社会移動(SSM)全国調査」を実施.

③社会科学における計量分析と因果推論(Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences) 社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究.「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら、方法論的な関心から計量分析・因果分析の手法などを応用し議論する. 日本数理社会学会第 52 回大会で会長講演「社会科学における因果推論の可能性」を行い、学会誌『理論と方法』に掲載するとともに、社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場!」において研究成果を取り入れている.

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト(「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」に参加. 2014 年度は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査)の第9ウェーブを科学研究費補助金基盤(S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」(2010 年度~2014 年度,研究代表者 石田浩)と研究所の研究資金により実施した。研究成果は社研パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズとして刊行している。さらに,日本教育社会学会,日本社会学会,アメリカ社会学会,国際社会学会(社会階層論部会)などで報告を行い,2015 年 2 月3 日にはプレスリリースを実施し,2015 年 2 月 27 日には東京大学福武ホールにおいて社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会を開催した。2014 年 11 月8日には,台湾の国立台湾大学で開催された Workshop for the Comparative Study of Transition to Adulthood among Japanese and Taiwanese Youths において講演を行った。
 - ②グループ共同研究「現代日本社会研究会」に参加した.
 - ③社会科学研究所で開催された研究着想を揉む会に参加した.
 - ④社会科学研究所の若手研究員の会に参加した.
 - ⑤ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①文部科学省「家庭や学校における生活や意識等関する調査―学校から社会・職業への移行に係る縦断調査の実現可能性調査―」調査研究会議の座長として、中学・高校生を対象とした長期縦断調査の可能性についての検討を行った。
 - ② 「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」プロジェクト(科学研究費補助金基盤(A)研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授)のメンバーとして研究会で報告を行い、報告書の論文を執筆した.
 - ③「Social Mobility and Farming」プロジェクトに参加し、海外・国内の研究者と共同研究を進めた.
 - ④「Education as a Positional Good」プロジェクトに参加し共同研究を進め、論文を投稿した.
- 3) 学会活動
 - ①社会調査協会・社会調査協会賞の選考委員会委員長を務めた.
 - ②国際社会学会社会階層論部会大会(2014 年 5 月 8 \sim 10 日, Central European University, Budapest, Hungary)に参加し共同報告を行った.
 - ③アメリカ社会学会第 109 回年次大会(2014 年 8 月 16 ~ 19 日, サンフランシスコ)に参加し,不平等・移動・ 貧困セクションで共同報告を行った.
 - ④日本教育社会学会第66回大会(2014年9月13日~14日,愛媛・松山大学)において「学歴の職業的収益と 教育機会」という共同報告を行った.
 - ⑤社会調査協会の社会調査協会賞授賞式(2014年11月3日,如水会館)に出席し、選考委員会報告を行った.
 - ⑥日本社会学会第87回大会(2014年11月22~23日,神戸大学)において「学歴階層結合の日米比較一東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(1)」という共同報告を行った.
 - ⑦日本数理社会学会第 59 回大会(2015 年 3 月 14 ~ 15 日, 久留米大学)において "A Comparative Study of the Strength of Educational Association between Japan and the United States (with Akira Motegi)" というポスター報告を行った.

4)海外学術活動

①国際社会学会社会階層論部会大会(2014年5月8~10日, Central European University, Budapest, Hungary) に参加し、"Education as a Positional Good and Changes in Inequality of Educational Opportunity Trends in Access to Education in Postwar Japan(with Sho Fujihara)" という報告を行った.

- ②アメリカ社会学会第 109 回年次大会 (2014 年 8 月 16 ~ 19 日, サンフランシスコ) 参加し,「不平等・移動・貧困」 セッションのラウンドテーブルで "Educational Assortative Mating among Unmarried and Married Couples in Japan and the United States (with Akira Motegi)" という報告を行い, Japan Sociologist Network Dinner に 参加した.
- ③韓国中央大学で開催された「2015 International Conference on Social Crisis and Solidarity: East Asia and Beyond」(2015年1月23日) において "Social Mobility and Industrial Development" という招待講演を行った.
- ④韓国中央大学社会学研究科で "Causal Inferences in Social Sciences" (2015年1月24日) という招待講演を行った.

5. 2014年度の研究業績

2) 学術論文

b. その他の論文

- ①石田浩・有田伸・藤原翔・朝井友紀子「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2013 からわかる若年・壮年者の希望・働き方・喫煙」『中央調査報』 680 (2014 年 6 月): 1-9.
- ② Hiroshi Ishida, "The Lost Decade: Comprehensive Study on Chain and Accumulation of Disparities and Life Course Transformation of Young People in Contemporary Japan." *International Innovation*, 166 (December, 2014): 62-64.
- ③石田浩・有田伸・藤原翔・朝井友紀子「パネル調査から見る満足度,希望と社会活動「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2014」の結果から」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.85』(2015年2月)1-17頁.
- (4) Hiroshi Ishida, "Transition from High School to Work in Japan." Yoshimichi Sato (ed.), Social Inequality, Social Institutions, and Mobility Regimes, Tohoku University (March, 2015): 41–57.

3) その他

①石田浩「東大社研パネル調査プロジェクト『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(Japanese Life Course Panel Surveys)』」『社会と調査』14号(2015年3月)101頁.

6. 2014年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科、教育学研究科、人文社会系研究科、公共政策大学院において「社会調査法」を担当、

7. 所属学会

日本数理社会学会,日本社会学会,日本教育社会学会,日本家族社会学会,American Sociological Association, International Sociological Association (Research Committee 28 on Social Stratification) 理事(事務局長・会計)

8. 大学の管理運営

1) 所内

所長,協議委員会,研究戦略室,学術企画委員会,研究組織委員会,予算委員会,諮問委員会,社会調査データアーカイブ研究センター運営委員会,社研パネル調査運営委員会

全学関係

総長室総括委員会, 国際高等研究所運営委員会, 総合研究棟 4 部局連絡委員会, 東日本大震災に関する救援・復興支援室, 外国人留学生支援基金運営委員会, 大学評価委員会, 情報学環・学術情報学府運営懇談会委員

9. 社会との連携

文部科学省「家庭や学校における生活や意識等関する調査―学校から社会・職業への移行に係る縦断調査の実現可能 性調査―」調査研究会議

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

社会調査協会社員, 社会調査協会賞選考委員長

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

European Sociological Review, editorial board member

British Journal of Sociology, international advisory board member

Journal of Political Science and Sociology, editorial board member

Social Forces, international editorial board member

丸 川 知 雄 教 授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野:中国経済

2. 経 歴

1987年3月 東京大学経済学部経済学科卒業

1987年4月~2001年3月 アジア経済研究所研究員

1991年3月~1993年3月 アジア経済研究所海外派遣員(中国社会科学院工業経済研究所客員研究員)

2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授

2005年11月~12月 フランス・東アジア研究所(フランス国家科学研究センター)客員研究員

2007 年 4 月 東京大学社会科学研究所教授

2007年4月~2008年3月 東京大学総長補佐

2008年10月~2009年3月 育児休業

3. 主な研究テーマ

- ①中国の産業集積に関する研究(Studies on Industrial Clusters in China)
- ②電子産業と自動車産業に関する研究(Studies on Electronics and Automobile Industries)
- ③再生可能エネルギー産業に関する研究(Studies on Renewable Energy Industries)
- ④日中経済関係に関する研究(Studies on Sino-Japanese Economic Relations)

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として、現代中国に関する調査・研究を行った.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
 - ②日本貿易振興機構アジア経済研究所「キャッチアップ再考」研究事業に委員として参加した.
 - ③日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した.
- 3) 学会活動
 - ① 2014 年 5 月 31 日 アジア政経学会・全国大会(慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス)にて自由論題「中国の経済と社会」の司会と討論
 - ② 2014年6月1日 同上、自由応募分科会「北東アジア研究と地理情報システム」の討論
 - ③ 2014年6月7日 比較経済体制学会・全国大会(山口大学)にて「中国の国家資本主義の変容」を講演
 - ④ 2014年11月29日 アジア政経学会西日本大会(京都大学)にて報告に対してコメント

4)海外学術活動

- ① 2014 年 4 月 20-21 日 The *Inaugural Meeting of the International Consortium for China Studies* (*ICCS*), Peking University に参加し、"Mass Capitalism and Grass-root Innovations in China"を発表
- ② 2014 年 6 月 28 日 中国・社会科学文献出版社による『日中関係史 1972-2012』全 4 巻・中国語版の刊行を 記念するシンポジウム (北京) で日中関係について報告
- ③ 2014年8月9日 Fifth International Conference on Chinese Society and Chinese Studies, University of Freiburg, Germany にて "The Rise of Mass Capitalism in China" を発表
- ④ 2014年8月下旬 中国大連市,阜新市において石炭産業や環境関連企業を調査
- ⑤ 2014 年 11 月 8 日 The Seventh International Conference of the NIHU Contemporary China Area Study Program (東京大学) を開催. "The State and Entrepreneurs in China" と題する国際シンポジウムを企画し司会した.
- ⑥ 2014 年 12 月 19 日 Brookings Institution U.S.-Japan Dialogue on Perspectives on China's Reemergence: Economics and Domestic Politics in China (ワシントン DC) に出席し、"Prospects for State Owned Enterprise Reform in China"を発表
- ⑦ 2015 年 1 月 8 日 -9 日 National University of Singapore, Center for Asian Legal Studies にて *The Beijing Consensus? How China has changed the western ideas of law and economic development* に参加し、3 名の報告者の報告に対してコメント
- ⑧ 2015年3月12-18日 中国常州市、蘇州市において太陽電池産業、国有企業改革について調査

5. 2014 年度の研究業績

1) 学術書

- ①服部健治·丸川知雄主編 (張季風·葉琳訳)『日中関係 40 年史 (1972-2012) Ⅱ経済巻』北京:社会科学文献出版社, 2014 年 7 月, 281 ページ.
- ②高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『東大塾 社会人のための現代中国講義』東京大学出版会,2014年11月,vi+292ページ.
- ③丸川知雄・梶谷懐『超大国・中国のゆくえ 4 経済大国化の軋みとインパクト』東京大学出版会,2015年2月,viii+246ページ.

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文
 - ①「発展途上国のキャッチダウン型技術進歩」『アジア経済』第55巻第4号,2014年12月,39-63ページ.
 - ②「国家資本主義から混合所有制経済へ向かう中国」『比較経済研究』第52巻第1号,2015年1月,47-57ページ.

b. その他の雑誌論文

- ①「世界の太陽光発電産業のなかの中国」『経済論叢』(京都大学経済学会), 第 188 巻第 2 号, 2014 年 5 月, 15-29 ページ.
- 2 Comment on "Overseas Impacts of China's Outward Direct Investment," *Asian Economic Policy Review* Vol.9, No.2, pp.250-251
- (3) "Diminishing Returns to High-Tech Standards Wars: China's Strategies in Mobile Communications Technology" National Bureau of Asian Research Working Paper, August 2014, pp.1-20
- ④「序 中国の地域的多様性(特集・中国の地域経済問題)」『社会科学研究』第61巻第1号,1-4ページ
- ⑤「地域的な高失業の発生要因と対策」『社会科学研究』第61巻第1号,53-74ページ
- ⑥「2015年の中国経済展望——国有企業改革のゆくえ」『日中経協ジャーナル』No.252, 2015年1月, 6-9ページ
- ⑦「中国の民間企業家に学ぶ(序にかえて)」『中国経営管理研究』第 10/11 号, 2015 年 3 月, 143-144 ページ
- ⑧肖武「米博士の経営戦略を語る」(翻訳・整理・解題 陳傑・丸川知雄)『中国経営管理研究』第10/11号, 2015年3月,157-164ページ。
- ⑨陳士国「小覇王がキッチン家電で成功できた理由」(翻訳・整理・解題 丸川知雄)『中国経営管理研究』第 10/11 号, 2015 年 3 月, 165-175 ページ.

c. 学術書への寄稿

- ①園田茂人·丸川知雄·高原明生「面向新型日中関係」園田茂人編(王禹·韋平和訳)『日中関係 40 年史(1972-2012) IV民間巻』北京:社会科学文献出版社、2014年7月、175-190ページ。
- ②「当代日本的中国経済研究」日本人間文化研究機構現代中国区域研究項目編『当代日本中国研究 第三輯 経済・環境』北京:社会科学文献出版社,2014年3月,3-7ページ.
- ③「探析温州産業集群的産生過程」日本人間文化研究機構現代中国区域研究項目編『当代日本中国研究 第三輯経済・環境』北京:社会科学文献出版社,2014年3月,29-49ページ.
- (4) "The "make or buy" decision and supply-chain governance," in Mariko Watanabe ed. *The Disintegration of Production: Firm Strategy and Industrial Development in China*, Cheltenham: Edward Elgar, 2014. pp.51–73.
- (5) "A comparison of trade policy reform in China, India and Russia" (co-authored with Yugo Konno), in Shinichiro Tabata ed. *Eurasia's Regional Powers Compared-China, India, Russia*, Abingdon: Routledge, 2015. pp.29-46.

3) その他

- ①「(経済教室) 視界不良の中国経済・下 民間主導の時代近づく」『日本経済新聞』2014年5月16日
- ② 「Book Review: 『チャイナズ・スーパーバンク 中国を動かす謎の巨大銀行』 ヘンリー・サンダースン, マイケル・フォーサイス著」 『週刊エコノミスト』 2014 年 7 月 29 日号, 52-53 ページ.
- ③「地理・ありのままに世界を見る」『東京大学新聞』2014年9月9日,7面
- ④ "Food Safety Scandal and Sino-Japanese Relations" *AJISS Commentary* No.206, The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies, September 12, 2014.

- ⑤ 「Book Review: 『領土という病 国境ナショナリズムへの処方箋』岩下明裕編著」 『週刊エコノミスト』 2014 年 10 月 28 日号, 58-59 ページ.
- (6) 「巻頭言 『アジア研究』の 60年」『アジア政経学会ニューズレター』 No.42, 2014年9月30日, 1-2ページ.
- ⑦「序言(特集:中国の外交と近隣諸国)」『アジア研究』第60巻第1号,1ページ.
- ⑧「東大塾・社会人のための現代中国講義」『パブリッシャーズ・レビュー』第 30 号, 2014 年 11 月 15 日, 1 面
- ⑨「『東大塾 社会人のための現代中国講義』を編集して」『UP』第 507 号, 2015 年 1 月, 24-29 ページ.
- ⑩ (ナビール・A・マンチェリ著, 丸川知雄訳)「鉱産資源と発展——チベットにおける環境問題」『社会科学研究』 第 61 巻第 1 号, 45-52 ページ.
- ① (周力輝著, 丸川知雄訳)「江蘇省南部の民営企業における資金調達の困難」『社会科学研究』第61巻第1号, 129-138ページ.
- ②「Book Review:『日本人が中国を嫌いになれないこれだけの理由』瀬口清之著」『週刊エコノミスト』2015年1月13日号、52-53ページ。
- (3) 「書評『中国地名カタカナ表記の研究 教科書・地図帳・そして国語審議会』『東方』第 409 号, 2015 年 3 月, 33-37 ページ.
- ④「Book Review:『最強の未公開企業 ファーウェイ』田濤・呉春波著」『週刊エコノミスト』2015年4月7日号、72-73ページ。

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論),「国際経済」を担当.

2) 学部

教養学部で「政治経済学」を担当.

3) 部局横断的プログラム

日本・アジア学プログラム「日中関係」で4回の講義を担当.

4) 学外

早稲田大学法学部「地域研究(中国)」

5) その他の教育活動

NTU-UTokyo Joint Summer Program 2014 にて講義(8月28日)

7. 所属学会

アジア政経学会(副理事長), 日本現代中国学会(理事), 中国経済経営学会(副会長), 比較経済体制学会(幹事), 日本中小企業学会,組織学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会, 学術企画委員会, 紀要編集委員会

3)全学関係

ASNET 推進室, ASNET 運営委員会, 附属図書館機能高度化部会

9. 社会との連携

東洋文庫客員研究員

The Developing Economies, Editor

中国や産業の諸問題に関して、中山大学、千代田区立日比谷図書文化館、日本経済新聞社、帝京大学、大阪商業大学 比較地域研究所、Harvard Project for Asian and International Relations、日本機械輸出組合エマージング市場委員 会、山東大学、北京大学博雅 CEO 日本コース、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、明治大学、経済同友会、日本 機械輸出組合国際競争力委員会、三鷹市社会教育会館市民大学、東京大学校友会・東京大学出版会、科学技術振興機 構 CRCC 研究会などが主催する会合・講演会で講演や発表を行った。

また、中国に関わる諸問題に関連して、テレビ朝日、朝日新聞、読売新聞、東京新聞の取材に対応した。

有田 伸教授

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野:比較社会学(教育・労働市場・社会階層の東アジア比較)

2. 経 歴

1992年3月 東京大学文学部社会学科卒業

1995年3月 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了

1996年8月~97年8月 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生(ロータリー財団国際親善奨学生)

2000年4月~02年3月 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員

2002年3月 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学

 2002 年 4 月
 東京大学大学院総合文化研究科講師

 2005 年 2 月
 博士学位(学術)取得(東京大学)

 2005 年 4 月
 東京大学大学院総合文化研究科助教授

 2007 年 4 月
 東京大学大学院総合文化研究科准教授

2009年4月 東京大学社会科学研究所准教授

2010年8月~11年6月 米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員(安倍フェローシップ)

2012年4月 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①地位格差の比較社会研究 (Comparative Analysis of Positional Inequalities)

個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の地位(position)間での報酬・機会の格差構造が、さらにはその基礎となる「地位」の分類枠組自体が、それぞれの社会においてどのように構築され、再生産されているのかを、主に日本と韓国の比較を通じて検討する。具体的には教育や雇用にかかわる制度的な格差に焦点をあてるが、その際、実際の制度のあり方のみならず、それを支えるひとびとの想念や、制度の形成経緯(制度移植の有無等)をも視野に入れつつ格差のあり様を丹念に検討していくことで、その性格の解明を試みる。本研究は文部科学省科学研究費補助金(基盤研究 B)研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」(2012 年度~2015 年度、研究代表者 有田伸)の一環として行われる。

②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層 (Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan)

日本,韓国,台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を,比較の観点から検討する。その際,教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し,特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく。本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(東大社研パネル調査)プロジェクトの一環として行われる。

- ③韓国の教育システムと社会階層(Educational System and Social Stratification in South Korea) 学校体系や選抜制度,学校外教育等の考察を通じて,韓国の教育システムの特徴を検討していく. さらにそれをふまえながら,出身階層が教育達成に及ぼす影響,労働市場における学歴の効果,ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う.
- ④地域研究と社会科学の関係について(Relationship between Area Studies and Social Sciences) 地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する.

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・ 壮年調査)の企画・運営、データクリーニング、研究会の開催と研究成果の報告等に従事した.
 - ②ベネッセ教育総合研究所との共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にアドバイザーとして参加し、調査の設計に携わった.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金(基盤研究 B)研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」(2012年度~2015年度,代表者有田伸)の研究代表者として,プロジェクトの総括と社会階層・報酬格差の比較研究を行った.
 - ②科学研究費補助金(特別推進研究)プロジェクト「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」(2013年度~2017年度,代表者白波瀬佐和子)の研究分担者として,社会調査の実施と

研究の遂行に携わった.

③「移動レジーム研究会」(代表者 佐藤嘉倫・東北大学)のメンバーとして,労働市場におけるポジション間報 酬格差についての研究を行った.

3) 学会活動

- ①北海道社会学会第62回大会(2014.6.8, 札幌大谷大学)において,「正規職と非正規職はなぜ区別されるのか? ——『ポジション』間報酬格差の社会学的説明の試み」という題目の招待報告を行った.
- ②日本教育社会学会第66回大会(2014.9.13-14, 松山大学)において,「学校と職業のリンケージ――東大社研パネル調査(JLPS)データの分析」という題目の報告を行った(大島真夫・石田賢示・石田浩・藤原翔との共同報告).
- ③日本社会学会第87回大会(2014.11.22-23,神戸大学)において、「日韓ジョイントパネル 人の国際移動と移民政策を考える――日韓の事例・両国への示唆」の組織および司会を担当した。
- ④数理社会学会第 59 回大会 (2015.3.14-15, 久留米大学) において「『望ましい所得』格差と不平等」という題目の報告を行った(永吉希久子・多喜弘文との共同報告).
- ⑤社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会(2015.2.27, 東京大学)のシンポジウム「パネル調査で何がわかるのか」において,「固定効果モデルにできること・できないこと」という題目の報告を行った.

4)海外学術活動

- ① 2014 年 7 月 4 日, Neumünster Abbey Cultural Exchange Center (ルクセンブルク) にて開催された International Conference: How do education systems shape educational inequalities? において、Hirofumi Taki と共同で"Rewards inequalities generated by educational credentialism"という題目の報告を行った.
- ② 2014年7月17日, パシフィコ横浜(横浜)にて開催された XVIII ISA World Congress of Sociology において、Kikuko Nagayoshi、Hirofumi Taki と共同で "Transformation of Labor Market and Legitimacy of Income Inequality in Japan" という題目の報告を行った。

5. 2014年度の研究業績

2) 学術論文

- b. その他の雑誌論文
 - ①「パネル調査から見る満足度、希望と社会活動『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS) 2014』の結果から」(石田浩・藤原翔・朝井友紀子と共著)東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションパーパーシリーズ No.85, 2015 年 2 月. 17p.
 - ② "Rewards Inequalities Generated by Educational Credentialism: A Comparison between East Asia and Western Countries," (With Hirofumi Taki) Yoshimichi Sato (ed.) Socail Inequality, *Socail Institutions, and Mobility Regimes*, 科学研究費補助金成果報告書(基盤研究 B, 研究代表者:佐藤嘉倫),March 2015. pp.169–184.
- c. 学術書への寄稿
 - ①「新卒一括採用制度の日本的特徴とその帰結——大卒者の『入職の遅れ』は何をもたらすか?」石田浩編『格差の連鎖と若者 第1巻 若者の教育とキャリア』勁草書房、近刊、頁数未定。
- 3) その他

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

大学院総合文化研究科において「アジア社会比較発展論 II 」を、また大学院人文社会系研究科において「現代韓国社会研究」を担当した。

4) 学外

早稲田大学文学部において「社会学演習」を,また京都大学大学院教育学研究科において「教育社会システム論(集中講義)」を担当した.

7. 所属学会

日本社会学会(国際交流委員),日本教育社会学会,現代韓国朝鮮学会(企画担当理事), ISA-RC28

8. 大学の管理運営

1) 所内

パネル調査運営委員会、センター運営委員会、センター共同研究拠点協議会、研究戦略委員会

2) 大学院関係

総合文化研究科教育会議委員

9. 社会との連携

「アジア経済」誌編集委員、「社会と調査」誌専門査読委員

(部門) 国際日本社会

スティール 若希 准教授

1. 専門分野

比較政治. 政治思想

2. 経 歴

1997 年 6 月 McGill 大学 政治学研究科・東アジア研究, 卒業

2000年~2001年 カナダ政治学会、カナダ連邦議会における研修生プログラム

2003年10月 Carleton 大学法学研究科修士号取得

2006年1月07月 東北大学法学研究科, GELAPOC, 特別外国人研究員

2009年6月 UQAM 大学,CRIDAQ,International(Graduate)Summer School on Democracy

and Diversity, 大学院生

2009 年 6 月 Ottawa 大学政治学研究科博士号取得

2009年7月~2011年 東北大学法学研究科, JSPS Post-doctoral Fellow

2012年1月 Simon Fraser 大学政治学研究科,Lecturer(カナダ政治)

2012 年春 Victoria 大学,Center for Asia-Pacific Initiatives, Visiting Japan Chair

2012年5月 東京大学社会科学研究科,准教授

Social Science Japan Journal, Managing Editor

3. 主な研究テーマ

①東北復興対策やプロセスにおけるジェンダーや多様性の主流化・代表制

(The Integration and Representation of Gender and Diversity in Tohoku Reconstruction Processes and Policies)

②カナダと日本の Citizenship 論, 批判的民主主義論, 近代代表制民主主義の基礎やプロセス

(Citizenship Discourses in Canada and Japan, Critical Democratic Theory, Theoretical Foundations and Processes of Modern Representative Democracy)

③議会制度・対策における女性や多様性の代表制

(The Representation of Women and Diversity in Parliamentary Processes and Public Policies)

④比較選挙制度、批判的選挙制度デザイン、地理・民族・ジェンダー・人種によるクォータ制

(Comparative Electoral Systems Design, Quotas promoting Territorial / Ethnic / Linguistic / Gender / Ethnonational Identities and Political Representation)

4. 2014年度の研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①召集者, ジェンダー, 多様性, 東北復興に関する日本・カナダ学際的研究ネットワーク
 - ・ラウンドテーブルの発表者「第 3 回国連防災世界会議にむけて政策提言」ジェンダーと多様性の視点に立った政策を考える(Policy Proposals in Preparation of Third World Conference on DRR: The Integration of Gender and Diversity into Policy, Sendai. 2014 年 6 月 11 日
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①比較政治,選挙制度,ジェンダークォータ
- 4)海外学術活動

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ① 2014 Bernard Gagnon et Jackie F. Steele (eds), Concilier démocratie et diversité : éssaies de théorie politique, Peter Lang Diversitas Series.
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文

- ① 2014, "Gender Quotas: What is all the Fuss? Democratic Electoral Rules and Power-sharing for Diverse Political Identities," Hogaku (Tohoku University Law Journal), 2014年
- ②査読者の役割: Manuscript Evaluation for Social Policy, OUP

c. 学術書への寄稿

- ① 2014 スティール若希「多様な政治的アイデンティティとクオータ制の広がり一日本の事例から」("Diverse Political Identities and the Potential of Quota Systems: The Japanese Electoral System in Perspective")共編 三浦まり・江藤幹子「ジェンダー・クオータの比較政治学」2014年(eds. Mari Miura and Mikiko Eto, Gender Quotas in Comparative Perspectives: Understanding the Increase in Women Representatives)
- 2) 2014 Jackie F. Steele, "Une synergie prometteuse entre la théorie critique féministe et le républicanisme", in (eds) Bernard Gagnon et Jackie F. Steele, *Concilier démocratie et diversité: éssaies de théorie politique*, Peter Lang Diversitas Series.

6. 2014 年度の教育活動

4) 学外

- ① 2014 July Invited Lecturer, "Critical approaches to disaster risk reduction, vulnerability, and resilience: The politics of risk governance, citizenship, diverse populations and the social science of disasters," 東北大学: Distinguished Speaker Speakers, Leading School Program, Graduate School of Science, Tohoku University, Sendai, Japan.
- ②発表者「多様性と災害応援~障がい者・LBGT・ジェンダー・外国人の視点から~」, 市民防災世界会議, 仙台市, 2015年3月17日
- 5) その他の教育活動
 - ・委員、「第3回国連防災世界会議に向けての政策提言プロジェクト実行委員会」、男女共同参画と災害・復興ネットワーク
 - ・協力者、「流山防災ノート準備委員会」、 NPO 法人ながれやまパートナシップ・流山子育てプロジェクト

7. 所属学会

International Political Science Association, Research Committee RC19 Canadian Political Science Association, Women's Caucus

8. 大学の管理運営

1) 所内

Social Science Japan Journal, Managing Editor

9. 社会との連携

第3回国連防災世界会議に向けての政策提言プロジェクト実行委員会,委員 千曲市国際交流協会,NPO 化を実現する委員会,委員

ガーニエ 大蔵 奈々 助 教

1. 専門分野

文化人類学, 社会言語学(日本社会, アメリカ社会, 東アジアの社会)

2. 経 歴

2010年5月 イェール大学文化人類学博士号修了

2010 年 4 月~ 2015 年 1 月 Institute for the International Education of Students 講師

2011 年 12 月~ 2012 年 3 月 国際基督教大学 大学院 非常勤講師

2012年4月~2014年12月 東京大学社会科学研究所助教

2015年1月~ The Chinese University of Hong Kong, Assistant Professor

3. 主な研究テーマ

- ①駐在員,アイデンティティ,マージナリティ(Identity and marginality among Japanese expatriates in the U.S.)
- ②社会言語学, ポライトネス, スピーチアクト, プラグマティックス (Speech acts and politeness in English and Japanese.)
- ③グローバル経済における交換と消費(Alternative economies under global capitalism in the US and Japan.)
- ④構造改革とサラリーマン (Changing corporate governance and salarymen's lifeways under neoliberal economic

reforms.)

- ⑤ジェンダーとセクシュアリティ (Romance and sexuality in post-bubble Japan; Same-sex couples in Japan)
- ⑥失業の文化人類学, 中高年のウェルビーング (Anthropology of unemployment and wellbeing of middle-aged workers.)

4. 2014 年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①構造改革とサラリーマン

(Changing corporate governance and salarymen's lifeways under neoliberal economic reforms)

②ジェンダーとセクシュアリティ

(Romance and sexuality in post-bubble Japan; Same-sex couples in Japan)

- ③グローバル経済における交換と消費(Alternative economies under global capitalism in the US and Japan)
- ④失業の文化人類学, 中高年のウェルビーング (Anthropology of unemployment and wellbeing of middle-aged workers.)
- 4)海外学術活動
 - ① 2015年3月 The Association for Asian Studies Annual Conference, Chicago, IL.

 Looking for Love, Yearning for Romance: Viewing Romance and Marriage in Contemporary Japan

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - ① "Romance and Sexuality in Japanese Latin Dance Clubs." Ethnography. Volume 14(3), 2014, pp. 1-23.
 - ② "Neoliberal Ideology and Shifting Salarymen Identities under Corporate Restructuring in Japan. In *Edges of Identity: The Production of Neoliberal Subjectivities*, edited by Jonathon Louth. University of Chester Press. Forthcoming.
 - ③ Feeling like a "Man": Managing Gender, Sexuality, and Corporate Life in the Tokyo Nightlife. In *Cultural Politics of Gender and Sexuality in Contemporary Asia*, edited by Tiantian Zheng. University of Hawaii Press. Forthcoming.
- 3) その他
 - ① "Review of Re-reading the Salarymen in Japan: Crafting Masculinities by Romit Dasgupta." *Asian Studies Review*. Volume 38(1), 2014, pp. 149–150.

6. 2014年度の教育活動

4) 学外

Institute for the International Education of Students

[Japanese Popular Culture: Past and Present]

[Gender, Sexuality, and Family in Japan]

7. 所属学会

American Anthropological Association

Association for Asian Studies

Anthropology of Japan in Japan

8. 大学の管理運営

1) 所内

国際日本社会部門

国際交流委員会

池 田 陽 子 助 教

1. 専門分野

文化人類学 専門分野:アメリカ都市・地域研究,環境問題

2. 経 歴

1996年6月 オハイオ大学政治学部卒業

1998 年 5 月 コロンビア大学国際公共政策大学院国際関係修士課程修了

1998 年 8 月~ 2009 年 9 月 ニューヨーク市立大学グラジュエート・センター人類学部文化人類学博士課程

2004年8月~2004年12月 エセックス郡大学非常勤講師

2005 年8月~2007 年8月 ニューヨーク市立大学シティー・カレッジ ライティング・フェロー

2005年9月~2005年12月 ペース大学環境・地域学インスティテュート(アメリカ・ニューヨーク)客員スカ

ラー

2006年1月~2006年5月 フォーダム大学非常勤講師

2007年8月~2007年12月 ニューヨーク市立大学非常勤講師

2009年8月~2010年6月 ニューヨーク市立大学非常勤講師

2009年9月 博士号(文化人類学)取得(ニューヨーク市立大学)

2013年4月~2013年6月 独立行政法人国際協力機構(JICA)二本松青年海外協力隊訓練所英語講師

2014年4月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①ニューヨークのコミュニティーガーデン運動(The Community Garden Movement in New York City) 地域に根差した住民主導の環境・緑化運動で築かれたニューヨークのコミュニティーガーデンについて調査を行い、 地域住民ボランティアが維持・管理する緑地空間が地域コミュニティーづくり、都市環境の向上、ジェントリフィケーションにもたらす影響について考察する。また、ニューヨークのコミュニティーガーデン運動を通して、草の

根環境運動が長期にわたり継続・成功するための要素について探究する.

②社会による福島第一原子力発電所事故後の危険の概念の構築(Social Construction of Risk after the Fukushima

Nuclear Power Plant Accident)

福島第一原子力発電所事故による放射能拡散に関して、メディア、インターネット、学界、人々の日常等を通して安全と危険の概念がいかに社会的に構築されたかについて調査する。また「汚染」と「安全」の線引きの過程とその復興へ影響について問う。

4. 2014 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

社会科学研究所若手研究発表:「ニューヨーク市の公共の緑地空間とその運営の多様化をめぐる考察」2014年10月23日

- 3) 学会活動
 - ① 2014 年 5 月に行われた日本文化人類学会第 48 回研究大会 (千葉県幕張メッセ国際会議場)にて「ニューヨークにおける日常の中の環境運動とその継続―コミュニティーガーデンボランティアの視点」の題で発表を行った (個別・単独).
- 4)海外学術活動
 - ① 2014年12月, 第113回アメリカ人類学会研究大会(ワシントン D.C. マリオット・ワードマン・パークホテル) にて "Food Politics Surrounding Post-Nuclear Disaster Fukushima: Science, Media, and Feelings" の題で発表を行った(個別・単独).

6. 2014 年度の教育活動

- 4) 学外
 - ① 特別講義 一玉川大学の、米国フィラデルフィアのドレクセル大学との共同授業の事前授業の一環でアメリカ文 化を学ぶ特別講義の講師として招かれ、ブロードウェーミュージカルを通して知るアメリカ社会と文化をテーマ に英語で一回の講義を行った。

7. 所属学会

日本文化人類学会,早稲田文化人類学会, American Anthropological Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

国際交流委員会, SSJJ 編集委員会委員

社会調査・データアーカイブ研究センター

佐藤博樹教授

1. 専門分野

人的資源管理·產業社会学·社会調查

2. 経 歴

1976年3月	一橋大学社会学部卒業
1978年3月	一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了
1981年3月	一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学
1981 年 4 月	雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員
1983 年 7 月	法政大学社会労働問題センター助教授
1985 年 4 月	法政大学大原社会問題研究所助教授(組織変更による)
1987年4月	法政大学経営学部助教授
1991年4月~1993年3月	ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員
1991 年 4 月	法政大学経営学部教授
1996年8月	東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授
2009年4月	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授(組織変更
	による)
2011 年 4 月	東京大学大学院情報学環教授(社会科学研究所兼務)
2004年3月	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授
2014年9月30日	同上退職

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブの構築と運営 (SSJ Data Archive)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、日本初の総合的なデータアーカイブ(SSJDA)の構築、運営を行う。SSJDA は、既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく、2 次分析のための統計手法に関する教育(統計分析セミナー)、2 次分析を普及するための2 次分析研究会を行っている。アメリカのデータアーカイブである ICPSR に日本の大学が共同して加盟する機関として ICPSR 国内利用協議会を組織しそのハブ機関としての役割も担っている。詳しくは HP(https://ssjda.iss.u2tokyo.ac.jp)参照。

- ②人材ビジネスと人材活用(Staffing Industry and Human Resources Management) 派遣や請負など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する。本研究は、人材フォーラムとして行っている。
- ③若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People)

科学研究費補助金基盤 (S) 「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006 年度~2014 年度, 研究代表者 石田浩)としてパネル調査を5年間実施し, 若年者の学校から職場への移行, 雇用・転職, 家族形成, 意識に関して総合的に研究している. 詳しくは, HP (http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel) 参照.

4. 2014年度の研究活動

- 1)研究所の共同研究プロジェクト
 - ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し、研究を行う.
 - ② SSJ データアーカイブの運営支援を行う.
 - ③人材フォーラムの研究活動に参加して調査研究を行う.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ①(大木栄一と編著)『人材サービス産業の新しい役割:就業機会とキャリアの質向上のために』有斐閣,2014年7月,329p.
 - ②(矢島洋子と共著)『介護離職から社員を守る: ワーク・ライフ・バランス支援の新課題』 労働調査会, 2014 年 11 月. 193p.
- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文

「ワーク・ライフ・バランス支援と働き方改革: 時間意識の向上を」JP 総研 research 25 (2014): 12-19. 「企業による社員の仕事と介護の両立支援が重要に: ワーク・ライフ・バランス支援の新課題」JP 総研 research 27 (2014): 5-13.

3) その他

- ①学会報告「派遣社員のキャリア形と汎用的スキルの役割:正社員としての就業可能性と時間給向上(川渕香代子及び松浦民恵の共同報告)(札幌学院大学)日本労務学会第44回全国大会,2014年7月20日から21日.
- ②日本労務学会のシンポジウムの企画:統一論題:シンポジウム『女性の活躍の場の拡大』(札幌学園大学)日本 労務学会第44回全国大会,2014年7月20日から21日.

6. 2014 年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科:演習「人的資源管理 I |

7. 所属学会

日本労使関係研究協会、日本社会学会、日本労務学会、組織学会、British Sociological Association、Labor and Employment Relations Association、Academy of Management、日本キャリアデザイン学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

2)学内

男女共同参画室勤務態様部会(部会長)

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員,内閣府・男女共同参画会議議員,内閣府・仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員,内閣府・仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員,厚生労働省東京労働局・東京地方労働審議会会長,厚生労働省・イクメン・プロジェクト推進メンバー,労働政策研究・研修機構特別研究員など.

佐藤 香教授

1. 専門分野

日本社会研究情報センター、調査基盤研究 専門分野:計量歴史社会学、教育社会学、社会調査

2. 経 歴

1994年3月 東京工業大学工学部社会工学科卒業

1999年3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学

1999年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手

2003年4月 東京大学社会科学研究所助教授

2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授

2014年10月 東京大学社会科学研究所教授

3. 主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動(Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究. 2012 年度におこなった「京浜工業地帯調査」「貧困層の形成(静岡)調査」「ボーダー・ライン層調査」の復元データ構築作業を進めた.

②若年者の教育から職業への移行(Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して、個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア、なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究、グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」(2004年度 - 2006年度厚生労働省科学研究費研究、主任研究者:佐藤博樹東京大学教授)で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。この研究にあたっては、科学研究費補助金(基盤研究 C)「若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」(2013年度-2015年度)の研究代表者をつとめている。さらに、科学研究費補助金(基盤研究 S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2010年度-2014年度、研究代表者:石田浩東京大学教授)によるパネル調査に参加し(科学研究費では研究分担者)、調査・研究および報告書論文「ひとり親世帯の経験とライフコース―母子家庭経験者に焦点をあてて」の執筆をおこ

なった.

③良質な社会調査データの保存と整理(Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys) データアーカイブに寄託されたデータに対して、寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ、利用者が利用しやすく、かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また、パネル調査のデータセットの構築をおこない、最終的なコードブックを作成する。

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており、提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。2014年度には、すべての利用申請をWeb上で受付けるシステムへの本格移行を実施し、利用者の利便性の向上をはかるとともに、システムの改修計画を管理している

また、社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」に組織された作業チームに参加し、「団地居住者生活調査」のデジタル・データ化をおこなった。

4. 2014年度の研究活動

- 1)研究所の共同プロジェクト
 - ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した。また、「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し、高卒 11 年目にあたる第 10 回追跡調査およびインタビュー調査を実施しつつ、学会発表や論文の執筆をおこなった。
 - ②社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開を監督し、メタデータの作成をおこなった。また、利用申請の承認にかかわる作業をおこなった。寄託者および潜在的寄託者に対する依頼をおこなった。
 - ③課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」に定期的に出席し、労働調査資料(調査票原票)のデジタル・データ化に向けてのコーディング・クリーニング作業について助言をおこない、研究会でのコメンテータをつとめた。
 - ④課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」に定期的に参加 し、「社会生活基本調査」データ分析をおこなった.
 - ⑤ランチョンセミナー(9月29日)において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった.
 - ⑥社研セミナー (10 月 14 日) 「日本の高校生の職業希望に関する実証的研究」(報告者: 多喜弘文法政大学専任講師) で司会をつとめた.
 - ⑦「研究着想を揉む会」(11月6日)において「労働調査資料データの可能性-京浜工業地帯調査を中心に」を報告した.
 - ⑧社研セミナー(12月9日)「日本における政治参加格差研究の現状と課題」(報告者:境家史郎准教授)で司会をつとめた.
 - ⑨パネル調査研究成果報告会(2月27日)・第3部シンポジウム「パネル調査で何がわかるのか」において「「若者の自立」の困難と多様性」を報告した.
 - ⑩課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」成果報告会(3月23日)のコーディネートをおこない、当日は司会をつとめた。
 - ①課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」成果報告会(3月26日)において司会と報告をおこなった.
 - ②社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所による共同研究プロジェクト「子どもの生活と学び」にボードメンバーとして参加し、定期的に研究会に出席し、調査企画および調査票の検討などをおこなった.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①ベネッセ教育総合研究所「放課後の生活時間」プロジェクトに参加し、学会報告および報告書論文の執筆をおこなった.
 - ②早稲田大学「格差研究プロジェクト」研究会に定期的に参加し、調査企画に協力した.
- 3) 学会活動
 - ①日本教育社会学会全国大会(9月13-14日,愛媛大学・松山大学)で学会報告をおこなった。
 - ②日本教育社会学会編集委員会において、査読委員をつとめるほか、特集テーマや書評対象書籍の選定などをおこなった.
 - ③日本教育社会学会若手研究セミナー(3月28日)において講師をつとめた.

5. 2014 年度の研究業績

1) 学術書

- ① 佐藤香編著『格差の連鎖と若者 第3巻 ライフデザインと希望』、勁草書房(近刊)、
- ② (相澤真一・中川宗人と共著)「歴史的資料としての社会調査データ」野上元・小林多寿子編著『歴史と向き合う社会学』、ミネルヴァ書房、2015年7月、45-64頁.
- ③ (元治恵子と共著)「戦後復興期の女性労働者」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』, 弘文堂, 2015年6月 109-139頁.
- ④「子どもの生活時間にみる男女の違い」ベネッセ教育総合研究所編『第2回 放課後の生活時間調査報告書』 第3章(近刊).
- ⑤ 「こどもの生活時間に与える母親の影響」ベネッセ教育総合研究所編『第2回 放課後の生活時間調査報告書』 第8章 (近刊).

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文
 - ① Akiyoshi Yonezawa, Kaoru Sato and Ginko Kawano, "Cities and the lives of university academics", *Asia Pacific Viewpoint*, Vol.55, pp144-155.
- b. その他の雑誌論文
 - ① "A field study in education reform: Investigating reform efforts in Inuyama schools. Edited by Kariya Takehiko, Hori Takeshi, and Uchida Ryō. 2011. Iwanami Shoten", Social Science Japan Journal, Vol.17 Num.2, pp254-256.
 - ②書評「増田仁 [著] 『高度経済成長期における家事労働者形成過程の再検討―家政学的知と実践の社会学的研究に向けて』」, 『教育社会学研究』 2015 年 5 月, pp.363-365.

6. 2014年度の教育活動

- 1) 大学院
 - ①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期),専門社会調査士認定科目 H.
 - ②同 論文指導.
 - ③3件の博士論文の審査委員をつとめた.
- 4) 学外
 - ①東京工業大学工学部社会工学科「社会調査論」にて非常勤講師.
 - ②東京工業大学工学部社会工学科「人間科学概論」にて非常勤講師.
 - ③法政大学大学院キャリアデザイン学研究科「キャリアデザイン学演習」にて非常勤講師.
- 5) その他の教育活動
 - ①京都市洛星中学校3年生「社会科学教育」の一環として「社会学の発想と方法」(3月2日)を講義した.

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会 (編集委員), 日本高等教育学会, 関東社会学会.

8. 大学の管理運営

1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会,社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員,予算委員会,研究組織委員会,学術企画委員会,社会科学研究所研究倫理審査委員会,施設修繕委員会.

2) 全学関係

学生委員会学生生活調査室委員.

9. 社会との連携

- ①消費者庁「消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討会」委員.
- ②厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (統計分科会員)
- ③総務省統計局消費統計課「家計消費状況調查 企画書審查会」協力者.
- ④文部科学省「女性研究者研究活動支援事業 調査·分析事業委員会」委員.
- ⑤連合総合生活開発研究所「勤労者短観調査」アドヴァイザー.

前 田 幸 男 准教授

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(国際調査研究分野)専門分野:政治学・世論研究

2. 経 歴

1993年3月 東京大学法学部第3類(政治コース)卒業 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 1995年3月 2001年12月 ミシガン大学政治学部博士課程修了 (Ph.D.) 2002年4月 東京都立大学法学部助教授 首都大学東京・都市教養学部法学系准教授(組織改編) 2005年4月 2006年3月 東京大学社会科学研究所助教授 2006年4月 東京大学大学院情報学環助教授 東京大学社会科学研究所助教授 (兼務) 2006年4月 東京大学大学院情報学環准教授 2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授 (兼務) 2007年4月 2011年4月 東京大学社会科学研究所准教授 2013年8月 ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員(2014年8月まで) 2014年4月 東京大学大学院情報学環准教授 2014年4月 東京大学社会科学研究所准教授 (兼務)

3. 主な研究テーマ

①内閣支持の研究 (Cabinet Approval)

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に、マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている.

②政党政治の研究(Party Politics in Japan)

日本の政党政治について、有権者レベルの政党支持率および投票行動を中心に研究している。

- ③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究(Gender, Public Opinion, and Political Participation). 社会調査のマイクロ・データを利用して、性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している.
- ④統計制度とデータアーカイブの研究(Social Science Data Preservation and Dissemination) 諸外国のデータアーカイブについて歴史および現状について研究している。最近は各国のデータアーカイブの状況 と統計メタデータについて調査を行っている。

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①データアーカイブに関する国際会議(International Workshop on Data Preservation and Dissemination)を 2015年2月に開催したが、その企画・運営にあたった。フィンランドの Finnish Social Science Data Archive (FSD) から所長の Sami Borg 氏、並びに、I T責任者の Matti Heinonen 氏をお招きし、フィンランド並びにヨーロッパの現状についてお話頂くと同時に、台湾の SRDA および韓国の KOSSDA からも専門家をお招きし、意見交換を行った。
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①民主党政権に関する研究成果を学術書として刊行した(科学研究費補助金基盤 B, 民主党政権の統治構造と政党組織の変容 2011-2013, 研究代表者).
 - ②内閣支持について、ミクロ・レベルのデータ分析に着手した。2014年度は自由回答データの分析に勢力を傾注した(科学研究費補助金基盤 C, 世論における首相イメージの形成と構造―テキストデータと世論・選挙調査データの分析 2014-2016, 研究代表者).
 - ③各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。また、内閣支持率が参議院補選に与える影響について、日本政治学会で報告を行った(科学研究費補助金基盤B、内閣支持率の時系列分析 政治的事件・報道・世論の相互関係をめぐって,2014-2018,研究分担者).
 - ④境家史郎准教授と協力して, 蒲島郁夫東京大学名誉教授(現熊本県知事)が所蔵していたデータの保存と, 長期的な学術目的の提供のために作業を行った.
- 3) 学会活動
 - ①日本政治学会・研究大会(2014年10月,於・早稲田大学)において、「内閣支持率と選挙結果―参院補選を例

に | という題目のポスター報告を行った.

- ②日本選挙学会・理事に選出され、『選挙研究』第32巻・第1号および第2号の編集委員長に就任した.
- 4)海外学術活動
 - ①ハーバード大学ライシャワー日本研究所において、客員研究員として日本の政党政治と世論の研究に従事した. (2013年8月より2014年8月まで、費用:私費).
 - ②カナダのトロントで開催された, IASSIST (International Association of Social Science Information Service and Technology) の研究大会及びIFDO (International Federation of Data Organization) の定期総会に出席した (2014年6月、費用:共同利用・共同研究拠点経費).
 - ③ iPres 2015 (International Conference on Digital Preservation 2015 at Chapel Hill, NC, USA) の組織委員となり、研究会の組織運営に関する審議に参加している。

5. 2014 年度の研究業績

1) 学術書

(堤英敬と共編著)『統治の条件―民主党党に見る政権運営と党内統治』千倉書房、2015年2月、386頁.

- 2) 学術論文
 - b. その他の雑誌論文

「『民意』の語られ方」『年報政治学 2014-I 民意』 2014 年 6 月, pp.12-36.

6. 2014年度の教育活動

1) 大学院

法学政治学研究科,「政治学特殊研究(世論と投票行動)」(後期2単位) 学際情報学府,「文化人間情報学研究法I」(後期2単位,佐倉統教授と合同)

7.所属学会

日本選挙学会(『選挙研究』編集委員長),日本政治学会,日本統計学会,American Political Science Association, International Association for Social Science Information Service and Technology.

8. 大学の管理運営

1) 所内

センター運営委員

2) 大学院関係

大学院情報学環·学際情報学府

学生・留学生委員会、入試実施委員、文化人間情報学コース運営委員

9. 社会との連携

- 1)報道機関
 - ①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた.
- 2) 公益法人
 - ①財団法人・明るい選挙推進協会のアドバイザーを務めた.

境 家 史 郎 准教授

1. 専門分野

政治過程論 専門分野:日本政治論・政治行動論

2. 経 歴

東京大学法学部卒業 2004年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 2006年5月 カリフォルニア大学バークレー校政治学部より MA (in Political Science) 取得 2007年3月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学 2008年2月 博士号(法学)取得(東京大学) 2009年1月~09年3月 筑波大学国際比較日本研究センター研究員 2009年5月~11年3月 東京大学大学院法学政治学研究科 特任准教授

2011年4月~ 東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブセンター 准教授

3. 主な研究テーマ

- ①日本の有権者・政治家に関する実証分析(Japanese Voters and Politicians) 世論調査データ,政治家調査データ等を用いて,日本の有権者・政治家の意識や行動に関する実証分析を行っている.
- ②一党優位体制崩壊に関する比較政治学的研究(Dominant Party Systems)

日本、台湾、メキシコ等のケースを検証し、一党優位体制崩壊のメカニズムについて明らかにする研究を行っている.

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①年度を通じて、社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業である「参加者公募型 二次分析研究会」の運営を行った。
 - ②寄託済み未公開の政治関連調査データ (明るい選挙推進協会による選挙調査) の整理作業を進めた.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①若手研究 B「現代日本の政治参加格差構造に関する実証的研究」の研究代表者として、日本人の投票参加行動に関する研究を行った.
- 3) 学会活動
 - ①日本政治学会「戦前戦後・比較政治史研究フォーラム/現代政治過程研究フォーラム」の世話人を務めた.
 - ②日本政治学会(2014年10月11日 分科会B-5「現代の政治過程における政策と選挙の実証分析」)において 討論を行った.

5. 2014 年度の研究業績

1) 学術書

加藤淳子・境家史郎・山本健太郎(編)『政治学の方法』有斐閣.

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文

Shiro Sakaiya and Kentaro Maeda. 2014. "Explaining the Breakdown of Dominant Party Systems: Party Splits and the Mechanisms of Factional Bargaining." Japanese Journal of Political Science, 15(3), pp.397-415.

6. 2014 年度の教育活動

4) 学外

早稲田大学大学院 政治学研究科「上級計量政治分析」

7. 所属学会

日本政治学会(戦前戦後・比較政治史研究フォーラム/現代政治過程研究フォーラム世話人),日本選挙学会, American Political Science Association

藤 原 翔 准教授

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(社会調査研究分野) 専門分野:社会階層論

2. 経 歴

2005年3月 大阪大学人間科学部人間科学科卒業

2007年3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程修了

2010年3月 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了(博士:人間科学)

2011年4月 大阪大学大学院人間科学研究科助教

2013年4月 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド

SSM 調査などの大規模社会調査データを用いて、教育機会の不平等の長期趨勢を、日本の高等教育政策と関連づけながら検討している。

②教育選択のメカニズム

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている. 具体的には, 合理的選択理論に基づき, 高校生がそれぞれの選択肢に伴う便益, 負担, 成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し, 計量分析を行っている. またこれらの選択肢に対する評価が高校生の社会経済的背景とどのように関連しているのかに

ついても分析を行い、社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている. 現在はこれらをパネル調査から検証しようと試みている.

③教育戦略に関するパネル調査

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) データを用いて、教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている.

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①社研パネル調査プロジェクトにおいて、調査実施委員会(若年・壮年パネル調査)および調査企画委員会(高卒パネル調査)の一員として、調査の設計や実施に携わっている。2014年度は主に若年・壮年パネル調査データのWave8のクリーニングとコーディングを行った。またWave9の調査項目を検討した。研究報告に関しては、若年・壮年パネル調査データを用いて親の教育意識や社会意識が子どもに対する教育期待にどのような影響を与えているのかを分析し、教育社会学会で報告した。また、土曜日と日曜日の働き方が仕事の満足度や生活満足度に与える影響についての分析を行い、プレスリリースとして報告した。2015年2月の「研究成果報告会2015」では、第一部:研究報告「格差の連鎖と蓄積についてI」のコーディネータを務めた。
 - ②研究着想を揉む会において、「教育達成の社会経済的格差の説明:理論・社会調査・計量モデル」の報告を行った.
 - ③ 2014 年度課題公募型共同研究「高校生の進路意識と家庭における子への教育の関与について」に参加し、研究成果の報告と著書の執筆を行った.
 - ④ 2014 年度二次分析研究会参加者公募型研究成果報告会において、第二部会のコメンテーターを務めた、
 - ⑤「子どもの生活と学び」研究プロジェクトにアドバイザーとして参加し、調査の設計に携わった.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①若手研究(B)「高校生と母親の意識からみた教育機会の社会経済的格差生成メカニズムの解明」の代表者として研究を行った.
 - ②基盤研究(B)「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」(研究代表:佐藤嘉倫) に参加し、報告書を執筆した.
 - ③基盤研究(A)「全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究」(研究代表:中村高康)に参加し、報告書を執筆した.
 - ④基盤研究(S)「現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明」(研究代表: 吉川徹) に参加した.
 - ⑤基盤研究(C)「肝炎ウイルス・がん検診の効果的な受検勧奨モデル:社会経済要因を踏まえた学際的研究」(研究代表:福島若葉)に研究分担者として参加した.
 - ⑥基盤研究(B)「リスク社会における若者の意識と将来社会の構想―第3回高校生調査の実施―」(研究代表: 友枝敏雄)に研究分担者として参加した.
- 3) 学会活動
 - ①日本選挙学会 2014 年度総会・研究会 (2014 年 5 月 17 日, 早稲田大学) で報告を行った.
 - ② International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference (2014年5月10日、ブダペスト)で研究成果の報告を行った.
 - ③日本教育社会学会第65回大会(2014年9月13日,愛媛大学・松山大学)で研究成果の報告を行った.
 - ④第87回日本社会学会大会(2014年11月11日,神戸大学)で研究成果の報告を行った.
 - ⑤数理社会学会で研究活動委員を務め、また企画本の編者として活動を行った.
 - ⑥日本教育社会学会で研究委員を務め、学会大会の企画を行った.
- 4)海外学術活動
 - ① International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference (2014年5月10日, ブダペスト)で研究成果の報告を行った.

5. 2014 年度の研究業績

- 3) その他
 - ①「選択肢特性が高校生の職業期待に与える影響:条件付きロジットモデルによる分析」東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター編『高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性』 2014年5月、pp.39-56.
 - ②(石田浩・有田伸・朝井友紀子と共著)「「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2013」からわかる若年・壮年者の希望・仕事・喫煙」『中央調査報』No.680, 2014年6月, pp.1-9.
 - ③「書評 竹ノ下弘久著 『仕事と不平等の社会学』弘文堂」『理論と方法』56, 2014 年 11 月, pp.377-380.

- ④ (石田浩・有田伸・朝井友紀子と共著)「パネル調査から見る満足度, 希望と社会活動「働き方とライフスタイル の変化に関する全国調査 (JLPS) 2014」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』 85. 2015 年 2 月.
- ⑤「親の教育意識の類型と子どもに対する教育期待:潜在クラスモデルによるアプローチ」教育・社会階層・社会 移動調査研究会(研究代表者 中村高康)『平成23~26年度科学研究費補助金基盤研究(A)全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究 研究成果報告書』2015年3月,pp.55-68.
- ⑥ "An Empirical Test of Relative Risk Aversion Hypothesis: Occupational and Educational Expectations of Japanese High School Students." In Social Inequality, Social Institutions, and Mobility Regimes, edited by Yoshimichi Sato. 2015 年 3 月.

6. 2014 年度の教育活動

- 2) 学部(科目名)
 - ①教育学部(教育社会学調査実習 I · III)
 - ②教育学部(教育社会学調査実習Ⅱ·IV)
- 4) 学外
 - ①早稲田大学文学学術院(社会学研究 13)
 - ②上智大学総合人間科学部(社会調査方法論 I)
- 5) その他の教育活動
 - ① 2014 年 9 月 計量分析セミナー・2014 年度第 9 回 ICPSR 国内利用協議会・統計セミナー R による二次分析入門 講師
 - ② 2014 年 9 月 総務省統計研修所 本科 社会分析 講師
 - ③ 2015年2月 総務省統計研修所 統計解析ソフトRで学ぶミクロデータ利用法 講師

7. 所属学会

数理社会学会, 関西社会学会, 日本社会学会, 日本教育社会学会, アメリカ社会学会, 国際社会学会 (RC28)

8. 大学の管理運営

1) 所内

センター運営委員会、調査実施委員会 (若年・壮年パネル調査)、調査企画委員会 (高卒パネル調査)、情報セキュリティ委員会委員

森 一平助教

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター (ネットワーク分野) 専門分野:教育社会学・エスノメソドロジー・会話分析

2. 経 歴

2007年3月

2005年3月 学習院大学文学部心理学科卒業

2005 年 4 月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 比較教育社会学コース 修士課程入学

東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻

比較教育社会学コース 修士課程修了

2007年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻

比較教育社会学コース 博士課程進学

2010年3月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻

比較教育社会学コース 博士課程単位取得後退学

2010年4月 東京大学社会科学研究所 特任研究員

2012年4月 東京大学社会科学研究所 助教

2013年6月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻

比較教育社会学コース 博士課程修了

3. 主な研究テーマ

①学級における教授-学習のエスノメソドロジー的研究(Ethnomethodological Study of Classroom Instructions)

学級という近代に導入された特殊な集団編成の場において、さまざまな知識がその知識のありかたに応じていかなるしかたで教え学ばれているのか。カリキュラムの知識社会学およびエスノメソドロジーという 2 つの研究プログラムの接点において、その実践的手続きの詳細を明らかにする。

- ②社会化のエスノメソドロジー的研究(Ethnomethodological Study of "Socialization")
 - 社会学・教育社会学領域の基礎概念である「社会化」を、1つの「社会現象」、つまり人びとの実践による達成物としてとらえ、その実践的手続きの詳細を明らかにする。とりわけ学級における社会化の実践を、「規範」という1つの知識タイプに準拠した①の下位プログラムとして遂行する。
- ③薬物依存者の自助グループにおける「回復」概念の研究(Study of Concepts of "Recovery" in Self-help Group of Drug-addicts)

薬物依存者たちの自助グループにおける「回復」概念の(医療/治療的な含意の外部に位置するような)特殊な運用技法を明らかにする。また、そうした特殊な「回復」概念によって、薬物依存者たちの「回復」実践がいかなるしかたで(再)編成されていくのかについても明らかにする。

4. 2014 年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①「知識類型に応じた教育的相互行為の編成原理に関する研究」(科学研究費補助金若手研究(B),研究代表者:森一平,研究課題番号:26780430)のプロジェクトを継続.小学校における授業場面の映像データ収集とその分析、およびそれによってえられた研究成果のアウトプットをおこなった.
 - ②「薬物依存者の『社会復帰』に関するミクロ社会学的研究」(科学研究費補助金基盤研究(C),研究代表者: 南保輔,研究課題番号:10266207)のプロジェクトに参加.大都市圏に立地するダルク(Drug Addiction Rehabilitation Center)でのフィールドワークおよびスタッフに対するインタビュー調査をおこない,研究成果 のアウトプットをおこなった.
- 3) 学会活動
 - ①日本社会学会第86回大会(2014年11月於神戸大学)に参加し、「教師の発言構築技法と児童たちの参与機会――小学校における一斉授業会話の検討から」と題する口頭報告をおこなった。
 - ② 2014 年度エスノメソドロジー分析入門連続セミナー(第1回:2014年11月於成城大学,第2回:2015年3月於立命館大学大阪梅田キャンパス)に登壇し、「インタビューデータの分析」というテーマで講義・実習をおこなった.
 - ③関東社会学会 2014 年度第 2 回研究例会 (2015 年 3 月於一橋大学, テーマ「自己/語り/物語の社会学·再考」) に登壇し,「『対話的』とはいかなることでありうるのか」と題する報告をおこなった.
 - ④エスノメソドロジー・会話分析研究会 2014 年度春の研究例会に参加し、書評セッションに登壇. 團康晃氏による論文(「学校の中の物語作者たち――大学ノートを用いた協同での物語制作を事例に」『子ども社会研究』 20: 3-16, 2014 年)に対する書評をおこなった。
- 4)海外学術活動
 - ①第18回世界社会学会議横浜大会(2014年7月、パシフィコ横浜)に参加し、"Correcting Errors without Undermining Students' Individuality in the Classroom"と題する口頭報告をおこなった.

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ①森一平,「授業会話における発言順番の配分と取得――『一斉発話』と『挙手』を含んだ会話の検討」『教育社会学研究』94:153-172,2014年5月.

6. 2014 年度の教育活動

- 4) 学外
 - ①東京都市大学環境学部・メディア情報学部「社会学入門」(前期)
 - ②フェリス女学院大学大学院人文科学研究科「リサーチメソッド 3」(前期)
 - ③フェリス女学院大学文学部「フィールドワークとエスノグラフィ」(後期)
 - ④立教大学全学共通カリキュラム「教育を読む」(後期)

7. 所属学会

国際社会学会(RC04, RC53), 国際エスノメソドロジー・会話分析学会, 日本社会学会, 日本教育学会, 日本教育 社会学会, 関東社会学会, エスノメソドロジー・会話分析研究会

8. 大学の管理運営

1) 所内

情報システム委員会(システム管理室担当),情報システム委員会ワーキンググループメンバー

3) 学内

東京大学情報ネットワークシステム(UTnet)部局担当者,東京大学情報システム緊急対応チーム(UT-CERT)部局担当者

茂 木 暁 助 教

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野:人口社会学・家族社会学・応用統計

2. 経 歴

2007年3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了

2010年4月~11年3月 東京大学社会科学研究所特任研究員

2011年4月~13年2月 東京大学 社会科学研究所 学術支援専門職員

2013年3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学

2013年4月~14年3月 東京大学社会科学研究所特任専門職員

2014年4月 東京大学 社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

①日本の若年女性の結婚/離婚行動

(Marriage and Divorce Behaviors of Japanese Young Women)

②交際から結婚への移行に関する日米比較研究

(Comparative Study of Transition from Courtship to Marriage between Japan and the United States)

③日本におけるチャイルドペナルティ/プレミアム

(Child 'Penalty and Premium in Japan)

④社会調査メタデータの活用

(Social Survey Metadata and its Application)

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①社会科学研究所パネル調査プロジェクト研究協力者として,「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」 (若年・壮年)の分析・データクリーニング作業を行った.
 - ②社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点のソフトウェア開発プロジェクトとして、社会 調査メタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer(EDO) の開発/改修を進めた。EDO の最大の特徴は、 主要な国際規格である Data Documentation Initiative (DDI) に対応し、調査設計とメタデータの編集を日本語 環境で実行可能にしている点にある。2014 年度は、EDO のインストーラを社会調査・データアーカイブセンター ウェブサイト上で公開した。
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①石田浩(東京大学社会科学研究所)との共同研究として、未婚カップルと既婚カップル両方を分析対象とする学 歴同類婚の分析を、日本と米国の比較分析の枠組みで行っている。
 - ②科学研究費補助金基盤研究 A「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者: 国立社会保障・人口問題研究所 岩澤美帆)に研究協力者として参加した。またその成果として、岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所)との共同研究として、"The Impact of Children on Earnings of Japanese Fathers: Estimate Using Exogenous Variation in Family Size"(共同報告者 岩澤美帆)と題するポスター形式の報告を、2015年度アメリカ人口学会大会(2015年4月開催)で行う。
 - ③日本における女性の離婚行動について、離婚リスクの学歴格差という視点から分析している、離婚リスクの学歴格差の趨勢という論点と、結婚するかしないかあるいはそのタイミングが学歴と関連してしまうことによる推定上の問題にどのように対処するかという論点に注目して分析を進めている。
- 3) 学会活動
 - ①第 66 回日本人口学会大会にて「日本の女性における学歴と離婚行動の関連の再検証」と題する報告を行った.

- ②第24回日本家族社会学会にて「女性の結婚への移行における年齢と規定要因の再検証― 夫婦の【出会い方】に注目して―」と題する報告を行った.
- ③第 87 回日本社会学会大会にて「学歴階層結合の日米比較――東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (1)」(共同報告者 石田浩) と題する共同報告を行った.
- ④第 59 回日本数理社会学会大会にて「A Comparative Study of the Strength of Educational Association between Japan and the United States」(共同報告者 石田浩)と題するポスター形式の共同報告を行った.

4)海外学術活動

- ①アメリカ社会学会 2014 年次大会(The 2014 Annual Meeting of American Sociological Association)のラウンドテーブルにおいて、"Educational Assortative Mating among Unmarried and Married Couples in Japan and the United States"(with Hiroshi Ishida)と題する共同報告を行った.
- ②第 10 回国際デジタル・キュレーション会議(10th International Digital Curation)にて、"Easy DDI Organizer (EDO): Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI-Lifecycle"と題するポスター報告を行った。

5. 2014 年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ①「日本女性の結婚への移行の再検討―夫婦の「出会い方」の違いに注目して―」, 『人口学研究』第 50 号, 2014 年 6 月, pp.55-74.

6. 2014年度の教育活動

4) 学外

法政大学大学院公共政策研究科「社会調査法1」 東京理科大学理学部第一部「社会学1」「社会学2」

7. 所属学会

日本人口学会,日本家族社会学会,日本数理社会学会,日本社会学会,日本教育社会学会,Population Association of America, American Sociological Association, International Sociological Association Research Committee 28 on Social Stratification

8. 大学の管理運営

1) 所内

広報委員会、センター運営委員会、国際交流委員会 (SSJ-Forum)、情報システム委員会ワーキンググループ

石田賢示助教

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野:社会階層論・経済社会学

2. 経 歴

2009年3月 東北大学教育学部卒業

2011年3月 東北大学大学院教育学研究科博士課程前期修了 修士(教育学・東北大学)

2013年4月 日本学術振興会特別研究員(DC2)

2014年3月 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期修了 博士(教育学・東北大学)

2014年4月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

①社会ネットワークとキャリア移動に関する研究

労働市場におけるジョブサーチの過程で、社会ネットワークが様々な情報・機会獲得の経路として機能するということが議論されている。社会階層論の視点からは、社会ネットワークが機会の不平等の源泉であると同時に、社会経済的に不利な層ではセーフティ・ネットとしての機能が生じる可能性も考えられる。日本社会におけるキャリア移動・ジョブサーチの過程で、どのような人々にとってどのような社会的紐帯が、どのような意味を持つのかについて実証研究に取り組んでいる。

②世代内移動の構造とその変動に関する研究

日本社会をはじめ、多くの産業社会で労働市場の流動性・不確実性・不安定性が高まっているといわれている。マ

クロレベルでの社会変動が職業キャリアのパターンの構造にいかなる影響を与えているのかを検討し、世代内移動 の構造とその変動を明らかにする.

③日本社会における移民の地位達成過程に関する研究

日本社会において、在留外国人の数が1990年から2000年代にかけて上昇した。彼らがどのような地位達成過程を遂げているのかについては十分に明らかではないため、利用可能なデータを用いて実証分析を行っている。特に、社会ネットワークが移民の地位達成に与える様々な影響にも関心を払っている。

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①社研パネルプロジェクトへの参加

本年度は、同プロジェクトに関連して3つの研究報告を行った。(1) 日本教育社会学会第66回大会での共同報告、(2) 日本社会学会第87回大会での報告、(3) 家計経済研究所第14回パネル調査・カンファレンスでの報告。うち(2) については、成果を同プロジェクトディスカッションペーパーNo.84として発表した。また、同プロジェクトの職業・産業コーディング作業にも関与した。

- ②附属社会調査・データアーカイブ研究センターの参加者公募型二次分析研究会での司会 2015年2月23日に開催された同研究会成果報告会「子どもの生活 保護者の教育意識」の第一部会で司会を担 当した.
- ③附属社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会への参加 「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」での研究活動. 2015 年 3 月 26 日の成果報告会にて、「転職時における社会ネットワーク資源の階層性に関する分析」と「生活時間からみたライフスタイルの階層差―平成 23 年社会生活基本調査を用いた分析」(共同研究)を報告した.
- ④附属社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会でのコメンテーター 2015年3月28日に開催された「高校生の進路意識と家庭における子への教育の関与について」成果報告会に、コメンテーターとして参加した(第三部).
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①「2015年社会階層と社会移動調査研究会(2015年SSM調査研究会)」への参加
 - ②日本社会における移民の地位達成過程に関する研究

本年度は、2件の研究論文を発表した。(1)定住外国人の子どもの学習時間について、「21世紀出生児縦断調査」を用いて分析した成果であり、内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパーとして発表した。(2)共同研究者らと実施した外国人に関する調査データを用いた研究の成果が、International Migration Review に掲載された。

3) 学会活動

- ①国際社会学会横浜大会(XVIII ISA World Congress of Sociology)で研究報告を行った(Social Network and Job Change in Japanese Youth Labor Market: Embeddedness, Safety Net, and Social Closure). 2014 年 7 月.
- ②東北社会学会第61回大会で研究報告を行った(「学校経由の就職」効果の意味――初職離職リスクの分析による検討――)、2014年7月、
- ③日本教育社会学会第66回大会での「若手研究者交流会」における話題提供者として報告した(計量研究の実施とプロセス). 2014年9月.
- ④日本教育社会学会第 66 回大会で研究報告を行った(大島真夫・石田賢示・有田伸・石田浩・藤原翔「学校と職業のリンケージ――東大社研パネル調査(JLPS)データの分析――」). 2014 年 9 月.
- ⑤日本社会学会第87回大会で研究報告を行った(初期キャリア移動の構造に関する職業経歴データを用いた分析 --東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(3)--). 2014年11月.

5. 2014年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ①「学校から職業への移行における「制度的連結」効果の再検討:初職離職リスクに関する趨勢分析」『教育社会学研究』94,2014年5月,325-344頁.
 - ②(中室牧子・石田賢示・竹中歩・乾友彦)「定住外国人の子どもの学習時間の決定要因」ESRI Discussion Paper No.315, 2015 年 2 月, 23 頁.
 - (3) (Ayumi Takenaka, Makiko Nakamuro and Kenji Ishida) "Negative Assimilation: How Immigrants Experience Economic Mobility in Japan" *International Migration Review*, First published online on 9 Feb,

2015.

3) その他

- ① 「交互作用項の利用」三輪哲・林雄亮編『SPSS による応用多変量解析』オーム社、2014年5月、115-129頁。
- ② 「二項ロジスティック回帰分析」三輪哲・林雄亮編『SPSS による応用多変量解析』オーム社, 2014年5月, 163-181頁.
- ③ (濱本真一・石田賢示)「多項ロジスティック回帰分析」三輪哲・林雄亮編『SPSS による応用多変量解析』オーム社, 2014年5月,183-194頁.
- ④「日本の初期キャリア移動の構造に関するログリニア分析— JLPS・SSM 職歴データによる検討—」東京大学社会科学研究所・社研パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ, No.84, 2014年12月, 23頁.

6. 2014 年度の教育活動

4) 学外

早稲田大学文学学術院「社会統計学Ⅰ・Ⅱ」(春学期・秋学期)

7. 所属学会

日本社会学会,日本教育社会学会,国際社会学会 (RC02),アメリカ社会学会,経済統計学会,日本高等教育学会, 東北社会学会,東北社会学研究会

9. 社会との連携

東京大学釜石カレッジの「統計学講座」講師として、岩手県釜石市役所にて「政策評価のための推測統計学入門」と題した講義を行った。内容は、推測統計の考え方の基本、政策評価に用いられる調査・分析手法の紹介など(2015年2月19日)。

菅 原 育 子 助 教

1. 専門分野

付属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野:社会心理学,社会老年学

2. 経 歴

1999年3月 東京大学文学部卒業

2001年3月 東京大学大学院人文社会系研究科修士課程修了

2005年11月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程満期単位取得退学

2005年12月 厚生労働科学研究推進事業リサーチレジデント

2006年4月 東京大学大学院人文社会系研究科博士(社会心理学)取得

2008 年 4 月 東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門 特任研究員

2009年4月 東京大学高齢社会総合研究機構 特任助教

2012年4月 東京大学社会科学研究所 助教

3. 主な研究テーマ

①高齢期の社会的統合と well-being に関する研究 (Dynamics of the social integration of the elderly and its relationship with well-being)

社会的統合は心身の健康および主観的 well-being の重要な規定因として知られている一方で、高齢期は退職、身近な人の死等のライフイベントや加齢による変化により、社会とのかかわり方が大きく変動する時期である。主に縦断データを用いて高齢期の社会とのかかわりの変化と、変化への適応過程について研究する。

②居住地域への態度と関連要因の検討(Causes and consequences of psychological sense of community toward neighborhoods)

地域の人と人の絆にコミュニティ感覚という概念を用い実証的にアプローチする。居住コミュニティへの意識や愛着は一朝一夕に形成されるものではなく、またその意識が行動に結びつかないといった課題も存在する。人々が居住地域に対して持つ態度の構造を明らかにするとともに、地域への態度の醸成や変容に関わる要因を明らかにする.

③高齢者の就労に関する研究(Work at old age)

日本の高齢者の就労意識の高さはよく知られているが、高齢者はなぜ、またどのような働き方を望み、社会は高齢者にどのような役割を期待しているのか、高齢者の「働く」を取り巻く状況と、働くことが高齢者自身の心身に与える影響について研究する。

4. 2014 年度の研究活動

- 2) 個別のプロジェクト
 - ①東京大学,東京都健康長寿医療センター研究所,米国ミシガン大学が実施している全国高齢者パネル調査プロジェクトに連携研究員として参加している。2014年度は2012年度に実施された第8波の調査データの分析を実施し、過去7回の調査データとあわせて加齢による身体機能や社会関係の変化とその相互関連について分析した。成果は報告書にまとめられた。
 - ②東京都日野市企画部男女平等課,実践女子大学が実施した「日野市男女平等についての市民意識アンケート」に参加し、ワークライフバランスの実現度と生活満足感,健康度自己評価等との関連について分析した.成果は報告書にまとめられた.

3) 学会活動

- ① (小林江里香・深谷太郎・新開省二・Jersey Liang・秋山弘子との共同発表)「全国高齢者調査における社会的 孤立者の割合の推移と関連要因:1987年,1999年,2012年調査の分析」日本老年社会科学会第56回大会.2014年6月7-8日. 岐阜県下呂市.
- ②(篠田峯子・中山剛・伊藤篤・上田一貴との共同発表)「高次脳機能障害者の電車利用に関する調査研究」第16回世界作業療法士連盟大会・第48回日本作業療法学会、2014年6月18-21日. 横浜市.
- ③ (E.Kobayashi, T.Fukaya, S.Shinkai, H.Akiyama, J.Liang との共同発表) "Associations between social relations and life satisfaction among older Japanese: cohort, age, and period variations". Gerontological Society of America 67th Annual Scientific Meeting, 2014 年 11 月 5-9 日. Washington, D.C., USA.

4)海外学術活動

① (E.Kobayashi, T.Fukaya, S.Shinkai, H.Akiyama, J.Liang との共同発表) "Associations between social relations and life satisfaction among older Japanese: cohort, age, and period variations". Gerontological Society of America 67th Annual Scientific Meeting, 2014 年 11 月 5-9 日. Washington, D.C., USA.

5. 2014 年度の研究業績

- 3) その他
 - ①「社会関係の加齢変化のメカニズム:身体機能および時間展望感の加齢変化との関連」 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム(編)『高齢者の健康と生活に関する縦断的研究―第8回調査(2012)研究報告書―』、2015年3月、pp.43-60.
 - ②「こころ・からだ・人とのつながりの充足度とワーク・ライフ・バランス」 日野市企画部男女平等課・実践 女子大学(編)『「日野市男女平等についての市民意識アンケート」調査結果報告書』,2015年3月,pp.289-310.

7. 所属学会

日本社会心理学会,日本心理学会,日本グループ・ダイナミックス学会,日本老年社会科学会,産業・組織心理学会,日本公衆衛生学会

朝 井 友紀子 助 教

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野:労働経済学

2. 経 歴

2007年3月 慶應義塾大学経済学研究科 修士課程 修了

2007年4月 日本学術振興会特別研究員(DC1·慶應義塾大学経済学研究科)

2010年4月 東京大学社会科学研究所特任研究員

2011年8月 カリフォルニア大学バークレー校フルブライト客員研究員

2013年4月 東京大学社会科学研究所助教

2014年12月 慶應義塾大学経済学研究科 博士号

3. 主な研究テーマ

- ①育児休業制度と女性の就業継続(Parental Leave and Maternal Employment)
- ②保育政策拡充の政策効果 (Childcare Availability)
- ③労働時間制度やワークライフバランス施策の政策効果(Hours of work, work-life balance)

4. 2014年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①パネル調査プロジェクト調査実施委員会メンバーとして、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年)の運営、研究会や成果報告会の運営などに従事した。また、パネル調査成果報告会(2015年2月27日開催)にて、「時間外労働に対する割増賃金率引き上げの効果」と題する研究報告を行った。
 - ②「企業内データ計量分析プロジェクト」メンバーとして活動した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金基盤研究 A「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」(研究代表者:東京大学 大湾秀雄)に分担研究者として参加した.
 - ②科学研究費補助金基盤研究 B「大介護時代の企業や自治体の介護と仕事の両立支援のあり方」(研究代表者:中央大学 佐藤博樹)に分担研究者として参加した.
 - ③科学研究費補助金基盤研究 B「自然科学系女性研究者のプロフェッショナル・コンフィデンスとキャリア形成の 縦断研究」(研究代表者:同志社大学 藤本哲史) に分担研究者として参加した.

5. 2014年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文

Yukiko Asai "Parental Leave Reforms and the Employment of New Mothers: Quasi-experimental Evidence from Japan" Forthcoming in *Labour Economics*

Yukiko Asai (with Shintaro Yamaguchi and Ryo Kambayashi) "Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment" Forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economies*

- b. その他の雑誌論文
 - ②朝井友紀子「労働市場における男女差の 30 年―就業のサンプルセレクションと男女間賃金格差―」『日本労働研究雑誌』No. 647, 2014, pp.6-16.
 - ④朝井友紀子(武石恵美子・松浦民恵と共著)「ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援の現状」『日本労働研究雑誌』, No. 658, 2015, pp.66-79.
- 3) 学会活動

日本経済学会「職場の経済分析」セッションにて討論者を務めた(2014年10月)

4)海外学術活動

Sogang University にて研究報告

84th Annual Meetings, Southern Economic Association にて研究報告

7th Trans Pacific Labor Seminar にて研究報告

7. 所属学会

アメリカ労働経済学会(Society of Labor Economists),ヨーロッパ労働経済学会(European Association of Labour Economists),アメリカ経済学会(American Economic Association),日本経済学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

センター運営委員会委員

ハラスメント委員

- 9. 社会との連携
 - 1) 第14回日米先端科学(JAFoS) シンポジウムに参加

堤 孝晃助教

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野:教育社会学

2. 経 歴

2008年3月 筑波大学第二学群人間学類教育学主専攻卒業 学士(人間科学)

2010年3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了 修士(教育学)

2011年4月~2013年3月 日本学術振興会特別研究員(DC2)

2014 年 3 月 東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学 2014 年 4 月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

②「能力」概念の社会学的分析(Sociological Analysis of the Concept of Ability) 「能力」概念がもつ社会的な意味を、インタビュー、質問紙調査、理論的検討などの方法を用いて多角的に分析しています。

③社会科学系学問分野に関する計量社会学的研究(Quantitative Sociological Researches in Academic Disciplines in Social Sciences)

複数の社会科学系学問分野について、その相互関係の歴史的な変化を計量的な手法を用いて研究しています。

①教育と隣接領域の関係に関する研究 (Study of Relationships between Educational System and Other Systems) 教育とその隣接領域 (保育/家族/労働/福祉/学問など) との関係に着目した研究を行っています.

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①附属社会調査・データアーカイブ研究センター参加者公募型二次分析研究会報告会での司会 2015年2月23日に行われた成果報告会「子どもの生活 保護者の教育意識」の第三部会で司会を担当した.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①学問分野間関係の計量科学社会学の試み:内的/外的要素を総合した歴史分析 科学研究費助成事業平成26年度研究活動スタート支援(研究代表者:堤孝晃)として進めており、実質的には 増田勝也氏(東京大学大学総合教育研究センター)と齋藤崇徳氏(東京大学大学院)との共同研究である。学 会に関わる内的/外的要素を相互に関連付けた上で計量的に分析するためのデータベースの作成を行った。
 - ②日本教育社会学会 学会歴史資料ワーキンググループ 日本教育社会学会の 70 周年プロジェクトとして進められている「戦後教育社会学の学的基盤形成と理論的課題 に関する総合的研究」に関連して、日本教育社会学会 学会歴史資料ワーキンググループに参加した。
 - ③人文社会科学系大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究 本田由紀氏が研究代表となっている同研究プロジェクトへ参加し、全国の人文社会科学系学部の4年生を対象 にインターネットを用いたアンケート調査などを行った。
- 3) 学会活動
 - ① 2014 年 8 月 24 日に九州大学にて行われた日本教育学会第 73 回大会「テーマ部会 B-9 教育研究における諸ディシプリンの分化と統合」部会にて, 齋藤崇徳氏とともに「教育学領域における諸分野の細分化と相互関係――計量的分析による実証の試み」の発表を行った. また, 同部会について部会提案および司会を務めた.

5. 2014年度の研究業績

- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① (堤孝晃・齋藤崇徳・増田勝也)「学会機関誌の内容からみる学問分野間関係とその変遷――社会学・教育社会学・教育学に着目したテキストマイニング分析」『年報社会学論集』 27, 関東社会学会, pp. 109-121 (2014年 10 月).
 - c. 学術書への寄稿
 - ①「変化する近代社会の家族・労働・保育――公/私の区別とそのゆらぎに着目して」吉田直哉編『保育原理の新基準』三恵社, pp. 16-59 (2014 年 4 月).
 - ② (山口毅・堤孝晃)「教育と生存権の境界問題」広田照幸・宮寺晃夫編『教育システムと社会――その理論的検討』 世織書房、pp. 208-226 (2014 年 8 月).
 - ③「能力——不完全な学歴社会にみる個人と社会」本田由紀編『現代社会論——社会学で探る私たちの生き方』 有斐閣, pp. 25-52 (2014 年 6 月).
- 3) その他
 - ①「第1章 調査対象企業の属性・雇用管理の概要」『調査シリーズ No.117 若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査 (ハローワーク求人企業アンケート調査)』独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp. 16-38 (2014年3月).
 - ② (岩脇千裕・堤孝晃)「第1章 調査対象企業とその採用した若年者のプロフィール」『JILPT 調査シリーズ No.131 若年者雇用支援施策の現状と更なる発展に向けての課題――ハローワーク求人企業「若年者雇用支援 施策の利用状況に関する調査」より』、pp.11-54 (2014年11月).

- ③「若年者雇用支援施策等による成果と企業のもつ有益感の関係――企業環境および労働者の「能力」伸長によって変化する期待の形成」『JILPT 調査シリーズ No.131 若年者雇用支援施策の現状と更なる発展に向けての課題――ハローワーク求人企業「若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査」より』、pp.104-131(2014年11月).
- ④「第2講 日本の教育論:教育と社会」田中祐輔・艾菁 [総主編] / 龐志春 [監] / 川端祐一郎・張玥・堤孝晃・山田信也・甲斐あかり [主編] 『高級日語』復旦大学出版社,2015年出版予定.

6. 2014年度の教育活動

4) 学外

実践女子大学人間社会学部「人間形成論」(前期)・「教育社会学」(後期) 浜松大学健康プロデュース学部「家族社会学」(前期)

7. 所属学会

日本教育社会学会・日本教育学会・日本社会学会・日本子ども社会学会・関東社会学会・日本学校教育学会

ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」

香 川 め い 特任助教

1. 専門分野

教育社会学 労働社会学 (学校から職業への移行)

2. 経 歴

2001年3月 東京大学教育学部卒業

2003年3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了

2008年3月 東京大学大学院教育学研究科博士課程 単位取得済退学

2008年4月~13年3月 立教大学社会学部助教

2013年4月~14年3月 成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員 兼 文学部社会調査士課程助手

2014年4月 東京大学社会科学研究所 特任助教

3. 主な研究テーマ

- ①学校から職業への移行とキャリア形成、ライフコースにかんする研究(School to work transition and life course) 新規学卒一括採用や<学校経由>の就職といった採用・就職の仕組みが、人々のキャリアやライフコースがどのように形づくり、そして時代とともにいかに変容していくのかを検討している。加えて、共同研究「人文社会科学系の大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」(科学研究費補助金(基盤研究(B)研究代表者:本田由紀)に参加し、大学教育と就職活動や就職後の初期職業キャリアの関連について研究を行っている。
- ②高校教育機会の提供構造の成立とその変容にかんする研究(Provision of high school education in depopulating society)

同一年齢集団のほぼ全員が高校に進学する社会はどのように成立し維持されているのか、教育機会の供給側に焦点をあてて研究を行っている。高校教育拡大期の公私関係や地域の差異に注目し、準義務化が可能となるような教育機会の提供がいかに達成されたのをこれまで明らかにしてきた。現在は、生徒減少期にこの教育機会の提供構造がいかに変容しているのか、そしてどのような問題が生じつつあるのかという課題に取り組んでいる。また「後発産業化諸国の中等教育拡大の国際比較研究:日本を起点としたアジア・東欧への展開」(科学研究費補助金(若手研究(A)研究代表者:相澤真一)の研究協力者として参加し、国際比較の観点からも研究を進めている。

③子どもの成長と親子関係に関するパネル調査 (Children's life and learning research project)

ベネッセ教育総合研究所と社会科学研究所の共同研究「子どもの生活と学び」プロジェクトにおいて親子ペアの追跡調査の企画、実施に携わり子どもの成長と親子関係について研究を行っている。変化の激しい社会の中で「大人になること」とは何を意味するのか、学習にとどまらない子どもたちの経験や保護者との関係の変化を継続的に追いかけることで、「大人になる」プロセスを解明する。

4. 2014 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
 - ①「子どもの生活と学び」共同プロジェクト研究について、親子パネル調査の調査設計と調査票の作成を行った.

また、調査の実施とマネジメントにかんするヒアリングも実施した.

- ②「子どもの生活と学び」共同プロジェクト研究について、第2回~第5回ボード会議の開催準備を行った.
- ③「子どもの生活と学び」共同プロジェクト研究において、卒業前の高校3年生を対象とした「高校生活と進路 に関する調査」の調査票企画、設計を行った。
- ④附属社会調査・データアーカイブ研究センター 参加者公募型二次分析研究会「子どもの生活 保護者の教育意識」を運営し、二次分析研究成果報告会(2015年2月23日開催)の第二部会で司会を務めた.
- 2) 個別のプロジェクト
 - ①科学研究費補助金(若手研究(B))「生徒減少期の高校教育機会の提供構造――政策動向と需要側の意識・行動の総合的開明」の代表者として研究を行い、国際学会で1本、国内学会で1本報告を行った.
 - ②科学研究費補助金(若手研究(A))「後発産業化諸国の中等教育拡大の国際比較研究:日本を起点としたアジア・ 東欧への展開」(代表者:相澤真一)に研究協力者として参加している.
 - ③科学研究費補助金(基盤研究(B))「人文社会科学系の大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究」(代表者:本田由紀)に研究協力者として参加している.
 - ④科学研究費補助金(基盤研究(B))「少子化社会における家族形成格差の調査研究:ソーシャル・キャピタル論アプローチ」(代表者:小林盾)に研究協力者として参加した.
- 3) 学会活動
 - ① 2014 年 9 月, 日本教育社会学会第 66 回大会にて「社会構造の変動と高校教育機――公私関係と地域間格差の観点から――」と題する報告を行った(伊藤未帆・劉語霏との共同報告).
 - ② 2014 年 9 月, 日本教育社会学会第 66 回大会の課題研究Ⅲにて「まがり角の教育社会学 Sociology as Profession (2): 教職課程系・政策科学系・一般教育系のケース b. 政策科学系の特徴と教育社会学の意義」の報告を行った。
- 4)海外学術活動
 - ① 2014年7月, 第18 回世界社会学会議・横浜大会(XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama)の RC04にて "The Provision and Expansion of High School Education in Post-War Japan"の報告を行った.

5. 2014 年度の研究業績

- 1) 学術書
 - ① (児玉英靖・相澤真一との共著) 『〈高卒当然社会〉の戦後史:誰でも高校に通える社会は維持できるのか』新曜社, 2014年7月, 226頁.
- 2) 学術論文
 - a. レフェリー付雑誌論文
 - ① (Jun Kobayashi, Yochimichi Sato との共著) "How to Get a Longer Job?: Roles of Human and Social Capital in the Japanese Labor Market" *International Journal of Japanese Sociology* No.24, March 2015, pp.20-29.
- 3) その他
 - ①書評 小玉重夫著『学力幻想』『教育社会学研究』第 95 集, 2014 年 11 月, pp.253-255.
- 6. 2014 年度の教育活動
 - 4)学外

早稲田大学教育学部,「教育調査Ⅰ」(春期)「教育調査Ⅱ」(秋期)

7. 所属学会

日本社会学会, 日本教育社会学会, 関東社会学会, 高等教育学会

- (19) 研究発表: 第82 回日本社会学会大会(立教大学, 2009年10月12日)
- (20) 研究発表:第61回日本教育社会学会大会(早稲田大学,2009年9月12日)
- (21) 研究発表: The 6th International Convention of Asia Scholars (Daejeon, 2009年8月6日)
- (22) パネリスト: 社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会 2009 (東京大学, 2009年2月20日)
- (23) 研究発表: Tohoku University & NUS Joint Forum of Sociology and Social Stratification Study (National University of Singapore, 2009年2月18日)
- (24) 研究発表: 第8回パネルカンファレンス(ホテルグランドヒル市ヶ谷, 2008年12月24日)
- (25) 研究発表: 第81回日本社会学会大会(東北大学, 2008年11月23日)
- (26) 研究発表:第60回日本教育社会学会大会(上越教育大学,2008年9月19日)
- (27) 研究発表:第45回数理社会学会大会(成蹊大学, 2008年3月17日)
- (28) 研究発表: 第 45 回数理社会学会大会(成蹊大学, 2008 年 3 月 16 日)
- (29) 研究発表: 社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会 2008 (東京大学, 2008 年 2 月 15 日)
- (30) 研究発表: 第7回パネルカンファレンス(ホテルグランドヒル市ヶ谷, 2007年12月25日)
- (31) 研究発表: The Annual Meeting of Taiwanese Sociological Association 2007 (Taipei, 2007年11月25日)
- (32) 研究発表:第59回日本教育社会学会大会(茨城大学,2007年9月22日)
- (33) 研究発表:第54回東北社会学会大会(東北福祉大学,2007年7月21日)
- (34) 研究発表: The International Sociological Association Research Committee 28 meeting (Masaryk University, 2007年5月26日)
- (35) 研究発表:第43回数理社会学会(九州大学,2007年3月3日)
- (36) 研究発表: JGSS 研究発表会 2006 (大阪商業大学, 2006 年 6 月 17 日)
- (37) 研究発表: COE International Symposium (CSSI) (東北大学, 2005年10月15日)
- (38) 研究発表:第40回数理社会学会大会(同志社大学,2005年9月15日)
- (39) 研究発表: The Korean Society for the Study of Sociology of Education's Summer Conference (Seoul, 2005年8月27日)
- (40) 研究発表: The International Sociological Association Research Committee 28 meeting (University of California Los Angels, 2005年8月20日)
- (41) 研究発表: The International Sociological Association Research Committee 28 meeting (University of California Los Angels, 2005年8月19日)
- (42) 研究発表: The 3rd US-Japan Joint Conference on Mathematical Sociology (北海道大学, 2005年6月25日)
- (43) 研究発表:第39回数理社会学会(新潟国際情報大学,2005年3月5日)
- (44) 研究発表: 第77回日本社会学会大会(熊本大学, 2004年11月20日)
- (45) 研究発表:第32回日本行動計量学会大会(青山学院大学, 2004年9月18日)
- (46) 研究発表:第51回東北社会学会大会(弘前大学,2004年8月1日)
- (47) 研究発表:第50回東北社会学会大会(東北大学, 2003年7月26日)
- (48) 研究発表:第30回日本行動計量学会大会(多摩大学,2002年9月21日)
- (49) 研究発表:第49回東北社会学会大会(秋田大学, 2002年7月28日)
- (50) 研究発表:第48回東北社会学会大会(東北大学,2001年7月22日)
- (51) 研究発表:第73回日本社会学会大会(広島国際学院大学,2000年11月11日)

3. 東京大学社会科学研究所諮問委員会(第8回)議事要旨

日 時 2015年4月2日(木) 15:00~17:50

場 所 社会科学研究所センター会議室

出席者(諮問委員)

岡 田 知 弘 委 員(京都大学大学院経済学研究科·教授)

勝 康 裕 委 員(法政大学出版局元理事・編集部長)

岸 本 一 男 委 員 (筑波大学大学院システム情報工学研究科・教授)

出席者(社会科学研究所)

大澤眞理所長

佐 藤 岩 夫 副所長

水 町 勇一郎 協議員

石 田 浩 教 授(前所長)

佐藤 香 教 授

丸 川 知 雄 教 授

安 瀬 卓 司 事務長

小川真美 総務チームリーダー

土 屋 雅 史 総務チームサブリーダー (記録)

議事に先立ち、大澤所長から出席者紹介ののち、議事進行役に岡田委員が互選された.

初めに、石田前所長から、本会は社研の自己点検の一環として、年に一度外部の有識者の方をお招きし、社研の活動について忌憚のないご意見を伺う会であるとの趣旨説明があり、次いで安瀬事務長から配付資料の確認がなされた後、資料1に基づき、研究体制と研究事業について、資料2に基づき、活動単位別人員配置について、資料3に基づき社会科学研究所の収入構造(2005年度~2014年度)について、資料4、5、6、12、13及びその他の配布資料に基づき2014年度の活動報告があった。

さらに全所的プロジェクト(資料7), 附属社会調査・データアーカイブ研究センター(資料8), 現代中国研究拠点(資料9), 企業内データ計量分析プロジェクト(資料10), ベネッセコーポレーションとの共同研究「子供の生活と学び共同研究プロジェクト」(資料11) の各活動単位から2014年度の活動報告等があった.

つづいて今後の課題について石田前所長から次の3つが挙げられた.

・研究所の組織としての存在意義

今後社研をどういう形でアピールしていくのかを考えるうえで、まず考えなくてはならないのは附置研究所が社会科学的な研究をしている学術コミュニティに対してどのような貢献ができるのかということであると考えている。さらに国立大学の法人化以降は、研究所が大学の中の一研究科のような位置づけになっていることを考えると、東京大学に対してどういう貢献ができるのかということも併せて考えながらやっていかなくてはならない状況にあると認識している。ご存知のように4月からは新総長が就任し、新たな体制の元で新たな行動シナリオの作成など、社研の存在意義について社研全体で議論していく必要があるだろうと考えているところである。

・全所的プロジェクトの今後

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の纏めが昨年度で一区切りつき、今年度から次のプロジェクトについての議論を進めていかなくてはならないわけだが、全所的プロジェクト研究は本研究所の最も基幹的な活動の一つであり、開始から 50 年、メンバーも世代交代し、意識や考え方が当初からは随分と変わってきた感がある。そこでこの機会に全所的プロジェクト研究の在り方そのものを根本から議論することとなった。論点は非常に多岐に渡るが、一番重要なポイントは次の 2 点である。

- 1. 全所的プロジェクト研究がそれぞれの所員の専門分野と乖離している。近年このギャップが大きくなってきているのではないか。その結果として、全所的プロジェクト研究を実施しても各人の研究とどう結びつくのかが必ずしも明確ではない。
- 2. 全所的プロジェクト研究のテーマ設定が必ずしも、自発的、内発的なものとはいえないのではないか、また、テーマがやや大きすぎるのではないか、もう少しコンパクトにそれぞれの研究に近いところで全所的プロジェクト研究ができないか。

これを受けて、昨年8月に教授会メンバーを対象に今後の全所的プロジェクト研究の在り方に関するアンケートを 実施し、多くの回答を得た、その内容は多岐にわたり、4回に及ぶ教授懇談会を経て、以下の2点にほぼ収斂した。

- 1. 社研にとって全所的プロジェクト研究を止めるという選択肢はない。社会科学の総合研究所として、全所的プロジェクト研究により社会科学の発展に重要な貢献をしてきたし、これからも貢献すべきであるという覚悟を改めて確認した。また研究内容については、外部資金の獲得の枠に載りにくい共同研究もあるのではないか。それをプロモートしていくことこそ全所的プロジェクト研究の存在意義なのではないか。
- 2. それを実現するためには所員の内在的な問題関心をなるべく吸い上げるようなボトムアップでのテーマ設定が重要である. そのことにより、よりコンパクトな全所的プロジェクト研究になったり、複数のプロジェクトを平行実施したりということも有り得るのではないか.
- ・附属社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業の今後

先ほどの報告にあるとおり、センターは非常に多様な活動をしている。文部科学省の共同利用・共同研究拠点事業として 2010 年度から 6 年間の事業で 2015 年度は最終年度となる。2016 年度から新たな 6 年間の拠点の枠組みが継続されることとなっているので 5 月に期末評価を提出して、8 月に次期拠点の更新が行われると聞いている。第 2 期はこの事業をどう展開していくのかというのが一つの課題である。いまのところ第 1 期は共同利用に重点をおいていた。第 2 期は共同研究の方に軸足を移し、上手く国際化して事業を展開できないかを現在考えているところである

社研が部分拠点を選択したのは、所全体が拠点の枠組みに入った場合に、全所的プロジェクト研究の自立性が脅かされる懸念があったからだが、全所的プロジェクトを公募共同研究と独立してやっていく道もあった。もともとセンターの活動は、共同利用・共同研究の枠組に載せやすいものであることも考慮し、第2期もこの枠組みを堅持したままいくことは教授会で合意を得ているところである。

それらを受けて、各委員からの意見や質問が寄せられた.

- ●社研では英文雑誌を刊行しているが、インパクトファクターを見ても非常に成功しているように見える。雑誌はターゲットをかなり絞っている場合が多く、関係の分野の研究者が参照するというのが通常であるように思う。一方で社研は、対象とする分野が非常に広いうえ、論文の数が十分に多いわけではないとすると、特定の分野の研究者が定期的に参照するということが、あまりないのではないかと想像するのだが、それでも上手くいっている理由とはなにか、そのあたりをお聞かせ願いたい。
- ●重要な事業としてデータアーカイブがあるわけだが、一般論として外から寄託されたデータは、その研究者個人の好みを反映してデータが作られる部分があるので、なかなかかうまく利用者のニーズに合わない場合が多いと認識しているがどうか。そういったことが生じない仕組みがあるのか。スクリーニングの方法はどうなっているのか等お聞かせ願いたい。
- ●全所的プロジェクト研究に関して、通常の共同研究は対象を広くしてしまうとうまくいかないというのが実感だが、 どのような工夫でうまくいっているのか非常に関心がある。また予算は内部予算か外部予算か、一つのプロジェクトを遂行する場合は、リーダー主導なのか否か等についてもお聞かせ願いたい。
 - (社研) 英文雑誌は特定の専門分野ではなく、社会科学の雑誌ということで現代日本の社会科学的研究の論文を対象としている。分野を特定しないことのメリット、デメリットは当然あるが、競合雑誌は、地域が日本に限定されていないものも多い。分野では政治学、経済学で競合している雑誌がある。投稿論文の分野は多い順に人類学、社会学、歴史系、政治系で、経済系はほとんど来ないといったように、ある程度棲み分けができている感がある。自分が SSJJ の編集長をやっていたころの課題はインパクトファクターに登録してもらうということであった。海外の研究者にとっては、インパクトファクターに載ってない雑誌に論文を投稿しても評価されないという意識が非常に強い。登録が認められて以降、投稿の幅が大きく広がったと認識している。

もう一つは JSTOR に登録してもらったことも大きい。これらの努力により、読者層や投稿の数が増え、拡大していったように思う。おっしゃるように、ターゲットを絞るのは難しいところがあるが、それは今後の課題として考えながらやっていきたい。

(社研) 寄託されているデータには、社会学系、政治学系、心理学系、経済学系があるが、社会学系のデータは一般社団法人社会調査協会等もあり、かなり標準化が進んでおり、他の研究者が二次分析で使用しても違和感はな

い. 政治学系は標準化されてはいないが、調査内容がある程度限定されていること等から、多少のワーディングの違いもそれ程は困らないようである。経済学系の調査はかなりバラバラで使う研究者が工夫しているようである。心理学系のデータは標準化が行き過ぎているくらいで、ほぼ問題ないようである。それから、内閣府や厚生労働省等の調査データの寄託には、当センターから派遣された研究者が調査票の検討委員会に入っていて、標準化に努めてきているところである。もちろん代理変数を使用しなくてはならないこと等もあるが、逆にそれを迫られることによって、工夫を重ねているところである。

(社研)全所的プロジェクト研究の遂行は、リーダー主導の「信長」型と所員の多岐にわたる関心にアンブレラをかける方法とに大別されるのではないかと考えている。

信長型だと、必ずしもそのやり方に付いてこない者がでてきたり、分権化して1巻1巻別のまとめ役が出現したりすることもあるので、信長型で、結論ありきだとうまくいかない。みんなの関心の所在を勘案しながらアンブレラをかけて、さらにやる気を引き出しつつ、大化けすることも期待するというやり方が中心であったように思う。

今後も今までよりは自発性を重視するといいながらも、その部分は大差ないのではないかという印象を持っている

また研究成果に関して、読者が誰なのかということだが、近年は学部生に期待するというのは難しい世の中であると認識しており、大学院生以上が主であるのではないかと考えている。以前は高校の図書室等が固定的に購入してくれていたわけだが、今後どうなるかは不透明な状況でもある。また予算についてはリーダーが資金を獲得してくることとすると、リーダとなることへのハードルが高くなるので、基本的には運営費交付金を充てることとしている。ただし、大規模アンケート、地域密着型の調査をやりたい等ということになると運営費交付金では不足してくるので、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得を目指すということもある。実際には、リーダーやサブリーダとなると結果的には、競争的資金を獲得したというケースも多い。

所員の参加頻度に関しては、社研に着任後は2回に1回参加するということになっている。

テーマ設定に関しては、法律政治系と経済系、社会学系のどこか一つに偏ってはあまり意味がないので、どの分野からも人が参加するテーマを模索する必要がある。ガバナンスの時も4つのプロポーザルの中で、複数の分野から参加しやすいということで、最終的には決定したと記憶している。ただ、そこまでまんべんなく参加者を組めるように今後もうまくデザインするのかどうかについては、若干変わってくる可能性は当然ある。自発性と、しかし最後には凝集性をもった成果が求められるのが難しいところでもある。

- (社研) 今年度、社研は国立大学附置研究所・センター長会議において、第三部会の部会長になっており、3月下旬に常置委員会に陪席させてもらった。そこでは、新しいパンフレットの案について、議論を重ねていたが、理系の研究所やセンターでさえも、存在意義を広く理解されるためのパブリシティが重要で、痛切な問題であることが伺えた。良い人材を獲得するには高校生くらいの時期から関心を取り込むことが必要であり、いかにわかりやすく研究成果を発信していくかが重要であるといえる。それぞれの専門分野で非常に優れた研究者がいても、そういう研究者が集まって研究所として何ができるのかが重要であるというのを改めて感じているところである。
- (社研) あくまでも予算については基盤的な経費は運営費交付金で賄うというのが出発点であり原則. 外部資金に頼ると採択されやすいテーマとなってしまうことへの危惧もある. そのうえで発展的な活動ということになると、運営費交付金では賄えないので外部資金の獲得を目指すということがあるというのが、根本理念である.
- ●年報の51号を見ると図書室所蔵の文書や新規購入資料等がわかるが、この情報は8月の時点だと思うので、それ 以後去年1年間で社研としての特に重点をおいて集めた資料などがあれば伺いたい。また社研には非常に有用な 資料が多いわけだが、社研にそういう資料があることを知らない研究者も意外と多いというのが実感である。

全所的プロジェクト研究については、今後どう展開するのかという議論は結論に近づいていると聞いている。なるべくなら自発性を尊重しつつ、アンブレラ型でテーマを定めたいということであると思うが、一方で研究期間に関しては、そうとう長期間に渡るものだと理解している。社会は非常に速い速度で変化しており、そのこととの折り合いをどうつけていくのか。また社会の多様化に伴い、関心が多様化していくことは当然だが、社会科学研究所としてはそれをどう纏めていくのか。解決策として、複数のプロジェクトを同時進行で行うということを考えると、各所員がかなり多忙となることが予想されるが、組織としてどう対応していくのか等伺いたい。

社研の存在意義について、先ほど、学術コミュニティと東京大学への貢献と伺ったが、自明のことではあるのかもしれないが、第一には社会への貢献ということが根底にあるのではないかと思う。ブロシュアにある「社研とは」に社研の使命が要約されており、この理念は変わらないものであるということは昨年度も確認したが、世の中は急速に変わり、直面している問題はどの分野から見ても大きく変化しているわけで、全所的プロジェクト研究の今後の議論の中で、社研の使命に関して改めて議論等がなされているとしたら伺いたい。

(社研) 資料蔵書については、昨年度新たに収集したものはタイミング的に今回発行された年報には掲載されない。 ただ色々な事にスピーディーさが求められている昨今、HP に新たな蔵書を載せる等の対応も今後必要となってく ると認識している。

また社研の資料が広く知られてないというのは確かに反省材料である。いいものがあれば、自然と広く認識されるのだという考えが、どこかにあった感は否めない。

(社研)かつては全所的プロジェクト研究の期間は5年間で,6年目に成果を出すというのがサイクルだったが、現在は4年間で,4年目には成果を睨みながら研究を遂行するということになっており、中間的な成果物を積極的に発信していくというスタイルをとっている。近年では月例セミナーをすべてディスカッションペーパーにして、PDFでHPに載るように工夫しているし、少し大きなセミナー等は研究シリーズ等で発信している。また、それぞれの班研究会単位でも成果本を出版しているところである。このようにして世の中の変化についていこうと努力している。「ガバナンスを問い直す」を例にとると、「震災復興のガバナンス」をクロスカッティング・イシューと位置づけ、セミナーの開催、本の出版等で社会のニーズに応えることができたのではないかと考えている。

(社研)次期のテーマについては、どのような方式とするか等も含め全く決まっていない。時代の変化が急で多様化しているのは認識している。全所的プロジェクト研究がどう対応するかについては、まずは自発性や自由度を高めるという発想になっている。期間についても自由に設定し、並行実施などもあり得るというところである。他方で社研のリソースを最大限生かすという発想なので、領域横断的で学際的なものであるというのが最低限の条件でもある。

ただ全所的プロジェクト研究を無くすという選択はしないというコンセンサスができたことは今後に向けた重要な出発点であるので、半年から1年の期間をかけて、胸を張ってこういうプロジェクトが発足したと発表できるようにしたいと考えている.

● 10 年程前に出版関係者を集めた専門家パネル座談会に呼んでいただき、勉強させてもらった。当時は時代的に非常に物事が動いている時期で、社研としてどう社会にアピールするのかを中心に議論したと記憶している。現在、地道にコツコツと成果を積み上げていくという面とそれに対してアウトプットを早めにしないといけない面とが共存する時代に入っている。そういう時に研究の軸をどう組み立てるのか、つまりそれぞれの専門性をもっている人が集まっている中で全所的プロジェクト研究をどういうテーマ設定で進めていくのかが、難しくなってきていると思う。

出版物を出す立場からすると、近年は本が売れなくなってきている。色々な理由があるのだとは思うが、そもそも専門書自体がそうたくさん売れるものでないので、どうしても出版社自体をどう維持するのかという議論になってしまい、売れるものを出版する形にどんどんシフトしていってしまう。きちんとした研究書を喜んで出版するということが段々と無くなってきているのではないかと感じている。一方で複数人でやっている共同研究による成果を形にしようということが、ここ 10 数年非常に増えてきている。一人で書いたものの良さと何人かの共同で書いたものの良さいうものがそれぞれにあって、その辺の基準を企画の段階で考えないと出版元も出版できないのではないかと思う。ただ単に数年間研究者が集まって、折角だから本を出しましょうということでは、ほとんどの場合引き受けられなくなっているのが現状である。他方でどうせ売れないのなら、いいものをつくりましょうということもあるのかもしれない。どういったことを世に問いたいのかを真剣に議論することが、ますます重要になってきているのではないかと考えている。そういう意味でも、他の一過性の研究組織とは違う、社研の強みをどう生かしていくのかが重要であると思う。

国際化に関しては、海外からの研究者招聘や国際シンポジウムの開催、雑誌を出版していること等があると理解したが、海外の機関との連携はどういった形で行われているのかが気になっているところである。中国に関しては、社研の基地があったようだが、他の研究機関との体制はどうなっているのか、そういうところからの情報を相互に

発信していくことが必要になってきていると思う。新聞等とは違う発信の仕方として、社研として、海外の機関との情報を相互に発信することを担っていくような方向性というのはあり得るのかどうか。

それから、高校生をどうリクルートしていくのか、高校生をターゲットにする場合、硬い本ばかりではだめということになりかねない。どういう対策をしていくのか。

さらに、歴史研究の重要性については、社研から出版される本は、昔より歴史に近いものが少なくなってきていると感じている。その辺のバランスはどうとられているのか気になるところである。

(社研) 国際化に関して、SSJJ について高い評価を頂いたのは率直に嬉しい。もともとは英文の紀要を一般の出版 社から出版するという話もあったが、根本的に考え方を変えて、現代日本社会に関する英語の雑誌を出版しよう と考え、外国のオックスフォード大学出版局と1年以上の交渉を重ねて契約を結んだ。国立大学として初めて の試みで苦労もあったが、その後は他大学も追随したこと等を考えると、国際化に貢献したといえるのではない かと思う。

学術機関との交流としては海外の学術機関との国際交流協定の締結を行っている.数は限定的だが、密度の濃い交流をしていると考えている。例えば、ドイツのベルリン自由大学とは20年近くの長きに渡って隔年で教員を派遣し、院生を受け入れてサポートしているし、ソウル大学の日本研究所とは1年に1回、相互にシンポジウムを開催する等しているところである。

情報発信については、SSJJも情報発信の一つと捉えている。ニューズレターも研究所ができる情報発信のひとつである。ダウンロードもできるので情報発信という意味で価値が高いと考えており、予算的にも人的にもかなりの投資ではあるが続けている。

また現代日本について広く関心のある滞在中の外国の社会科学者と日本の研究者の国際交流の場としての現代日本研究会や海外から日本の調査・研究で来日している若手研究者を対象に英語で行う研究会を支援している。これらも国際的な交流という意味で社研が貢献している部分である。ただ、あまり知られてないという意味では広報的に努力が必要であると実感している。

- (社研) 共同研究については、かつては全所的プロジェクト研究以外に、個々の所員が中心となってやっている共同研究がたくさんあった。現在はその代わりという訳ではないが、中規模の外部資金を獲得して行うもの、例えば、GCOE、近未来プロジェクト、ワーク・ライフ・バランス研究プロジェクト、現代中国研究拠点等が出てきたことが、ここ 10 年くらいの特色ではないか。しかし今後はあまりこういった外部資金の獲得は期待できないと考えている。
- (社研) 民主主義の話に関しては、民主主義をどう定義するかという問題があるが、特定の一面的な考え方から社会を動かそうという権力に対して、どのような形で制御をかけていくのかということが一つの民主主義の在り方だとすれば、今の社研でもその考え方は非常に強く生きているのだと思う。他の分野でもそうだとは思うが、法律系では特に歴史研究、理論研究、比較研究といった基礎研究がきちんとできる若手研究者を獲得し、その研究を発展させてもらうということに重点をおいてやってきている。

つまり共同研究なのか個人研究なのかを考えるときに、特に社研の法律系の若手研究者は個人研究に重点をおいてやっており、個人研究をしっかりとやって、同時に政府のプロジェクトや機関等、社会にどんどん出て行って個人研究の観点から社会の諸問題に対してどうやって発信するか、社会の早い動きの中で、研究者としてどうあるべきなのかということを常に身を持って感じながら、研究しているということである。個人研究をきちんとしておかないと共同研究に十分に反映させることができないということを実感しながらも、政府をはじめとした外部からの仕事量が飛躍的に増大している昨今、個人研究の時間をどう確保するかというジレンマが常に存在している。個人研究をしっかりとやることは組織を変革していく中においても、今後きちんと守っていかなくてはならないことであり、全所的プロジェクト研究の構想の中でも複数の者から出ていた意見でもある。

●財務に関して、収入構造で 2011 年度以降運営費は増えているが、外部資金は減っている。研究体制と資金の安定的確保についてはどのように考えているのか、研究戦略室との関係も含めて伺いたい。

また、高校の教員を対象に行っているサマーセミナーは非常に面白い試みであると思う。今後も高校生から社会科学に対する関心を引き出し、将来の担い手とそれをつなぐ高校の教員にターゲットを置いて戦略的に実施していったらいいのではないかと思う。

(社研) 財務的には、今年度の科学研究費補助金の採択結果も厳しい内容である。運営費交付金が増えたように見えるのは、耐震工事等の施設関係の予算である。朗報としては、部局間の運営費の配分がそもそもアンバランスであったようで、今年度はその分の多少の上積みがあるようである。ただ今後、全体として運営費交付金が増加していくことは期待できないので、外部資金をどのように獲得するかは相変わらずの課題であり続けるのだと考えている。

スーパーグローバルハイスクールに関しては、社研では福井県の高志高等学校に協力している。また昨年度は 愛媛県の松山東高等学校に協力していた。これらの活動は社会科学研究の魅力を若い世代にわかってもらうため のチャンスであると考えているところである。

配布資料一覧

- 1. 社会科学研究所の『年報 2014』 (第 51 号)
- 2. 社会科学研究所のブロシュア
- 3. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
- 4. SSJJ PUBLISHER'S REPORT January 2015
- 5. Social Science Japan Newsletter No.51, No.52
- 6. 〔資料 1〕社会科学研究所の研究体制と研究事業
- 7. 〔資料 2〕社会科学研究所の活動単位別人員配置(2014年3月現在)
- 8. [資料 3] 社会科学研究所の収入構造(2006年度~2014年度)
- 9. 〔資料 4〕2014年度社会科学研究所の活動日誌
- 10. 〔資料 5〕社会科学研究所の HP と紀要の電子化
- 11. 〔資料 6〕東大釜石カレッジ活動報告
- 12. 〔資料 7〕全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2014年度活動報告
- 13. 〔資料 8〕社会調査・データアーカイブ研究センター 2014 年度活動報告
- 14. 〔資料 9〕現代中国研究拠点 2014 年度活動報告
- 15. 〔資料 10〕企業内データ計量分析プロジェクト 活動報告
- 16. 〔資料 11〕ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」
- 17. 〔資料 12〕社会科学研究所の活動,写真集(2014年度)
- 18. 〔資料 13〕社会科学研究所、および所員の研究成果物(2014 年度)
- 19. 〔資料 14〕 第7回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨(2014年度)

以. 名誉教授の称号授与

2015年6月24日,東京大学教育研究評議会は、渋谷博史元教授,加瀬和俊元教授,中村圭介元教授,佐藤博樹元教授に対する名誉教授号の授与を決定した。社会科学研究所の申し合わせに従い、以下に、名誉教授の経歴,活動の概要および業績を掲載する.

渋谷 博史名誉教授

【経歴】

 1973年3月31日
 東京大学経済学部卒業

 1983年3月31日
 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学

 1985年3月31日
 経済学博士(東京大学)

 1990年4月1日
 東京大学社会科学研究所助教授

 1992年4月1日
 東京大学社会科学研究所教授

2015年3月31日 任期満了により退職

【主な受賞歴】

1988 年 5 月 The Book Award of Japan-U.S. Friendship Commission (日米友好基金賞)

【その他の主な公職】

地方財政学会(2008年4月1日~2010年3月31日理事)

【活動の概要】

渋谷博史氏は 1990 年 (平成 2 年) に東京大学社会科学研究所に助教授として着任後,教授としての 21 年間を含めて本学に 25 年間在職し、この間、研究と教育の双方において卓越した業績を挙げた。氏の専門分野はアメリカ財政である。その研究活動は多方面にわたり、研究業績も単著 6 冊、編著書 (共編著書) 22 冊ときわめて多数を数えるが、学術上での主たる貢献は次の 3 つにまとめることができる。

第一は、1960年代以降のアメリカの租税制度と財政構造の変遷について、アメリカの連邦議会公聴会記録など一次資料を丹念に検討しながら明らかにした点である。とりわけ、冷戦体制のもとでの福祉国家の形成という、先進諸国が20世紀に直面した大きな課題に、世界経済の基軸国であったアメリカがどのように対応していったのかを、1960年代のケネディ政権時代の減税政策や、1980年代のレーガン政権時代の租税改革を事例にしながら、実証的かつ理論的に明らかにした点は、氏の大きな功績である。アメリカ財政研究は、2005年に氏の研究の集大成とも言える全3巻、すなわち『20世紀アメリカ財政史1ーパクス・アメリカーナと基軸国の財政』、『20世紀アメリカ財政史2ー「豊かな社会」とアメリカ型福祉国家』、『20世紀アメリカ財政史3ーレーガン財政からポスト冷戦へ』(いずれも東京大学出版会)に結実している。

第二は、社会科学研究所の現代財政金融研究会を中心として組織した、主要先進国の福祉国家に関する国際的な共同研究活動である。この研究は、アメリカを基軸とする第二次大戦後の「パクス・アメリカーナ」の実証的比較研究を目指すと同時に、経済学(財政学)のみならず、政治学、法学、歴史学などからなる学際的なアプローチを試みた点に大きな特徴がある。この共同研究の成果は、本学の国際シンポジウム(92年)、ワシントン国際コンファレンス(96年)、国際ポランニ学会の世界大会(99年、2003年)などで発表された。また、2002年の英文刊行物(Shibuya, H. et al. eds., Japanese Economy and Society under Pax-Americana)のほか、計6冊の本を刊行している。

第三は、氏が中心となって編集に取り組んだアメリカ財政(連邦財政、州・地方財政、年金と医療、税制など分野別)に関する一連の研究シリーズの刊行である。『シリーズ アメリカの財政と福祉国家』(全 10 巻、日本経済評論社、2006 年~2007 年)、『シリーズ アメリカの財政と分権』(全 8 巻、日本経済評論社、2012 年~2014 年)などがこれに該当する。以上のシリーズ本の刊行は若手研究者の育成と訓練を兼ねたもので、事実、シリーズ本の編集活動(共同研究)の中から、多数の優れた研究者が生まれた。

こうした研究活動に加えて、氏は本学大学院経済学研究科や法学部、教養学部において、長年「現代財政論」「経済政策論」「アメリカ経済論」の講義や演習を担当し、学生の教育に尽力すると同時に、多数の研究者、実務者を世に送り出した。また、経済学研究科では、国際経済、現代日本経済に関する「自主ゼミ」を組織し、通常の授業では得られ

ない知識と体験を大学院生向けに提供し続けた.

以上、渋谷博史氏は、本学在学中の学術上および教育上の功績について誠に顕著なものがあり、名誉教授の称号を授与するにふさわしいものと認めることができる.

【研究業績】

<I 単著>

- ・『現代アメリカ財政論』御茶の水書房, 1986年
- ・『レーガン財政の研究』東京大学出版会、1992年
- ・『現代アメリカ連邦税制史:審議過程と議会資料』丸善出版事業部, 1995年
- ・『20世紀アメリカ財政史 I:パクス・アメリカーナと基軸国の税制』東京大学出版会、2005年
- ・『20 世紀アメリカ財政史Ⅱ:「豊かな社会」とアメリカ型福祉国家』東京大学出版会, 2005 年
- ・『20世紀アメリカ財政史Ⅲ:レーガン財政からポスト冷戦へ』東京大学出版会,2005年

< Ⅱ 編著>

- ・『アメリカ・モデルとグローバル化 I:自由と競争と社会的階段』昭和堂、2010年
- ・『アメリカ・モデルの企業と金融: グローバル化と IT とウォール街』昭和堂, 2011 年

<Ⅲ 共編著>

- ・渋谷博史・北条裕雄・井村進哉編著『日米の金融規制の再検討』日本経済評論社, 1995 年
- ・渋谷博史・井村信哉・中浜隆編著『日米の福祉国家システム:年金・医療・住宅・地域』日本経済評論社,1997
- ・渋谷博史・丸山真人・伊藤修編著『市場化とアメリカのインパクト:戦後日本経済社会の分析視角』東京大学出版会、2001年
- ・渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編著『アメリカ型経済社会の二面性:市場論理と社会的枠組』東京大学出版会, 2001年
- ・渋谷博史・内山昭・立岩寿一編著『福祉国家システムの構造変化:日米における再編と国際的枠組み』東京大学出版会,2001年
- ・渋谷博史・首藤恵・井村進哉編著『アメリカ型企業ガバナンス:構造と国際的インパクト』東京大学出版会, 2002年
- · Shibuya, H., M. Maruyama, and M. Yasaka ed. *Japanese Economy and Society under Pax-Americana*, University of Tokyo Press, 2002
- ・渋谷博史・渡瀬義男・樋口均編著『アメリカの福祉国家システム:市場主導型レジームの理念と構造』東京大学出版会,2003年
- ・渋谷博史・平岡公一編著『福祉の市場化をみる眼:資本主義メカニズムとの整合性』ミネルヴァ書房、2004年
- ・渋谷博史・渡瀬義男編著『アメリカの連邦財政』日本経済評論社、2006年
- ・渋谷博史・前田高志編著『アメリカの州・地方財政』日本経済評論社, 2006 年
- ・渋谷博史・中浜隆編著『アメリカの年金と医療』日本経済評論社,2006年
- ・渋谷博史・C. ウエザース編著『アメリカの貧困と福祉』日本経済評論社, 2006年
- ・秋山義則・前田高志・渋谷博史編著『アメリカの州・地方債』日本経済評論社, 2007年
- ・渋谷博史・塙武郎編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅱ:「小さな政府」と民間活用』昭和堂, 2010年
- ・渋谷博史・田中信行・荒巻健二編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅲ:外的インパクトと内生要因の葛藤』昭和堂,2010年
- ・渋谷博史・中浜隆編著『アメリカ・モデル福祉国家 I:競争への補助階段』昭和堂。2010年
- ・渋谷博史・中浜隆編著『アメリカ・モデル福祉国家Ⅱ:リスク保障に内在する格差』昭和堂、2010年
- ・渋谷博史・片山泰輔編著『アメリカの芸術文化と公共性:民間主導と分権システム』昭和堂, 2011年
- ・渋谷博史・根岸毅宏編著『アメリカの分権と民間活用』日本経済評論社, 2012年

<Ⅳ 論文>

- ・「1890年代のアメリカ財政と『通貨問題』」(『金融経済』(財団法人金融経済研究所)第174号, 1979年9月)
- ・「アメリカ財政と社会福祉の転換期」(『経済学批判』(社会評論社)第11号,1982年1月)
- ・「戦後アメリカ財政の論理(1)|(『証券研究』(財団法人日本証券経済研究所)第73巻,1984年8月)
- ・「戦後アメリカ財政の論理(2)」(『証券研究』第74巻, 1984年10月)
- ・「戦後アメリカ財政の論理(3)」(『証券研究』第75巻, 1985年3月)

- ・「アメリカ福祉財政の一側面」(佐藤進教授還暦記念論文集刊行委員会『現代財政・税制論』税務経理協会, 1986 年)
- ・「アメリカの企業年金:財政金融面からのアプローチ」(『証券資料』(財団法人日本証券経済研究所)第 93 号, 1986年 9 月)
- ・「アメリカ福祉財政の動向」(伊部英男・福武直編著『世界の社会保障の 50 年』全国社会福祉協議会, 1987年)
- ・「1970年代以降のアメリカ国債の動向」(『証券研究』第80巻, 1987年2月)
- ・「アメリカ国債」についての研究ノートⅠ:財政均衡法の意義と背景」(『証券研究』第81巻,1988年1月)
- ・「アメリカ国債」についての研究ノートⅡ:レーガン共和党政権期の国債管理と市場構造」(『証券研究』第86巻, 1989年3月)
- ・「レーガン政権期のアメリカ」(東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 2 国際比較 [1]』, 東京大学出版会, 1991 年)
- ・「レーガン政権期の税制改革(1)」(『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所)第 42 巻第 5 号, 1991 年 3 月)
- ・「レーガン政権期の税制改革 (2)」(『社会科学研究』第42巻第6号, 1991年3月)
- ・「1986年税制改革と資本形成についての覚書」(『証券研究』第99巻, 1991年11月)
- ・「アメリカの企業年金:租税優遇措置を中心に」(『海外社会保障情報』(社会保障研究所)第94号,1991年3月)
- ・「基軸国アメリカにおける福祉国家システム」(林健久・加藤栄一編『福祉国家財政の国際比較』東京大学出版会, 1992年)
- ・「アメリカの年金制度と運用問題の研究ノート I 」(『証券研究』第101巻. 1992年4月)
- ・「アメリカの年金制度と運用問題の研究ノートⅡ」(『証券研究』第106巻, 1993年4月)
- ・「福祉国家と市場」(『社会科学研究』第45巻第1号,1993年9月)
- ・「アメリカの金融規制再編の歴史的分析」(渋谷博史・北条裕雄・井村進哉編著『日米の金融規制の再検討』日本経済評論社,1995年)
- ・「福祉国家の歴史トレンド」(工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ:覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会, 1995年)
- ・「アメリカ連邦政府の役割:『大砲とバター』」(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム〈2〉経済成長1基軸』東京大学出版会,1998年)
- ・「アメリカにおける社会福祉と企業保障」(武川正吾・佐藤博樹編著『企業保障と社会保障』東京大学出版会, 2000年)
- ・「ニクソン政権期の軍事財政」(『経済学論叢』(中央大学)第41巻第1・2号合併号,2000年12月)
- ・「基軸国アメリカの軍事財政と日米福祉国家の枠組み」(渋谷博史・内山昭・立岩寿―編著『福祉国家システムの構造変化:日米における再編と国際的枠組み』(東京大学出版会,2001年)
- · "The Pax-Americana System and Japanese Welfare State" (Shibuya, H., M. Maruyama, and M. Yasaka ed. Japanese Economy and Society under Pax-Americana, University of Tokyo Press, 2002)
- ・「アメリカ型企業ガバナンスの経済社会的文脈」(渋谷博史・首藤恵・井村進哉編著『アメリカ型企業ガバナンス』 東京大学出版会,2002年)
- ・「アメリカ型福祉国家の分析視角」(渋谷博史・渡瀬義男・樋口均編著『アメリカの福祉国家システム:市場主導型レジームの理念と構造』東京大学出版会,2003年)
- ・「アメリカの財政再建と福祉国家の関係」(渋谷博史・渡瀬義男・樋口均編著『アメリカの福祉国家システム:市場 主導型レジームの理念と構造』東京大学出版会,2003年)
- ・「基軸国アメリカが示す福祉国家モデル」(渋谷博史・渡瀬義男・樋口均編著『アメリカの福祉国家システム:市場 主導型レジームの理念と構造』東京大学出版会,2003年)
- ・「基軸国アメリカの財政」(SGCIME 編『国民国家システムの再編』御茶の水書房、2003年)
- ・「パクス・アメリカーナの新段階とアメリカの福祉国家システム」(林健久・加藤栄一・金澤史男・持田信樹編『グローバル化と福祉国家財政の再編』東京大学出版会,2004年)
- ・「グローバルゼーション下で提示されるアメリカ型福祉国家」(山脇直司・丸山真人・柴田寿子編著『グローバル化の行方』新世社,2004年)
- ・「1970年代アメリカの国債政策」(『証券経済研究』第46号,2004年6月)
- ・「アメリカ連邦財政の基本構造」(渋谷博史・渡瀬義男編著『アメリカの連邦財政』日本経済評論社,2006年)
- ・「アメリカ・モデルの分権システム」(渋谷博史・前田高志編著『アメリカの州・地方財政』日本経済評論社, 2006年)
- ・「アメリカ・モデルにおける貧困と福祉」(渋谷博史・C. ウエザース編著『アメリカの貧困と福祉』日本経済評論

社. 2006年)

- ・「レーガン政権の経済政策の帰結」(アメリカ学会編『原典アメリカ史第8巻 衰退論の登場』岩波書店,2006年)
- ・「アメリカの州・地方債をみる眼」(秋山義則・前田高志・渋谷博史編著『アメリカの州・地方債』日本経済評論 社、2007年)
- ・「『アメリカ・モデルとグローバル化』を見る眼」(渋谷博史編著『アメリカ・モデルとグローバル化 I 』昭和堂, 2010 年)
- ・「アメリカ・モデル経済社会の基本構造」(渋谷博史編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』昭和堂, 2010年)
- ・「アメリカ・モデルの分権システム」(渋谷博史・塙武郎編著『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅱ』昭和堂, 2010 年)
- ・「アメリカ・モデルのグローバル展開」(渋谷博史・田中信行・荒巻健二編著『アメリカ・モデルとグローバル化 Ⅲ』昭和堂,2010年)
- ・「アメリカ・モデル福祉国家の本質」(渋谷博史・中浜隆編著『アメリカ・モデル福祉国家 I』昭和堂, 2010年)
- ・「アメリカ・モデル福祉国家のリスク保障」(渋谷博史・中浜隆編著『アメリカ・モデル福祉国家 II 』昭和堂, 2010 年)
- ・「アメリカ・モデルの企業と金融をみる眼」(渋谷博史編著『アメリカ・モデルの企業と金融』昭和堂, 2010年)
- ・「アメリカ・モデル経済社会における芸術文化」(渋谷博史・片山泰輔編著『アメリカの芸術文化と公共性』昭和 堂、2011年)
- ・「芸術文化支援策の現実的根拠」(渋谷博史・片山泰輔編著『アメリカの芸術文化と公共性』昭和堂、2011年)
- ・「ニューヨーク市の芸術支援策」(渋谷博史・片山泰輔編著『アメリカの芸術文化と公共性』昭和堂、2011年)
- ・「アメリカの芸術文化支援:『小さな政府』と分権」(『立命館経済学』第59巻第6号,2011年3月)
- ・「アメリカの分権システムをみる眼」(渋谷博史・根岸毅宏編著『アメリカの分権と民間活用』日本経済評論社, 2012年)
- ・「アメリカの芸術文化と福祉」(『國學院経済学』第61巻第2号, 2013年3月)
- ・「アメリカの芸術文化と福祉Ⅱ」(『國學院経済学』第63巻第2号,2015年3月)

<Ⅳ 教科書>

- ・渋谷博史・安倍雅仁・櫻井潤編著『地域と福祉と財政』学文社, 2005年
- ・渋谷博史・樋口均・立岩寿一編著『地域経済と福祉』学文社、2006年
- ・渋谷博史・櫻井潤・水野健二編著『地域の医療と福祉』学文社, 2007年
- ・渋谷博史・根岸毅宏・櫻井潤編著『社会保障と地域』学文社, 2008 年
- ・渋谷博史編著『日本の福祉国家財政』学文社、2008年
- ・渋谷博史・櫻井潤・塚谷文武編著『福祉国家と地域と高齢化』学文社, 2009 年
- ・渋谷博史・樋口均・立岩寿一編著『グローバル化と福祉国家と地域』学文社、2010年
- ・渋谷博史著『21世紀日本の福祉国家財政』学文社、2012年
- ・渋谷博史・河崎信樹、田村太一編著『世界経済とグローバル化』学文社、2013年
- ・渋谷博史・樋口均、塙武郎編著『アメリカ経済とグローバル化』学文社、2013年
- ・渋谷博史・根岸毅宏・塚谷文武著『福祉国家と地方財政』学文社, 2014年

< V 翻訳>

- ・「エリサ法(退職者所得保障法:施行後 10 年」(A.H. マンネル著, 『証券資料』(財団法人日本証券経済研究所) 第 93 号, 1986 年 9 月)
- ・「パクス・アメリカーナの新段階」(R. ボワイエ著, 樋口均・井村信哉・櫻井潤と共訳, 渋谷博史・丸山真人・伊藤修編著『市場化とアメリカのインパクト:戦後日本経済社会の分析視角』東京大学出版会, 2001 年)
- ・「福祉国家の多様性と分析のフレームワーク」(R. ボワイエ著, 樋口均・佐藤隆行と共訳, 渋谷博史・渡瀬義男・樋口均編著『アメリカの福祉国家システム:市場主導型レジームの理念と構造』東京大学出版会, 2003年)
- ・「アメリカ福祉改革への疑問」(M. ザビッキー著、渡瀬義男・木下武徳・岩田由加子と共訳、渋谷博史・渡瀬義男・ 樋口均編著『アメリカの福祉国家システム:市場主導型レジームの理念と構造』東京大学出版会、2003年)
- ・「フェデラリズムと政策の不安定性」(T.J. コンラン著, 渋谷博史・根岸毅宏編著『アメリカの分権と民間活用』日本経済評論社, 2012 年)
- ・「通勤支援とリバース通勤」(S.M. エドナー著、櫻井潤・塙武郎と共訳、渋谷博史・根岸毅宏編著『アメリカの分権と民間活用』日本経済評論社、2012年)

加瀬 和俊名誉教授

【経歴】

1972年3月31日 東京大学経済学部卒業 1974年3月31日 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 1976年5月31日 東京大学大学院経済研究科博士課程中途退学 農学博士 (東京大学) 1988年5月9日 東京水産大学水産学部教務職員 1975年7月16日 1976年4月1日 東京水産大学水産学部助手 1979年10月1日 東京水産大学水産学部講師 1987年2月1日 東京水産大学水産学部助教授 1991年4月1日 東京大学社会科学研究所助教授 1994年4月1日 東京大学社会科学研究所教授 2001年4月1日~2002年3月31日 東京大学総長補佐 任期満了により退職 2015年3月31日

【主な受賞歴】

1989年5月 漁業経済学会賞

【その他の主な公職】

1983 年 1 月~ 2001 年 1 月 統計審議会専門委員 1996 年 11 月~現在 政治経済学・経済史学会理事 1999 年 5 月~ 2001 年 5 月 漁業経済学会代表理事 2000 月 6 月~ 2002 年 3 月 国家公務員共済組合審議会委員 2001 年 3 月~ 2002 年 3 月 食料・農業・農村政策審議会専門委員 2001 年 3 月~ 2003 年 1 月 財政制度等審議会臨時委員 2001 年 4 月~ 2009 年 3 月 水産庁漁業センサス研究会座長

【活動の概要】

加瀬和俊氏は 1991 年に助教授として着任後,教授(1994 年昇進)としての 21 年間を含め、東京大学に 24 年間在職し、社会科学研究所の比較現代経済部門に所属して、研究・教育両面に携わった。専門分野は近代日本経済史・水産経済であるが、主要な研究内容は以下の通りである。

第一に,近代日本,特に1910年代~1930年代の社会・経済問題とそれに対する政策的対応に関わる一連の研究がある。特に失業問題と失業対策についての実証的研究は、単著として『近代日本の失業対策』(日本経済評論社、1998年2月)、『失業と救済の近代史』(吉川弘文館、2011年9月)にまとめるとともに、編著として『失業問題の政治と経済』(日本経済評論社、2000年3月、田端博邦と共編)、『国際比較の中の失業者と失業問題』(社会科学研究所研究シリーズ第19号、2006年2月)に結実している。

第二に、家族経営、特に農家・沿岸漁家の行動様式の解明と農業問題・漁業問題の実態把握を歴史分析・現状分析の両面において展開した。水産経済分野においては、『沿岸漁業の担い手と後継者』(成山堂書店、1988年7月)において漁家の経営継承のメカニズムを解明したこと、毎年の現地実態調査を通じて漁家経営の地域差や市場状況の変化にともなう漁家経営の変容過程の分析を続けたこと、水産政策の論理とその効果の批判的分析を継続したこと、漁協と漁業権の歴史的分析を本格化させたことなど、斯学の発展に寄与した。農業経済分野においては、戦間期、アジア・太平洋戦争期、高度経済成長期の各期の農家経済の変容を労働市場の変化や農業政策の効果の限界に留意して分析するとともに、農協の歴史的な発展過程を実証的に明らかにする作業を大きく前進させている。

以上の研究活動を基礎として、経済学研究科において大学院生の教育に従事した。また大学院生とともに実施した共同研究の成果は、社会科学研究所の3冊の研究シリーズとして結実している。

学外では統計審議会や水産庁の研究会等に関わり、主に農林水産統計分野で貢献するとともに、漁業経済学会の理事・ 代表理事・編集委員長等として漁業経済学の発展に努力した。学内行政では総長補佐を務めた。

【研究業績】

< I 単著>

- ・『沿岸漁業の担い手と後継者』成山堂書店、1988年7月、175頁
- ・『集団就職の時代』青木書店, 1997年5月, 227頁

- ・『戦前日本の失業対策』日本経済評論社、1998年2月、470頁
- ・『「漁港法」の誕生』漁協協会,2000年10月,132頁
- ・『沿岸漁業への参入自由化論を駁す』東京水産振興会,2008年4月,62頁
- ・『沿岸漁業における後継者問題』東京水産振興会,2011年7月,58頁
- ・『失業と救済の近代史』吉川弘文館, 2011年9月, 217頁
- ・『漁業「特区」の何が問題か』漁協経営センター、2013年5月、93頁
- ・『3 時間でわかる漁業権』 筑波書房、2014年11月、122頁

<Ⅱ 編著・共著>

- ·『新海洋時代の漁業』農山漁村文化協会,1988年10月(長谷川彰,広吉勝治と共著,総頁317頁,執筆部分157~175頁,186~263頁,285~292頁)
- ・『漁業管理研究――限られた資源を生かす道』成山堂書店,1991年8月(長谷川彰監修,広吉勝治・加瀬和俊編集,366頁,執筆部分30~44頁)
- ・『アジア漁業の発展と日本』 農山漁村文化協会,1995 年 5 月(広吉勝治と共編,執筆部分 20 ~ 28 頁,60 ~ 91 頁)
- ・『石川県漁業史』石川県漁業協同組合連合会・石川県信用漁業協同組合連合会発行,1999年11月(三輪千年,三木奈津子等と共著.本編577頁+資料編119頁,執筆部分17~272頁)
- ・『高度経済成長期の農業問題』日本経済評論社、2000年2月(西田美昭と共編、457頁、執筆部分2~6頁、84~124頁、200~209頁、426~449頁)
- ・『失業問題の政治と経済』日本経済評論社,2000年4月(田端博邦と共編,275頁,執筆部分1~22頁,77~107頁)
- ・『日本漁業の再編過程――第十次漁業センサス分析』農林統計協会,2001年8月(加瀬和俊編,207頁執筆部分1~8頁,100~148頁)
- ・『新利根土地改良区 50 年史』新利根土地改良区、2003年1月(安藤光義と共著、537頁)
- ・『長期不況下の地方経済と地方行財政』東京大学社会科学研究所研究シリーズ第 15 号, 2004 年 3 月 (加瀬和俊編, 158 頁, 執筆部分 5 ~ 9 頁, 29 ~ 63 頁)
- ・『国際比較の中の失業者と失業問題――日本・フランス・ブラジル』 東京大学社会科学研究所研究シリーズ第 19 号, 2006年2月(杉田くるみと共編, 201頁, 執筆部分 183~ 200頁)
- ・『わが国水産業の再編と新たな役割―― 2003 年 (第 11 次) 漁業センサス分析』農林統計協会, 2006 年 10 月 (加瀬和俊編, 251 頁, 執筆部分 1 ~ 19 頁, 146 ~ 199 頁)
- ・『戦前日本の食品産業』 東京大学社会科学研究所研究シリーズ第 32 号, 2009 年 2 月 (加瀬和俊編, 172 頁, 執筆部分 1 \sim 7 頁, 85 \sim 102 頁)
- ・『戦間期日本の新聞産業――経営事情と社論を中心に』東京大学社会科学研究所研究シリーズ第 48 号, 2011 年 12 月 (加瀬和俊編, 208 頁, 執筆部分は 1 ~ 17 頁, 41 ~ 57 頁)
- ・『戦間期日本の家計消費――世帯の対応とその限界』東京大学社会科学研究所研究シリーズ第 57 号, 近刊

<Ⅲ 単行本への寄稿>

- ・「市街地信用組合」加藤俊彦編『日本金融論の史的研究』東京大学出版会, 1983年2月, 565~593頁
- ・「経済政策」一九二〇年代史研究会編『一九二〇年代の日本資本主義』東京大学出版会,1983年6月,373~411頁
- ・「貸金経営の展開」大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開』御茶ノ水書房,1985年2月,447~499 頁
- ・「家族自営業における技術革新と女子労働」中村政則編『技術革新と女子労働』国際連合大学,1985年12月, 141~170頁
- ・「農村信用組合と信用組合連合会」伊牟田敏充編『戦時体制下の金融構造』日本評論社,1991年2月,345~377頁
- · "Family-run Enterprises: An Overview of Agriculture and Fisheries," in Masanori NAKAMURA (ed.), Technology Chanage and Female Labour in Japan, United Nations University, 1994, pp.132-160.
- ・「太平洋戦争期食糧統制政策の一側面」原朗編『日本の戦時経済――計画と市場』東京大学出版会,1995年2月, 283~313頁
- · "The American–Japanese Trade Conflict and the Role of Bureaucracy in Japan; in the Case of Agricultural Policy," in Sun–Jo Park (ed.), *Social Science-Center Studies on Modern Japan*, December 2002, pp63–78.

- ・「戦時主食統制とその制約事情――事前割当制の採用·変質を中心に」原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会, 2002 年 7 月, 397 ~ 422 頁
- ・「就業構造と農業」石井寛治ほか編『日本経済史3 両大戦間期』東京大学出版会,2002年12月,209~283頁
- · "Agricultural Public Works and the Changing Mentality of Japanese Farmers in the Postwar Era," in Ann WASWO & Yoshiaki NISHIDA, *Farmers and Village Life in Twentieth-Century Japan*, Routledge Curzon, 2003, pp244-266.
- ・「農業団体の組織と事業」戦後日本の食糧・農業・農村編集委員会『戦後日本の食糧・農業・農村 第一巻 戦時 体制期』農林統計協会、2003年6月、229~260頁
- ・「農村と地域の変貌」歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 第10巻』東京大学出版会,2005年7月, 227~251頁
- ・「戦時経済と労働者・農民」『アジア・太平洋戦争 第二巻 戦争の政治学』岩波書店,2005年12月,121~ 150頁
- ・「戦後の土地改良事業と農民意識の変化」西田美昭・アンワズオ編『20世紀日本の農民と農村』東京大学出版会, 2006年1月,237~259頁
- ・「農地転用の規制と実態」橘川武郎・粕谷誠編『日本不動産業史』名古屋大学出版会,2007年9月,168~179百
- ・「高度経済成長の諸条件と農業部門の位置」国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命』吉川弘文館,2010 年7月,93~106頁
- ・「日本農業の存続方策――『国際競争力』についての考察を中心に」伊藤正直・藤井史朗編『21世紀の挑戦 第二巻 グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済評論社,2011年11月,173~200頁
- ・「出稼ぎ労働者の諸類型――出稼ぎ者に占める農家世帯員の比重に注目して」原朗編『高度成長展開期の日本経済』 日本経済評論社,2012年11月,235~268頁

<IV 学術雑誌掲載論文>

- ・「1920年代における産業組合普及の意義とその限界」『土地制度史学』68号, 1975年7月, 52~72頁
- ・「農村負債整理政策の立案過程――満州事変期農業政策体系の一側面」『東京水産大学論集』 13 号, 1979 年 3 月, 11 ~ 38 頁
- ・「両大戦間期における地主制衰退の論理をめぐって」 『歴史学研究』 486 号, 1980 年 11 月, 59 ~ 67 頁
- ・「昭和恐慌期における米価変動の特質と米穀商経営」『東京水産大学論集』15号,1980年2月,1~16頁
- ・「高度成長期における漁協信用事業の発展構造とその帰結」『漁業経済研究』 20 巻 3・4 合併号, 1981 年 10 月, $1\sim29$ 頁
- ・「漁業協同組合制度成立過程についての一考察」『東京水産大学論集』16号, 1981年2月, 35~44号
- ・「漁場利用をめぐる底びき網漁業における共同化」水産庁『水産経済研究』33号,1981年3月,1~68 頁
- ・「沿岸漁船漁家の経営規模と就業類型」漁村研究会『漁村研究』2号、1983年7月、10~18頁
- ・「両大戦間期における農業政策と農村側の対応」『1983 年度歴史学研究会大会報告』青木書店, 1983 年 11 月, 150 ~ 158 頁
- ・「漁協系統信用事業の現状と再編方向」『東京水産大学論集』19号, 1984年2月, 25~42頁
- ・「沿岸漁家経営における経営方針・投資規模の決定条件」『東京水産大学論集』20 号, 1985 年 1 月, 17 ~ 42 頁
- ・「沿海地区漁協の性格と魚価経営」『漁業経済研究』通巻 92 号, 1984 年 4 月, 1 ~ 21 頁
- ・「沿岸自営漁業における就業者の年齢別構成の推移と現状――農業との対比を中心として」『東京水産大学論集』 22号, 1987年1月, 31~50頁
- ・「漁家世帯の変容と漁業就業者の動向をめぐって」『漁村研究』7号, 1987年7月, 28~40頁
- ・「昭和戦前期東北地方における出稼漁夫職業紹介事業の意義と限界」『東京水産大学論集』 23 号, 1987 年 12 月, 81 ~ 109 頁
- ・「フランスにおける沿岸漁家経営の継承関係ついての一考察」『東京水産大学論集』 25 号, 1990 年 3 月, 73 ~ 99 頁
- ・「沿岸漁家の継承関係と家族・地域の性格」『西日本漁業経済論集』 31 巻, 1990 年 9 月, 41 ~ 51 頁
- ・「1920年代における男子労働力の都市流入構造についての一考察」『東京水産大学論集』26号, 1991年2月, 89~104頁
- ・「兵役と失業――昭和恐慌期における対応策の性格」『社会科学研究』 44 巻 3 号,1992 年 12 月,121 ~ 150 頁,44 巻 4 号,1993 年 1 月,77 ~ 97 頁

- ・ 「日本農業論の戦後 50 年――大内力氏の場合」 『社会科学研究』 48 巻 4 号, 1997 年 1 月, 3 ~ 36 頁
- ・「戦前日本の失業統計――『失業状況推定月報』の信憑性」『社会科学研究』48巻5号,1997年3月,153~ 173頁
- ・「漁港事業の推移と問題点」『漁業経済研究』 44巻2号, 1999年10月, 53~72頁
- ・「労働者災害扶助法の制定過程と土木請負業界」『社会科学研究』 52巻6号, 2001年3月, 141~163頁
- ・「自営漁業就業者確保策の論理と条件」『北日本漁業』 29 号, 2001 年 4 月, 17 ~ 24 頁
- · "Unemployment Policy in Prewar Japan: How Progressive Was Japanese Social Policy?," in *Social Science Japan Journal*, Vol.7, No.2, October 2004, pp199–221.
- ・「職員層失業対策の歴史的特質――小額給料生活者失業救済事業の意義」『社会科学研究』 56 巻 2 号, 2005 年 2 月、141 ~ 184 頁
- ・「戦前日本の失業保険構想」『社会科学研究』58巻1号,2006年9月,125~155頁
- ・「戦前日本の持家推進策――住宅組合制度の歴史的意義」『社会科学研究』 58 巻 3・4 合併号, 2007 年 1 月, 35 ~ 57 頁
- ・「現代日本における失業対策の圧縮とその歴史的背景」『歴史と経済』195号, 2007年1月, 12~20頁
- ・「戦間期日本における失業問題と労働者意識」『人民の歴史学』177号, 2008年10月, 23~32頁
- ・「失業対策の意図と帰結」『歴史評論』 2010 年 5 月,71~85 頁
- ・「出稼農民像の変容――季節労働者失業保険金問題を手がかりに」『国立歴史民俗博物館研究報告』第 171 号, 2011 年 11 月, 25-41 頁
- ・「戦前日本の失業対策と労働組合の対応」連合総研『DIO』281 号, 2013 年 4 月, 12 ~ 15 頁

< V 書評>

- ・『北海道農民組合運動五十年史』(『土地制度史学』74号
- ・滝沢秀樹『日本資本主義と蚕糸業』(『甲南経済(学)論集』19巻3号,1978年11月)
- ・山崎隆三編『両大戦間期の日本資本主義?』(『日本の科学者』1979年8月)
- ・栗原るみ『日本の預金利子課税制度』(『歴史評論』 431 号, 1986 年 3 月)
- ・伊藤正直・大門正克・鈴木正幸『戦間期の日本農村』(『土地制度史学』121号, 1988年10月)
- ・川東竫弘『戦前日本の米価政策史研究』(『社会経済史学』 56巻 5号, 1990年 12月)
- ・後藤靖編『日本帝国主義の経済政策』(『史学雑誌』101編4号, 1992年4月)
- ・飯島源次郎『転換期の協同組合』(『漁業経済研究』 37巻1号, 1992年5月)
- ・伊藤康宏『地域漁業史の研究』(『農林業問題研究』110号, 1993年3月)
- ・坂下明彦『中農層形成の論理と実態』(『日本史研究』369 号, 1993 年 5 月)
- ・大豆生田稔『近代日本の食糧政策』(『土地制度史学』146号,1995年1月)
- ・安富邦夫『昭和恐慌期救農政策史論』(『土地制度史学』154号、1997年1月)
- ・佐竹五六『国際化時代の日本水産業と海外漁業協力』(『農林水産図書資料月報』1998年2月)
- ・西成田豊『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」日本』(『歴史学研究』709 号, 1998 年 4 月)
- ・森武麿『戦時日本農村社会の研究』(『歴史学研究』738号, 2000年7月)
- ・後藤雅知・吉田伸之編『水産の社会史』(『歴史と経済』182号, 2004年1月)
- ・森武麿『戦間期の日本農村社会』(『社会経済史学』71巻3号,2005年9月)
- ・矢野久『労働移民の社会史』(『同時代史研究』 4号, 2011年 12月)
- ・町田祐一著『近代日本と高等遊民』(『歴史と経済』2012年10月)
- ・坂根嘉弘著『日本戦時農地政策の研究』(『社会経済史学』 2012 年 11 月)
- ・浜崎礼三著『海の人々と列島の歴史――漁撈・製塩・交易等へと活動は広がる』(『農林金融』2013年4月, 54-55頁)
- ・佐藤正広著『帝国日本と統計調査――統治初期台湾の専門家集団』(『歴史と経済』2013年4月)
- · Mansel G. Blackford, Making Seafood Sustainable: American Experiences in Global Perspective. (『経営史学』 2013年12月)
- ・岸政彦『同化と他者化――戦後沖縄の本土就職者たち』(『大原社会問題研究所雑誌』 664 号,2014 年 2 月)

< Ⅵ 資料集編纂·復刻関係>

- ・「解題 戦前日本の失業統計――その推移と特徴」、『戦前期失業統計集成』第一巻、本の友社、1997年5月、1 ~29頁
- ・「解題」。復刻『職業紹介公報』本の友社,2001年9月,3~25頁

- ・「解題 1950 年世界農業センサスの特徴と今日的意義について」。 復刻『世界農業センサス市町村別統計表 (一九五〇年)』 別巻、ゆまに書房、2009 年 11 月、417 ~ 435 頁
- ・「解題:労働事情調査史資料の復刻にあたって」。近現代資料刊行会『労働事情 1 調査史資料』別冊, 2010年 12月、 $5\sim36$ 頁
- ・「日雇・失業対策史資料 解説」、近現代資料刊行会『日雇・失業対策史資料』別冊、2012年12月、7~41頁
- ・「職業指導・少年職業紹介 解説」. 近現代資料刊行会『文書・図書資料編 4』2014 年 5 月, 7 ~ 58 頁

中村 丰介名誉教授

【経歴】

 1976年3月31日
 東京大学経済学部卒業

 1985年3月31日
 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学

 1996年4月1日
 東京大学社会科学研究所助教授

 1998年10月28日
 博士(経済学)(東京大学)

 2009年4月1日~2011年3月31日
 東京大学社会科学研究所副所長

 2012年4月1日~2014年3月31日
 東京大学社会科学研究所副所長

 2012年4月1日~2014年3月31日
 東京大学社会科学研究所副所長

【主な受賞歴】

1988 年 沖永賞

1990年 経営科学文献賞
1990年 電気通信普及財団賞
1997年 労働関係図書優秀賞
2004年 社会政策学会奨励賞

【その他の主な公職】

2007 年~ 2014 年 日本労使関係研究協会常任理事 2005 年~ 2008 年, 2013 年~ 日本労務学会常任理事

【活動の概要】

1996年に助教授として着任後、教授としての17年間を含め東京大学に19年間在職し、社会科学研究所の比較現代社会部門に属して研究および教育に従事した。

専門分野は労使関係論である。研究活動は多岐にわたり数多くの著書・論文があるが、おおむね次の4つに整理することができる。

第1に職場の作業組織と生産システムに関する研究である。代表作である単著『日本の職場と生産システム』(1996年), 生産システムの国際移転を論じた共著 *Toyota in Indonesia: A Case Study on the Transfer of the TPS* (1999年) などがある.

第2に日本の労働組合に関する研究である。企業別組合、産業別組織、地域組織、ナショナル・センターのすべてにわたって丹念な事例研究を行ってきた。その成果は共編著『衰退か再生か:労働組合活性化への道』(2005年)、非正規従業員の組織化事例を分析した単著『壁を壊す』(2009年)、地域組織改革を論じた単著『地域を繋ぐ』(2010年)などとしてまとめられている。これらの他にも労働組合に関して多数の論文、報告書を執筆している。

第3に公共部門の労使関係,人事管理を分析した研究である。教育行政をとりあげた共著『教育行政と労使関係』(2001年),自治体の労使関係を論じた共著『行政サービスの決定と自治体労使関係』(2004年),自治体の人事管理を民間部門と比較しつつ明らかにした単著『変わるのはいま―地方公務員改革は自らの手で』(2004年)および『実践!自治体の人事評価―評価される側からのアプローチ』(2007年)などがある。

第4にホワイトカラーの人事管理を新しい視点から明らかにした研究である。ホワイトカラーの仕事ぶりをどう管理しているのかを詳細な事例研究をもとに分析した共編著『ホワイトカラーの仕事と成果―人事管理のフロンティア』(2005年)、成果主義の実態を具体的に明らかにした単著『成果主義の真実』(2006年)などがある。

以上の個人研究, グループ研究に加えて, 研究所の全所的プロジェクト「失われた 10 年? -90 年代日本をとらえなおす」 $(2000 \sim 2004$ 年度), 「希望の社会科学」 (2005 年 ~ 2008 年度), 「ガバナンスを問い直す」 (2010 年 ~ 2013 年度) にも積極的に参加した.

こうした研究活動を基礎にして、経済学研究科、教育学研究科で労使関係、人事管理について大学院生の教育を行い、若手研究者を育てた。また、1997年より JICA(独立行政法人 国際協力機構)のプロジェクト「研究協力―日本研究センター」に中心メンバーとして加わり、インドネシア大学日本研究センターにおける日本研究(社会科学研究)の発展に尽力した。同プロジェクトの一環としてインドネシア大学の卒業生を日本の大学院に入学させることを試み、結果として9人の日本研究者(5人は博士号取得、4人は修士号取得)を育てることに成功した。

【研究業績】

< I 単著>

- ・『日本の職場と生産システム』東京大学出版会, 1996年
- · Toshiba in Indonesia: A Case Study on the Transfer of a U-shaped Line, The Center for Japanese Studies, University of Indonesia, 1999
- ・『変わるのはいま―地方公務員改革は自らの手で』ぎょうせい、2004年
- ・『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ・『実践!自治体の人事評価―「評価される側からのアプローチ」』ぎょうせい、2007年
- ・『壁を壊す』教育文化協会, 2009年
- ・『絶望なんかしていられない―救命救急医ドクター・ニーノ戦場を駆ける』 荘道社, 2010年
- ・『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ・『地域経済の再生―釜石からのメッセージ』東京大学社会科学研究所, 2010年

< Ⅱ 共著>

- ・『労働組合は本当に役に立っているのか』(佐藤博樹、神谷拓平)総合労働研究所、1988年
- ・『労働調査論―フィールドから学ぶ』(下田平裕身,八幡成美,今野浩一郎,中村章,川喜多喬,仁田道夫,伊藤 実,佐藤博樹)日本労働協会,1989年
- ・『日本のソフトウェア産業―経営と技術者』(戸塚秀夫,梅澤隆)東京大学出版会,1990年
- ・『生産分業構造と労働市場の階層性―自動車産業編』(橋元秀一)日本労働研究機構, 1992年
- ・『作業組織の日独比較― VCR 生産職場の事例(1)』(ヘルムート・デーメス、永野仁)ドイツ日本研究所、1994 年
- ・『日本企業の品質管理―経営史的研究』(宇田川勝, 佐藤博樹, 野中いずみ) 有斐閣, 1995年
- ・『電気通信産業の労使関係―歴史と現状』(平木真朗)雇用職業総合研究所,1996年
- · Toyota in Indonesia: A Case Study on the Transfer of the TPS, co-authored with Padang Wicaksono, The Center for Japanese Studies, University of Indonesia, 1999
- ・『教育行政と労使関係』(岡田真理子)エイデル研究所, 2001 年
- · Management Comparison and Localization: Indonesia and Japan, co-authored with Zaafri Ananto Husodo and Ujuan Marihot Hadiwijoyo, Yayasan Obor Indonesia, 2001
- · Perspektif Manajemen sumber Daya Manusia dan Tantangannya, co-authored with Rizardi Parani, Nadia Yovani, Rusfadia Saktiyanti, Pusat Studi Jepang Universitas Indonesia, 2005

<Ⅲ 編著>

・『眼鏡と希望―縮小する鯖江のダイナミックス』東京大学社会科学研究所, 2012年

<Ⅳ 共編著>

- ・『衰退か再生か:労働組合活性化への道』(連合総合生活開発研究所)勁草書房,2005 年
- ・『ホワイトカラーの仕事と成果―人事管理のフロンティア』(石田光男) 東洋経済新報社, 2005年
- ・『講座 現代の社会政策 第5巻 新しい公共と市民活動・労働運動』(坪郷實)明石書店,2011年

< V 論文>

- ・「ゼンセン同盟の組織化活動と組織体制の整備」労働研究所報(東京都立労働研究所)No.3 , 1982 年 3 月
- ・「全金同盟の組織と機能」労働研究所報 No.5 , 1984 年 3 月
- ・「研究開発型中小企業への課題と条件」エコノミスト、臨時増刊12月3日号、1984年12月
- ・「労働市場の内部化と労働組合」研究資料月報(法政大学大原社会問題研究所)第 321 号,1985 年 5 月
- ・「第三次産業における労働組合の結成とその効果」日本労働協会雑誌第325号,1986年7月
- ・「日本多国籍企業の労務管理研究の課題(上)(中)(下)」雇用と職業(雇用職業総合研究所)第 58 号, 第 59 号, 第 60 号, 1987年2月, 4月6月
- ・「技術革新下における中小製造業の経営戦略と雇用変動」雇用職業研究(雇用職業総合研究所)第27号,1987年

5月

- ・「事務処理サービス業の発展と労働市場の構造変化」雇用職業研究第29号,1987年12月
- ・「情報サービス産業における経営と労務管理 (一) A 社の事例」(戸塚秀夫, 梅澤隆と共著) 社会科学研究(東京大学社会科学研究所) 第 39 巻第 6 号, 1988 年 3 月
- ・「情報サービス産業における経営と労務管理(二)— B 社の事例」(戸塚秀夫、梅澤隆と共著)社会科学研究第 40 巻第1号、1988年7月
- ・「情報サービス産業における経営と労務管理(三)— C 社の事例」(戸塚秀夫、梅澤隆と共著)社会科学研究第 40 巻第 2 号、1988 年 8 月
- ・「情報サービス産業における経営と労務管理(四) D 社の事例」(戸塚秀夫, 梅澤隆と共著) 社会科学研究第 40 巻第 3 号、1988 年 9 月
- ・「情報サービス産業における経営と労務管理(五)―E社の事例」(戸塚秀夫,梅澤隆と共著)社会科学研究第40 巻第5号,1989年3月
- ・「西独における外国人労働者政策の展開」日本労働協会雑誌第348号,1988年8月
- ・「技術革新下における中小製造業の経営戦略と雇用変動―日本における動向」ベルリン科学センター・雇用職業総合研究所編『技術革新と労働の新時代:日本モデルと西ドイツの選択」,第一書林,1988年,所収
- ・「人材派遣業の発展と労働市場、労務管理」雇用と職業第65号、1988年9月
- ・「従業員組織の機能―情報サービス産業を中心に」日本労働協会雑誌第 352 号, 1988 年 12 月
- ・「ソフトウェア産業の管理様式— Direct Control と Responsible Autonomy」組織科学第 23 巻第 4 号, 1989 年 4 月
- ・「企業別組合の未来」日本労働協会雑誌第364号,1990年1月
- ・「わが国産業別組織の類型と機能」季刊労働法第154号, 1990年2月
- ・「就業形態の多様化と労務管理の課題」武蔵大学論集第38巻第1号,1990年7月
- ・「生産分業構造と労働市場の階層性―下請制への新たな視点(1)(2)」武蔵大学論集第 38 巻第 5・6 号, 第 39 巻 第 1 号, 1991 年 3 月, 7 月
- · "Types and Functions of Industry-wide Labor Organizations in Japan" Japan Labor Bulletin Vol.30 No.1, March 1991
- ・「公共部門の労働組合―構造と機能(1)(2)(3)(4)」官公労働(官業労働研究所)第 45 巻第 11 号, 第 46 巻第 1 号, 第 2 号, 第 3 号, 1991 年 11 月, 1992 年 1 月, 2 月, 3 月
- ・「労働市場の階層性と産業組織」経済セミナー No.477, 1994年1月
- · "Developments in Industrial Relations and Human Resources Practices in Japan" co-authored with Michio Nitta, in Richard Locke, Thomas Kochan and Michael Piore ed., *Employment Relations in a Changing World Economy*, The MIT Press, 1995
- ・「三つの疑問―日本における労働者の経営参加をめぐって(1)(2)(3)」武蔵大学論集第43巻第1号,第2号,第4号,1995年8月,12月,1996年3月
- · "Transformation of Industrial Relations in the Telecommunicatoins Industry", Japan Labor Bulletin Vol.35 No.11, November 1996
- · "Japan", co-authored with Shin'o Hiraki in Harry C. Katz ed., Telecommunications: Restructuring Work and Employment Relations Worldwide, Cornell University Press, 1997
- · "Worker participation: collective bargaining and joint consultation" in Mari Sako and Hiroki Sato ed., *Japanese Labour and Management in Transition*, Routledge, 1997
- · "Maturity and Change in Labor-Management Relations" in Work in America Institute New Approaches to Labor-Management Relations: Views from the United States and Japan, Work in America Institute, 1997
- ・「前世期の遺物?働く者の味方?」大塚先編『新しい産業社会学』有斐閣, 1997年, 所収
- ・「職場の作業組織研究―分析枠組み」組織科学第31巻第1号,1997年9月
- · "The Toyota Production System in Indonesia" Japan Labor Bulletin Vol.38 No.4, April 1999
- ・「技術移転と労働組合―インドネシアのトヨタを素材にして」労働法律旬報 No.1460, 1999 年 7 月
- · "Localization of Management in Japanese-related Firms in Indonesia" Japan Labor Bulletin Vol.39 No.7, July 2000
- ・「技術移転への作業組織論アプローチ―インドネシア・トヨタを素材に」社会科学研究第52巻第1号
- ·「思考実験『従業員代表法制』」日本労働研究雑誌. 第 469 号, 2001 年 12 月

- · "Industrywide Organizations of Labor Unions in the 1990s: Reform and Stagnation" Japan Labor Bulletin Vol.40 No.6, June 2001
- ・「IT 化が労働に及ぼす影響―今後の研究に向けて」日本労働研究雑誌第 498 号, 2001 年 12 月
- ・「技術移転と作業組織―自動車産業の事例」仁田道夫編『労使関係の新世紀』日本労働研究機構, 2002年, 所収
- ・「教育公務員の制度改革を考える―教育社会学者との対話を通じて」日本労働研究雑誌第 509 号, 2002 年 12 月
- · "The Toyota Production System in Indonesia" in Rogier Busser and Yuri Sadoi ed., *Production Networks in Asia and Europe: skill formation and technology transfer in the automobile industry*, Routledge, 2004
- ・「多すぎるのか、それとも効率的か―日本の公務員」日本労働研究雑誌第525号、2004年4月
- ・「組織再編をめぐる労使協議―地方自治体の事例」(前浦穂高と共著) 社会科学研究第 56 巻第 1 号, 2004 年 11 月
- ・「縮む労働組合」社会科学研究第56巻第1号,2004年11月
- ・「中小企業と労働組合」松島静雄監修 石川晃弘,川喜多喬,田所豊策編『東京に働く人々―労働現場調査 20 年 の成果から』法政大学出版局,2005年,所収
- ・「『雇用を守る』を至上命題に忘れ去られていった存在意義」エコノミスト 2005 年 11 月 8 日号, 2005 年 11 月
- ・「ホワイトカラーの人事管理:成果主義―揺らぐ評価とその行方」工藤章、橘川武郎、グレン・D・フック編『現代日本企業1 企業体制(1)―内部構造と組織間関係』有斐閣、2005年、所収
- ・「雇用システムの継続と変化―知的熟練と成果主義」東京大学社会科学研究所編『「失われた 10 年」を超えて I : 経済危機の教訓』東京大学出版会, 2005 年, 所収
- ・「改革の中の逸脱―労働政策」東京大学社会科学研究所編『「失われた 10 年」を超えてⅡ:小泉改革への時代』東京大学出版会, 2006 年, 所収
- · "Decline or Revival?: Japanese Labor Unions" Japan Labor Review Vol.4 No.1, January 2007
- ・「成果主義と人事管理」日本労働研究雑誌第560号,2007年2月
- ・「役所に勤めたいの?」日本労働研究雑誌第561号,2007年4月
- ・「逸脱?それとも変容 "一労働制策定過程をめぐって」日本労働研究雑誌第571号,2008年1月
- · "Decline or Revival?: Japanese Labor Unions" in Pramod Verma ed., *Trade Unions: Global Concerns and Experiences*, The Icfai University Press, 2008
- · "The Performance-based Salary System and Personnel Management Reforms in Japan" in Harald Conrad, Viktoria Heindorf and Franz Waldenberger ed., *Human Resource Management in Ageing Societies: Perspective from Japan and Germany*, Palgrave Macmillan, 2008
- ・「企業誘致と地場企業の自立」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 2 希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会,2009年,所収
- · "The Process of Formulating Policy of Labor Matters: Derailment? Or Transformation?" Japan Labor Review Vol.6 No.2, May 2009
- ・「産業別組織とナショナル・センター―連帯と協同」久本憲夫編『叢書・働くということ⑤ 労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房、2009年、所収
- ・「インドネシア―未成熟な社会保障と 4 つの格差」末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望― 7 カ国・地域の企業福祉と社会保障制度―』ミネルヴァ書房, 2010 年, 所収
- ・「非正規と地域―再生への2つのチャンス」社会科学研究第62巻第3・4号,2011年3月
- ・「『日本のリーン生産方式』『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係』『GM の経験』を読んで」日本労務学会誌第 13 巻第 1 号, 2012 年 2 月
- · "Organizing non standard workers in Japan: old players and new players" in Katherine V.W. Stone and Harry Arthurs ed., *Rethinking workplace regulation: beyond the standard contract of employment*, Russel Sage Foundation, 2013
- ・「眼鏡と希望―鯖江の挑戦」東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに 希望の福井,福井の希望』東京 大学出版会,2013年,所収
- ・「褒められない人たち」東大社研・玄田有史・中村尚史編『<持ち場>の希望学 釜石と震災,もう一つの記憶』 東京大学出版会,2014年,所収

< VI 書評>

- ・川喜多喬『産業変動と労務管理』季刊労働法第155号, 1990年5月
- ・井上雅雄『日本の労働者自主管理』日本労働研究雑誌第391号,1992年7月

- · Ikuo Kume *Disparaged Success: Labor Politics in Postwar Japan* Industrial and Labor Relations Review Vol.53 No.4, July 2000
- · Rick Delbridge Life in the Line in Contemporary Manufacturing: The Workplace Experience of Lean Production and the 'Japanese' Model Social Science of Japan Journal Vol.3No.2, October 2000
- · Toshiaki Tachibanaki and Tomohiko Noda *The Economic Effects of Trade Unions in Japan* Industrial and Labor Relations Review Vol.56 No.1, October 2002
- ・ウォマック=ジョーンズ=ルース『リーン生産方式が世界の自動車産業をこう変えた』日本労働研究雑誌第 513 号,2003 年 4 月
- ・水町勇一郎 『労働社会の変容と再生』 『集団の再生』 書斎の窓(有斐閣) No.554, 2006 年 4 月
- ・石田光男『仕事の社会科学―労働研究のフロンティア』社会政策学会編『社会政策における福祉と就労』, 2006 年9月, 所収

佐藤 博樹名誉教授

【経歴】

V //	<u>₩</u> ±/±			
	1976年3月	一橋大学社会学部卒業		
	1978年3月	一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了		
	1981年3月	一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学		
	1981年4月	雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員		
		(現,独立行政法人労働政策研究・研修機構)		
	1983年7月	法政大学社会労働問題センター助教授		
	1985年4月	法政大学大原社会問題研究所助教授(組織変更)		
	1987年4月	法政大学経営学部助教授		
	1991年4月	ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員(-93 年 3 月)		
	1991年4月	法政大学経営学部教授		
	1996年8月	東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授		
	2009年4月	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授		
		(組織変更)		
	2011年4月	東京大学大学院情報学環教授(学内流動,社会科学研究所兼務)		
	2014年4月	東京大学社会科学研究所教授		
	2014年9月	退職(早期退職)		

【主な受賞歴】

1988 年 第 3 回沖永賞 (1988 年度; 労働問題リサーチセンター): 中村圭介・佐藤博樹・神谷拓平共『労働組合 は本当に役に立っているのか』総合労働研究所

【その他の主な公職】

2001年1月~2011年4月	厚生労働省・労働政策審議会障害者雇用分科会委員
2001年1月~2009年4月	厚生労働省・労働政策審議会職業能力開発分科会委員
2001年8月~2013年4月	厚生労働省・労働政策審議会雇用均等分科会委員
2004年4月~現在	経済産業省・独立行政法人評価委員会・中小企業基盤整備機構分科会臨時委員
2004年4月~2007年5月	経済産業省・産業構造審議会・新成長政策部会委員
2004年9月~2007年1月	内閣府・男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門査会・会長
2006年3月~2014年9月	日本学術会議・連携会員
2006年11月~2014年11月	厚生労働省・社会保障審議会臨時委員(人口構造の変化に関する特別部会
2006年~2007年	短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会
2011年~2012年	少子化対策特別部会
2007年~2009年,2011年~	年金部会
2006年12月~2008年10月	内閣府・経済財政諮問会議・専門委員
2006年~2014年9月	東京大学男女共同参画室の室員及び勤務態様部会長

2007年1月~2011年1月 内閣府・男女共同参画会議・議員

2007年3月~2009年6月 内閣府・男女共同参画会議・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に

関する専門調査会・会長

2007 年 7 月~現在内閣府・仕事と生活の調和推進官民トップ会議委員2007 年 11 月~現在厚生労働省・東京労働局・東京地方労働審議会・会長2008 年 4 月~現在内閣府・仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員

2013年3月~現在 内閣府・男女共同参画会議・議員

2013 年 7 月~現在 内閣府·男女共同参画会議·基本問題·影響調査専門調査会·会長

2013年4月~現在 内閣府・子ども・子育て会議・会長代理

【活動の概要】

佐藤博樹氏は、1996年8月に東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター(後に組織変更により社会調査・データアーカイブ研究センター)の教授として着任し、日本で最初となる社会科学分野の総合的なデータアーカイブ (SSJDA) の構築を担当した。SSJDAへのマイクロデータの寄託を各種調査機関や研究者に働きかけると同時に、マイクロデータを利用した研究の促進のための活動を行った。SSJDAがマイクロデータを提供することで、大学院生など 若手研究者や海外の研究者が、マイクロデータを利用した実証的研究に取り組むことを可能となり、多くの研究論文が生み出された(『社会調査の公開データ』 石田浩・池田謙一と編著、東京大学出版会、2000年).

民間企業からの奨学寄付金によって、社会科学研究所では最初の寄付研究部門として人材ビジネス研究寄付研究部門を設置し、6年間、人材ビジネスに関する実証的研究を組織し、若手研究者を育成しながら多くの研究論文を発表した。さらに研究成果を人材ビジネス企業へ還元する取り組みを行った(『実証研究 日本の人材ビジネス:新しい人事マネジメントと働き方』佐野嘉秀・堀田聡子と編著、日本経済新聞出版社、2010年)。その後、寄付研究部門の研究活動は、科学研究費で3年間、継続された(『人材サービス産業の新しい役割:就業機会とキャリアの質向上のために』大木栄ーと共編著、有斐閣、2014)。

また、ワーク・ライフ・バランス(WLB)に関する研究拠点を日本の大学に形成することを目指して、民間企業との共同研究として、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを組織し、研究活動を行うと同時に、その成果を研究論文や提言として発表し、また企業の人事担当者などが多数参加する成果報告会を開催し、研究成果を幅広く社会に還元した(『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』武石恵美子と編著、勁草書房、2011:『ワーク・ライフ・バランス支援の課題:人材多様化時代における企業の対応』武石恵美子と共編著、東京大学出版会、2014.)。同プロジェクトの研究活動は、毎年、内閣府の仕事と生活の調和連携推進・評価部会が作成する仕事と生活の調和レポートに掲載された。

研究面では、上記の人材ビジネスやWLBに関する研究に加えて、企業におけるパートなど多様な人材活用、正社員の多様化、労働時間管理の柔軟化など、企業の人事管理が直面する最新の課題に関する実証的研究を主導してきた(『人材活用進化論』日本経済新聞出社、2012年など).

教育面では、人事管理の基本テキストの刊行(『新しい人事労務管理(第 4 版)』藤村博之・八代充史と共著、有斐閣 2011 年)、や『人事管理入門(第 2 版)』今野浩一郎と共著、日本経済新聞出版社、2009 年)や日本の雇用システムに関する基本的なテキスト(Japanese Labour and Management in Transition: diversity, flexibility and participation、酒向真理と編著、Routledge,1997)を英文で編集することなども行っている。

【研究業績】

< I 単著・共著>

- ・『労働組合は本当に役に立っているのか』中村圭介・神谷拓平と共著、総合労働研究所、1988, 259p.
- · Organization and Administration of R & D Personnel in Japan, with K. Imano, S. Yahata, and S.T. Davis, Bradford: MCB University Press, 1989, 43p.
- ・『ソフトウェア産業と経営―人材開発と開発戦略』(今野浩一郎と共著), 東洋経済新報社, 1990, 168p.
- ・『こんな会社に人がくる一建設業の人材育成 38 のポイント』(川喜多喬・中村圭介と共著) 日刊建設通信新聞社, 1990.4, 121p.
- ・『エクセレント・ユニオン― 1150 組合の活性化提言』(藤村博之と共著),第一書林,1991,157p.
- ・『ユニオン・アイデンティティ大作戦:労働組合改造講座』(川喜多喬と共著),総合労働研究所,1991,251p.
- ・『ゆとりと働きがい』日本労働研究機構・日本労使関係研究協会、1993、148p.
- ・『日本企業の品質管理―経営史的研究』(字田川勝・中村圭介・野中いずみと共著) 有斐閣, 1995, 226p.
- ・『新しい人事労務管理』(藤村博之・八代充史と共著) 有斐閣, 1999, 249p.

- ・『マテリアル人事労務管理』(藤村博之・八代充史と共著), 有斐閣, 2000, 173p.
- ·『人事管理入門』(今野浩一郎と共著), 日本経済新聞社, 2002, 313p.
- ・『新しい人事労務管理(新版)』(藤村博之・八代充史と共著),有斐閣,2003,284p.
- ・『男性の育児休業―社員のニーズ、会社のメリット』(武石恵美子と共著)、中央公論新社、2004、190p.
- ・『団塊世代のライフデザイン―決して一律でない就業志向と、夫婦間の思惑の差』(佐藤厚・大木栄一・木村琢磨と 共著)、中央法規、2005、138p.
- ・『人材育成としてのインターンシップ―キャリア教育と社員教育のために』(堀有喜衣・堀田聡子と共著), 労働新聞社, 2006年, 200p
- ・『マテリアル人事労務管理 [新版]』(藤村博之・八代充史と共著), 有斐閣, 2006年, 169p.
- ・『新しい人事労務管理(第3版)』(藤村博之・八代充史と共著)有斐閣,2007.4,303p.
- ·『不安定雇用という虚像—パート・フリーター・派遣の実像』(小泉静子と共著) 勁草書房, 2007.11, 171p.
- ・『人事管理入門(第2版):マネジメント・テキスト』(今野浩一郎と共著)日本経済新聞出版社,2009.12,361p.
- ・『職場のワーク・ライフ・バランス』(武石恵美子と共著), 日本経済新聞出版社, 2010.11, 203p.
- ·『新しい人事労務管理 (第4版)』(藤村博之・八代充史と共著) 有斐閣, 2011.11, 318p.
- ·『人材活用進化論』日本経済新聞出版社,2012.5,295p.
- ・『介護離職から社員を守る: ワーク・ライフ・バランス支援の新課題』(矢島洋子と共著) 労働調査会, 2014.11, 193p.

<Ⅱ 編著・編集>

- ・労使関係研究会編『成熟のなかの危機: 労使関係現場からの証言』(編集参加)総合労働研究所, 1985, 294p.
- ·法政大学大原社会問題研究編『社会労働運動大年表』(全4巻)労働旬報社,1986-87年.
- ・現代情報化研究会『情報化時代の人材育成』(編集と座談会司会)総合労働研究所,1987.281p.
- ・『外国人研修生― 研修制度の活用とその実務』(今野浩一郎と編著), 東洋経済新報社, 1991, 158p.
- ・女性職業財団編『ワーキングウーマン事典』(編集, 分担執筆), 東洋経済新報社, 1991, 173p.
- · Japanese Labour and Management in Transition: diversity, flexibility and participation, with Mari Sako, London: Routledge, 1997, pp.344.
- ・『リーディングス日本の労働⑤雇用管理』(山本茂・八代充史・本田一成と編著)日本労働研究機構, 1999, 400p.
- ·『企業保障と社会保障』(武川正吾と編著) 東京大学出版会, 2000, 282p.
- ·『店長の仕事― 競争力を生みだす人材活用』(鎌田彰仁との編著), 中央経済社, 2000, 160p.
- ·『IT 時代の雇用システム』(編著) 日本評論社, 2001年, 213p.
- ・『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』(岩井紀子と共編著), 有斐閣, 2002, 326p.
- ・『成長と人材―伸びる企業の人材戦略』(玄田有史と共編). 勁草書房、2003、190p.
- ·『変わる働き方とキャリア・デザイン』(編著), 勁草書房, 2004, 186p.
- ・『パート・契約・派遣・請負の人材活用』(編著), 日本経済新聞社, 2004, 169p.
- ・『仕事の社会学―変貌する働き方』(佐藤厚と共編著), 有斐閣, 2004, p.215.
- ・『新しい人材マネジメント―正社員と非正社員のベストミックスを目指して』(編著), 労働新聞社, 2007.7, 126p.
- ・『Q&A ここが知りたい派遣スタッフ活用』(佐野嘉秀, スタッフサービス・ホールディングスと共編) 日本経済新聞出版社, 2007.9, 221p.
- ・『バランスのとれた働き方—不均衡からの脱却』(編著) エーデル研究所, 2008.4, 239p.
- ・『人を活かす企業が伸びる―人事戦略としてのワーク・ライフ・バランス』(武石恵美子と共編) 勁草書房, 2008. 11, 186p.
- ・『ワーク・ライフ・バランス―仕事と子育ての両立支援』(編集代表, 汐見稔幸・大日向雅美・小宮信夫・山縣文治 監修) ぎょうせい, 2008.11, 325p.
- ・『パート・契約・派遣・請負の人材活用(第2版)』(編著)日経文庫,日本経済新聞出版社,2008.11,173p.
- ・叢書・働くということ 第4巻 人事マネジメント』(編著), ミネルヴァ書房, 2009.9, 278p.
- ・『キャリア研究を学ぶ:25 冊を読む』(上西充子・荻野勝彦・川喜多喬・川崎友嗣・児美川孝一郎・三川俊樹と共編著、日本キャリアデザイン学会監修)、ミネルヴァ書房、2009.11、187p.
- ·『働くことと学ぶこと:能力開発と人材活用』(編著) ミネルヴァ書房, 2010.3, 229p.
- ・『実証研究 日本の人材ビジネス―新しい人事マネジメントと働き方』(佐野嘉秀・堀田聡子と共編著) 日本経済新

聞出版社, 2010.3, 604p.

- ・『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』(武石恵美子と共編著) 勁草書房, 2011.3, 212p.
- ・『結婚の壁―非婚・晩婚の構造』(永井暁子・三輪哲と共編著) 勁草書房, 2010.10, p.198
- ・『仕事の社会学―変貌する働き方(改訂版)』(佐藤厚と共編著) 有斐閣, 2012.3, 240p.
- ・『ワーク・ライフ・バランス支援の課題:人材多様化時代における企業の対応』(武石恵美子と共編著), 東京大学 出版会, 2014.2, 320p.
- ・『人材サービス産業の新しい役割: 就業機会とキャリアの質向上のために』(大木栄一と共編著) 有斐閣, 2014.7, 329p.

< Ⅲ 論文>

- ・「ビアトリス・ウエッブ: H・スペンサーの弟子から社会主義者への歩み」『一橋研究』一橋研究編集委員会, Vol.5, No.2 (1980年9月) pp.129-144.
- ・「ウエッブ社会理論の再構成―テクノラート・ウェッブからモラリスト・ウエッブへ」『日本労働協会雑誌』, Vol.22, No.9 (1980年9月) pp.53-64.
- ・「現代日本の労働者意識」津田真澂編『現代の労務管理と労使関係』有斐閣, 1982, pp.219-250.
- ・「労働者意識の国際比較」津田真澂編『現代の日本的経営』有斐閣, 1982, pp.57-93.
- ・「労働組合の『発言』と組合類型」(梅沢隆と共著)日本労働協会編『80年代の労使関係』日本労働協会,1983, (稲上毅・川喜多喬編『リーディングス日本の社会学(9)産業・労働』東京大学出版会,1987に再録)
- ・「定年退職者の就業実態と就業意識」北川隆吉編『高齢化社会と労働』中央法規出版, 1983, pp47-106.
- ・「日系進出企業における経営現地化の現状と特徴:インドネシアにおける事例研究(上・下)」『研究資料月報』法 政大学大原社会問題研究所, Vol.307(1984年6月) pp.1-17; Vol.308(1984年7月) pp.3-14.
- ・「日系進出企業における賃金制度と個別賃金管理—インドネシアにおける事例研究」(白木三秀と共同執筆)『研究 資料月報』法政大学大原社会問題研究所, Vol.317 (1985 年 4 月) pp.1-36.
- ・「労働組合の存在意義―労働条件向上機能の検討・試論」『研究資料月報』法政大学大原社会問題研究所, Vol.321 (1985 年 8 月) pp.13-29.
- ・「仕事,個人そして『労働の人間化』」(稲上毅と分担執筆)法政大学大原社会問題研究所編『労働の人間化―人間と仕事の調和をもとめて』総合労働研究所,1986.3,pp222.-258.
- ・「高齢者会社の現状と課題― 60 歳台前半への雇用継続の可能性」『日本労働協会雑誌』, Vol.28, No.11(1986年11月)pp.34-41.(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働⑤雇用管理』
- ・「繊維産業における貿易摩擦に対する労使の対応:綿紡績業を事例として」日本労働協会編『貿易摩擦と雇用・労 使関係』日本労働協会,1986.3,pp.204-229.
- ・「雇用調整と地域労働市場―造船不況を事例として」『研究資料月報』法政大学大原社会問題研究所, Vol.328 (1986年3月) pp.1-25.
- ・「高齢者の就業機会としての自営業セクター」『雇用の調整と管理』(季刊労働法別冊 No.11) 1987 年 6 月, 13-27 頁
- ・「ソフトウェア産業における経営戦略と人材育成―人材育成体制とキャリア・パスの確立」(今野浩一郎と共著) 『日本労働協会雑誌』、Vol.29、No.7(1987年7月)pp.2-13.
- ・「日系進出企業の経営と経営現地化―<公式的現地化>と<実質的現地化>の進展実態」岡本秀昭監修『国際化と 労使関係』総合労働研究所,1988,pp.339-356.
- ・「学生アルバイトの活用と就業の実態」『季刊労働法』No.149(1988 年 10 月)pp.106-116.
- ・「ソフトウェア業における労働時間の規定要因と時間短縮の課題」『日本労働協会雑誌』, Vol.30, No.10 (1988年 10月) pp.26-36.
- ・「専門学校卒者の労働市場と活用上の課題」『日本労働研究雑誌』, Vol.32 No.8 (1990 年 8 月) pp.61-65.
- ・「労働者の価値観・行動様式の変化と労働組合の対応」『日本労働研究雑誌』, Vol.33, No.6, 379 (1991 年 6 月) pp.39-47. (日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働③労働組合』 2001 年 3 月日本労働研究機構に再録)
- · 「未組織企業における労使関係―労使協議制と従業員組織の組織状況と機能」『日本労働研究雑誌』, Vol.36, No.10, 416 (1994年10月) pp.24-35.
- ・「イギリスにおける新規開業の動向」国民金融公庫総合研究所編『平成6年版 新規開業白書』中小企業リサーチセンター,1994年9月,pp.157-178.
- · "Corporate Careers of R&D Personnel," P.Shapira ed., *The R&D Workers: Managing Inovation in Britain, Germany, Japan and the United States*, Quorum Books; Westport, 1995, pp45–58.

- ・「転職者の活用と中小企業」『調査季報』国民金融公庫総合研究所、Vol.34(1995年8月) pp.49-67.
- ・「労働時間制度の弾力化が機能する条件」『日本労働研究雑誌』, Vol.39, No.9, 448(1997年9月) pp.44-53.
- ・「組織・人事の改革とその職場・仕事への影響」桑原靖夫・連合総合政策研究所編『労働の未来を創る一グローバル時代の労働組合の挑戦』第一書林,1997,pp.169-188.
- ・「企業福祉の再編とその方向:カフェテリアプランと退職金制度」藤田至孝・塩野谷祐一編『企業内福祉と社会保障』東京大学出版会,1997,pp.-.
- ·「非典型的労働の実態—柔軟な働き方の提供か?」『日本労働研究雑誌』, Vol.40, No.12, 462(1998年12月)pp.2-14.
- ・「日本型雇用システムと企業コミュニティ―国際比較とその行方」稲上毅・川喜多喬編『講座社会学 6 労働』東京大学出版会、1999、pp.33-73.
- ・「企業のリストラクチャリングの現状と課題―雇用システムの変化と間接部門の効率化」『ジュリスト』有斐閣, No.1149 (1999 年 2 月) pp.30-37.
- ・「新規開業と経営革新」稲上毅・八幡成美編『中小企業の競争力基盤と人的資源』文眞堂, 1999, pp.154-178.
- ・「成果主義と評価制度そして人的資源開発」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所, Vol.50, No.3(1999年2月)pp.101-116.
- ・「雇用システムの変化から見た人事管理の問題」『日本労働研究雑誌』、Vol.41(1999年8月) pp.48-54.
- ・「個別的苦情と労働組合の対応─職場の上司と労働組合」『日本労働研究雑誌』, Vol.42, No.12, 485 (2000 年 12 月) pp.2-12.
- ・「ホワイトカラーの働き方と裁量労働制の適用可能性—成果主義が機能するための条件」『組織科学』, Vol.34, No.3 (2001年3月) pp.42-52.
- ・「再雇用制度は使命を終えたのか?―その活性化のために」佐野陽子・ 嶋根政充,・志野澄人編著『ジェンダー・マネジメント― 21 世紀型男女共創企業に向けて』東洋経済新報社, 2001, pp.289-303.
- ・「日本における「ファミリーフレンドリー」施策の現状と課題」『季刊 家計経済研究』, Vol.50 春 (2001 年 3 月) pp.11-17
- · "A Typical Employment: A Source of Flexible Work Oppotunitys?", Social Science Japan Journal, Vol.4, No.2 (October 2001) pp.161–181.
- ・「キャリア形成と能力開発の日米独比較」小池和男・猪木武徳編著『ホワイトカラーの人材形成―日米英独の比較』 東洋経済新報社, 2002, pp.249-267
- ・「雇用区分の多元化と人事管理の課題—雇用区分間の均衡処遇」(佐野嘉秀・原ひろみと共著)『日本労働研究雑誌』, Vol.45. No.9, 518 (2003年9月) pp.31-46.
- ・「製造分野における請負企業の事業戦略と人事管理の課題」(木村琢磨・佐野嘉秀・藤本真と共著)『日本労働研究 雑誌』, No.526 (2004年5月) pp.16-30.
- ・「雇用区分の多元化と賃金管理の課題」『社会政策学会誌』法律文化社,No.12(2004年9月)pp.60-82.
- ・「労働組合支持に何が影響を与えるのか―労働者の権利に関する理解に着目して」(原ひろみと共著)『日本労働研究機構雑誌』, Vol.46, No.11, 532 (2004年11月) pp.54-70.
- ・「若年者の新しいキャリアとしての『未経験者歓迎』求人と『正社員登用』機会」『日本労働研究雑誌』, Vol.46, 534 (2004年12月) pp.34-42.
- ・組合支持と権利理解」(原ひろみと共同執筆),「外部人材活用の拡大と労働組合の課題」中村圭介,連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か:労働組合活性化への道』勁草書房,2005年,pp.47-70,pp.103-122.
- · "Employment Category Diversification and Personal Management Problems", with Yoshihide Sano, Japan Labor Review, Vol.2, No.2 (April 2005) pp.30-54.
- ・「ものづくりと人材活用:外部人材一競争力基盤の維持のために」工藤章・橘川武郎,・グレン・D.フック編『企業体制 上 内部構造と組織間関係 (現代日本企業;1)』有斐閣,2005,pp.105-123
- ・「両立支援と企業の役割―子育て支援から両立支援へ」北九州市立男女共同参画センター "ムーブ"編『女性と少子化 (ジェンダー白書 4)』明石書店, 2006年, pp.165-180.
- · "What Influences Workers in Deciding to Support Unions?: Evidence from Japan: Focus on Workers' Understanding of Their Rights" with Hiromi Hara, Japan Labor Review, Vol.3, No.2 Spring (July 2006) pp.91–115.
- ・「新規高卒者の継続採用と人材育成方針 -- 企業が新規高卒者を採用し続ける条件は何か」(原 ひろみ・佐野 嘉秀と共著)『日本労働研究雑誌』, Vol.48, No.11, 556 (2006年11月) pp.63-79.

- ・「人材ビジネスの社会的機能と課題―雇用機会創出とキャリア形成支援」樋口美雄・財務省財務総合研究所編著『転換期の雇用・能力開発支援の経済政策―非正規雇用からプロフェッショナルまで』日本評論社,2006.12,pp.27-54.
- ・「両立支援と女性の活躍の場の拡大」『社会学年誌』早稲田社会学会, Vol.49 (2008年3月) pp.5-21.
- ・「人材活用における雇用区分の多元化と処遇の均等・均衡の課題」『組織科学』, vol.41, No.3 (2008年3月) pp.22-32.
- ・「ケアの人事管理―雇用管理と報酬管理」上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也 編『ケア: その思想と実践⑥ケアを実践するしかけ』、岩波書店、2008.7、pp.177-196.
- ・「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクト―ワーク・ライフ・バランスを実現するために | (原ひろみと共著) 『季刊 家計経済研究』、Vol.79 (2008年7月) pp.72-79.
- ・「中小企業における管理職の職業能力,確保・育成の現状と課題」(松浦民恵と共著)『政策公庫論集』日本政策金融公庫総合研究所, Vol.1 (2008年11月) pp.47-67.
- ・「事務系の派遣スタッフの就業実態と多様な就業意識」『Int' lecowk: 国際経済労働研究』国際経済労働研究所、 Vol.64, No.5·6, 990 (2009年6月) pp.13-19.
- ・「市場環境や労働市場の構造変化と労働政策の課題―企業の人事管理の視点から」『社会政策』社会政策学会, Vol.3, No.1 (2011年6月) pp.55-66.
- ・「有期契約の直用人材や派遣社員など外部人材の活用拡大と人事管理・労働政策の課題―企業の人材活用の視点から」『年金と経済』年金総合研究センター、Vol.30、No.2、118(2011年7月)pp.3-9.
- ・「企業の人材活用の変化と非典型雇用」宮本みち子・小杉礼子編著『二極化する若者と自立支援』明石書店, 2011.11, pp.128-145.
- ・「個人請負就業者の『労働者性』と就業選択」(佐野嘉秀・大木栄一と共著)『日本労働研究雑誌』, Vol.54, No.7, 624 (2012 年 7 月) pp.55-69.
- ・「ワーク・ライフ・バランスと働き方」盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学 2 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会,2012.8,pp.253-269.
- ・「多様な形態の正社員―非正社員と正社員のキャリアの連続に向けて」宮本太郎編『生活保障の戦略―教育・雇用・社会保障をつなぐ』岩波書店,2013.10,pp.61-83.

< Ⅳ 小論・その他(書評含む)>

- ・「第4章 職業生活」(第4回組合員意識調査―第2次報告「作業集団と労働意識」1975年2-3月調査)『調査時報(電機労連)』(主査・海野幸隆)電機労連調査部・労働調査協議会, Vol. 116, 1975年7月, pp.101-107.
- ・「第3章 職業問題とその処理行動」「第4章 職業生活」 『労働疎外に関する調査報告書:労働意識と労働疎外に ついて』(主査・海野幸隆),全国電気通信労働組合,1976年8月,pp.87-124,pp.125-144.
- ・「第 1 章 組合員の社会的性格」 『労働意識調査報告書: 1975 年 9-11 月実施』(主査・海野幸隆)国鉄動力車労働組合「調査資料」No.57 , 1976 年 12 月, pp.9-56.
- ・「第1章 企業内労働市場の構造:能力主義管理と年功秩序」『大手製鉄所の労働者と労働組合』(主査・海野幸隆),日本鉄鋼産業労働組合連合会・労働調査協議会,1977年9月,pp.1-17.
- ・(書評)「ダンカン・ギャリー著『新しい労働者階級を求めて―オートメーションと資本主義的企業への社会的統合』」『日本労働協会雑誌』, Vol.21, No.2 (1978年2月) pp.53-57.
- ・「ウエッブ夫妻の生涯と思想(上・下)」『官公労働』 官業労働研究所 Vol.32, No.4(1978 年 4 月)pp.11-15; Vol.32, No.5(1978 年 5 月)pp.38-41, 1979 年
- ・「G·D·H·コールの産業理想主義」『官公労働』 Vol.33 (1979 年 5 月) pp.36-39.
- ・「マイクロエレクトロニクスの雇用に及ぼすインパクト」『中小企業と組合』全国中小企業団体中央会, Vol.37, No.7, 449 (1982年7月) pp.16-21.
- 賃金体系と個別賃金管理: 東南アジアにおける日系進出企業の労務管理」『賃金実務』, Vol.19, No.475 (1982 年 12 月) pp.5 -21.
- ・「パートタイム労働者の賃金決定要因と賃金構造」(逢見直人と分担執筆)『月刊ゼンセン』ゼンセン同盟, Vol.33 No.341 (1983 年 6 月) pp.2-14.
- ・「ホワイトカラー化と労働組合」『労働レーダー』 Vol.7, No.5, 72 (1983年5月) pp.11-15.
- ・「小集団活動と労働組合の発言:調査報告」 『労働レーダー』 労働問題研究会議, Vol.8, No.4, 83 (1984 年 4 月) pp.32-38.
- ・「高齢者の就業構造」氏原正治郎編『都市高齢者の雇用問題』日本労働協会, 1985.7, pp.94-114.

- ・「若者の社会意識と勤労意識」 『労働調査』 労働調査協議会、Vol.206 (1985年5月) pp.2-12.
- ・「<調査屋>の関心領域—労働研究におけるフロンティアにかえて」『技術と経済』科学技術と経済の会, Vol.1, No.227 (1986年1月) pp.56-58.
- ・「人材派遣業の実態」現代フリーワーク研究会編『人材派遣―法律と派遣ビジネスの実際』有斐閣, 1986.6, pp.17-31.

日本労働研究機構, 1999, に再録)

- ・「1章 急成長する事務処理サービス業のすべて」「2章 事務処理サービス業での働き方と新しい雇用システム」「4章(3)オフィス・ワークのオールランド・サポター:ビッグアビリティ」高梨昌編『人材派遣業の世界―事務処理サービス:使い方、働き方』東洋経済新報社、1986.11、pp.17-34;pp.35-46、pp91-99.
- ・「労働者の意識・価値観の変化」労働大臣官房政策調査部編『日本的雇用慣行の変化と展望(研究・報告編)』大蔵 省印刷局, 1987.2, pp.47-72.
- ・生産性上級技術者問題研究委員会編『自主技術開発と組織・人事戦略』(分担執筆)日本生産性本部,1987年7月
- ・「人事管理の複線化・多様化とQWL:異質化管理の確立を」日本労務学会年報編集委員会編『日本労務学会年報 (第18回大会』1988年12月, pp.24-30.
- ・生産性上級技術者問題研究委員会編『自主開発時代の技術者』(分担執筆)日本生産性本部, 1988, 140p.
- ・「現代社会と専門職」(稲上毅と分担執筆) 福祉士養成講座編集委員会『社会学』中央法規出版, 1989.1, pp. 68-92.
- ・「就業形態の多様化と新しい働き方の台頭(学界展望:労働調査研究のフロンティア)」(報告と座談会)『日本労働協会雑誌』日本労働協会, Vol.31, No.2·3 (1989年2月) pp.14-25.
- ・「中小企業における人材戦略」国民金融公庫調査部編『現代下請企業論』中小企業リサーチセンター, 1989.3, pp. 181-200.
- ・「調査対象への接近、分析手段そして調査屋の倫理」(下田平裕身他著) 『労働調査論ーフィールドから学ぶ』 日本 労働協会、1989.12、pp.92-104.
- ・「多角化による活性化策を探る」『国民金融公庫調査月報』国民金融公庫、Vol.339(1989年7月) pp.4-15.
- ・「組合離れはどこまで進むか」『経営者』日本経営者団体連盟, Vol.43, No.12, 515 (1989年12月) pp.54-57.
- ・生産性上級技術者問題研究委員会編『研究開発技術者のキャリアと能力開発』(分担執筆)日本生産性本部, 1989.
- ・「複線型人事管理」『日本労働研究雑誌』, 1990年1月, 64-65.
- ・「中小企業の人材確保:従業員と経営者の意識調査結果」『調査季報』国民金融公庫, No.15(1990 年 11 月)pp.1-24.
- ・生産性上級技術者問題研究委員会編『英国の技術者・日本の技術者―技術者のキャリアと能力開発』(分担執筆) 日本生産性本部、1990、120p.
- ・生産性上級技術者問題研究委員会編『ドイツの技術者・日本の技術者―技術者のキャリアと能力開発』(分担執筆) 日本生産性本部、1990、134p
- ・「能力主義人事再考」 『労政時報 3000 号記念特別増刊号: 21 世紀 人事管理のパラダイム』 労務行政研究所, 1990 年 12 月 3 日, 176-177.
- ・「帯同転勤者はなぜ単身赴任を選択しなかったのか?―中学生・高校生の子供を持つ単身赴任者と帯同転勤者の比較」『労働研究所報』東京都立労働研究所、Vol.12(1991年3月)pp.58-63.
- ・生産性上級技術者問題研究委員会編『米国の技術者・日本の技術者―技術者のキャリアと能力開発』(分担執筆) 日本生産性本部,1991,106p.
- ・「人事管理に見られる特質と課題」「外資系企業組合員・従業員調査結果」(白木三秀と分担執筆)外資系企業雇用研究会編『外資系企業の人事管理』日本労働研究機構,1992,pp.-;pp.-:
- · "'Starting your Own Business' as Employee's Career Path", Japan Labor Bulletin, Vol.32. No.9 (September 1993) pp.10-18.
- ・「複線型人事管理の行方」『21 世紀人事管理の座標軸―選択への視点と再構築への道』 労務行政研究所「労政時報」 別冊, 1994, pp.-.
- · "Enployment Adjustment of Middle-aged and Older White-collar Workers", Japan Labor Bulletin, Vol.33, No.2 (February 1994) pp.8-14.
- ・「イギリスの経済・労働事情(1) -- (12)」『国民金融公庫調査月報』国民金融公庫総合研究所・中小企業リサー

チセンター、「柔軟な働き方としてのテレ・ワーキング(その 1)」Vol.400(1994.8)pp.38-39;「柔軟な働き方としてのテレ・ワーキング(その 2)」Vol.401(1994.9)pp.36-37;「「娘を職場につれていこう」キャンペーン」Vol.402(1994.10)pp.36-37;「イギリスの経済・労働事情」No.403(1994.11)pp.36-37;「労働時間の柔軟化(1)学期雇用とジョブ・シェアリング」No.404(1994.12)pp.36-37;「労働時間の柔軟化(2)ジョブ・シェアリングの運用事例」No.405(1995.1)pp.36-37;「労働組合と組合費のチェック・オフ」No.406(1995.2)pp.38-39;「日曜営業の合法化と日曜労働」No.407(1995.3)pp.36-37;「長期休暇とパック・ツアー」No.408(1995.4)pp.36-37;「欧州労使協議会とイギリス」No.409(1995.5)pp.38-39;「エセックス大学のデータ・バンク」No.410(1995.6)pp.36-37.

- · "New Education and Training System for White-Collar Workers," Japan Labor Bulletin, Vol.34, No.2 (February 1995), The Japan Institute of Labor, pp.6-13.
- ・「中小企業における中途採用の現状と課題―大企業転職者の活用」『中小公庫月報』中小企業金融公庫調査部, Vol.43, No.2 (1996年2月) pp.4-11.
- ・(書評)「武沢信一著『日本の働き方— 1960–1976–1990』」『日本労働研究雑誌』,Vol.38,No.12(1996 年 12 月) pp.69–71.
- · "Multiple-job Holders in Japan," Japan Labor Bulletin, Vol.35, No.3 (March, 1996) pp.7-12.
- ・「労働時間の弾力化と評価システム」連合総合生活開発研究所編『創造的キャリア時代のサラリーマン』日本評論 社、1997、pp.54-65.
- ・「労働力供給構造の変化と人的資源管理の課題」『産政研』中部産業労働政策研究会, No.35 夏 (1997 年 8 月), pp.13-16.
- ・「生活に仕事を合わせる働き方」厚生省大臣官房政策課監修,人口問題審議会編集『人口減少社会,未来への責任と選択:少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書』ぎょうせい,1998,pp.154-165.
- ・「労連はいかなる機能を果たしているのか?―自動車産業と電機産業の比較から」(酒向真理と共著)『季刊労働法』 Vol.188 (1999 年 4 月) pp.89-98.
- ・「人口減と労働力ー女性の活用」① ⑥『日経新聞』1999年 6/8-6/16
- ・「企業間移動のメカニズムとしての出向・転籍─中高年層を中心にして─」『経済と労働』京都労働経済局総務部企画調査課, Vol.98-II号(1999年2月)pp.12-18.
- ・「いま、なぜ自営業か?」『Works』リクルートワークス研究所、No.34 (1999年 6.7月) pp.8-9.
- ・「日経連「能力主義管理: その理論と実践」(1969年刊) を読む— 30年間に何が変わったのか?」『第四十二期 一橋フォーラム 21 ④ 統一テーマ「雇用問題の現状とヴィジョン」』 如水会 2000年1月28日
- ・「コーポレート・ガバナンスの日本型と非日本型」稲上毅・連合総合生活開発研究所編著『現代日本のコーポレート・ガバナンス』 東洋経済新報社, 2000, pp.115-134.
- ・「座談会 労働研究を教える―学部・大学院における教育のあり方と課題」(諏訪康雄・藤村博之・大竹文雄と) 『日本労働研究雑誌』, Vol.42, No.4, 477 (2000 年 4 月) pp.50-72.
- ・「「ファミリー・フレンドリー」企業が 21 世紀の日本を救う」 『エコノミスト』 毎日新聞社, Vol.79, No.8, 3493 (2001 年 2 月) pp.92-95.
- ・「視点 外部労働市場依存型の人材活用と人事管理上の課題」『ジュリスト』, No.1211 (2001 年 11 月) pp.2-4.
- ・福岡道生『人を活かす! ―現場からの経営労務史』(ヒアリング参加) 日経連出版部, 2002, 323p.
- ・「パート労働の課題と方向性—正社員とパート社員の公正処遇を実現するために」『年金と経済』年金総合研究センター、Vol.21、No.3、81 (2002年10月) pp.10-17.
- ・「生産現場の人事管理」藤本隆宏編著『生産・技術システム』八千代出版, 2003., pp.127-149.
- · "Use of On-site Contract Workers in the manufacturing Sector and revision of the Worker-dispatching Law", Japan Labor Bulletin, Vol.42, No.4 (April 2003) pp.7-11.
- ・「正社員も非正社員もいなくなる」『Works』ワークス研究所, No.59 (2003年8月) pp.9-10.
- ・「人事制度でたどる戦後史―1960年代,日経連はすでに今日的な人事制度を提案していた」『エコノミスト臨時増刊―戦後日本企業史:経済大国を築いた人々』毎日新聞社,Vol.82,No8(2004年2月)pp.106-110.
- ・「増える外部人材,変わる人材活用―正社員を減らしすぎれば競争力基盤は低下する」(佐野嘉秀と共著)『日経ものづくり』日経 BP 社, Vol.605 (2005 年 2 月) pp.99-108.
- ・「座談会 投稿の作法」(川口 大司・中窪 裕也 他との座談会) 『日本労働研究雑誌』,Vol.47,No.11,544(2005年 11 月)pp.43-53.
- ・「対談 ワーク・ライフ・バランス社会の実現にむけて」(御船美智子と対談)『季刊 家計経済研究』, No.71

(2006年7月) pp.8-16.

- ・(書評)「都留康・阿部正浩・久保克行『日本企業の人事改革―人事データによる成果主義の検証』」『経済研究』ー 橋大学経済研究所, Vol.57, No.4 (2006年10月) pp.376-378.
- ・「生産現場における請負・派遣の人材活用―競争力基盤を強化するために」『IMFJC』IMF-JC 金属労協, No.281 (2006 年 2 月) pp.12-17.
- ・「労働意欲を左右するワーク・ライフ・バランス―仕事管理・時間管理の変革を通じた効率化を」『中央公論』中央公論新社、Vol.122、No.5、1477(2007年5月)pp.168-177.
- ・「コメント 賃金管理の課題―唯一望ましい賃金体系は存在するのか」『日本労働研究雑誌』, Vol.49, No.5, 562 (2007 年 5 月) pp.76-79.
- ・「出生率低下解消への取り組みと女性の活躍の場の拡大:2つの課題」『年金と経済』年金シニアプラン総合研究機構・年金総合研究センター, Vol.26, No.2, 102 (2007年7月) pp.12-18.
- · 「製造業の設計部門における外部人材活用の現状と課題」 『品質』 日本品質管理学会, Vol.37, No.2, 143 (2007年) pp.155-163.
- ・「女性の活躍の場拡大とワークライフバランス」『女性社員活躍支援事例集―ダイバーシティを推進する 11 社の取り組み』日本経団連出版:, 2007, pp.9-22.
- ・「人材活用の多様化と人事管理の課題―均衡処遇と外部人材活用」『就業のダイバーシティを支えるセーフティネットの構築に向けて―多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究』労働政策研究・研修機構,2007年3月,pp.184-200.
- ・「労使関係・人事管理の担い手としての現場の管理職」『関西経協』, Vol.61, No.7 (2007年7月) pp.30-34.
- ・「ワーク・ライフ・バランスと企業による WLB 支援」山口一男・樋口美雄編著『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社, 2008.4, pp.106-123.
- ・(書評) 『若年非正規雇用の社会学: 階層・ジェンダー・グローバル化』太郎丸博著」 『理論と方法』 数理社会学会編集委員会, Vol.25, No.2, 48 (2010年3月) pp.301-304.
- ・「非正規雇用者のキャリア形成を実現するための課題」『DIO:連合総研レポート』連合総合生活開発研究所, No.273 (2012 年 7 月) pp.4-7.

<V データアーカイブ関係>

- ・「データバンクの設立を」 『労働統計調査月報』 Vol.47, No.3, 554 (1995年3月) pp.1.
- ・「マイクロデータの入手と教育・研究への応用」『社会情報』札幌学院大学, Vol.8, No.1 (1998年12月) pp.143 -147.
- ・「SSJ データアーカイブの現状と課題」『よろん:日本世論調査協会報』日本世論調査協会, Vol.83(1999年3月)pp.12-15.
- ·「個人を対象とした労働条件調査の必要性」『労働統計調査月報』、Vol.52、No.4、603(1999年4月) pp.1.
- ・「データ・アーカイブと「実証的」な社会科学研究」『ESTRELA』 統計情報研究開発センター, Vol.75 (2000 年 6 月) pp.2-6.
- ・『社会調査の公開データ―2次分析への招待』(石田浩・池田謙一との編著), 東京大学出版会, 2000, 260p.
- "The Current Situation of "Family-Frendly" Politics in Japan", The Japan Labor Bulletlin, Vol.39, No.2 (February 2000) pp.5–10.
- · "The Japnese General Social Survey: Aims and Rational", Social Science Japan: newsletter of the Institute of Social Science, University of Tokyo, No.19 (2000.9) pp.27-29.
- ・「公開データの研究・教育への利用―2次分析とデータアーカイブ」『教育心理学年報』 日本教育心理学会, No.40 (2001年3月) p.30.
- ・「日本版 General Social Surveys(JGSS)と社会科学研究」『よろん 日本世論調査協会報』, Vol.87(2001 年 3 月) pp.5-9.
- ・「データアーカイブと社会科学研究」『社会情報』札幌学院大学社会情報学部, Vol.11 No.1 (2001年12月) pp.27-48.
- ・「特集 二次分析の新たな展開を求めて」(間淵領吾と特集編集担当)『理論と方法』数理社会学会, Vol.17, No.1 (2002 年) pp.1-2.
- ・「計量的な社会科学研究とデータアーカイブの機能」『大学時報』日本私立大学連盟, Vol.52, No.288, 301 (2003 年 1 月) pp.116-119.
- ・「データアーカイブの役割と SSJ データアーカイブの現状―実証研究における再現性を担保するために」(佐藤 朋

彦と共著)『日本労働研究雑誌』, Vol.48, No.6, 551 (2006年6月) pp.42-54.

- ・「SSJ データアーカイブの現状と課題」『ESTRELA』 Estrela 編集委員会, No.147 (2006 年 6 月), pp.2-5. (『社会科学研究と SSJ データアーカイブ』東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター, 2006.6 に再録)
- ・「SSJ データアーカイブの現状と課題」『統計』日本統計協会, Vol.59, No.12 (2008年12月) pp.10-15.
- · 「SSJ データアーカイブの現状と課題:社会調査・データアーカイブ研究センターの活動」『アーカイブズ学研究』 日本アーカイブズ学会, No.12(2010 年 3 月)pp.3-10.
- ・「人事管理研究における今後の重要課題」『日本労働研究雑誌』、Vol.52、No.7、600(2010年7月)pp.54-58.
- ・「第3次男女共同参画基本計画の特徴と課題:女性の活躍の場の拡大のために」『ジュリスト』, No.1424 (2011年6月) pp.8-14.
- ・「65 歳までの希望者全員の雇用機会確保のあり方―定年延長と希望者全員再雇用」『電機連合 navi』電機連合総合 研究企画室、No.38(2011 年 8 月)pp.2-14.
- ・「実証研究におけるデータアーカイブの役割と課題:SSJ データアーカイブの活動実績を踏まえて」『フォーラム現代社会学』 関西社会学会,No.11(2012 年 5 月)pp.103-112.

2015年8月31日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No. 52

2015

編集 東京大学社会科学研究所広報委員会発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

☎ 03-5841-4901 (直通)

03-5841-4905

Ox Soience

